

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月15日

【事業年度】 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

【会社名】 ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・バイ
(Nomura Europe Finance N.V.)

【代表者の役職氏名】 社長兼業務執行取締役
(President & Managing Director)
山 崎 裕 二
(Yuji Yamasaki)

【本店の所在の場所】 オランダ王国 アムステルダム市1096HA
アムステルプライン1 レンブラント・タワー19階
(Rembrandt Tower 19th floor, Amstelplein 1, 1096HA
Amsterdam, The Netherlands)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 柴 田 弘 典

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 野 原 新 平

【連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-4786

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注1) 本書中の「提出会社」、「当社」または「NEF」は、法人所在地をアムステルダムとするノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・バイを指し、「保証会社」または「野村ホールディングス」は野村ホールディングス株式会社を指し、「野村グループ」は野村ホールディングスおよびその連結子会社を指す。

(注2) 本書中に別段の表示がある場合を除き、

- ・「インドネシア・ルピア」は、全てインドネシア共和国の法定通貨を指し、
- ・「インド・ルピー」は、全てインドの法定通貨を指し、
- ・「ロシア・ルーブル」は、全てロシア連邦の法定通貨を指し、
- ・「ブラジル・レアル」は、全てブラジル連邦共和国の法定通貨を指し、
- ・「トルコ・リラ」は、全てトルコ共和国の法定通貨を指し、
- ・「メキシコ・ペソ」は、全てメキシコ合衆国の法定通貨を指し、
- ・「南アフリカランド」または「ランド」は、全て南アフリカ共和国の法定通貨を指し、
- ・「人民元」は、全て中華人民共和国の法定通貨を指し、
- ・「ニュージーランド・ドル」は、全てニュージーランドの法定通貨を指し、
- ・「カナダ・ドル」は、全てカナダの法定通貨を指し、
- ・「ユーロ」は、全て欧州経済通貨同盟に参加している欧州連合の加盟国の統一通貨を指し、
- ・「豪ドル」は、全てオーストラリア連邦の法定通貨を指し、
- ・「米ドル」は、全てアメリカ合衆国の法定通貨を指し、
- ・「円」は、全て日本国の法定通貨を指す。

(注3) 本書の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

オランダにおける会社設立の方法

オランダ法は、有限責任株式公開会社 (*naamloze vennootschap* または *N.V.*) および有限責任株式非公開会社 (*besloten vennootschap met beperkte aansprakelijkheid* または *B.V.*) を規定している。本項では、*N.V.* に関してのみ説明し、「会社」とは、*N.V.* のみを指す。

オランダ法の下に設立された会社はその法人所在地をオランダ国内に置く必要がある。オランダ法においては、会社の国籍決定につき設立地主義を採用しており、会社がその主たる事業をオランダ国外で行うことによってその国籍を失うことはない。

会社は定款 (*statuten*) を含む設立の公正証書 (*akte van oprichting*) を作成することにより設立される。

設立によって会社は法人となる。

会社は、オランダ民法典第2編に含まれるオランダ会社法および定款の規定に従って統治される。定款は法律の強行規定に反してはならない。しかし、全ての場合にオランダ会社法は強行法規性を備えていない。

現在、オランダ民法典第2編では、会社の定款中において少なくとも以下の項目を記載していなければならないとされる。

- () 名称
- () 所在地
- () 目的
- () 授権株式資本ならびに株式の数および額面金額
- () 執行取締役がその義務の履行を怠るかまたは妨げられた場合の規定

会社の公式な(法人)所在地はオランダ国内でなくてはならない。会社は、公式所在地以外の場所に、業務上の住所および/または本社を置くことができる。法に従って、全ての会社は商業登記簿に所定の法定事項を届け出る必要がある。公式所在地および商業登記簿ナンバーは、会社の特定の書類(電報および広告を除く。)に記載されなければならない。

会社の目的は会社の主たる事業の簡潔な記述で足りる。目的の項は定款の変更によって変更することができる。会社が当該目的の実現に資する行為を行わない場合には、会社または破産管財人は、取引を無効とする越権行為の原則 (*ultra vires doctrine*) を主張することができる。

オランダ会社法は、各会社が期限の定めなく存続することを規定している。

執行取締役会および監督取締役会

会社は、原則として、後述のいわゆる「大会社制 (Large Company Regime)」が適用されない限り、執行取締役会 (*bestuur*) による経営構造になっている。「大会社制」の場合、監督取締役会 (*raad van commissarissen*) または後述の一層制取締役会 (*one-tier board*) という追加的機関を置くことが、法により義務付けられている。その他の場合においては、会社は監督取締役会という追加的機関の設置を選択することができる。監督取締役会の代わりに、会社は、業務執行取締役および非業務執行取締役がともに選任される一層制取締役会の設置を選択することができる。後述のいわゆる「大会社制」が適用される場合を除き、株主総会は定款中において株主総会以外では執行取締役会のみを設置する旨を定めることができる。

監督取締役会は自然人のみで構成されるが、執行取締役会は自然人、法人のいずれも構成員となることができる。同様に、一層制取締役会の非業務執行取締役は自然人のみが就くことができる一方で、業務執行取締役は、自然人、法人のいずれもが就くことができる。監督取締役会は、定款または法律によりその他の権限が付与されている場合を除き、監督・助言機能を有する。しかし、執行機能を有することはできない。一層制取締役会の業務執行取締役および非業務執行取締役の職務は、定款の規定によりまたは定款に基づき割り当てられる。ただし、取締役が業務執行取締役または非業務執行取締役のいずれに選任されるかについては、株主総会がこれを決定し、さらに、取締役による任務の遂行を監督するという非業務執行取締役の職務については、非業務執行取締役から奪うことはできない。

会社が人員数および資本規模において特定の要件を3年間連続で満たしている場合、当該会社は、法に従い、法定規則を遵守し、とりわけ、執行取締役会に加え、監督取締役会または業務執行取締役および非業務執行取締役の両取締役から成る一層制取締役会を設置しなければならない(「大会社制」)。この場合、執行取締役会の構成員は、一般的に監督取締役会により選任および解任され、一層制取締役会の場合、非業務執行取締役により選任または解任される。

執行取締役または監督取締役と会社との間に利益相反が生じた場合、当該執行取締役または監督取締役は、関連のある議題に関する協議および意思決定プロセスに参加することができない。

株式資本

オランダ会社法では、「授權資本」、「発行済資本」および「払込済資本」を区別している。株式資本と負債の比率については、オランダ会社法上の規定はない。定款は授權資本の規定を有していなくてはならず、授權資本は、定款の変更がない限りそれを超えて株式を発行できない限度を定めている。授權資本の限度内であれば、会社の発行済資本はオランダ民法典第2編および定款所定の手続によって下記のとおり増加させることができる。授權資本は、定款に基づき発行される株式の最大額面金額である。授權資本は、実際の発行済資本の5倍を超えてはならない。株式は、定款に規定される額面金額でなければならない。定款は、額面金額の異なる様々な株式の種類を定めることができる。

発行済および払込済資本の最低金額は45,000ユーロ以上でなければならない。一般に、発行済株式は全額払込済であり、かかる場合発行済資本および払込済資本は同一であるが、定款に定めのある場合には、少なくとも発行済株式の額面金額の25%を払い込む一部払込済株式が認められる。ただし、かかる払込金額は、45,000ユーロ以上であることを条件とする。

法規定に基づき、株式の各発行に関して定められた条件として、払込の繰延およびオランダ通貨以外の対価を定めることができる。株式が公募される場合、これらの条件は目論見書に記載される。一般に、全額払込済ではない株式を譲渡する株主は、残額の支払について会社に対し引続き責任を負う。さらに、オランダ会社法は、全額払込済ではない株式の譲渡に関し、一定の追加的手続を課している。

会社の定款において、会社の株式資本は、ユーロでのみ表示することができる。株式に係る支払は、現金または現物で行うことができる。

非上場N.V.の資本の記名式株式の譲渡は、オランダ民法典第2編第86条の規定に従い、公正証書の作成により効力を生じるものとされている。株式を譲渡された会社が譲渡の当事者でない場合、書面による承認書がかかる会社へ供されなければならない。

資本増加

執行取締役会のような会社における別の機関が株主総会の決議または会社の定款により、授権された機関（*orgaan*）に指定されない限り、株主総会は、株式発行を決議する権限ならびにかかる株式の発行価額およびその他の発行条件を決定する権限を有する。上記の指定は5年以内の特定の期間においてのみ有効であり、5年以内の期間で随時延長することができる。

授権資本は、定款の変更により増加させることができる。株式は額面金額を下回って発行してはならないが、額面金額を上回っての発行は可能である。発行済資本は授権資本を超えることはできない。原則として、既存の株主は、新規発行株式に関して先買権がある。これらの先買権は、株主総会（または指定された機関）により制限または除外することができる。

資本減少

オランダ会社法および定款の規定に従い、株主総会は、()株式の消却、または()定款の変更を通じて株式の額面金額を減額することにより、発行済株式資本の減少を決議することができる。

株式の買戻

会社は、全額払込済株式のみ自己資金で取得することができる。会社が対価の支払を要しない場合、または全ての（*onder algemene titel*）株式が取得される場合、無制限に行うことができる。取得価格の支払による株式の取得は、会社の定款において排除または制限することができる。会社の資本および剰余金ならびに買い戻される会社の発行済株式の割合（非上場N.V.：1株を除く全株式、上場N.V.：最大50%）に関する特定の条件を満たさなければならない。株主総会は、取得価格の支払により株式が取得される場合、執行取締役会に授権を行わなければならない。株主総会による授権は、上場N.V.の場合、最長18ヶ月にわたって付与することができ、非上場N.V.の場合、最長5年間にわたって付与することができる。かかる授権は、オランダ会社法に規定される一定の詳述が含まれなければならない。

買い戻された株式は引続き発行済であるが、将来譲渡が要求された場合のため、会社により自己保有株式とみなされる。

分配

定款に別段の定めのない限り、利益は株主に分配されるものとする。定款には、利益の処分権限を株主総会の権限とする旨を規定することができる。この場合、株主総会は、利益を剰余金に組み入れ、分配される配当金額を決定する権限を有する。あるいは、利益の剰余金への割当を行う権限を、執行取締役会または監督取締役会等の他の機関に付与する旨を定款に規定することができる。

配当は利益からのみ分配される（当該利益が当該年度のものであるか前年度のものであるかを問わない。）。配当は、株主に対しその所有株式の額面金額に応じて支払われる。また、会社は、上記記載の要件ならびにオランダ民法典および会社の定款の規定に従い、中間配当を行うことができる。

法律または定款の下で維持することが規定されていない会社の剰余金残高は、通常、執行取締役会の信任義務に従い、随時株主に分配される。これらの分配可能剰余金は、株式払込剰余金等を含む。

株主およびその権限

オランダ会社法は、オランダの株主と外国の株主とで区別を設けていない。

オランダ会社法の主な原則の一つは、全ての株主は、同じ状況において、同等に扱われなければならないということである。各株主は、会社において株主総会に出席する権利、株主総会で発言する権利および議決権を行使する権利を有する。一般に、株主には同等に情報が与えられなければならない。

株主総会において、一般に決議は議決権の絶対多数により可決される。少数株主は、特別な過半数または大多数を要求する法律または定款の特別規定によりその立場が強化されない限り、多数票を得ることができない。株主総会で少数株主が行使できる実際の影響力は、自身の所有株式数、他の株主が保有する株式およびかかる株主総会に実際に出席している株主数に直接的に関連している。

オランダ会社法は、少数株主が利用可能な特定の権利および救済方法について規定している。これらの権利は、とりわけ会社の業務の実施方法に少数株主が反対する場合に関連する。

オランダ法の下で、株主は他の株主に対し受託者としての義務を負わない。原則として、オランダ法の下で、株主は自身の利益のみを追求することができるが、これは自身が保有する利益であるためである。しかし、オランダの判例法においては、オランダの企業統治法に規定されているとおり、株主は他の株主の利益を害してはならないと判断されている。

株主総会は会社の機関である。法により特定の権限を付与されており、多くの場合、当該権限は定款により補足される。法または定款により会社の他の機関に対して付与されていない権限は、株主総会によって行使される。しかし、株主総会は会社の最高機関ではない。したがって、株主総会は、以下の事項を行うことはできない。

- () 会社の執行機関として行為すること（これは執行取締役会の固有の権能である。）。
- () 執行取締役会に詳細な指示を与えること。
- () 法または定款が監督取締役会に決定権を授権した場合に、監督取締役会の決定を却下すること。

株主総会

株主総会は、定款に定められたオランダ国内の場所においてのみ開催される。株主総会がその他の場所で開催される場合、有効な決議は会社の全ての発行済株式がかかる株主総会において代表される場合にのみ採択することができる。株主総会は、年一回以上開催されなければならない、年次株主総会と呼ばれる。年次株主総会は、定款中に短縮した期間が定められていない限り、会社の事業年度の終了から6ヶ月以内に開催されなければならない。株主総会は、通常執行取締役会または監督取締役会により招集される。

株式が上場されていないN.V.に関し、株主総会招集通知は、株主総会の日15日前までに、無記名株式が発行されている場合は指定された新聞に発表され、記名株式が発行されている場合には郵送により送付されなければ

ならない。株主総会が適正な方法により招集されない場合、有効な決議は全ての株主が出席したか、または代理人により議決権を行使した場合にのみ採択することができる。議案は、株主総会を招集した者が決定する。議案にない事項に関する決議は、会社の全ての発行済株式を代表する全ての株主の全員一致の場合のみ有効となる。株式を上場しているN.V.については、特定の法規定が適用される。とりわけ、株式を上場しているN.V.の株主総会は、株主総会の日の42日前までに招集されなければならない、参加および投票に係る強制基準日（株主総会の日の28日前）が適用される。

実務上、定款には監督取締役会（もしあれば）の会長または執行取締役会の会長が株主総会の議長となる旨がしばしば規定される。議長は議事録の保管および出席者名簿の作成のために秘書役を指名することができる。

オランダ会社法は、（合併または業務執行取締役の任命の決議といった）特定の決議について、定足数を規定している。さらに、定款は（例えば、定款の変更および会社の解散の決議等に関し）大多数および定足数の要件について定めることができる。

（２）【提出会社の定款等に規定する制度】

当社の株式資本

当社の授權資本は、１株当たり454ユーロである普通株式（以下「普通株式」という。）315,000株、合計143,010,000ユーロである。2016年８月２日付の商業登記簿抄本によると、当社の発行済および払込済株式資本は51,302,000ユーロであり、普通株式113,000株に分割される。

株式の形式

普通株式は、記名式株式である。

株式発行

普通株式は、株主総会の決議に従って発行することができる。株主総会は、上述のとおり、その決議により株式発行の権限を最長５年間にわたり執行取締役会に委任することができる。かかる委任が行われた場合、株主総会は株式発行の権限を執行取締役会に委任する決議において株式発行の権限を留保しない限り、当該委任期間中、株式発行の権限を有さない。

普通株式を発行する決議を行う権限を与えられた機関（すなわち、株主総会または執行取締役会）は、発行価額およびその他の発行条件を決定する。普通株式は、発行時に全額払い込まなければならない。各株主は、発行される株式に関し先買権を有する。

原則として、各株主は株式が発行されるときはいつでも、その保有株式の合計金額に比例して、発行される株式に関し先買権を有する。

執行取締役会

執行取締役会は、当社の業務および経営について責任を負っている。執行取締役会は、株主総会により決定される構成員数から構成される。執行取締役会の全ての構成員は株主総会により選任および解任される。当社の定款（以下「当社定款」という。）には執行取締役の任期に係る定めはない。執行取締役の報酬は、株主総会により決定される。

当社定款には執行取締役会の正式な会合の数、定足数または決議手続についての定めはない。ただし、執行取締役会の決議は投票数の絶対多数をもって採択される。執行取締役会の会合において可否同数となった場合は、株主総会が決定する。株主総会は、決議により執行取締役会の明確に確定した決定を承認することができる。さ

らに、執行取締役会は内部の意思決定手続について定めた内部規程を採用する場合がある（また、採用している。）。

当社定款は、監督取締役会について規定していない。

執行取締役会に加え、執行取締役会の各構成員は、個々に当社を代表する権限を有している。

株主総会

年次株主総会は、当社の事業年度の終了から6ヶ月以内に開催されなければならない。臨時株主総会は、執行取締役会が必要と判断したときに開催される。株主総会は、ハーレム、アムステルダム、ロッテルダムまたはハーレミア（スキポール）で開催される。その他の場所で開催される株主総会においては、全ての発行済株式が代表される場合にのみ、有効な決議を採択することができる。

株主本人またはその代理人は、株主総会に出席することができる。株主総会の決議は、当社定款または法律に別段の定めがない限り、行使された議決権の絶対多数により採択される。執行取締役会の事前の認識を条件として、株主は、総会を開催しなくとも、株主総会で可決する全ての決議を可決することができる。当社定款に基づき、全ての株主が書面、電報、ファクシミリまたはテレックスにより当該提案に賛成する意思を表明した場合にのみ、かかる決議は有効となる。

年次株主総会の議題は、年次計算書類の承認および利益の配当を含む特定の議題を含んでいなければならない。

議決権

当社の株式資本の各株式には、1議決権が付与されている。

配当受領権

オランダ民法典第2編第105条に従い、株主総会は、普通株式についての年間配当金の支払の有無および利益の分配方法について決議するものとする。

自由に配当可能な剰余金がある限り、オランダ民法典第2編第105条に従って、株主総会は、当社の執行取締役会による提案後、中間配当の支払を決定することができる。

会計

当社の事業年度は、4月1日から翌年の3月31日までである。

執行取締役会は、毎事業年度末から5ヶ月以内（ただし、特別な事態に応じて、かかる期間が株主総会により最長5ヶ月延長された場合を除く。）に年次決算書を作成し、株主に公開するものとする。また、執行取締役会は、法により義務付けられている場合は、同期間内に管理報告書を作成するものとする。

2【外国為替管理制度】

現在、オランダ国内で効力を有するオランダ会社法の規定または当社定款上の規定の中に、オランダの居住者でない当社株主への送金を制限するものはない。当社の株式に関するユーロによる現金配当は適法にオランダの銀行口座から送金でき、ユーロからいかなる交換可能通貨にも交換することができる。しかし、他通貨への交換および/またはオランダ国外への送金は、1994年対外財政関係法（*Wet financiële betrekkingen buitenland 1994*）、1977年制裁法（*Sanctiewet 1977*）または国際的制裁により制限される可能性がある。さらに、1994年対外財政関係法に従い、オランダ中央銀行は、オランダ王国の居住者により行われる国外への支払に対し一定の報告要件を課すことがある。かかる居住者は、2003年一般報告指令（*Rapportagevoorschriften betalingsbalansrapportages 2003*）に従い、オランダ中央銀行に国外への支払を報告しなければならない。報告要件は、主にオランダ中央銀行が国際収支統計（*betalingsbalans*）を編成できるようにすることを目的としている。報告要件は、支払義務の相殺にも適用される。

3【課税上の取扱い】

(1) オランダの租税制度

以下は、概要であり、ここに記載されたオランダの課税上の取扱いは本社債権者に適用されない可能性がある。以下「本社債」とは、250億米ドルのユーロ・ノート・プログラムに基づきNEFが発行した社債をいう。

この概要は、本社債の取得、所有および処分に関連するオランダにおける主たる課税上の取扱いのみを対象とするものであり、特定の社債権者に関連しうる税制について全ての側面について説明することを意図していない。税務は複雑であり、特定の本社債権者に対する発行に関する課税上の取扱いは部分的に当該社債権者の事情に左右される。したがって、社債権者はその発行に対するオランダの税法の適用および効果を含む課税上の取扱いについて十分な理解を得るため、自身の税務顧問に助言を求めるべきである。

この概要において、オランダの概念に言及するために英語による用語および表現が使用されている場合、当該用語および表現に与えられた意味は、オランダの税法に基づき相当するオランダの概念に与えられた意味を有するものとする。この概要において「オランダ」および「オランダの」という用語が使用される場合、オランダ王国の欧州部分のみを指す。

この概要は、本書の日付現在に有効なオランダの税法（未公表の判例は含まない。）に基づいている。この概要が基準としているかかる税法は、変更される可能性があり、遡及的效果を伴う可能性もある。かかる変更は、この概要（当該変更を反映するために更新されることはない。）の内容を無効にする可能性がある。

オランダの税制に係る本項目における概要は、以下に該当する本社債権者に対するオランダにおける課税上の取扱いを述べたものではない。

- () オランダの税法における特定の法的帰属規則に基づき、オランダの税制の目的において本社債の所有者であるとみなされることのある者。
- () 原則的にはオランダの法人所得税に服するものとしながらも、その全部または一部において、本社債による収益に関しては特別に免税されている者。
- () 1969年オランダ法人所得税法に定義される投資機関。

- () 執行取締役会もしくは監督取締役会の一員としての関係、雇用関係、みなし雇用関係、または経営的役割において本社債を所有する者。
- () 当社に対し相当程度持分を有し、またはオランダの税制の目的上相当程度の持分を有するとみなされる者。一般に、相当程度の持分を有する者とは、(a)単独で、もしくは個人の場合には血縁もしくは婚族を問わずそのパートナーもしくはその直系の親族（里子を含む。）、もしくはオランダの税制上の目的におけるそのパートナーと共同で、直接的もしくは間接的に、当社のいずれかの株式もしくは種類株式の5%以上を、もしくはかかる当社の株式持分を直接的もしくは間接的に取得する権利を、もしくは、当社の年間利益の5%以上もしくは清算手取金の5%以上に関連する利益参加証書を保有もしくは保有しているとみなされる者、または(b)当社に関するかかる者の株式、株式を取得する権利、もしくは利益参加証書が非認識規定の適用に基づき保有される場合をいう。

源泉徴収税

本社債に係る一切の支払は、オランダまたはオランダ国内における下部行政主体もしくは税務当局により課税、徴収、源泉徴収または賦課されるあらゆる租税（性質の如何を問わない。）のまたはそれに係る源泉徴収または控除を受けない。ただし、かかる本社債をオランダ税制の目的上当社の株主資本と分類することができる発行条件に基づき本社債が発行される場合または1969年オランダ法人所得税法第10条第1項第d号の意味において実際に当社の株主資本として機能している場合で、かつ本社債が当社もしくは当社に関連する事業体により発行されたかもしくは発行される予定の株式もしくはその他の持分金融商品と引き換えに償還可能であるか、それらに転換可能であるかもしくはそれらに連動している場合を除く。

所得税およびキャピタル・ゲイン税

非居住者である本社債権者

個人

オランダの所得税の目的上オランダの居住者またはみなし居住者のいずれにも該当しない個人の本社債権者は、本社債からまたは本社債に関連して得ているかまたは得ているとみなされる一切の利益について、オランダの所得税は課税されない。ただし、以下の場合を除く。

- () 同個人が企業家としてまたは当該企業の純価値に対する共同権利に従ってとを問わず、企業から利益を得ている場合（株主として得る場合を除く。）であって、かかる企業の全部または一部がオランダ国内における恒久的施設または恒久的代理人を通じて営まれており、かつ同個人の本社債がかかる恒久的施設または恒久的代理人に帰属する場合。
- () 同個人が、本社債からまたは本社債に関連してオランダ国内で操業される雑業務による収益として課税される利益を得ているか、または利益を得ているとみなされる場合。

企業体

本社債権者がオランダの法人所得税の目的上オランダの居住者またはみなし居住者のいずれにも該当しない企業体、または組合、パートナーシップおよびミューチュアル・ファンドを含む企業体として課税対象となる事業体である場合には、本社債からまたは本社債に関連して得ているかまたは得ているとみなされる利益について、オランダの法人所得税は課税されない。ただし、以下の場合を除く。

- () その全部または一部がオランダ国内において課税される恒久的施設または恒久的代理人を通じて営まれている企業から直接利益を得ており、かつ同本社債権者の社債がかかる恒久的施設または恒久的代理人に帰属する場合。

() オランダ国内にて運営されている企業の純価値に対する共同権利に従った利益を得ており（有価証券の所持人として得る場合を除く。）、かつ同本社債権者の社債がかかる企業に帰属する場合。

一般

本社債権者は、本社債の発行に関する書類の調印および／もしくは執行または本社債もしくはかかる書類に基づく当社の義務の履行のみの理由においてオランダの税制の目的上オランダの居住者とはみなされない。

本社債権者がオランダの居住者またはみなし居住者のいずれにも該当しない場合、かかる本社債権者は本社債の発行に関する書類の調印および／もしくは執行またはかかる書類もしくは本社債に基づく当社の義務の履行のみの理由において、オランダの税制の目的上、オランダにおける恒久的施設また恒久的代理人を通じて企業を全体または部分的にも運営せず、または運営しているとはみなされない。

贈与税および相続税

オランダの贈与税または相続税の目的上オランダの居住者またはみなし居住者に該当しない本社債権者による贈与またはその死亡により本社債を取得または取得したとみなされる場合には、オランダの贈与税または相続税は課税されない。ただし、オランダの贈与税または相続税の目的上オランダの居住者またはみなし居住者に該当しない本社債権者による贈与の場合には、かかる本社債権者がかかる贈与の日付から180日以内にオランダの居住者またはみなし居住者となり死亡した場合を除く。

オランダの贈与税または相続税の目的のため、停止条件に基づく本社債の贈与は、停止条件が満たされた場合に行われるとみなされる。

付加価値税

本社債の発行に関する支払、または当社による本社債の元利金の支払に関連してオランダの付価値税は課税されない。

登録税

本社債の発行に関する文書の調印および／もしくは執行（法的手続によるものおよびオランダの裁判所における外国判決の執行を含む。）、かかる文書もしくは本社債に基づく当社の義務の履行、または本社債の譲渡に関連して、オランダの登録税、譲渡税、印紙税もしくはその他の類似の文書税（裁判所費用を除く。）はオランダにおいて課されない。ただし、オランダに所在する不動産、オランダに所在する不動産として適格な資産（の持分）、もしくはオランダの不動産譲渡税の目的上オランダに所在する不動産に対する権利（の持分）を本社債に関連して取得する場合、または本社債がオランダの不動産譲渡税の目的上オランダに所在する不動産として適格な資産（の持分）を表章する発行条件に基づき本社債が発行される場合、オランダの不動産譲渡税が本社債権者に対して課される場合がある。

(2) 日本の租税制度

居住者または内国法人に対して支払われた本社債に関する利息は、通常現行の租税法規に基づき日本における課税の対象となる。居住者または内国法人がかかる利息を国内における支払の取扱者を通じて交付される場合、支払われた利息は、通常20%（所得税および地方税の合計）（2037年12月31日までは20.315%（所得税、復興特別所得税および地方税の合計））が源泉徴収される。上記にかかわらず、居住者である個人が支払を受ける本社債の利息は、20%（所得税および地方税の合計）（2037年12月31日までは20.315%（所得税、復興特別所得税および地方税の合計））の申告分離課税の対象となる。

内国法人による本社債の譲渡から生じる利益は益金の額に算入されるが、居住者による本社債の譲渡から生じる利益は、一定の場合を除き、日本における課税の対象とはならない。上記にかかわらず、居住者である個人が本社債を譲渡した場合には、その譲渡益は、20%（所得税および地方税の合計）（2037年12月31日までは20.315%（所得税、復興特別所得税および地方税の合計））の申告分離課税の対象となる。

居住者または内国法人が本社債の償還を受けたことによって得た利益は、通常現行の租税法規に基づき日本における課税の対象となる。上記にかかわらず、居住者である個人が本社債の償還を受けた場合の償還差益は、20%（所得税および地方税の合計）（2037年12月31日までは20.315%（所得税、復興特別所得税および地方税の合計））の申告分離課税の対象となる。

居住者である個人について生じる、本社債に係る利子所得、譲渡損益および償還差損益は、一定の条件のもとにこれらの所得間および一定の他の有価証券に係る所得または損失との損益通算および繰越控除が認められる。

本社債に関して非居住者または外国法人に対して支払われた利息は、通常日本の課税の対象とはならない。非居住者または外国法人による本社債の日本における譲渡から生じる利益は、日本において恒久的施設を有する非居住者または外国法人による譲渡の場合を除き、通常日本の課税の対象とならない。ただし、非居住者または外国法人に納税義務が課される場合も、租税条約の適用ある規定により、限定または免除される場合がある。本社債に関して非居住者または外国法人が本社債の償還を受けたことによって得た利益も、通常日本の課税の対象とはならない（ただし、租税条約の規定の適用があればそれに従う。）。

4【法律意見】

当社のオランダにおける法律顧問であるデ・ブラウ・ブラックストーン・ウエストブルック・ロンドン・ビー・バイ（De Brauw Blackstone Westbroek London B.V.）より、下記の趣旨の法律意見書が提出されている。ただし、一定の仮定および留保に服する。

本書中の記載は、オランダの法律（オランダ税法を除く。）に関する限りにおいて正確である。

当社のオランダにおける法律顧問であるロイエンス・アンド・ルフ（Loyens & Loeff）より、下記の趣旨の法律意見書が提出されている。

本書の「3 課税上の取扱い - (1) オランダの租税制度」という表題の項に含まれている、本社債の取得、保有および売却に関し適用されるオランダ税制の法令に関する記述は、全ての重要な点において真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

当社は、2012年3月31日現在においてもその後の期間においても子会社または関連会社を有していないため、2012年3月31日、2013年3月31日、2014年3月31日、2015年3月31日および2016年3月31日に終了した各年度については、連結財務書類の作成は要求されていない。

(2) 提出会社の事業年度に係る主要な経営指標等の推移

決算期		2012年3月31日 終了事業年度	2013年3月31日 終了事業年度	2014年3月31日 終了事業年度	2015年3月31日 終了事業年度	2016年3月31日 終了事業年度
		IFRS(注1)				
受取利息および 類似収益	百万円	38,568	40,203	38,454	30,292	25,022
税引前利益/ (損失)	百万円	1,681	65	(1,250)	4,602	(1,940)
当期利益/(損失)	百万円	1,177	38	(963)	3,483	(1,440)
発行済および 払込済株式資本 (注2)	百万円	5,634	6,191	7,285	6,613	6,569
発行済株式総数	株	113,000	113,000	113,000	113,000	113,000
株主資本合計	百万円	17,662	17,700	16,737	20,220	18,780
資産合計	百万円	2,473,433	2,235,486	2,347,644	1,863,864	2,218,997
1株当たり株主資本	円	156,301	156,638	148,115	178,938	166,195
1株当たり当期利益 (損失)	円	10,413.18	336.44	(8,522.12)	30,823.01	(12,743.36)
自己資本比率	%	0.71	0.79	0.71	1.08	0.85
自己資本利益率	%	4.35	0.22	(5.59)	18.85	(7.38)
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	121,595	164,085	(128,249)	444,766	(11,203)
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	-	-	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	(160,180)	(188,628)	120,154	(446,767)	10,929
現金および現金同等 物の期末残高	百万円	33,962	10,049	2,479	550	270

(注1) 欧州連合が採用した国際財務報告基準。

(注2) 1株当たり額面金額454ユーロの株式113,000株を各期末日のレートにて円換算した金額。「第5 提出会社の状況 - 1 株式等の状況 - (1) 株式の総数等」を参照のこと。

2【沿革】

当社は、1990年7月20日に野村證券株式会社（現野村ホールディングス）の子会社であるノムラ・ヨーロッパ・ピー・エル・シー（現ノムラ・プリンシパル・インベストメント・ピー・エル・シー）の全額出資金融子会社として、オランダ法に基づき有限責任株式公開会社（N.V.）の形態で設立された。

1994年9月にノムラ・ヨーロッパ・ピー・エル・シー（同上）から野村證券株式会社（同上）へ当社の全株式が譲渡され、当社は野村證券株式会社（同上）の子会社となった。1998年1月に野村證券株式会社（同上）が英国に全額出資金融子会社のノムラ・グローバル・ファンディング・ピー・エル・シーを設立し、当社の全株式が現物出資されたことに伴い、当社はノムラ・グローバル・ファンディング・ピー・エル・シーの子会社となっ

た。その後、2011年6月29日付で、ノムラ・グローバル・ファンディング・ピー・エル・シーが保有していた当社の全株式が野村ホールディングスに譲渡されたことに伴い、当社は野村ホールディングスの子会社となった。

当社は、当社の発行に係る外国指標連動証券を信託財産とする有価証券信託受益証券を、東京証券取引所に上場している。

3【事業の内容】

(1) 提出会社

当社の主な事業内容は、社債の発行、野村グループからの借入等により資金調達を行い、野村グループへ資金供給を図ることである。

(2) 親会社

野村ホールディングスおよびその連結子会社等（連結子会社および連結変動持分事業体、2016年3月末現在1,214社）の主たる事業は、証券業を中核とする投資・金融サービス業であり、日本をはじめ世界の主要な金融・資本市場を網羅する営業拠点等を通じ、お客様に対し資金調達、資産運用の両面で幅広いサービスを提供することである。具体的な事業として、有価証券の売買等および売買等の委託の媒介、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、自己資金投資業、アセット・マネジメント業およびその他の証券業ならびに金融業等を営んでいる。なお持分法適用会社は2016年3月末現在17社である。

(3) 子会社

該当事項なし。

本書提出日現在の企業集団の概要は以下のとおりである。

< 企業集団の概要 >



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

- (a) 名称 野村ホールディングス株式会社
- (b) 所在地 東京都中央区日本橋一丁目9番1号
- (c) 資本の額 594,493百万円(2016年3月31日現在)
- (d) 業種 持株会社
- (e) 株式の所有割合 100%
- (f) 提出会社との営業上の関係

当社は野村ホールディングスの金融子会社である。同社は、当社が発行する社債に関して保証を行っており、ファシリティ・アグリーメントに基づく金銭の貸借取引を行っている。

- (g) 野村ホールディングスは有価証券報告書提出会社である。

(2) 子会社

該当事項なし。

(3) 関連会社

該当事項なし。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の従業員数

本書提出日現在の従業員数は10人である。

(2) 提出会社の従業員の平均年齢、平均勤続年数および平均年間給与

当社の従業員の平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与はそれぞれ37.1歳、5.9年および7.2百万円である。

(3) 労働組合の状況等

該当事項なし。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

当社の主な事業は、野村グループの海外における資金調達およびその調達した資金の野村グループへの貸付である。当社は上記事業に関連して発生する金利および外国為替の変動リスク・ヘッジを目的に、デリバティブ取引を野村グループ内で行っている。受取利息および類似収益、支払利息および類似費用、純受取／（支払）手数料等および純トレーディング損益はこれらの活動から生じる。

2016年3月期の受取利息および類似収益は25,022百万円（前期30,292百万円）、支払利息および類似費用は4,502百万円（前期14,958百万円）、純支払手数料等は754百万円（前期762百万円）、純トレーディング損失は674,696百万円（前期94,246百万円）、純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債に関する純利益は659,116百万円（前期93,857百万円）となっており、税引前利益／（損失）は損失1,940百万円（前期利益4,602百万円）である。なお、法人所得税収益／（費用）は収益500百万円（前期費用1,119百万円）であり、2016年3月期包括利益合計はマイナス1,440百万円（前期利益3,483百万円）となった。

また、現金および現金同等物の2016年3月期末残高は、270百万円（前期550百万円）である。営業活動により生じた（に使用した）キャッシュ・フロー純額は、関係会社への貸付金が増加したこと等により、11,203百万円支出（前期収入444,766百万円）となった。財務活動により生じた（に使用した）キャッシュ・フロー純額は、前期に比べて純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債からの収入が増加したことにより、10,929百万円収入（前期支出446,767百万円）となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

該当事項なし。

3【対処すべき課題】

下記の記載のほか、下記「4 事業等のリスク」中、＜当社固有のリスク＞の記載を参照のこと。

当社に求められている大きな役割は、当社による野村グループの海外における資金調達機能である。したがって、当社は、野村グループの業務が円滑に行われるように、グローバルに安定的な資金供給を図るため、当社が設定しているユーロ・ノート・プログラムの下、資金調達を継続的に行う必要がある。

4【事業等のリスク】

以下に述べるリスクが実際に生じた場合、当社のビジネスや財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に悪影響を及ぼす可能性がある。これらは、本書提出日現在で当社が判断したものであるが、現時点では確認できていない追加的リスクや現在は重要ではないと考えるリスクも当社に悪影響を与える可能性がある。

<当社固有のリスク>

(1) オペレーショナル・リスク

当社では、オペレーショナル・リスクを内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから損失を被るリスクと定義している。この定義には、戦略リスク（経営陣の不適切な意思決定により損失を被るリスク）は含まれないが、法令や規制等の違反に係るリスク、オペレーショナル・リスクの顕在化に起因する野村グループ各社のレピュテーションの悪化に係るリスクを含む。

なお、当社は、野村グループのオペレーショナル・リスク管理の枠組に全面的に統合されている。

(2) 市場リスク

市場リスクは、市場のリスク・ファクター（金利、為替、有価証券等の価格）の変動により、保有する金融資産および金融負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスクである。

ただし、当社は貸付金およびメディアム・ターム・ノートのエクスポージャーを経済的にヘッジするためにデリバティブ取引を行っており、市場リスクは最小限に抑えられている。

(3) 信用リスク

信用リスクとは、債務者またはカウンターパーティーが、債務不履行、破産、または法的手続等の結果として、予め合意した条件通りに契約上の義務を履行できないことにより損失を被るリスクをいい、オフ・バランス資産に係る損失を含む。当該リスクはまた、カウンターパーティーの信用評価調整により損失を被るリスクを含む。

当社の金融商品の取引相手は野村グループのみであるため、信用リスクは最小限に抑えられている。

(4) 資金流動性リスク

市況の低迷等に伴う業績の悪化等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクである。当社は、野村グループの資金調達会社としての主要な役割を果たすことから、当社の活動は野村グループの流動性リスク管理のフレームワークの中に統合されている。

(5) その他

収益環境の悪化または業務運営の効率性もしくは有効性の低下により、収益がコストをカバーできなくなるリスクであるビジネス・リスク、当局による規制の導入・改正・撤廃により新たな義務が課せられるまたは費用が発生する等のリーガル・リスクがある。

<野村グループのリスク>

当社の金融商品の取引相手先は野村グループのみであるため、野村グループの経営成績および財政状態の悪化は、当社のビジネスや経営に悪影響を与える可能性がある。当社が本書提出日現在において、野村グループのリスクとして認識している事項は以下のとおりである。

野村グループのビジネスは日本経済および世界経済の情勢および金融市場の動向により重大な影響を受ける可能性がある

野村グループのビジネスや収益は、以下のような日本経済および世界経済の情勢ならびに金融市場の動向により影響を受ける可能性がある。例えば、2008年のリーマンショックに端を発した世界的金融危機や、2011年のギ

リシャをはじめとするユーロ圏の周縁国における財政問題等は、世界の主要な金融市場に対し大きな影響を与えた。

また後述のように、各国の経済情勢や金融市場の動向は、経済的要因だけではなく、戦争、テロ行為、経済・政治制裁、世界的流行病、地政学的リスクの見通しまたは実際に発生した地政学的イベント、あるいは自然災害などによっても影響を受ける可能性がある。

仮に、このような事象が生じた場合、金融市場や経済の低迷が長期化し、野村グループのビジネスに影響が及ぶとともに、大きな損失が発生する可能性がある。また、金融市場や経済の低迷が長期化しない場合でも、市場のボラティリティの変化、野村グループがビジネスを行う国・地域における政府・金融当局による財政および金融政策についての変更など、環境の変化が野村グループのビジネス、財政状態または経営成績に影響を与える可能性がある。

なお、野村グループのビジネス・業務運営に影響を与える金融市場や経済情勢に関するリスクには以下のものが含まれる。

中央銀行による金融政策の変更が、野村グループのビジネス、財政状態または経営成績に影響を与える可能性がある

近年、各国の中央銀行は、金融緩和政策（マイナス金利政策の導入等）を実施している。例えば、欧州中央銀行は、インフレ率の上昇を目的として、2014年6月にマイナス金利政策を導入した。また、日本銀行も、2016年1月に物価の安定に向けて「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入することを決定し、一定の残高を超える日銀当座預金について、マイナス金利の適用を開始した。今後、各国における当該政策の長期化や、マイナス金利幅の拡大、利回り水準の低下等が進んだ場合には、顧客向け運用商品の提供やトレーディング活動または投資活動等に影響を及ぼす可能性があり、結果、野村グループの財政状態または経営成績に影響を与える可能性がある。

野村グループの仲介手数料やアセット・マネジメント業務からの収入が減少する可能性がある

金融市場や経済情勢が低迷すると、野村グループが顧客のために仲介する証券取引の取扱高が減少するため、仲介業務にかかる収入が減少する可能性がある。また、アセット・マネジメント業務については、多くの場合、野村グループは顧客のポートフォリオを管理することで手数料を得ており、その手数料額はポートフォリオの価値に基づいている。したがって、市場の低迷によって、顧客のポートフォリオの価値が下がり、解約等の増加や新規投資の減少が生じることによって、野村グループがアセット・マネジメント業務から得ている収入も減少する可能性がある。

野村グループの投資銀行業務からの収入が減少する可能性がある

金融市場や経済情勢の変動によって、野村グループの行う引受業務や財務アドバイザリー業務などの投資銀行業務における案件の数や規模が変化する可能性がある。これらの業務の手数料をはじめとして、投資銀行業務からの収入は、野村グループが取り扱う案件の数や規模により直接影響を受けるため、野村グループの投資銀行業務および当該業務における顧客等に好ましくない形で経済または市場が変動した場合には、これらの収入が減少する可能性がある。例えば、2011年には欧州の財政危機の深刻化および長期化により資金調達活動が低下したことを一因として、野村グループの2012年3月期および2013年3月期のインベストメント・バンキング収益合計（金融費用控除後）は前年比でそれぞれ15.9%減および15.0%減となった。

野村グループの電子取引業務からの収入が減少する可能性がある

電子取引システムは、野村グループのビジネスにとって、少ないリソースで効率的に迅速な取引を執行するために必要不可欠なシステムである。これらのシステムを利用することにより、取引所またはその他の電子取引市場を介して効率的な執行プラットフォームおよびオンライン・コンテンツやツールを顧客に提供することが可能となる。取引手数料やスプレッド等を含むこれらの電子取引業務からの収入は、野村グループが取り扱う案件の数や規模により直接影響を受けるため、金融市場や経済情勢が変動した結果、顧客の取引頻度の低下または取引額の低下が生じた場合にはこれらの収入が減少する可能性がある。また、さまざまなキャピタルマーケット商品における電子取引の利用が増加しており、野村グループの電子取引業務の競争が激化することで、取引手数料やスプレッドに対する低下圧力が高まっている。電子取引により取引量は今後増加する可能性があるが、取引手数料の低下を補填するほど十分でない場合は、野村グループの収入が減少する可能性がある。野村グループは今後も効率的な取引プラットフォームの提供に関する技術開発投資を続けていく予定であるが、電子取引の手数料の値下げ圧力が高まった場合には、当該投資から生み出される収益を最大限に確保できない可能性がある。

トレーディングや投資活動から大きな損失を被る可能性がある

野村グループは自己売買および顧客取引のために、債券市場や株式市場等で大きなトレーディング・ポジションと投資ポジションを保有している。野村グループのポジションはさまざまな種類の資産によって構成されており、その中には株式、金利、通貨、クレジットなどのデリバティブ取引、さらに貸付債権、リバース・レポおよび不動産も含まれる。これらの資産が取引される市場の変動は、当該資産の価値に影響を与える場合がある。野村グループが資産を保有している場合（すなわちロング・ポジション）、これらの資産の価格が下落すると、野村グループが損失を被る可能性がある。また、野村グループが資産を保有せずに売却した場合（すなわちショート・ポジション）、それらの資産の価格が上昇すると、潜在的には重大な損失に晒される可能性がある。そのため、野村グループはさまざまなヘッジ手法を用いてポジションリスクの軽減に努めているが、それでも資産の価格変動により、損失を被る可能性がある。また、金融市場や経済情勢が急激に変化するような場合には、金融システム全体に過度のストレスがかかり、市場が野村グループの予測していない動きをすることにより、野村グループは損失を被る可能性がある。

野村グループのビジネスは市場のボラティリティ水準の変化の影響を既に受けているか、または、将来、受ける可能性がある。野村グループのトレーディングビジネスの一部であるトレーディングや裁定取引の機会は市場のボラティリティの変化により作り出される。したがって、ボラティリティが低下した場合、取引機会が減少し、これらのビジネスの結果に影響を与える可能性がある。一方、ボラティリティが上昇した場合は、トレーディング量やスプレッドを増加させることがあるが、これによりバリュー・アット・リスク（VaR）で計測されるリスク量が上昇し、野村グループはマーケットメイキングや自己勘定投資に伴って高いリスクに晒され、またはVaRの増加を避けるためにこれらのビジネスのポジションまたは取引量を減らすことがある。

さらに野村グループは、資本市場における取引を円滑に進めるために、引受業務やトレーディング業務に伴い比較的大きなポジションを保有することがある。また、野村グループが投資商品の開発を目的としてパイロット・ファンドを設定してポジションを保有し、投資商品の設定・維持を目的としてシード・マネーに出資を行うことがある。野村グループは市場価格の変動によりこれらのポジションから大きな損失を被る可能性がある。

加えて、野村グループが担保を提供する取引においては、担保資産の価値の大幅な下落や、野村グループの格付の低下をはじめとした信用力の低下が発生した場合は、追加担保を必要とするなど取引コストの上昇およ

び収益性の低下を招く可能性がある。一方、担保の提供を受ける取引においては、資産価値の下落が顧客取引の減少につながり、それに伴う収益性の低下を招く可能性がある。2016年3月31日現在、1ノッチないし2ノッチの格下げがあり、それ以外の変化はなかったと想定した場合、野村ホールディングスが、デリバティブ契約に関連して、追加担保提供を求められる見積もり合計額は、それぞれ約249億円と約462億円である。

証券やその他の資産に大口かつ集中的なポジションを保有することによって、野村グループは大きな損失を被る可能性がある

マーケット・メイク、ブロックトレード、引受業務、証券化商品の組成、第三者割当による新株予約権付社債等の買い取り業務、または、顧客ニーズに対応した各種ソリューション・ビジネス等においては、特定の資産を大口かつ集中的に保有することがあり、大きな損失を被る可能性がある。野村グループは多額の資金をこれらのビジネスに投じており、その結果、しばしば特定の発行者または特定の業界、国もしくは地域の発行者が発行する証券または資産に大口のポジションを保有することがある。野村グループは、一般に、商業銀行、ブローカー・ディーラー、清算機関、取引所および投資会社といった金融サービス業に携わる発行者に対するエクスポージャーが大きくなる傾向がある。また、顧客や取引先とのビジネスにより、特定の国や地域の発行者が発行する証券を保有する場合がある。加えて、住宅および商業用不動産ローン担保証券などの資産担保証券についても、市場価格が変動すると、野村グループは大きな損失を被る可能性がある。

市場低迷の長期化や市場参加者の減少が流動性を低下させ、大きな損失が生じる可能性がある

市場低迷が長期化すると、野村グループの業務に関連する市場において取引量が減少し、流動性が低下する。また、規制強化を背景とする金融機関の市場関連業務の縮小も市場の流動性に影響を与える。この結果、市場において、野村グループは、自己の保有する資産を売却またはヘッジすることが困難になるほか、当該資産の市場価格が形成されず、自己の保有する資産の時価を認識できない可能性がある。特に店頭デリバティブ等においてはポジションのすべてを適切に解消し、またはヘッジすることができない場合に大きな損失を被る可能性がある。さらに、市場の流動性が低下し、自己の保有するポジションの市場価格が形成されない場合、予期しない損失を生じることがある。

ヘッジ戦略により損失を回避できない場合がある

野村グループはさまざまな方法や戦略を用い、多様な種類のリスクに対するエクスポージャーをヘッジしている。ヘッジ戦略が効果的に機能しない場合、野村グループは損失を被る可能性がある。野村グループのヘッジ戦略の多くは過去の取引パターンや相関性に根拠を置いている。例えば、ある資産を保有する場合は、それまでその資産の価値の変化を相殺する方向に価格が動いていた資産を保有することでヘッジを行っている。しかし野村グループは、さまざまな市場環境においてあらゆる種類のリスクに晒されており、過去の金融危機の際に見られたように、過去の取引パターンや相関性が維持されず、これらのヘッジ戦略が必ずしも十分に効果を発揮しない可能性がある。

野村グループのリスク管理方針や手続が市場リスクの管理において十分に効果を発揮しない場合がある

リスクの特定、モニターおよび管理を行うための野村グループの方針や手続が十分な効果を発揮しない場合がある。例えば、野村グループのリスク管理方法の一部は過去の金融市場におけるデータの動きに基づいて設計、構築されているが、将来の金融市場における個々のデータの振る舞いは、過去に観察されたものと同じであるとは限らない。その結果、将来のリスク・エクスポージャーが想定を超えて、大きな損失を被る可能性がある。また、野村グループが使用しているリスク管理方法は、市場、顧客等に関する公表情報または野村グループが入手可能な情報の評価をよりどころとしている。これらの情報が正確、完全、最新なものではなく、

あるいは正しく評価されていない場合には、野村グループは、リスクを適切に評価できず、大きな損失を被る可能性がある。加えて、市場の変動などにより野村グループの評価モデルが市場と整合しなくなり、適正な評価やリスク管理が行えなくなる可能性がある。

市場リスクによって、その他のリスクが増加する可能性がある

前述の野村グループのビジネスに影響を与えうる可能性に加え、市場リスクがその他のリスクを増幅させる可能性がある。例えば、金融工学や金融イノベーションを用いて開発された金融商品に内在する諸リスクは市場リスクによって増幅されることがある。

また、野村グループが市場リスクによりトレーディングで大きな損失を被った場合、野村グループの流動性ニーズが急激に高まる可能性があり、一方で、野村グループの信用リスクが市場で警戒され、資金の調達が困難になる可能性がある。

さらに、市場環境が悪化している場合に、野村グループの顧客や取引相手が大きな損失を被り、その財政状態が悪化した場合には、これらの顧客や取引相手に対する信用リスクのエクスポージャーが増加する可能性がある。

連結財務諸表に計上されているのれんおよび有形・無形資産にかかる減損が認識される可能性がある

野村グループは、事業の拡大等のため、企業の株式などを取得し、または企業グループの一部の事業を承継しており、野村グループが適切と判断した場合にはこれらを継続して行う見込みである。このような取得や承継は、米国会計原則に基づき、野村グループの連結財務諸表において、企業結合として認識され、取得価額は資産と負債に配分され、差額はのれんとしている。また、その他にも有形・無形資産を所有している。

これらの企業結合などにより認識されたのれんおよび有形・無形資産に対して減損損失やその後の取引に伴う損益が認識される可能性がある。その場合、野村グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性がある。例えば、野村グループは、2014年3月期および2015年3月期において、それぞれ2,840百万円と3,188百万円のものれんの減損を認識している。

資金流動性リスクの顕在化によって野村グループの資金調達能力が損なわれ、野村グループの財政状態が悪化する可能性がある

資金流動性、すなわち必要な資金の確保は、野村グループのビジネスにとって極めて重要である。野村グループでは、資金流動性リスクを野村グループの信用力の低下または市場環境の悪化により必要な資金の確保が困難になる、または通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクと定義している。即時に利用できるキャッシュ・ポジションを確保しておくことに加え、野村グループは、レボ取引や有価証券貸借取引、長期借入金の利用や長期社債の発行、コマーシャル・ペーパーのような短期資金調達先の分散、流動性の高いポートフォリオの構築などの方法によって十分な資金流動性の確保に努めている。しかし、野村グループは一定の環境の下で資金流動性の低下に晒されるリスクを負っている。

その内容は以下のとおりである。

野村グループが無担保あるいは有担保での資金調達ができなくなる場合がある

野村グループは、借り換えも含めた日常の資金調達において、短期金融市場や債券発行市場での債券発行、銀行からの借入といった無担保資金調達を継続的に行っている。また、トレーディング業務のための資金調達活動として、レボ取引や有価証券貸借取引といった有担保資金調達を行っている。これらの資金調達ができない場合、あるいは通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされる場合、野村グループの資金流動性は大きく損なわれる可能性がある。例えば、野村グループの短期または中長期の財政状態に対する評価を理由に、資金の出し手が資金提供を拒絶する可能性があるのは、次のような場合である。

- ・多額のトレーディング損失
- ・市場の低迷に伴う野村グループの営業活動水準の低下
- ・規制当局による行政処分
- ・信用格付けの低下

上記に加え、資金の出し手側の貸付余力の低下、金融市場やクレジット市場における混乱、投資銀行業や証券ブローカレッジ業、その他広く金融サービス業全般に対する否定的な見通し、日本の国家財政の健全性に対

する市場の否定的な見方など、野村グループに固有でない要因によって、野村グループの資金調達が困難になることもある。

野村グループが資産を売却できなくなる可能性がある

野村グループが資金を調達できない、もしくは資金流動性残高が大幅に減少するなどの場合、野村グループは期限が到来する債務を履行するために資産を売却するなどの手段を講じなければならない。市場環境が不安定で不透明な場合には、市場全体の流動性が低下している可能性がある。このような場合、野村グループは資産を売却することができなくなる可能性や資産を低い価格で売却しなければならなくなる可能性があり、結果的に野村グループの経営成績や財政状態に影響を与える場合がある。また、他の市場参加者が同種の資産を同時期に市場で売却しようとしている場合には、野村グループの資産売却に影響を及ぼすことがある。

信用格付の低下により、野村グループの資金調達能力が損なわれる可能性がある

野村グループの資金調達は、信用格付に大きく左右される。格付機関は野村グループの格付けの引下げや取消しを行い、または格下げの可能性ありとして「クレジット・ウォッチ」に掲載することがある。将来格下げがあった場合、野村グループの資金調達コストが上昇する可能性や、資金調達自体が制約される可能性がある。その結果、野村グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性がある。

さらに、日本の国家財政の健全性に対する市場の否定的な見方といった、野村グループに固有でない要因によっても、野村グループの資金調達が困難になることもある。

市場リスクや資金流動性リスクだけではなく、イベント・リスクも野村グループのトレーディング資産や投資資産に損失を生じさせる可能性がある

イベント・リスクとは、事前に予測不能な出来事（例えば、自然災害、人災、流行病、テロ行為、武力紛争、政情不安、その他野村グループのビジネスや取引相手等に影響を与える出来事）によりマーケットに急激な変動がもたらされた場合に発生する潜在的な損失をいう。これらには、2001年9月11日の米国同時多発テロ、2007年以降の米国サブプライム問題、2008年秋の金融危機、2011年3月の東日本大震災、2011年に顕在化した米国や欧州諸国における財政問題、2013年後半に発生したウクライナ問題、2015年11月のパリ同時多発テロ、および2016年3月のブリュッセル同時爆発攻撃などの社会的に重大な事象のほか、より個別具体的に野村グループのトレーディング資産や投資資産に損失を生じさせるおそれのある、次のような出来事が含まれる。

- ・主要格付機関による、野村グループのトレーディング資産や投資資産に関する信用格付の突然かつ大幅な格下げ
- ・野村グループのトレーディング戦略を陳腐化させ、競争力を低下させ、または実行不能にするような、トレーディング、税務、会計、金融規制、法律その他関連規則の突然の変更
- ・野村グループが関与する取引が予測不能な事由により遂行されないために野村グループが受取るべき対価を受取れないこと、または野村グループがトレーディングもしくは投資資産として保有する有価証券の発行会社の倒産や詐欺的行為もしくはこれらに対する行政処分等

野村グループに債務を負担する第三者がその債務を履行しない結果、損失を被る可能性がある

野村グループの取引先は、ローンやローン・コミットメントに加え、その他偶発債務、デリバティブなどの取引や契約により、野村グループに対して債務を負担することがある。これら取引先が法的整理手続きの申請、信用力の低下、流動性の欠如、人為的な事務手続き上の過誤、政治的・経済的事象による制約など、さまざまな理由で債務不履行に陥った場合、野村グループは大きな損失を被る可能性がある。

信用リスクは、次のような場合からも生じる。

- ・第三者が発行する証券の保有
- ・証券、先物、通貨またはデリバティブの取引において、クレジット・デフォルト・スワップの取引相手であるモノライン（金融保証会社）など野村グループの取引相手に債務不履行が生じた場合や、決済機関、取引所、清算機関その他金融インフラストラクチャーのシステム障害により所定の期日に決済ができない場合

第三者の信用リスクに関連した問題には次のものが含まれる。

大手金融機関の破綻が金融市場全般に影響を与え、野村グループに影響を及ぼす可能性がある

多くの金融機関の経営健全性は、与信、トレーディング、清算・決済など、金融機関間の取引を通じて密接に関連している。その結果、ある特定の金融機関に関する信用懸念や債務不履行が、他の金融機関の重大な流動性問題や損失、債務不履行を引き起こし、決済・清算機関、銀行、証券会社、取引所といった、野村グループが日々取引を行っている金融仲介機関にも影響を及ぼす可能性がある。また将来発生しうる債務不履行や債務不履行懸念の高まり、その他類似の事象が、金融市場や野村グループに影響を及ぼす可能性がある。国内外を問わず、主要な金融機関が流動性の問題や支払能力の危機に直面した場合、野村グループの資金調達にも影響を及ぼす可能性がある。

野村グループの信用リスクに関する情報の正確性や信用リスクの軽減のために受け入れている担保が十分であるという保証はない

野村グループは信用に懸念のある顧客や取引相手、特定の国や地域に対するクレジットエクスポージャーを定期的に見直している。しかし、債務不履行が発生するリスクは、粉飾決算や詐欺行為のように発見が難しい事象や状況から生じる場合がある。また、野村グループが取引相手のリスクに関し、すべての情報を手に入れることができない可能性がある。さらに、野村グループが担保提供を条件として与信をしている場合に、当該担保の市場価格が急激に下落すると、担保価値が減少し、担保不足に陥る可能性がある。

野村グループの顧客や取引相手が政治的・経済的理由から野村グループに対する債務を履行できない可能性がある

カントリー・リスクや地域特有のリスク、政治的リスクは、市場リスクのみならず、信用リスクに影響を与える可能性がある。現地市場における混乱や通貨危機のように、ある国または地域における政治的・経済的問題はその国や地域の顧客・取引相手の信用力や外貨調達力に影響を与え、結果として野村グループに対する債務の履行に影響を与える可能性がある。

金融業界は激しい競争に晒されている

野村グループのビジネスは激しい競争に晒されており、この状況は今後も続くことが予想される。野村グループは、取引執行能力や商品・サービス、イノベーション、評判（レピュテーション）、価格など多くの要因において競争しており、特に、仲介業務、引受業務などで激しい価格競争に直面している。

商業銀行、大手銀行の系列証券会社や外資系証券会社との競争が激化している

1990年代後半から、日本の金融業界では規制緩和が進んだ。2004年12月1日から施行されている証券取引法の改正（2007年9月30日より金融商品取引法に改称）により、銀行およびその他の金融機関がブローカレッジ業務に参入可能となった。また、2009年6月1日から施行されている金融商品取引法の改正により、商業銀行と証券会社間のファイアーウォール規制が緩和され、競合他社は関係のある商業銀行とより密接に協業することができるようになり、銀行やその他の金融機関は、規制緩和前に比較して、資金調達や投資信託の分野において競争力を増している。とりわけ、日本の大手商業銀行の系列証券会社や外資系証券会社は、セールス・トレーディング、投資銀行業務、リテールビジネスの分野において、野村グループのシェアに影響を及ぼしている。

金融グループの統合・再編、各種業務提携や連携の進展により競争が激化している

金融業界において、金融機関同士の統合・再編が進んでいる。特に、大手の商業銀行、その他幅広い業容を持つ大手金融グループは、その傘下における証券業の設置および獲得ならびに他金融機関との連携に取り組んでいる。近年ではこれら大手金融グループが、総合的な金融サービスをワンストップで顧客に提供すべく、グループ内での事業連携を一層強化している。具体的には、ローン、預金、保険、証券ブローカレッジ業務、資産運用業務、投資銀行業務など、グループ内での幅広い種類の商品・サービスの提供を進めており、この結果として金融グループの競争力が野村グループに対し相対的に高まる可能性がある。また、金融グループは、市場シェアを獲得するために、商業銀行業務その他金融サービスの収入により投資銀行業務や証券ブローカレッジ業務を補う可能性がある。また、グループの垣根を越えた商業銀行と証券業との提携や、昨今では新興企業を含む事業会社との提携等、業態・業界を超えた連携へと広がる傾向も見られ、これらの大手金融グループの事業拡大や提携等による収益力の向上などにより、野村グループの市場シェアが低下する可能性がある。

海外の競合他社との競争や経営資源配分の適正化の不結実により、野村グループのグローバルな経営戦略が功を奏しない可能性がある

海外には多くのビジネスの機会およびそれに伴う競争が存在する。野村グループは、これらのビジネス機会を有効に活用するため、米国、欧州、アジアなどの重要な海外市場において競合金融機関と競争している。このような競争に向けて、野村グループは海外ビジネスの強化のため、2008年にリーマン・ブラザーズの欧州、中東の一部の事業およびアジアの事業を承継し、またそれらの地域および米国において業務の再構築と拡大を行うために多大な経営資源を投資してきた。一方で、欧州金融機関による市場関連業務からの撤退や各国中央銀行による金融緩和政策等を背景に、市場構造が大きく変化しており、市場全体の流動性も低下している。野村グループは、このような厳しい環境に対応するため、経営資源配分の適正化および効率性を追求し、収益性の向上に努めている。例えば、野村グループは、高いノウハウや収益性を持つ分野に経営資源を集中できるよ

う、欧州地域および米州地域におけるホールセール・ビジネスに関し、戦略的に見直しを行うことを2016年4月に発表した。このような取組みについて十分な効果が得られなかった場合は、野村グループのビジネス、財政状態、経営成績に影響を与える可能性がある。

野村グループのビジネスは、重大なリーガル・リスク、レギュラトリー・リスクおよびレピュテーション・リスクに影響される可能性がある

野村グループが重大な法的責任を負うことまたは野村グループに対する行政処分がなされることにより、重大な財務上の影響を受け、または野村グループのレピュテーションが低下し、その結果、ビジネスの見通し、財務状況や経営成績に悪影響を与える可能性がある。また、野村グループや野村グループが業務を行う市場に適用される規制に重大な変更がなされた場合、これが野村グループのビジネスに悪影響を与える可能性がある。

野村グループはさまざまな法的責任を負う可能性がある

野村グループは、ビジネスにおいてさまざまなリーガル・リスクに晒されている。これらのリスクには、金融商品取引法およびその他の法令における有価証券の引受けおよび勧誘に関する責任、有価証券その他金融商品の売買から生じる責任、複雑な取引条件に関する紛争、野村グループとの取引にかかる契約の有効性をめぐる紛争、業務提携先との間の紛争ならびにその他の業務に関する法的賠償請求等が含まれる。

市場の低迷の長期化または市場に重大な影響を与えるイベントの発生により、野村グループに対する賠償請求等が増加することが予想され、また、重大な訴訟を提起される可能性がある。これらの訴訟費用は高額にのぼる可能性もあり、訴訟を提起されることにより野村グループのレピュテーションが悪化する可能性もある。さらに、適法な取引であったとしても、その取引手法によっては社会的非難の対象となってしまう場合もある。これらのリスクの査定や数量化は困難であり、リスクの存在およびその規模が認識されない状況が相当期間続く可能性もある。野村グループに対する主な訴訟その他の法的手続きについては、野村ホールディングス株式会社 有価証券報告書（第112期）の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 20 コミットメント、偶発事象および債務保証」を参照のこと。

以下、野村ホールディングス株式会社（本枠内の文章において「当社」といいます。）有価証券報告書（第112期）の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 20 コミットメント、偶発事象および債務保証」の全文を投資家の便宜のため掲載します。なお、本枠内の文章において「野村」とは野村グループを意味します。

コミットメント、偶発事象および債務保証：

コミットメント

信用および投資関連コミットメント

野村は、銀行もしくは金融業務の一環として、貸出コミットメントを行っており、この契約義務には一般に固定満期日が設定されております。投資銀行業務に関連して、野村は顧客により発行されうる債券を引き受けることを保証する契約を結んでおります。この契約のもとでのコミットメント残高は貸出コミットメントに含まれております。

また野村は、主にマーチャント・バンキング業務に関連して、パートナーシップ等に投資するコミットメントを行っております。また当該投資に関連しパートナーシップ等に資金提供するコミットメントを行っております。この契約のもとでのコミットメント残高は投資コミットメントに含まれております。

2015年3月31日および2016年3月31日において、上記の各コミットメントの残高は、それぞれ以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	2015年3月31日	2016年3月31日
貸出コミットメント	421,526	782,525
投資コミットメント (1)	20,710	136,204

(1) 2016年3月31日の投資コミットメントは、主にアメリカン・センチュリー・カンパニーズ Inc.への出資であり、2016年5月19日に出資を完了しております。

2016年3月31日現在の上記コミットメントの満期年限別の情報は、以下のとおりであります。

	契約金額	(単位：百万円)			
		満期年限			
		1年以内	1～3年	3～5年	5年超
貸出コミットメント	782,525	256,992	125,393	160,874	239,266
投資コミットメント	136,204	117,104	-	-	19,100

貸出コミットメントにかかる契約金額は、契約がすべて実行され、取引相手先が債務不履行の状態となり、既存担保が無価値になったと仮定した場合に想定される、野村の信用関連損失の最大値を表しております。締結された契約が実行されることなく契約義務が満期を迎える場合もあるため、こうした信用関連コミットメントの契約金額は将来の現金所要額を必ずしも表しているわけではありません。こうした契約義務にかかる信用リスクは、顧客の信用力および受入担保の価値によって異なるものになります。野村は、各顧客の信用力を個別に評価しております。信用供与に際して必要と考えられる場合に野村が取引相手から受け入れる担保の金額は、取引相手の信用力評価に基づいております。

その他のコミットメント

建物設備等の工事、広告宣伝、コンピュータ・IT関連の維持管理などに関する契約を含む物品およびサービスを購入する義務は、2015年3月31日現在18,779百万円、2016年3月31日現在33,230百万円となっております。

野村は担保付契約および担保付調達に関連する金額を含む売戻契約および買戻契約を結ぶ義務を負っております。これらのコミットメントは2015年3月31日現在、売戻契約に対して3,140十億円および買戻契約に対して1,296十億円、2016年3月31日現在、売戻契約に対して1,813十億円および買戻契約に対して535十億円となっております。

日本では、参加者が金融機関との間で債券・株式の貸借取引を無担保で行う市場があります。この取引に基づき、野村は無担保で借入れた債券・株式を返済する義務を2015年3月31日現在358十億円、2016年3月31日現在486十億円負っております。

証券決済機関および取引所の会員として、野村は当該決済機関および取引所に対して債務不履行となった他の会員の財務上の義務の一部を支払うことを要求される可能性があります。これらの保証は一般的に会員契約の下で求められます。これらのリスクを軽減するために取引所および決済機関はしばしば会員に担保を差し入れることを求めます。このような保証の下で野村が支払いを行う可能性は低いと考えられます。

偶発事象

訴訟およびその他の法的手続き

野村は、グローバルな金融機関として通常の業務を行う過程で訴訟およびその他の法的手続きに関係せざるを得ません。その結果として、野村は罰金、違約金、賠償金または和解金および訴訟費用または弁護士費用等の負担を強いられることがあります。

これらの訴訟や法的手続きの結果を予想することは難しく、とりわけ、巨額の賠償請求または金額未定の賠償請求の場合、法的手続きが初期段階にある場合、新たな法的論点が争われている場合、多数の当事者が手続きに関与している場合、複雑または不明確な法律が適用されている国外の法域で手続きが進められる場合等には特に困難であるといえます。

当社は外部弁護士と協議の上で個々の法的手続きおよび請求について定期的に評価を行い、これらの損失額の水準や範囲を見積もることが可能かどうか査定しております。当社は、編纂書450「偶発事象」(以下「編纂書450」)に従い、個々の事案について損失が生じる蓋然性が高く、かつそのような損失の金額を見積もることが合理的に可能な場合にはこれら個々の事案について損失リスクに関する負債を計上します。負債計上される金額は少なくとも四半期ごとに見直され、新たな情報をもとに修正されます。個別の事案についてこれらの基準が満たされない場合、例えば、損失が生じる可能性はあるものの、その蓋然性が高いとまでは言えないような場合、負債は計上されません。しかし、重大な損失が発生する合理的な可能性がある場合、当社はその法的手続きまたは請求の詳細を以下において開示します。編纂書450において合理的な可能性がある場合とは当社に対する損失の発生蓋然性は高くはないが、その可能性が低いとまでは言えない場合であると定義されております。

野村に対する主な訴訟および法的手続きの概要は以下のとおりです。連結財務諸表の作成基準日時点の情報に基づき、当社は、これらの法的手続きの解決が当社の財務状況に重大な影響を与えるものではないと考えています。しかしながら、これらの事案の結果が、特定の四半期または事業年度の連結損益計算書やキャッシュ・フローに重大な悪影響を及ぼす可能性もあります。

以下の野村に対する主な訴訟および法的手続きの一部について、当社は、負債計上されている額(もしあれば)を超えて合理的に発生する可能性のある損失額または合理的に発生する可能性のある損失の範囲を見積もることができます。これらの見積もりは、連結財務諸表の作成基準日時点の情報に基づき算出されています(各事案において野村に対して主張されている特定の損害額や請求を含みますが、これらに限りません)。2016年6月23日現在、当社は、合理的に発生する可能性のある損失の範囲を見積もることができるこれらの事案において、負債計上されている額を超えて合理的に発生する可能性のある最大損失額の合計は、約530億円であると見積もっています。

その他の主要な訴訟および法的手続きについて、当社は合理的に発生する可能性のある損失額やその範囲を見積もることができません。その理由としては、とりわけ 法的手続きが初期段階にあり、主張されている請求に根拠があるかどうかを判断する情報が十分でないこと、相手方が損害を明らかにしていないこと、損害に根拠がないこと、または損害が誇張されていること、係属中の控訴または申立ての結果が不確かであること、時効の適用等を含め、請求の却下にもつながる重要な法律問題が解決されていないこと、または 請求に関連してこれまでに議論されなかったまたは未解決の法的な論点が争われていること等が挙げられます。

2008年1月、ノムラ・インターナショナル PLC (以下「NIP」) は、イタリア共和国ペスカーラ県の租税局から、二重課税にかかる英伊租税条約 (1998年) に反した行為があったとする通知を受領しました。その通知の内容は、イタリア株式の配当金に関して、NIPが既に還付金として受領した約33.8百万ユーロおよび金利の返還を求めるものでした。NIPは同県租税裁判所の租税局の主張を認める決定を不服とし、その取消しを求めています。

2010年10月および2012年6月に、Fairfield Sentry およびFairfield Sigmaの2つのファンド(共に清算手続中。以下総称して「Fairfield」)が過去にNIPに支払った償還金の返還を求めて、2件の訴訟がNIPに対して提起されています。Fairfieldは、米国のBernard L. Madoff Investment Securities LLC (米国証券投資者保護法に基づき2008年12月より清算手続中。以下「BLMIS」) を主たる運用先としていました。1件目の訴訟は2010年10月5日にFairfieldの清算人が米国の州裁判所に提起したもので、その後、米国の連邦破産裁判所に移送されました。2件目の訴訟はBLMISの破産管財人 (以下「Madoff管財人」) が米国の連邦破産裁判所に提起した訴訟で、2012年6月に、NIPが被告として追加されたものです。これら2件の訴訟は、同じ約35百万米ドルの償還金の返還を請求するものです。

2011年3月、インドネシアの銀行、ピーティー・バンク・ムティアラ (以下「バンク・ムティアラ」) は、NIPが設立した特別目的事業体に対してスイス・チューリッヒ州裁判所に訴訟を提起しました。当該特別目的事業体はNIPの連結対象となっております。本件訴訟は、当該特別目的事業体による第三者 (テルトップ・ホールディング・リミテッド (以下「テルトップ」)) へのローンの担保権の帰属をめぐる係争であり、担保の対象は、スイスのある銀行口座の預金約156百万米ドル相当でした。テルトップは現在清算中です。当該特別目的事業体は、バンク・ムティアラによる担保権主張には根拠がないと考え、預金の引渡しを求めています。2014年10月2日、NIPは、預金は当該特別目的事業体のみに帰属すると認めたチューリッヒ州裁判所の判決文を受領しました。当該判決に対し、バンク・ムティアラは上告しました。2015年7月9日、スイス連邦最高裁判所がチューリッヒ州裁判所の判決を支持し、当該判決が確定したため、預金は特別目的事業体に引き渡されました。

2011年4月、ボストン連邦住宅貸付銀行は住宅用不動産ローン担保証券 (以下「RMBS」) の発行体、スポンサー、引受人およびそれらの親会社等多数の者に対してマサチューセッツ州裁判所に訴訟を提起しました。その中にはノムラ・アセット・アクセプタンス・コーポレーション (以下「NAAC」)、ノムラ・クレジット&キャピタルInc. (以下「NCCI」)、ノムラ・セキュリティーズ・インターナショナル Inc. (以下「NSI」) およびノムラ・ホールディング・アメリカInc. (以下「NHA」) が含まれております。ボストン連邦住宅貸付銀行はNAACが発行したRMBSを購入したが、募集資料の中に、証券の裏付けとされているそれぞれのローンを最初に貸し付けた業者の貸付基準およびそれらローンの特性に関連して不実記載があった、または重要事実が記載されていなかったと主張しています。ボストン連邦住宅貸付銀行は州法に基づき購入の取消または損害賠償を請求しています。ボストン連邦住宅貸付銀行はNAACが発行した約406百万米ドルの証券を4回にわたる募集において購入したと主張しています。現在、証拠開示手続きが行われております。

2011年7月、ウエスタン・コーポレート連邦信用組合(Western Corporate Federal Credit Union(以下「WesCorp」))の清算人である米国信用組合管理機構(National Credit Union Administration Board(以下「NCUA」))はRMBSの発行体、スポンサー、引受人等に対してカリフォルニア中部地区連邦地方裁判所に訴訟を提起しました。その中にはNAACおよびノムラ・ホーム・エクイティ・ローンInc.(以下「NHEL」)が含まれております。WesCorpは募集資料の中に、証券の裏付けとされているそれぞれのローンを最初に貸し付けた業者の貸付基準に関連して不実記載があった、または重要事実が記載されていなかったと主張しています。WesCorpは2回にわたる募集において約83百万米ドルの証券を購入したと主張し、購入の取消または損害賠償を請求しています。裁判所はNHELに対するNCUAの請求を却下しましたが、NCUAは第9巡回区控訴裁判所において控訴しています。また、NAACに対するNCUAの請求については、訴訟が係属しております。

2011年9月、連邦住宅抵当公庫(Federal National Mortgage Association)および連邦住宅金融抵当金庫(Federal Home Loan Mortgage Corporation)(以下総称して「政府系機関」)の財産管理人である米連邦住宅金融局(Federal Housing Finance Agency)は、RMBSの発行体、スポンサー、引受人およびこれらの親会社等に対してニューヨーク南部地区連邦地方裁判所に訴訟を提起しました。その中には当社の米国子会社であるNAAC、NHEL、NCCI、NSIおよびNHAが含まれております。政府系機関はNAACおよびNHELが発行したRMBSを購入したが、募集資料の中に、証券の裏付けとされているそれぞれのローンを最初に貸し付けた業者の貸付基準およびそれらローンの特性に関連して不実記載があった、または重要事実が記載されていなかったと主張していました。政府系機関は7回にわたる募集において約20億46百万米ドルの証券を購入したと主張し、購入の取消しを請求していました。2015年3月16日から審理が行われ、2015年4月9日に最終弁論が終了しました。2015年5月15日、裁判所の判決が言い渡され、裁判所は政府系機関が被告らに対し訴訟の対象となっているRMBSを引き渡す代わりに、被告らが政府系機関に対し806百万米ドルを支払うよう命じました。当社米国子会社らは第2巡回区控訴裁判所に控訴しました。被告らは、州証券法に基づき回収可能な訴訟費用および弁護士費用を、控訴審の判決に応じて最大33百万米ドル支払うことに合意しました。

2011年10月、米国中央連邦信用組合(U.S. Central Federal Credit Union(以下「U.S. Central」))の清算人である米国信用組合管理機構(National Credit Union Administration Board)はRMBSの発行体、スポンサー、引受人等に対してカンザス地区連邦地方裁判所に訴訟を提起しました。その中にはNHELが含まれております。U.S. CentralはNHELが発行したRMBSを購入したが、募集資料の中に、証券の裏付けとされているそれぞれのローンを最初に貸し付けた業者の貸付基準に関連して不実記載があった、または重要事実が記載されていなかったと主張しています。U.S. Centralは1回の募集において約50百万米ドルの証券を購入したと主張し、購入の取消または損害賠償を請求しています。当社の米国子会社らからの請求却下の申立ては、一審および第10巡回区控訴裁判所において棄却され、上告していましたが、連邦最高裁判所は控訴審判決を破棄し、同控訴裁判所に直近の最高裁判決を基に再考するよう、差し戻しました。同控訴裁判所は、請求却下の申立てを再度棄却し、訴訟が係属しております。

2011年11月、NIPはBLMISの破産手続きのために、ニューヨーク南部地区米国破産裁判所によって任命されたMadoff管財人からの訴状の送達を受けました。Madoff管財人は同様の訴訟を多数の法人に対して提起しています。Madoff管財人は、NIPがBLMISに投資を行うフィーダー・ファンドであったHarley International (Cayman) Limitedから償還金を2008年12月11日(BLMISに対して破産手続きが開始された日)以前の6年間に受け取ったと主張し、これを返還するよう、連邦破産法およびニューヨーク州法に基づき求めています。Madoff管財人によるNIPに対する返還請求の金額は、約21百万米ドルです。

2012年8月、米国プルデンシャル保険会社(The Prudential Insurance Company of America)およびその関連会社(以下総称して「プルデンシャル」)は、RMBSの発行体、スポンサーおよび引受人であるNHLE、NCCIおよびNSIに対して、ニュージャージー州裁判所に訴訟を提起しました。プルデンシャルは、RMBSを5回にわたる募集において約183百万米ドル購入したが、募集資料の中に、証券の裏付けとされているローンの貸付行為および質について重大かつ詐欺的な表明保証違反があったと主張していました。2015年8月11日に当事者らは和解し、当該訴訟は取り下げられました。

2013年3月、モンテパスキ銀行(以下「MPS」)は、MPSの元役員2名およびNIPに対してイタリアの裁判所に訴えを提起しました(以下「MPS訴訟」)。この訴えにおいてMPSは、当該銀行の元役員が2009年に不正にNIPとのデリバティブ取引を締結したと主張し、NIPは、MPS元役員の違法行為につき不正に加担したとして、連帯して責任を負うと主張しました。また、その損害額は少なくとも11.42億ユーロであると主張しました。2013年3月、NIPは、MPSとの取引が有効であり法的拘束力がある旨を確認するため、MPSに対して英国の裁判所に訴えを提起しました。2014年3月、MPSは反論書を提出し、取引が違法であり無効であると主張するとともに、NIPは当該取引の下で受け取った約15億ユーロを返還するべきと主張しました。2015年9月23日、NIPおよびMPSは、当該デリバティブ取引を終了する旨の和解契約を締結しました。NIPは、当該デリバティブ取引は適法・適正に行われたものと考えており、今般の和解はNIPの法的責任を認めるものではありません。しかしながらNIPとしては、欧州関係当局や外部の専門家の意見、助言にも鑑み、和解を選択することが最善であると判断しました。和解契約に基づき、当該デリバティブ取引はMPSからNIPに支払われるべき額を440百万ユーロ減額し清算されました。本和解に基づき、MPSおよびNIPは、イタリアの裁判所にMPSのNIPに対する訴訟を取り下げるための申し立てを行いました。2015年12月、イタリアの裁判所は、MPSの元役員が提起している訴訟を除き、NIPに対するすべての訴訟を取り下げる旨の判断をしました。これにより、イタリアおよび英国におけるMPSとNIP間の民事訴訟は終了しました。本和解による当連結会計年度に与える連結税引前当期純利益への影響額は約340億円の損失であり、その全額をトレーディング損益として計上しています。2013年7月、MPSの大株主(Fondazione Monte dei Paschi di Siena(以下「FMPS」))は、MPSの元役員およびNIPに対してMPS訴訟と同様の訴えを提起しました(以下「FMPS訴訟」)。この訴えについて、FMPSは、その損害額は少なくとも315.2百万ユーロであると主張しています。NIPは、MPS訴訟およびFMPS訴訟について反論書を提出しました。なお、2013年4月、イタリアのシエナ地方検察当局は、MPSおよびMPSの元役員らが当該デリバティブ取引において果たした役割等の解明のため捜査を開始し、その後ミラノ地方検察当局に引き渡されました。2015年4月3日、ミラノ地方検察当局は、予備捜査を終了する通知を発出し過去のMPSの決算に関して不正会計および相場操縦等があったとして、MPS、MPSの元役員3名、NIPならびにNIPの元役員および職員2名の起訴に向けて手続きを進めています。2015年10月12日より、2009年のMPSの決算に関して起訴の是非を判断する裁判所の予備審問が開始されました。NIPは、係属中の法的手続きにおけるNIPの正当性を主張してまいります。

2016年1月、イタリアのチビタベッキア自治体(以下「自治体」)はNIPに対してチビタベッキア地方裁判所に訴訟を提起しました。当該訴訟は、2003年から2005年にかけて自治体が行ったデリバティブ取引に関連するものであり、自治体は、NIPがアドバイザー契約に基づく義務を遵守しなかったとして約35百万ユーロの損害賠償を求めています。NIPは、NIPの正当性を主張してまいります。

野村證券株式会社（以下「野村證券」）は日本を代表する証券会社であり、同社の顧客口座数は約539万口座に及びます。同社の顧客との多くの取引において、顧客の投資損失等をめぐっての係争が、場合によっては訴訟になることがあります。その中には、2012年4月に野村證券に対して提起された法人顧客からの損害賠償請求訴訟で、2003年から2008年にかけて購入した為替関連の仕組債16銘柄を償還期限前に売却した際に発生した損失額等の5,102百万円の賠償を求めるもの、2013年4月に法人顧客より提起された2005年から2011年にかけて行われた為替デリバティブ取引およびエクイティ関連の仕組債11銘柄の売却や償還により発生した損失額等の10,247百万円の損害賠償を求めるもの、2014年10月に法人顧客より提起された2006年から2012年にかけて行われた為替デリバティブ取引により発生した損失額等の2,143百万円の損害賠償を求めるものが含まれます。これらの訴訟の顧客は、取引契約時点における、野村證券による説明義務違反等を主張していますが、同社はこれらの顧客の主張には理由がないと考えております。

決算日後に生じた事象

2016年6月15日、ノムラ・インターナショナル（ホンコン）LIMITED（以下「NIHK」）は、台北地方裁判所において、Cathay United Bank, Co., Ltd.、Taiwan Cooperative Bank Ltd.、Chang Hwa Commercial Bank Ltd.、Taiwan Business Bank Ltd.、KGI Bank およびHwatai Bank Ltd.（以下総称して「シンジケート団銀行」）からNIHKおよびその関係会社に対して提起された訴訟について送達を受けました。当該訴訟は、NIHKがアレンジャーを務めたUltrasonic AGの子会社に対する60百万米ドルのシンジケートローンに関連するものです。シンジケート団銀行は、NIHKのアレンジャーとしての信任義務違反等を根拠として約48百万米ドルの損害賠償を求めています。NIHKは、NIHKの正当性を主張してまいります。

上記に記載したいずれの訴訟においても、当社は、当社子会社による主張が正当に認められるものと確信しております。

上記以外の米国における不動産証券化商品に関する偶発債務

当社の米国子会社では、住宅用不動産担保ローンをRMBSとする証券化を行ってまいりました。これらの子会社では、原則として、不動産を担保に自ら貸付を行うのではなく、第三者であるローン組成業者（以下「オリジネーター」）から不動産担保付ローンを購入してまいりました。ローンの購入に際しては、オリジネーターからローン債権の内容に関する表明保証（representations）を受け入れてまいりました。証券化にあたって子会社が行った表明保証は、オリジネーターから受け入れた表明保証の内容をそのまま反映させたもので、その内容は概ね以下のとおりです。

不動産担保ローンの証券化のためのローン債権に関して提供される表明保証とは、個々のローン債権に関する詳細なもので、ローンの借り手および当該不動産の特性に応じたものです。これらの表明保証には、借り手の信用状態、対象不動産価値のローン債権額に対する比率、対象不動産の所有者による当該不動産の居住利用状況、抵当権の順位等の情報、オリジネーターのガイドラインに従ってローンが組成された事実、およびローンが関連法令に従い適法に組成された旨の事実等が含まれます。子会社組成のRMBSの中には、いわゆるモノラインの保険会社が保険を付与して信用が補完されたものもありました。

子会社の中には、証券の信託受託者から、ローンを買戻すように請求を受けているものがあります。これらの請求は保険提供者であるモノラインや、投資家の要請によるものがあると思われます。各証券化から6年以内に当社子会社らが買戻請求を受けたローンの元本合計金額は3,203百万米ドルです。表明保証違反に基づく請求に適用される時効成立後に買戻請求を受けたものについては、当社子会社らは買戻しに応じていません。6年以内に買戻請求を受けたものについては、当社子会社らは個々の請求を精査し、請求の根拠がないと考えられるものについては異議を唱え、一定の意義を見出せる請求についてはローンの買戻しに応じています。当社子会社らが買戻しに応じなかった請求の一部については、契約違反として証券の信託受託者から訴訟が提起されているものもあります。契約違反に関する請求に適用される6年の時効成立前に提起された訴訟については、却下されることなく初期段階にあります。これらの訴訟は事実に基づく情報が欠如し法的に不確定な部分が多く存在するため、当社は負債計上されている額を超えて合理的に発生する可能性のある損失額を見積もることはできません。

債務保証

編纂書460「保証」は、債務保証をすることに伴い認識される義務に関する開示を規定し、債務保証義務の公正価値を負債として認識することを要求しております。

野村は、通常の業務の一環として、スタンドバイ信用状およびその他の債務保証の方法で取引相手とさまざまな債務保証を行っており、こうした債務保証には一般に固定満期日が設定されております。

加えて、野村は債務保証の定義に該当する一定のデリバティブ取引を行っております。こうしたデリバティブ取引は被債務保証者の資産、負債または持分証券に関連する原証券の変動に伴って債務保証者が被債務保証者に支払いを行うことが偶発的に求められるようなデリバティブ取引であります。野村は顧客がこれらのデリバティブ取引を投機目的で行っているのかまたはヘッジ目的で行っているかを把握していないため、債務保証の定義に該当すると考えられるデリバティブ取引に関して情報を開示しております。

一定のデリバティブ取引によって、野村が将来支払わなければならない潜在的な最大金額の情報として契約の想定元本額を開示しております。しかしながら、金利キャップ売建取引および通貨オプション売建取引のような一定のデリバティブ取引に対する潜在的な最大支払額は、将来の金利または為替レートにおける上昇が理論的には無制限であるため、見積もることができません。

野村はすべてのデリバティブ取引を連結貸借対照表に公正価値で認識しております。また、想定元本額は一般的にリスク額を過大表示していると考えております。デリバティブ取引は公正価値で認識されているため、帳簿価額は個々の取引に対する支払、履行リスクを最も適切に表すものと考えております。

債務保証の定義に該当すると考えられる野村のデリバティブ取引およびスタンドバイ信用状およびその他の債務保証は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2015年3月31日		2016年3月31日	
	帳簿価額	潜在的な最大 支払額または 契約額	帳簿価額	潜在的な最大 支払額または 契約額
デリバティブ取引(1)(2)	7,961,476	253,243,082	5,710,433	204,781,587
スタンドバイ信用状および その他の債務保証(3)	291	9,494	242	8,422

(1) クレジット・デリバティブは「注記3 デリバティブ商品およびヘッジ活動」で開示されており、上記デリバティブ取引には含まれておりません。

(2) 主にエクイティ・デリバティブ、金利デリバティブおよび為替取引で構成されております。

(3) スタンドバイ信用状およびその他の債務保証に関連して保有される担保は2015年3月31日においては7,041百万円でした。2016年3月31日現在においては6,115百万円となっております。

2016年3月31日現在の債務保証の定義に該当すると考えられる野村のデリバティブ取引およびスタンドバイ信用状およびその他の債務保証にかかる満期年限別の情報は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	帳簿価額	計	潜在的な最大支払額または契約額			
			満期年限			
			1年以内	1～3年	3～5年	5年超
デリバティブ取引	5,710,433	204,781,587	68,207,766	55,597,489	22,883,824	58,092,508
スタンドバイ信用状 およびその他の債務 保証	242	8,422	13	7	-	8,402

野村グループに適用のあるさまざまな規制により業務が制限され、また行政処分等や損失を受ける可能性がある

金融業界は広範な規制を受けている。野村グループは、国内において政府機関や自主規制機関の規制を受けるとともに、海外においては業務を行っているそれぞれの国の規制を受けている。また、野村グループのビジネスの拡大とともに、適用される政府機関や自主規制機関の規制も増加する可能性や、法改正によって、これらの規制が強化される可能性がある。さらに、金融規制の体系の複雑化が進み、ある一国の規制が、当該国以外の活動に域外適用される可能性も増加している。これらの規制は、広く金融システムの安定や金融市場・金融機関の健全性の確保、野村グループの顧客および野村グループと取引を行う第三者の保護等を目的としており、自己資本規制、顧客保護規制、市場行動規範などを通じて野村グループの活動を制限し、野村グループの収益に影響を与えることがある。この他、従来の金融関連法制に加え、広く国際的な政治経済環境や政府当局の規制・法執行方針等によっても、野村グループのビジネスに適用・影響する法令諸規制の範囲が拡大する可能性がある。また、野村グループは法令諸規制を遵守するための対策を講じてはいるが、法令諸規制に抵触することを完全には防ぐことができない可能性があり、仮に法令違反等が発生した場合には、罰金、一部の業務の停止、社内管理態勢の改善等にかかる命令、もしくは営業認可の取消しなどの処分を受ける可能性がある。

野村グループが行政上の処分または司法上の決定・判決等を受けた場合、野村グループのレピュテーションが悪化し、ビジネス機会の喪失や人材確保が困難になるといった悪影響を受ける可能性がある。また、それらの処分により、顧客（とりわけ公的機関）が野村グループとの金融取引を行わない決定をした場合は、たとえ命令等の処分が解除された後であっても、一定期間、野村グループがビジネスの機会を喪失する可能性がある。さらに、野村グループが国際的な制裁の対象地域で事業活動を行う場合には、当該事業活動が制裁規制に違反していなくても、一部の市場関係者が野村グループへの投資や野村グループとの取引を控える可能性がある。

金融システム・金融セクターに対する規制強化の進行が、野村グループのビジネス、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある

野村グループのビジネスに適用される規制が導入・改正・撤廃される場合、野村グループは、直接またはその結果生じる市場環境の変化を通じて悪影響を受けることがある。規制の導入・改正・撤廃により、野村グループの全部または一部の事業を継続することの経済合理性がなくなる可能性、もしくは規制の対応に膨大な費用が生じる可能性がある。

特に米国におけるドッド・フランク法や欧州連合・英国における各種の金融規制強化策など、さまざまな金融規制改革が進行している。これらの制度改正の詳細および野村グループへの影響は、政府・監督機関により策定される最終的な規制による。

加えて、野村グループに適用される会計基準や自己資本比率・流動性比率・レバレッジ比率等に関する規制の変更が、野村グループのビジネス、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。そうした新たな規制の導入または既存の規制の改正には、バーゼル銀行監督委員会（以下「バーゼル委員会」という。）によるいわゆるバーゼル と呼ばれる規制パッケージが含まれ、その一部はルールの最終化に向けた作業が続いている。これらの規制により、野村グループの資金調達コストが上昇する、あるいは野村グループのビジネス、資金調達活動や野村グループの株主の利益に影響を及ぼすような資産売却、資本増強もしくは野村グループのビジネスの制限を行わなければならない可能性がある。なお、金融当局が認定するグローバルにシステム上重要な銀行（以下「G-SIBs」という。）の対象およびG-SIBsに対する追加的な自己資本規制等は、金融安定理事会（以下「FSB」という。）およびバーゼル委員会により毎年見直されている。さらに、G-20首脳会合は、G-SIBsの枠組を国内のシステム上重要な銀行（以下「D-SIBs」という。）まで拡張するようFSBおよびバーゼル委員会に対して要請し、2012年10月、バーゼル委員会は、D-SIBs に関する評価手法およびより高い損失吸収力の要件に関する一連の原則を策定し、公表した。2015年12月、金融庁は野村ホールディングスをD-SIBsに指定し、2016年3月以降の追加的な資本賦課水準を3年間の経過措置はあるが0.5%とした。その結果として、今後各種のコスト負担や影響が加重される可能性がある。

経営状況、法的規制の変更などにより、繰延税金資産の計上額の見直しが行われ、野村グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性がある

野村グループは、一定の条件の下で、将来における税金負担額の軽減効果を有すると見込まれる額を繰延税金資産として連結貸借対照表に計上している。今後、経営状況の悪化、法人税率の引下げ等の税制改正、会計原則の変更などその回収可能性に変動が生じる場合には、野村グループの連結貸借対照表に計上する繰延税金資産を減額する可能性がある。その結果、野村グループの経営成績および財政状態に影響が生じる可能性がある。繰延税金資産の内訳については野村ホールディングス株式会社 有価証券報告書（第112期）の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 （1）連結財務諸表 連結財務諸表注記 15 法人所得税等」を参照のこと。

以下、野村ホールディングス株式会社（本枠内の文章中において「当社」といいます。）有価証券報告書（第112期）の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 15 法人所得税等」の全文を投資家の便宜のため掲載します。なお、本枠内の文章中において「野村」とは野村グループを意味します。

法人所得税等：

2015年3月期および2016年3月期における連結損益計算書に記載されている法人所得税等の内訳は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2015年3月期	2016年3月期
当年度分		
国 内	80,760	72,272
海 外	13,531	9,183
当年度分計	94,291	81,455
繰延分		
国 内	23,309	66,176
海 外	3,180	7,317
繰延分計	26,489	58,859
法人所得税等計	120,780	22,596

2015年3月期および2016年3月期の法人所得税等（繰延分）のうち、税務上の繰越欠損金にかかる税務ベネフィットの認識額は、それぞれ3,888百万円および5,451百万円となりました。

当社および日本の100%子会社は、日本における連結納税制度を導入しております。この連結納税制度は、国税だけを対象としています。

2014年および2015年税制改正により当社の法定実効税率は、2015年3月期は36%、2016年3月期は33%となっております。

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が2016年3月29日に成立し、2016年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、2016年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる繰延税金資産および繰延税金負債を計算する際の法定実効税率は、従来の32%から31%となっております。また、欠損金の繰越控除制度における控除限度額は、2016年4月1日以後に開始する事業年度からは、その繰越控除をする事業年度の繰越控除前の所得の金額の60%、2017年4月1日以後に開始する事業年度からは、その繰越控除をする事業年度の繰越控除前の所得の金額の55%が控除限度額とされました。なお、2018年4月1日以後に開始する事業年度の欠損金の繰越控除制度における控除限度額は、引き続きその繰越控除をする事業年度の繰越控除前の所得の金額の50%が控除限度額となります。この改正の影響により、繰延税金負債の純額は1,525百万円減少し、法人税等調整額は同額減少しております。

海外子会社は、各会社が事業を行う国の法人税率の適用を受けております。法人所得税等と会計上の税引前当期純利益（損失）との関係は、さまざまな税額控除、課税所得に影響しない特定の収益、税務上控除されない特定の費用、評価性引当金の増減、および海外子会社に適用される税率の相違等、多様な要因の影響を受けております。

2015年3月期および2016年3月期における連結損益計算書に記載されている法人所得税等の負担税率と当社の法定実効税率との差異の内訳は、以下のとおりであります。

	2015年3月期	2016年3月期
当社の法定実効税率	36.0%	33.0%
影響要因：		
評価性引当金の増減	5.1	36.1
益金に加算される項目	0.3	0.3
損金に算入されない費用項目	5.9	7.8
益金に算入されない収益項目	4.7	7.2
海外子会社からの配当	0.0	0.0
海外子会社の未分配所得の影響	0.0	0.1
海外子会社の所得（欠損金）に適用される税率差異	1.4	1.1
国内の税制改正の影響	1.4	0.9
繰越欠損金の期限切れ	0.0	-
子会社・関連会社株式等の評価減の税務上の認容見込み	-	54.8
その他	5.0	1.8
実効税率	34.8%	13.7%

2015年3月31日および2016年3月31日現在の特定の税務管轄地域内における同一納税主体に関連するものを相殺する前の繰延税金資産および負債の内訳は、以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	2015年3月31日	2016年3月31日
繰延税金資産		
減価償却、その他の償却、および固定資産の評価	14,692	16,862
子会社・関連会社株式投資	33,553	112,030
金融商品の評価差額	56,566	60,776
未払退職・年金費用	10,335	16,190
未払費用および引当金	123,567	96,202
繰越欠損金	466,531	435,122
その他	4,356	5,644
繰延税金資産小計	709,600	742,826
控除：評価性引当金	565,103	543,489
繰延税金資産合計	144,497	199,337
繰延税金負債		
子会社・関連会社株式投資	109,087	121,874
金融商品の評価差額	56,808	49,873
海外子会社の未分配所得	735	711
固定資産の評価	20,644	19,165
その他	8,670	6,822
繰延税金負債合計	195,944	198,445
繰延税金資産（負債）の純額	51,447	892

連結貸借対照表のその他の資産 - その他として記載されている特定の税務管轄地域内における同一納税主体に関連するものを相殺した後の繰延税金資産の純額は、それぞれ2015年3月31日現在19,718百万円、2016年3月31日現在36,130百万円となりました。また、連結貸借対照表のその他の負債として記載されている特定の税務管轄地域内における同一納税主体に関連するものを相殺した後の繰延税金負債の純額は、それぞれ2015年3月31日現在71,165百万円、2016年3月31日現在35,238百万円となりました。

2016年3月31日現在、予見可能な将来に配当支払が予想されていない海外子会社の未分配所得の合計額10,649百万円に対して繰延税金負債の計上は行われておりません。これらすべての海外子会社の所得が配当される際の税額を見積もることは現実的ではありません。

2015年3月期および2016年3月期における繰延税金資産にかかる評価性引当金の推移は、以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	2015年3月期	2016年3月期
期首残高	490,603	565,103
期中の純増減額	74,500 (1)	21,614 (2)
期末残高	565,103	543,489

(1) 海外子会社では、主に繰越欠損金の増加による評価性引当金の計上により85,403百万円の増加となり、将来の実現可能性の見直しおよび海外子会社の影響により、評価性引当金が2,921百万円減少しました。また、当社および国内子会社では、主に国内の税制改正の影響により繰越欠損金にかかる評価性引当金が減少した結果、評価性引当金が7,982百万円減少したため、全体で74,500百万円の増加となりました。

(2) 海外子会社では、主に繰越欠損金の増加による評価性引当金の計上により7,003百万円の増加となり、将来の実現可能性の見直しおよび海外子会社の影響により、評価性引当金が27,757百万円減少しました。また、当社および国内子会社では、主に国内の税制改正の影響により繰越欠損金にかかる評価性引当金が減少した結果、評価性引当金が860百万円減少したため、全体で21,614百万円の減少となりました。

2016年3月31日現在、野村は、2,127,536百万円の税務上の繰越欠損金を有しております。このうち、当社および国内子会社に関連するものが602,036百万円、英国に所在する海外子会社に関連するものが721,069百万円、米国に所在する海外子会社に関連するものが511,732百万円、香港に所在する海外子会社に関連するものが217,337百万円、その他の地域に所在する海外子会社に関連するものが75,362百万円であります。当該欠損金については、無期限に繰越が可能な1,009,812百万円を除き、2016年から2025年までに769,789百万円、2026年以降347,935百万円が税務上の効果を失うこととなります。

野村は、2016年3月31日現在の評価性引当金の計上にあたり、当社および当社の国内子会社および海外子会社の税務管轄地域内における繰延税金資産の回収可能性に関連する入手可能なあらゆる肯定的および否定的証拠を適切に検討しております。

日本およびその他の税務管轄地において、近年、野村の国内子会社および海外子会社は累積的な繰越欠損金を計上しております。これは繰延税金資産の回収可能性に関連する入手可能な最も否定的な証拠が入手可能な肯定的な証拠を上回っているためであります。

一方、野村は、特定の税務戦略は将来繰越欠損金を使用するために十分な課税所得を生み出すための潜在的な資源と考えております。しかし、この税務戦略は、2015年3月期および2016年3月期において、野村が業務を行っているすべての主要な税務管轄地において、評価性引当金の減少をもたらす肯定的な証拠ではありません。加えて、これらの税務管轄地において、2015年3月期および2016年3月期において、肯定的および否定的証拠の適用度合の変更による評価性引当金の減少はありませんでした。

2015年3月31日および2016年3月31日現在、重要な未認識税務ベネフィットはありません。また、2015年3月期および2016年3月期において、重要な未認識税務ベネフィットの変動および未認識税務ベネフィットにかかる利息および加算税はありません。野村は、日本の国税庁ならびに主要な業務を行っている税務管轄地におけるその他の税務当局より、継続的に税務調査を受けております。野村はそれぞれの税務管轄地において追加的に徴収される可能性と連結財務諸表における影響額を定期的に評価しております。期末日以降12ヶ月の間に、未認識の税務ベネフィットが著しく増加する可能性はありますが、現時点では潜在的な結果が不確実なため、量的に見積もることは出来ません。しかしながら、未認識税務ベネフィットの変動が当社の連結財政状態に重要な影響を与えるとは考えておりません。

野村は複数の税務管轄地において業務を行っており、移転価格税制、費用の控除可能性、外国税額控除、その他多くの問題について、それぞれの税務当局からの調査に応じなければなりません。

次の表は、2016年3月31日現在、野村が業務を行っている主要な税務管轄地において、税務調査が未了となっている最も古い年度を表しています。なお香港の税制上、繰越欠損金がある場合、当局による更正の期間制限がないため、記載しておりません。

税務管轄地	年度
日本	2011年 (1)
英国	2014年
米国	2013年

(1) 移転価格税制にかかる最も古い調査未了年度は、2010年となります。

役職員または第三者による不正行為や詐欺により、野村グループのビジネスに悪影響が及ぶ可能性がある

野村グループは、役職員または第三者による不正行為というリスクに晒されている。野村グループの役職員が、上限額を超えた取引、限度を超えたりリスクの負担、権限外の取引や損失の生じた取引の隠蔽等の不正行為を行うことにより、野村グループのビジネスに悪影響を及ぼす可能性がある。また、不正行為には、インサイダー取引、情報伝達行為や取引推奨行為等の役職員または第三者による非公開情報の不適切な使用・漏洩その他の金融犯罪も含まれ、その結果、野村グループが行政処分を受け、もしくは法的責任を負う可能性、または野村グループのレピュテーションや財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

2012年8月、野村ホールディングスの子会社である野村證券株式会社（以下「野村證券」という。）は、公募増資案件にかかる法人関係情報に関する管理態勢に不備が認められた等として、金融庁から業務改善命令を受けた。これに対して、野村證券は改善策を策定し、同年12月末までにすべての施策を実施している。

野村グループは、不正行為を防止または発見するための対策を講じているが、これらの対策により役職員による不正行為を常に防止または発見できるとは限らず、また、不正行為の防止・発見のために取っている予防措置がすべての場合に効果を発揮するとは限らない。そのような不正行為の結果として野村グループに対する行政上の処分または司法上の決定・判決等が行われれば、野村グループは一定期間、ビジネスの機会を喪失する可能性があり、また、顧客、特に公的機関が野村グループとの取引を行わない決定をした場合は、たとえ処分等が解除された後であっても、ビジネスの機会を喪失する可能性がある。

また、野村グループは、第三者が行う詐欺的行為に直接または間接に巻き込まれる可能性がある。野村グループは、投資、融資、保証、その他あらゆる種類のコミットメントを含め、幅広いビジネス分野で多くの第三者と日々取引を行っているため、こうした第三者による詐欺や不正行為を防止し、発見することが困難な場合がある。

これらによる損失が多額になる可能性があり、また野村グループに対する信頼が損なわれるおそれもある。

利益相反を特定し適切に対処することができないことにより、野村グループのビジネスに悪影響を及ぼす可能性

野村グループは、多様な商品およびサービスを個人、企業、他の金融機関および政府機関を含む幅広い顧客に対して提供するグローバルな金融機関である。それに伴い、野村グループの日々の業務において利益相反が発生するおそれがある。利益相反は、特定の顧客へのサービスの提供が野村グループの利益と競合・対立する、または競合・対立するとみなされることにより発生する。また、適切な非公開情報の遮断措置または共有がされていない場合、グループ内で行われる複数の取引について、特定の顧客との取引とグループ各社の取引または他の顧客との取引が競合・対立する、または競合・対立するとみなされることにより利益相反が発生するおそれがある。野村グループは利益相反を特定し対処するための利益相反管理体制を整備しているが、利益相反を特定、開示し、適切に対処することができなかった場合、またはできていないとみなされた場合には、野村グループのレピュテーションが悪化し、現在または将来の顧客を失う可能性がある。また、利益相反の発生により行政処分、または訴訟の提起を受ける可能性がある。

野村グループのビジネスは、さまざまなオペレーショナル・リスクに晒されている

野村グループは、オペレーショナル・リスクを、内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから損失を被るリスクと定義している。この定義には、戦略リスク（経営陣の不適切な意思決定により損失を被るリスク）は含まれないが、法令や規制等の違反にかかるリスク、オペレーショナル・リスクの顕在化に起因する野村グループ各社のレピュテーションの悪化にかかるリスクを含む。野村グループは、例えば、次のようなオペレーショナル・リスクに晒されている。これらのリスクが現実のものとなった場合、野村グループは経済的損失、事業の中断、第三者からの提訴、行政処分、事業への制約、罰金、またはレピュテーションの悪化といった事態に陥る可能性がある。

- ・有価証券の取引の実行、確認または決済がなされないリスク
- ・役職員による正確な事務処理がなされないリスク、例えば取引所に対する誤発注のリスク
- ・策定しているコンティンジェンシープランの想定を上回る規模の災害やテロ行為等により、野村グループの施設やシステムが被災し、または業務の継続が困難になるリスク
- ・感染症により業務遂行に支障が生じるリスク
- ・野村グループまたは第三者のコンピューターシステムのダウン、誤作動などシステムの障害またはシステムへの不正侵入、誤用、コンピューターウイルス、もしくはサイバー攻撃によるリスク

野村グループのビジネスは、個人および機密情報を野村グループのシステムにおいて安全に処理、保存、送受信できる環境に依拠している。野村グループは、野村グループのシステム上にある情報にアクセスしこれ入手することを企図した、または野村グループのサービスにシステム障害その他の損害をもたらすことを企図した不正アクセス、コンピューターウイルスもしくは破壊工作ソフトその他のサイバー攻撃の標的になる可能性がある。これらの脅威は、人為的なミスまたは技術的不具合から発生する場合もあるが、従業員などの内部関係者ま

たは海外の非国家主体および過激派組織などの第三者の悪意もしくは不正行為により発生する場合もある。また、野村グループのシステムが相互接続している外部事業者、証券取引所、決済機関またはその他の金融機関のいずれかがサイバー攻撃その他の情報セキュリティ侵害の対象となった場合、野村グループにもその悪影響が及ぶ可能性がある。当該事象により、野村グループのシステム障害、信用の失墜、顧客の不満、法的責任、法の行政処分または追加費用が生じる可能性があり、上記事象のいずれかまたはその全部の発生により、野村グループの財政状態および事業運営が悪影響を受ける可能性がある。

野村グループは、システムのモニタリングおよびアップデートを行うため多大な経営資源を継続的に投入し、かつシステム保護のため情報セキュリティ対策を講じているが、実施しているそれらの管理手段や手続が、将来のセキュリティ侵害から野村グループを十分に保護できる保証はない。サイバー上の脅威は日々進化しているため、将来的には、現在の管理手段や手続が不十分となる可能性があり、また、システム修正または強化のため、更なる経営資源を投入しなければならない可能性がある。

野村グループの保有する個人情報の漏洩により、野村グループのビジネスに悪影響が及ぶ可能性がある

野村グループは業務に関連して顧客から取得する個人情報を保管、管理している。近年、企業が保有する個人情報および記録への不正アクセスや漏洩にかかる事件が多数発生していると報じられている。

野村グループは個人情報の保護に関する法令諸規則に基づき、個人情報の保護に留意し、セキュリティ対策を講じているが、仮に個人情報の重大な不正漏洩が生じた場合には、野村グループのビジネスにさまざまな点で悪影響が及ぶ可能性がある。例えば、個人情報の漏洩（業務委託先による漏洩を含む。）により顧客に損失が生じた場合には、野村グループは顧客から苦情や損害賠償請求を受ける可能性がある。また、自主的に、もしくは行政上の命令その他の規制上の措置の対応として行うセキュリティ・システムの変更により、追加的な費用が発生する可能性がある。また、不正漏洩の結果、野村グループに対するレピュテーションが悪化することによって、新規顧客が減少したり既存顧客を喪失したりするとともに、野村グループのブランド・イメージやレピュテーションの悪化の防止・抑制のために行う広報活動のために追加的な費用が発生する可能性がある。

野村ホールディングスは持株会社であり、野村ホールディングスの子会社からの支払に依存している

野村ホールディングスは、配当金の支払や負債の支払の資金について、野村ホールディングスの子会社から受領する配当金、分配金およびその他の支払に依存している。会社法などの法規制により、子会社への資金移動または子会社からの資金移動が制限される可能性がある。特に、ブローカー・ディーラー業務を行う子会社を含め、多くの子会社は、親会社である持株会社への資金の移動を停止または減少させる、あるいは一定の状況においてそのような資金の移動を禁止するような、自己資本規制を含む法規制の適用を受けている。例えば、野村ホールディングスのブローカー・ディーラー子会社である野村證券、ノムラ・セキュリティーズ・インターナショナル・インク、ノムラ・インターナショナル・ピー・エル・シーおよびノムラ・インターナショナル（ホンコン）リミテッドは、自己資本規制の適用を受けており、野村ホールディングスへの資金移動が制限される可能性がある。これらの法規制は野村ホールディングスの債務履行に必要となる資金調達の方法を制限する可能性がある。

投資持分証券・トレーディング目的以外の負債証券について野村グループが期待する収益を実現できない可能性がある

野村グループは多額の投資持分証券・トレーディング目的以外の負債証券を保有している。米国会計原則では、市場環境によって投資持分証券・負債証券にかかる多額の未実現損益が計上されることがあり、このことが

野村グループの損益に大きな影響を与える。市場の環境によっては、野村グループはこれらの株式・負債証券を売却したい場合にも、期待どおり迅速には、また望ましい水準では売却できない可能性がある。

連結財務諸表に計上されている関連会社およびその他の持分法投資先の株価が一定期間以上大幅に下落した場合には減損が認識される可能性がある

野村グループは上場している関連会社およびその他の持分法投資先の株式に投資しており、この投資は持分法で連結財務諸表に計上されている。米国会計原則では、野村グループが保有する関連会社の株式の公正価値（市場価格）が一定期間を超えて下落した場合において、価格の下落が一時的ではないと野村グループが判断したときには、野村グループは対応する会計年度に減損を認識しなければならない。このことは、野村グループの経営成績および財政状態に重要な影響を与える可能性がある。

野村グループが提供したキャッシュ・リザーブ・ファンドや債券に損失が生じることで顧客資産が流出する可能性がある

野村グループは、リスク許容度の異なる顧客のさまざまなニーズに応えるために多くの種類の商品を提供している。

マネー・マネジメント・ファンド（MMF）やマネー・リザーブ・ファンド（MRF）といったキャッシュ・リザーブ・ファンドは低リスク商品と位置づけられている。このようなキャッシュ・リザーブ・ファンドなどは、急激な金利上昇に伴うポートフォリオに組み込まれた債券価格の下落による損失の発生、ファンドのポートフォリオに組み込まれた債券のデフォルト、マイナス金利の適用によるファンドへの手数料チャージにより、元本割れを起こす場合がある。野村グループは、運用による安定的な利回りが見込めないと判断した場合、これらのキャッシュ・リザーブ・ファンドなどを繰上償還、もしくは入金制限する可能性がある。例えば、2016年6月、野村ホールディングスの子会社である野村アセットマネジメント株式会社は、MMFの運用終了と資金償還を発表している。

さらに、野村グループが提供した債券が債務不履行に陥り、利息や元本の支払が遅延する場合がある。

野村グループが提供したこれら商品に損失、繰上償還あるいは入金制限が生じた場合、野村グループは顧客の信頼を失う可能性があり、ひいては野村グループが保管する顧客からの預かり資産の流出もしくは預かり資産増加の妨げとなる可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

プログラム名	設定日	限度額	ディーラー	クレジット・サポート
ユーロ・ノート・プログラム	1994年10月19日	400億米ドル	ノムラ・インターナショナル・ピー・エル・シー	野村ホールディングス株式会社単独による保証または野村證券株式会社および野村ホールディングス株式会社による連帯保証(注2)
ユーロ・ノート・プログラム(注1)	2009年7月31日	250億米ドル	ノムラ・インターナショナル・ピー・エル・シー ノムラ・バンク・インターナショナル・ピー・エル・シー	野村ホールディングス株式会社単独による保証または野村證券株式会社および野村ホールディングス株式会社による連帯保証(注2)

(注1) ノムラ・バンク・インターナショナル・ピー・エル・シー、ノムラ・グローバル・ファンディング・ピー・エル・シーおよび当社が共同で設定したプログラムである。尚、当該プログラムは2011年7月29日付でノムラ・バンク・インターナショナル・ピー・エル・シーおよび当社のみにて設定されている。また、当該プログラムは2015年7月31日付で限度額が300億米ドルから250億米ドルに変更されている。

(注2) 2009年7月31日に設定されたユーロ・ノート・プログラムおよび1994年10月19日に設定されたユーロ・ノート・プログラムの保証枠は、合計で250億米ドルである。

6【研究開発活動】

該当事項なし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」については、上記「3 対処すべき課題」および「4 事業等のリスク」をあわせて参照のこと。

(1) 重要な会計方針および見積もり

財務書類の作成に際し、経営者は、特定の金融商品と投資の評価、訴訟の結果、貸付金に対する貸倒引当金、繰延税金資産の回収可能性および資産負債の報告数値ならびに財務書類の開示内容に影響を与えるその他の事項について見積もりを行っている。これらの見積もりは、その性質上、判断および入手しうる情報に基づいて行われることになる。したがって、実際の結果がこれらの見積もり額と異なることがあり、結果として財務書類に重要な影響を与える場合や、近い将来調整が生じる可能性がある。

重要な会計方針については、「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 財務書類に関する注記 2 . 会計方針」を参照のこと。

(2) 経営成績の分析

上記「1 業績等の概要」を参照のこと。

(3) 財政状態の分析

当社の主な事業目的は野村グループのための資金調達活動であり、社債の発行等により資金調達を行い、野村グループへ貸付等を行っている。

新たな資金調達として関係会社からの借入を始め、関係会社からの借入金348,702百万円（前期末 - ）が増加したことにより、2016年3月期末の負債合計は2,200,217百万円と前期末比356,573百万円増加した。また、野村グループへの貸付金の合計が1,976,936百万円と前期末比307,586百万円増加したこと等により、2016年3月期末の資産合計は、前期末比355,133百万円増加し、2,218,997百万円である。

株主資本合計は、18,780百万円と前期末比1,440百万円減少した。

(4) キャッシュ・フローの分析

上記「1 業績等の概要」を参照のこと。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

該当事項なし。

2【主要な設備の状況】

該当事項なし。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2016年3月31日現在)

授權株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
315,000	113,000	202,000

【発行済株式】

(2016年3月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
記名式額面株式 (額面454ユーロ)	普通株式	113,000	-	議決権の制限 のない株式
計	-	113,000	-	-

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

上記の当社の発行済株式の総数ならびに発行済および払込済株式資本は、最近5年間変動していないが、IFRSに基づいて作成された財務書類は円貨表示であり、各期末為替レートの変動により、発行済および払込済株式資本の円貨表示金額が変動する。

(4)【所有者別状況】

本書の日付現在、野村ホールディングスが当社の発行済株式の100%を保有している。下記「(5) 大株主の状況」を参照のこと。

(5)【大株主の状況】

(2016年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村ホールディングス 株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番 1号	113,000	100%
計	-	113,000	100%

2【配当政策】

利益の配当は株主総会が決定する。2016年7月15日の株主総会において、2016年3月期に終了した事業年度の当期損失合計1,440百万円を利益剰余金から控除する決定をしている。株主への配当金の支払およびその時期についての方針は決定していない。

3【株価の推移】

該当事項なし。

4【役員の状況】

男性2名 女性0名（役員のうち女性の比率0％）

（本書の日付現在）

役職名	氏名および生年月日	略 歴	所有株式数
取締役	山崎裕二 1973年5月13日生	1996年4月 野村證券株式会社入社 2006年3月 企業金融本部 インダストリアルズセクター 2012年7月 ノムラ・インターナショナル・ピーエルシー インベストメント・バンキング 2015年5月 当社社長兼業務執行取締役就任	0株
取締役	柘植謙二 1962年6月19日生	1986年4月 野村證券株式会社入社 2005年6月 金融市場部長就任 2007年6月 アジア・フィックスド・インカム部門長に就任 ノムラ・インターナショナル（ホンコン）リミテッドに駐在 2008年12月 野村ホールディングス株式会社のグループ資金部長（現トレジャリー&キャピタルマネジメント部長）に就任（現職） 2010年4月 当社取締役に就任 2016年4月 野村ホールディングス株式会社のCo-CEOに就任（現職）	0株

取締役任に任期の定めはない。また、当社には監査役は存在しない。2016年3月31日に終了した事業年度において、当社の役員報酬はなかった。役員に対するその他の特別な利益の提供は行っていない。

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社の機関は、株主総会および取締役会から成っている。当社の親会社である野村ホールディングスが当社の発行済株式を100%所有している。取締役会は、株主総会により選任された山崎裕二、柘植謙二の2名から構成されている。当社においては内部監査は行っておらず、また監査役が存在しないため監査役監査も行っていない。当社は、アーンスト・アンド・ヤング・アカウンタンツ・エルエルピーとの間で監査契約を締結し、会計監査を受けている。業務を執行した公認会計士はP.J.A.J. ナイセン（P.J.A.J. Nijssen）氏（および補助者5名）であり、同氏は提出会社の財務書類について2013年3月期の監査より監査業務を行っている。なお、当社株主に関する詳細は「第2 企業の概況 - 4 関係会社の状況 - (1) 親会社」を参照のこと。

取締役に関する詳細は上記「4 役員の状況」を参照のこと。

（2）【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

当社がアーンスト・アンド・ヤング・アカウンタンツ・エルエルピーと契約締結した監査報酬およびその他の業務報酬は以下のとおりである。

	（単位：百万円）	
	2015年3月31日終了事業年度	2016年3月31日終了事業年度
監査報酬	23	22
その他の業務報酬	13	12
合計	36	34

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

コンフォートレター作成業務等。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第6【経理の状況】

- (1) 本書記載の当社の邦文の財務書類は、欧州連合が採用した国際財務報告基準（IFRS）およびオランダ民法典第2編9章に準拠して作成された本書記載の原文の財務書類を翻訳したものである。本書記載の財務書類については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第131条第1項の規定が適用されている。なお、当社の採用している会計原則および会計慣行と日本において一般に公正妥当と認められる会計原則および会計慣行の主要な相違については、「3 その他 - (3) 本国と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」に記載されている。
- (2) 2016年3月31日に終了した事業年度の原文の財務書類は、独立監査人であるアーンスト・アンド・ヤング・アカウンタンツ・エルエルピーの監査を受けており、監査報告書の原文および訳文は添付のとおりである。
- なお、当社の財務書類には、金融商品取引法施行令（昭和40年政令第321号）第35条の規定に基づき「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」（昭和32年大蔵省令第12号）第1条の3の規定が適用されるため、金融商品取引法第193条の2の規定に基づく日本の公認会計士または監査法人による監査は必要とされていない。
- (3) 「2 主な資産・負債及び収支の内容」および「3 その他」に記載の事項は原文の財務書類には記載されておらず、当該事項における財務書類への参照事項を除き、上記(2)の会計監査の対象になっていない。

1【財務書類】

2016年3月31日に終了した事業年度の財務書類

包括利益計算書

		2016年3月31日 に終了した事業年度 単位：百万円	2015年3月31日 に終了した事業年度 単位：百万円
	注記		
受取利息および類似収益	3, 26	25,022	30,292
支払利息および類似費用	3, 26	(4,502)	(14,958)
純受取利息		20,520	15,334
受取手数料等	4, 26	-	16
支払手数料等	4, 26	(754)	(778)
純支払手数料等		(754)	(762)
純トレーディング損失	5	(674,696)	(94,246)
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に 指定された金融負債に関する純利益	6	659,116	93,857
その他の営業利益	7	19	132
純営業収益		4,205	14,315
給与および社会保障費	8, 9	(88)	(85)
一般管理費	10, 26	(6,057)	(9,628)
営業費用合計		(6,145)	(9,713)
税引前利益 / (損失)		(1,940)	4,602
法人所得税収益 / (費用)	11	500	(1,119)
当期利益 / (損失)		(1,440)	3,483
当期包括利益合計		(1,440)	3,483

2016年3月31日および2015年3月31日に終了した事業年度には、その他の包括利益はなかった。

財政状態計算書

		2016年 3月31日現在 単位：百万円	2015年 3月31日現在 単位：百万円
注記			
非流動資産			
関係会社への貸付金	12, 22, 23, 26	243,147	440,404
デリバティブ金融資産	12, 13, 22, 23, 24, 26	99,543	66,717
繰延税金資産	11	2,535	1,639
非流動資産合計		345,225	508,760
流動資産			
関係会社への貸付金	12, 22, 26	1,733,789	1,228,946
デリバティブ金融資産	12, 13, 22, 23, 24, 26	19,173	18,938
現金および現金同等物	12, 14, 22, 26	270	550
未収還付法人所得税	11	51	-
その他の資産	12, 15, 26	120,489	106,670
流動資産合計		1,873,772	1,355,104
資産合計		2,218,997	1,863,864
株主資本および負債			
株主資本			
発行済および払込済株式資本	16, 25	6,569	6,613
株式払込剰余金	25	1,321	1,321
剰余金	16, 25	1,833	1,789
利益剰余金	17	9,057	10,497
株主資本合計		18,780	20,220
非流動負債			
社債およびその他の借入金	12, 18, 22, 23, 25, 26	822,557	1,075,548
純損益を通じて公正価値で測定される 金融商品に指定された金融負債	12, 19, 22, 23, 25	462,772	275,941
デリバティブ金融負債	12, 13, 22, 23, 24, 26	103,704	67,235
非流動負債合計		1,389,033	1,418,724
流動負債			
社債およびその他の借入金	12, 18, 22, 25, 26	216,325	150,425
純損益を通じて公正価値で測定される 金融商品に指定された金融負債	12, 19, 22, 23, 25	191,891	141,645
関係会社からの借入金	23, 26	348,702	-
デリバティブ金融負債	12, 13, 22, 23, 24, 26	38,413	115,795
未払法人所得税	11	-	5
その他の負債	12, 20, 26	15,853	17,050
流動負債合計		811,184	424,920
負債合計		2,200,217	1,843,644
株主資本および負債合計		2,218,997	1,863,864

持分変動計算書

	発行済 および払込済株 式資本	株式 払込剰余金	剰余金	利益剰余金	株主資本 合計
	単位：百万円	単位：百万円	単位：百万円	単位：百万円	単位：百万円
2015年4月1日の期首残高 (注記16, 25)	6,613	1,321	1,789	10,497	20,220
当期損失	-	-	-	(1,440)	(1,440)
包括利益合計	-	-	-	(1,440)	(1,440)
ユーロ建資本の為替評価額	(44)	-	44	-	-
2016年3月31日の期末残高	6,569	1,321	1,833	9,057	18,780

	発行済 および払込済株 式資本	株式 払込剰余金	剰余金	利益剰余金	株主資本 合計
	単位：百万円	単位：百万円	単位：百万円	単位：百万円	単位：百万円
2014年4月1日の期首残高 (注記16, 25)	7,285	1,321	1,117	7,014	16,737
当期利益	-	-	-	3,483	3,483
包括利益合計	-	-	-	3,483	3,483
ユーロ建資本の為替評価額	(672)	-	672	-	-
2015年3月31日の期末残高	6,613	1,321	1,789	10,497	20,220

キャッシュ・フロー計算書

注記	2016年 3月31日 に終了した事業年度	2015年 3月31日 に終了した事業年度
	単位：百万円	単位：百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益 / (損失)	(1,440)	3,483
調整項目：		
財務活動によって生じた純利益 / (損失)		
への調整	39,057	(102,075)
その他	(890)	651
営業資産および営業負債：		
関係会社への貸付金の減少 / (増加)	12 (307,586)	454,099
関係会社からの借入金の増加	348,702	-
デリバティブ金融資産の減少 / (増加)	12, 13, 22, 23 (33,061)	32,140
デリバティブ金融負債の増加 / (減少)	12, 13, 22, 23 (40,913)	68,468
その他の営業資産の増加	(13,870)	(5,112)
その他の営業負債の減少	(1,202)	(6,888)
営業活動により生じた (に使用した) キャッ シュ・フロー純額	(11,203)	444,766
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債およびその他の借入金による収入	12, 18, 22 659,774	420,039
純損益を通じて公正価値で測定される金融商 品に指定された金融負債からの収入	12, 19, 22, 23 1,084,315	417,203
社債およびその他の借入金の償還	12, 18, 22 (826,216)	(1,272,112)
純損益を通じて公正価値で測定される金融商 品に指定された金融負債の償還	12, 19, 22, 23 (906,944)	(11,897)
財務活動により生じた (に使用した) キャッ シュ・フロー純額	10,929	(446,767)
現金および現金同等物の減少純額	(274)	(2,001)
純為替換算差額	(6)	73
現金および現金同等物の期首残高	550	2,478
現金および現金同等物の期末残高	14, 26 270	550

営業キャッシュ・フロー

	2016年3月31日 に終了した事業年度 単位：百万円		2015年3月31日 に終了した事業年度 単位：百万円	
利息の支払額		(13,427)		(30,415)
利息の受取額		24,522		33,103
税金支払額	11	(467)		(467)

財務書類に関する注記

１．企業情報

ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・バイ（以下「当社」という。）は、日本国で登記され、日本、米国およびシンガポールで上場している野村ホールディングス株式会社（以下「NHI」という。）の全額出資子会社であり、NHIは当社の最終親会社である。

当社はオランダのアムステルダムで設立され、本拠を置き、同国のアムステルダム市1096HA、アムステルプライン1、レンブラント・タワー（Rembrandt Tower, Amstelplein 1, 1096 HA Amsterdam）に登記上の事務所を有する、オランダ法に基づいて設立された有限責任株式公開会社である。

当社の主たる業務は、NHIおよびその子会社（以下ではあわせて「野村グループ」という。）の資金調達会社として活動することである。

当社の2016年3月31日に終了した事業年度の財務書類は2016年7月15日に開催される年次株主総会に提出され承認を受けることとなる。株主総会は当該財務書類を否認することはできるが、これを修正することはできない。

２．会計方針

2.1 作成基準

2016年3月31日に終了した当社の事業年度の財務書類は、欧州連合（以下「EU」という。）が採用した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。財務書類はまた、オランダ民法典第2編第9章の要件に準拠して作成されている。

デリバティブ金融商品および純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債等、公正価値で測定されているものを除き、財務書類は取得原価主義に基づいて作成されている。

財務書類は日本円で表示されており、別途記載がある場合を除き、すべての金額は百万円単位に四捨五入されている。

2.2 重要な会計上の判断、見積もりおよび仮定

当社の財務書類の作成には、経営者による判断、見積もりおよび仮定が求められており、それによって収益、費用、資産および負債の計上金額ならびに関連する開示に影響を及ぼすことがある。

金融商品の公正価値

一部の金融資産と金融負債の公正価値に関しては、重要な判断と見積もりが適用されている。公正価値が活発な市場から導出できない場合には、金融資産と金融負債の公正価値を決定するに当たり、さまざまな評価手法が用いられている。評価モデルには、可能な限り観察可能な市場データが使用されている。観察可能なデータが入手できない場合には、公正価値を決定するために一定の判断が必要とされている。

貸付金に係る減損損失

当社は各財政状態計算書日現在に貸付金を評価して、包括利益計算書上で減損引当金を計上すべきかどうかを判断している。中でも、必要な引当金の水準を決定するに当たって将来キャッシュ・フローの金額と発生時期を見積もる際に、経営者による判断が求められる。かかる見積もりは、多数の要因に対する仮定に基づいており実際の結果は仮定と異なることもありうることから、結果として引当金の金額も将来的に変動する可能性がある。貸付金の当初認識後に発生した単一もしくは複数の事象の結果、貸付金の見積将来キャッシュ・フローが影響を受けるという客観的な証拠がある場合に、貸付金は減損したと判断される。貸付金の減損の客観的証拠としては、借り手の財政状態が著しく悪化したこと、金利や元本の債務不履行や延滞、借り手が破産または更生手続に陥る可能性などが含まれている。

2.3 重要な会計方針の要約

a) 外国為替換算

財務書類は、当社の機能通貨でありかつ表示通貨でもある日本円で表示されている。

当年度中の外貨建取引は、取引日の為替レートで換算されている。

当初認識後、それぞれの財政状態計算書日に、貨幣性項目は決算日レートで換算され、非貨幣性項目は取引日のスポットレートで換算される。貨幣性資産および貨幣性負債である金融資産および金融負債に係る為替換算差額は、包括利益計算書で認識されている。

b) 営業収益

(i) 受取利息および支払利息

トレーディング目的で保有するデリバティブおよび純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債に分類されるものを除き、すべての金融商品に関する受取利息および支払利息は、実効金利法により受取利息および類似収益または支払利息および類似費用として認識されている。

実効金利法とは、金融資産または負債（または資産および負債のグループ）の償却原価を計算し、受取利息または支払利息を関連期間にわたって配分する方法である。実効金利とは、金融商品の予想残存期間または場合によってはそれより短い期間で、将来の現金支払額または受取額の見積額を、当該金融商品の正味帳簿価額まで正確に割り引く利率をいう。この計算方法には、取引に直接起因するすべての受取手数料または支払手数料、および実効金利と一体化しているディスカウントまたはプレミアムの影響が考慮されている。

(ii) 純受取手数料等

ローンオリジネーションフィーは、実効金利法により償却原価で計上される金融資産に係る収益に対する調整として、包括利益計算書で認識されている。

デリバティブ金融商品に関して受け払いされる前払手数料は、その関連する金融商品の当初公正価値測定の一部として認識されている。

当社が一定の融資契約を締結する可能性が高く、かつ貸出コミットメントが国際会計基準（以下「IAS」という。）第39号の対象範囲ではない場合には、受取コミットメント手数料は金融商品の取得に対する継続的関与のための対価であるとみなされ、（IAS第39号で定義される）関連する費用と同様に繰り延べられ、実効金利の調整として認識される。当社が貸出を行わないまま当該コミットメントの期限が到来した場合には、当該手数料は期限到来時に収益として認識される。IAS第39号の対象範囲となる貸出コミットメントはデリバティブとして会計処理され、公正価値で測定される。

c) 金融商品の公正価値

当社の金融商品の一部は公正価値で保有されている。重要な金融商品に対する公正価値測定の適用に関する当社の方針は、以下のとおりである。

(i) 公正価値の決定および公正価値測定

当社はデリバティブなどの金融商品を各財政状態計算書日現在の公正価値で測定している。償却原価で測定されている他の金融商品の公正価値に関しては注記24で開示している。

公正価値とは、測定日に市場参加者との間の通常の取引において資産を売却する際に受領または負債を移転する際に支払うと予想される価格をいう。公正価値測定は、資産を売却または負債を移転するための取引が

- 当該資産または負債の主たる市場で行われている、もしくは
 - 主たる市場が存在しない場合には、当該資産または負債に対して最も有利な市場で行われている
- のいずれかであるという前提に基づいている。

主たる市場または最も有利な市場は、当社が利用可能なものでなければならない。

市場公表価格またはブローカー/ディーラーからの価格が入手できない場合は、公正価値の決定において類似金融商品の価格または価格算定モデルを使用することが考慮される。かかる金融商品は、相関係数や長期のボラティリティのような有意な観察不能なインプット、または他の観察不能なインプットなどを用いたモデルを使って算定されている。価格算定モデルでは、契約条項、ポジションの規模、原資産の価格、金利、配当率、時間価値、ボラティリティ、およびその関連する金融商品または類似特性を持つ金融商品に関するその他の統計測定値が考慮されている。これらのモデルには市場の流動性に関する調整も含んでいる。こうした調整は、公正価値計算の過程における基礎的要素である。使用される評価手法においては、市場から得られるインプットを最大限に使用し、市場で観察不能な、当社特有のインプットの使用を最小限に抑えている。

価格算定モデルやその基礎的前提は、認識される未実現損益の金額および時期に影響を与えるため、異なる価格算定モデルまたは基礎的前提を使用した場合は、異なる財務報告となる可能性がある。債券、株式、外国為替、コモディティ等の市場の変化は、将来の当社の公正価値の見積もりに影響を与え、ひいてはトレーディング損益に影響を与える可能性がある。価格算定モデルの基礎的前提として使用できる観察可能な市場データが不足している場合には、当社の公正価値の見積もりは主観的な部分をより多く伴う可能性がある。

当社はIFRS第13号48項の例外規定を適用し、金融資産および金融負債の公正価値を仲値に基づいて測定している。組込デリバティブが分離されている複合金融商品や公正価値オプション（以下「FV0」という。）が適用されている金融商品の場合には、かかる金融商品のエクスポージャーはヘッジデリバティブによって相殺されている。

トレーディング目的に分類される金融商品の公正価値の変動から生じる利益または損失はすべて、純トレーディング収益／（損失）で認識されている。

公正価値を測定または財務書類の中で開示されているすべての資産と負債は、下記のとおり、全体として公正価値に有意な最も低いレベルのインプットに基づいて、公正価値評価の階層の中に分類されている。

レベル1 測定日現在の当社が取引可能な活発な市場における同一の資産または負債の未調整の公表価格。

レベル2 活発でない市場における取引価格、または直接・間接を問わず観察可能な他のデータで調整された取引価格。観察可能なデータを使用する評価方法は、金融商品の価格付けに市場参加者により使用される仮定を反映しており、測定日において独立した市場ソースから入手したデータに基づいている。

レベル3 金融商品の公正価値測定に有意な観察不能なデータ。観察不能なデータを用いた評価方法は、類似する金融商品を他の市場参加者が評価する際に使用するであろうと当社が仮定する見積もり、および測定日における利用可能な最善の情報に基づいている。

公正価値開示上、当社は、当該資産または負債の内容、特徴、リスクおよび、上記に説明している公正価値評価の階層に基づいて、資産および負債の分類を決定している。

継続的に財務書類で認識される資産および負債に関しては、当社は各報告期間の期首に分類を再評価することにより、レベル間の移転が生じたかどうかを判断している。

(ii) 初日利益および損失の認識

金融商品の公正価値は、通常は取引価格（すなわち支払対価または受取対価の公正価値）である。ただし場合によっては、当初の公正価値は、観察可能な市場データのみを用いる価格算定モデルか、条件変更やリパッケージがされていない同一金融商品の観察可能な市場取引に基づいている。このような評価手法が使用された場合は、観察可能なインプットにより公正価値が算定されるため、公正価値と取引価格との差額は、当初、包括利益計算書で認識されている。

有意な観察不能なデータを用いる評価手法が、当初の公正価値の算定に使用されることもある。この状況では、取引価格とモデル評価の差額は、インプットが観察可能となった時点、または当該金融商品の認識が中止された時点で、包括利益計算書で認識されている。

(iii) 純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融商品

一部の金融商品は、下記の要件のうちの一つを満たす場合に、純損益を通じて公正価値で測定されている場合がある。

1. 金融商品が当該金融商品から生ずるキャッシュ・フローを著しく変化させる組込デリバティブを含む場合；
2. 異なる基準で当該金融商品を測定することで生じる測定または認識上の不整合が、解消または大幅に削減される場合；
3. 金融商品が、文書化されたリスク管理戦略または投資戦略に従って、公正価値ベースで管理かつ評価される金融商品のグループの一部である場合。これらの金融商品に関する情報は、当社の主だった経営陣に対し公正価値に基づいて内部で提供されている。

当社はミディアム・ターム・ノートのエクスポージャーを経済的にヘッジするために、デリバティブ契約を締結することで、市場リスクを最小限に抑えようとしている。ヘッジしたデリバティブの価値と関連する社債は互いに相殺され、パフォーマンスは等しくなるため、社債にFV0を適用することにより、当社は認識上の不整合と時価評価における変動を縮小するものと見込んでいる。

2014年4月1日から、当社は新規発行されたすべての固定金利付プレーン・バニラ債および、組込デリバティブが分離されていない複合金融商品にFV0を適用している。

その他の金融商品については、当社は金融商品ごとにFV0の選択を決定している。当社は、上述の要件の単一または複数の要件を満たす金融商品のうち、公正価値のほうが当該金融商品に関連したリスクをより適切に表示すると考えられる金融商品にFV0を適用している。

FV0の選択は、当該金融商品の当初認識時に行われるものとし、その後に取り消すことはできない。

d) 金融商品

IAS第39号の対象範囲にある金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産または金融負債、貸付金および債権、償却原価で計上される金融負債、売却可能投資、または満期保有投資のいずれかに分類されている。

当社は、保有する金融資産について、当初認識時に、その金融資産の取得目的および特性に基づいて分類を決定する。複合金融商品の場合、当社は、最初に契約当事者となる時点で契約が組込デリバティブを含んでいるかどうかを考慮し、その時点で適切な分類を決定している。

(i) デリバティブ金融商品

純損益を通じて公正価値で測定される金融商品には、トレーディング目的で保有するデリバティブ金融商品が含まれている。金融資産および金融負債が、(1) 主に短期に売却するかまたは買い戻す目的で取得または発生し、(2) 当初認識時に、ともに運用されかつ直近に短期の利鞘目的の取引事例が存在する特定の金融商品のポートフォリオの一部を構成し、あるいは(3) 金融保証契約となるデリバティブや有効なヘッジ手段として指定されたものを除くデリバティブであれば、トレーディング目的保有に分類されている。

デリバティブ金融商品は、主としてリスク管理の目的に使用されている。当社は金利や為替等のエクスポージャーを経済的にヘッジする目的でデリバティブ金融商品を使用している。IAS第39号に従い、すべてのデリバティブは、まず当社が契約当事者となった日に公正価値で認識され、その後もプラスの公正価値を持つデリバティブは資産として、マイナスの公正価値を持つデリバティブは負債として公正価値で測定され、それぞれ財政状態計算書に計上されている。

契約に組込まれたデリバティブは、(1) 経済的特性やリスクが主契約と密接に関連づけられておらず、(2) 組込デリバティブと同じ条件を備えた別の金融商品がデリバティブの定義を満たし、かつ(3) 複合金融商品が公正価値で測定されず、公正価値の変動が純損益で認識されない場合には、区分して会計処理され、公正価値で計上される。これらの組込デリバティブは公正価値で測定され、公正価値の変動は包括利益計算書で認識される。契約で求められているキャッシュ・フローを大幅に修正する契約の条件変更がある場合にのみ会計処理の再判定を行う。

(ii) 純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債

このカテゴリーに分類された金融負債は、そのようにしたほうがより目的適合性の高い情報を得られるとして、当初認識時に経営陣によって指定されたものである。このように指定された金融商品は、固定金利付プレーン・バニラ債、組込デリバティブが分離されない複合金融商品、および注記2.3 c)(iii)の中の要件のうち単一または複数満たす金融商品などである。

これらの金融商品は当初に公正価値で認識され、取引費用は直接包括利益計算書に計上される。純トレーディング収益／（損失）に含められる為替換算調整額を除き、支払利息、純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債に関連する公正価値の変動と取引費用から生ずる利益および損失は、純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債に関する純利益／（損失）に計上されている。

純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に指定されたローン・コミットメントはIAS第39号の範囲に含まれている。これらのローン・コミットメントは、まず当社が契約当事者となった日に当初認識され、その後も公正価値で計上され、その公正価値の変動は、純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債に関する純利益／（損失）で測定される。

(iii) 償却原価で計上される金融商品

a) 貸付金および債権

貸付金および債権は、支払金額が確定している、あるいは確定しうる非デリバティブ金融資産であり、活発な市場における公表価格はない。貸付金および債権は、直接的で付随して発生する取引費用を含めて当社が契約当事者となった日に認識される。当初測定後は、貸付金および債権は、実効金利法を用いた償却原価から減損引当金を控除した金額で計上される。償却原価は、取得に係るディスカウントまたはプレミアムおよび手数料には実効金利法を適用して算出し、そこに取引費用を考慮した上で算定されている。利益または損失は、包括利益計算書で認識されるが、償却過程を通じて認識されるほか、貸付金および債権が認識中止となった時点または減損した時点においても、認識される。

b) 償却原価で計上される金融負債

償却原価で計上される金融負債には、一部の社債および債券、ならびにその他の借入金が含まれている。償却原価で計上される金融負債は、当社が契約当事者となった日に当初の認識が行われる。当初測定後は、これらの金融商品は実効金利法により償却原価で測定される。

金融商品の当初測定

金融資産または金融負債の当初認識時点において、当社はその公正価値で認識することとし、それが純損益を通じて公正価値で測定されない金融資産または金融負債の場合には、公正価値に金融資産または金融負債の取得または発行に直接帰属すべき取引費用を加えて測定している。

認識の中止

資産から生ずるキャッシュ・フローを受領する権利が消滅した場合、または当社がその資産から生ずるキャッシュ・フローを受領する権利を譲渡し、かつ当社からその資産のリスクと経済価値のほとんどすべてが他に移転した場合に、金融資産の認識が中止される。

負債に基づく義務が解消、取消または失効した場合に、金融負債の認識が中止される。

既存の金融負債が、同じ貸主から著しく異なる条件の他の金融負債に交換された場合、または既存の負債の条件が著しく修正された場合には、こうした交換または修正は当初の負債の認識中止として処理した後に新たな負債を認識し、個々の帳簿価額の差額は包括利益計算書で認識される。

e) 減損

当社は財政状態計算書日に、金融資産または金融資産のグループが減損していることを示す客観的証拠があるか否かの評価を行う。金融資産は、その資産の当初認識後、財政状態計算書日前までに発生した単一または複数の損失事象により減損が生じたという客観的証拠があり、かつその損失事象が当該金融資産の見積可能な将来キャッシュ・フローに影響を与えた場合にのみ、減損を認識する。

貸付金および債権に関する減損金額は、その資産の帳簿価額と、その資産の当初認識時に計算された実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定される。損失の金額は包括利益計算書に計上される。その後の期間において減損金額が減少し、その減少が減損認識後に発生した事象と客観的に関連付けられる場合は、過去に包括利益計算書で認識された減損の戻入が行われる。

f) 金融商品の相殺

当社が金融資産および金融負債を相殺する法的に強制力のある権利を有し、かつ当社が金融資産および金融負債を純額で決済する意図を有している場合を除き、金融資産および金融負債は総額で表示される。

g) ヘッジ会計

当社は金利リスクのエクスポージャーを管理するためにデリバティブ金融商品を使用することがある。特定のリスクを管理するために、当社はIAS第39号に定められた基準を満たす取引に対してはヘッジ会計を適用することがある。

公正価値ヘッジ関係において、金利スワップがヘッジ手段として指定される場合がある。ヘッジ関係の開始時点に、当社ではヘッジ対象とヘッジ手段の関係性について正式に文書化を行い、文書には対象リスクの性質、目的およびヘッジ戦略のほかヘッジ関係の有効性評価に使用される方法が含まれる。

また、ヘッジ関係の開始時点には正式な評価を行い、ヘッジ対象に起因するリスクを相殺するために、ヘッジ手段が極めて有効であることが見込まれることを確認する必要がある。ヘッジ関係の有効性は財政状態計算書日毎に評価されている。ヘッジが指定されている期間を通じて、ヘッジされているリスクに起因する公正価値の変動が80%から125%の範囲で相殺されると見込まれる場合は、ヘッジ関係が極めて有効であると見込まれる。

ヘッジ手段が失効、売却、解約または権利行使された場合や、ヘッジがヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合には、ヘッジ会計は中止される。ヘッジ関係が有効であると評価された最終日におけるヘッジ対象の帳簿価額と、ヘッジが存在しなかった場合に計上されていたと考えられる金額との差額が実効金利法により当初のヘッジの残存期間にわたって償却され支払利息および類似費用として認識される。ヘッジ対象の認識が中止された場合には、未償却の公正価値の調整は直ちにその他の営業利益/(損失)で認識される。

h) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は間接法を使用して作成されている。現金および現金同等物は、預金のみから構成されている。

キャッシュ・フロー計算書上、調整項目 - 財務活動によって生じた純利益ノ(損失)への調整は、外国為替換算による影響、公正価値ヘッジに基づく調整および、実効金利法を用いて算定した社債およびその他の借入に関する償却などの非貨幣性項目が含まれている。

繰延税金資産の変動はその他の項目に含められている。また未収還付(未払)法人所得税の変動は、その他の営業資産の減少ノ(増加)および、その他の営業負債の減少ノ(増加)に含められている。この二つの項目は共に、営業活動により生じた(に使用した)キャッシュ・フロー純額の中に表示されている。

i) 税金

当期および過年度に関する当期税金資産および負債は、税務当局からの還付または支払見積金額で測定されている。

繰延税金資産および負債は、財政状態計算書日の帳簿価額と税務上の金額の一時差異に対して認識される。繰延税金資産は、一時差異を利用できる将来課税所得が生じる可能性が高い範囲で認識される。

金額計算には、財政状態計算書日に施行され、または実質的に施行されている税率および税法を使用する。

2.4 セグメント報告

当社は商品とサービスに基づいて事業活動を行っている。当社は資金調達活動という単一の事業セグメントしか有していないため、財務書類上に表示されている総資産および純資産ならびに税引前利益ノ損失のすべては、同セグメントから生じている。債券の大半は日本の投資家向けに発行されている。すべての借入金、貸付金および一部のミディアム・ターム・ノートに組み込まれたデリバティブを除くすべてのデリバティブは、野村グループとの間で取引されている。

2.5 会計方針および見積もりの変更

会計方針の変更

2016年3月31日に終了した事業年度に有効となり、当社の財務書類に関連性がある下記の改訂の適用を除き、会計方針は過年度に適用されたものと整合している。

改訂 IAS第19号「確定給付制度：従業員拠出」

本改訂は、従業員または第三者からの確定給付制度に対する拠出に適用される。本基準はEUによって承認され、2015年2月1日以降に開始する年度から適用され、早期適用も認められている。

改訂基準が当社の財政状態、業績および財務書類の注記に重大な影響を及ぼすことはなかった。

IFRS年次改善 2010-2012年サイクルおよび2011-2013年サイクル

一連のIFRSの改訂は、2010-2012年サイクルおよび2011-2013年サイクルで提起された問題への対応として公表されている。IFRS第13号の改訂の一つとIFRS第1号の改訂は、各々の基準の結論の基礎にのみ影響を及ぼすものであるため、即座に適用される。その他の改訂はEUによる承認を経たうえで、2015年1月1日（2011-2013年のサイクル）および2015年2月1日（2010-2012年のサイクル）から、それぞれ将来に向けて、または遡及的に適用される。

IFRSに対するこれらの改訂が当社の財政状態、業績および財務書類の注記に重大な影響を及ぼすことはなかった。

会計上の見積もりの変更

本財務書類の作成に適用された会計上の見積もりは、自己の信用リスク調整（以下「OCA」という。）を除き、2015年3月31日に終了した事業年度の財務書類の作成に適用されたものと一致している。

OCAは野村グループの信用スプレッドの変動に基づいて算定され、純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債に適用される。かかる調整額を算出するための評価方法を、主要な評価インプットである野村グループの信用スプレッドの期間構造をより精緻に反映するように、2016年3月31日に終了した事業年度中に変更している。かかる評価方法の変更は、2016年3月31日に終了した事業年度の結果に重要な影響をもたらすことはなかった。

2.6 公表されたものの、まだ適用には至っていない基準

本財務書類の承認日現在、当社が適用することになる可能性が高い下記の新基準、改訂基準および改訂解釈指針は国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）によって公表されているものの、2016年3月31日に終了した事業年度には適用されていない。

IFRS第9号「金融商品」

IFRS第9号「金融商品」には、認識および測定に加えヘッジ会計に関する要件も含まれている。その目的は、IAS第39号「金融商品：認識と測定」に全面的に差し替わるものを策定することである。IFRS第9号は当初、2009年11月に公表され、2014年7月に最終決定が行われた。

IFRS第9号では、IFRS第9号の分類および測定要件の当初の適用にあたって、比較期間の財務書類の修正再表示は求められていない。そのかわりに、IFRS第9号への移行に伴う修正開示が求められている。これらの要求事項は、現行のIAS第39号の規則に基づく要求事項とは異なることから、当社はその影響を評価している段階である。現在純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債は、自己の信用リスクの変動を直接その他の包括利益で認識する予定である。

IFRS第9号は、2018年1月1日以降に開始される年度から適用される。当社は目下、IFRS第9号が当社の財政状態と業績に及ぼす潜在的な影響を評価している段階である。当社は、IFRS第9号が金融資産および負債の分類および測定に影響を及ぼすであろうと想定している。本基準はEUによる承認を受けていない。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

2014年5月に、IASBはIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を公表した。これは収益の計上方法と計上時期を定めたものであるが、IFRS第9号およびIAS第39号の対象範囲となる金融商品に関連した収益認識には影響しない。IFRS第15号は、現在IFRSにおいて収益認識基準を規定している他の基準や解釈基準書を置き換えるものであり、顧客との取引すべてに適用する5段階モデルを定めて統一された収益認識基準を定めている。また本基準は、事業体に、財務諸表の利用者に対して有益で目的適合性のある情報を提供することを求めている。

IFRS第15号は2018年1月1日以降に開始する年度から適用され、早期適用も認められている。当社は、この新基準が当社の財政状態および業績に重大な影響を及ぼすことは見込んでいない。本基準はEUによる承認を受けていない。

IFRS年次改善 2012-2014年サイクル

一連のIFRSの改訂は、2012-2014年サイクルで提起された問題への対応として公表されている。これらの改訂はEUによる承認を経たうえで、2016年1月1日以降に開始する年度から適用され、早期適用も認められている。

当社の評価に基づく、IFRSに対するこれらの改訂が当社の財政状態、業績および財務書類の注記に重要な影響を及ぼすことは見込まれていない。

3. 受取利息および支払利息

終了事業年度

	2016年 3月31日	2015年 3月31日
	単位：百万円	単位：百万円
受取利息および類似収益		
関係会社への貸付金（注記26）	24,766	30,221
担保金（注記15）	256	67
現金および現金同等物（注記26）	-	2
その他	-	2
	<u>25,022</u>	<u>30,292</u>

	終了事業年度	
	2016年 3月31日	2015年 3月31日
	単位：百万円	単位：百万円
支払利息および類似費用		
社債およびその他の借入金	(1,270)	(14,948)
受入担保金（注記20）	(3)	(10)
関係会社からの借入金（注記26）	(3,229)	-
	<u>(4,502)</u>	<u>(14,958)</u>

純受取利息の主な増加要因は、異種通貨間における借入利率と貸出利率の間の金利ギャップ等、金利に関する市場環境の変化である。

組込デリバティブが区分処理され、関連する主契約が決定される（詳細については注記2.3を参照のこと。）複合金融商品については、組込デリバティブに関する当初認識額は公正価値で計上され、残りの金額は償却原価で計上される社債およびその他の借入金に原契約として認識されている。かかる組込デリバティブから生じる当初認識時の損益は繰り延べられ、原契約の期間にわたって償却され、支払利息および類似費用に、マイナスの費用として認識される場合がある。かかる原契約のプレミアムの償却から認識されるマイナスの費用は、前年同期と比較した場合、2016年3月31日に終了した事業年度の純受取利息の増加として表れている。支払利息および類似費用に含まれるかかるマイナスの費用額は、2016年3月31日終了年度は8,970百万円（2015年3月31日に終了した事業年度：6,028百万円）であった。

4．純支払手数料等

	終了事業年度	
	2016年 3月31日	2015年 3月31日
	単位：百万円	単位：百万円
支払保証料（注記26）	(754)	(778)
受取コミットメント手数料（注記26）	-	16
	<u>(754)</u>	<u>(762)</u>

5．純トレーディング損失

	終了事業年度	
	2016年 3月31日	2015年 3月31日
	単位：百万円	単位：百万円
デリバティブ金融商品に関する純トレーディング損失	(674,804)	(93,650)
純外国為替換算損失	108	(596)
	<u>(674,696)</u>	<u>(94,246)</u>

当社は外国為替の換算や金利の変動などから生ずるリスクをデリバティブ金融商品を用いて管理している。これらの変動を相殺するためにリスク管理目的で保有しているデリバティブ金融商品から生じる利益および損失は、純トレーディング損失に含まれる。純トレーディング損失の変動は、純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債のヘッジを目的とするものは、純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債に関する純利益（注記6を参照のこと。）の変動を一部相殺しており、純損益を通じて公正価値で測定

される金融商品に指定された金融負債以外の金融商品のヘッジを目的とするものは、純受取利息（注記3を参照のこと。）の変動を一部相殺している。

区分処理が適用され、組込デリバティブが公正価値で測定されている複合金融商品については、ヘッジデリバティブから生じる損益は、組込デリバティブによる損益と相殺されている。区分処理されていない金融商品に関しては、ヘッジデリバティブから生じる損益が、純トレーディング損失の中で認識される損益の変動要因となる。

2015年3月期と比較した、2016年3月期の純トレーディング損失の増加の大半は、純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債に関連するヘッジデリバティブによるものである。この増加は、対応する純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債に関する純利益の増加によって相殺されている（注記6を参照のこと。）。

金融商品に関する当社の取扱内容および範囲に関する情報は、注記22「リスク管理」で開示されている。

６．純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債に関する純利益

	終了事業年度	
	2016年 3月31日	2015年 3月31日
	単位：百万円	単位：百万円
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債に関する純利益	659,116	93,857
	659,116	93,857

純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債に関連する支払利息、公正価値の変動および取引費用から生ずる利益および損失は、**純トレーディング損失**に含まれる為替換算調整額を除き、**純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債に関する純利益**で認識されている。

当社は野村グループの信用スプレッドの変動に基づいて、OCAを算定・適用している。当社が発行した債券はNHIによって保証されている（注記18および26を参照のこと。）ため、当社はOCAを算定するに当たって野村グループの信用スプレッドを利用している。**純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債に関する純利益**に含まれる、自己の信用リスク調整の変動による影響額は、2016年3月31日に終了した事業年度で2,573百万円の利益であった（2015年3月期：13百万円の利益）。この変動の大半は、当報告期間中に新たに認識された純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債によるものである。

純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債に関する純利益の増加は、純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債に関連したヘッジデリバティブから生じる**純トレーディング損失**（注記5を参照のこと。）の増加によって相殺されている。

７．その他の営業利益

	終了事業年度	
	2016年 3月31日	2015年 3月31日
	単位：百万円	単位：百万円
償還益 / (損失)	(11)	126
その他	30	6
	19	132

８．給与および社会保障費

終了事業年度

	2016年 3月31日	2015年 3月31日
	単位：百万円	単位：百万円
給与	(72)	(66)
年金保険料	(6)	(10)
社会保障および福利厚生費	(10)	(9)
	(88)	(85)

９．従業員数

2016年 3月31日現在、当社の従業員は10名であった（2015年 3月期：8名）。2016年 3月31日現在、その10名のうち、4名は非常勤の従業員であった（2015年 3月期：4名）。

10．一般管理費

終了事業年度

	2016年 3月31日	2015年 3月31日
	単位：百万円	単位：百万円
事前確認制度の調整（注記26）	(5,162)	(8,870)
業務委託費（注記26）	(126)	(85)
法人所得税以外の税金	(567)	(254)
専門家報酬	(123)	(342)
管理費（注記26）	(20)	(26)
その他	(59)	(51)
	(6,057)	(9,628)

事前確認制度

オランダと日本の二重課税を回避するための二国間事前確認制度は、2012年 3月31日に満了した。2012年11月30日に当社は、オランダ税務当局に国内事前確認制度（以下「国内APA」という。）を申請した。オランダ税務当局は2014年 4月 4日にこの国内APAの申請を承認した。当国内APAは、2012年 4月 1日から遡及適用されるほか、2013年 4月1日から2017年 3月31日までにわたって適用される。2016年 3月31日および2015年 3月31日に終了した事業年度に関し、NHIと当社は国内APAに基づく調整金額を決済することに同意した。その結果、2016年 3月31日に終了した事業年度については、NHIに支払う調整金額5,162百万円（2015年 3月期：8,870百万円）が上記の事前確認制度の調整という項目に含まれている。

11. 税金

2016年3月31日および2015年3月31日に終了した事業年度に関する法人所得税収益／（費用）の内訳は以下のとおりである。

	終了事業年度	
	2016年3月31日	2015年3月31日
	単位：百万円	単位：百万円
当期税金：		
当期法人所得税	(396)	(395)
過年度の法人所得税に関する調整	-	-
繰延税金：		
一時差異の発生および戻入に関する繰延税金	896	(724)
法人所得税収益／（費用）	500	(1,119)

	終了事業年度	
	2016年3月31日	2015年3月31日
	単位：百万円	単位：百万円
税引前利益／（損失）	(1,940)	4,602
オランダの法定法人所得税率25％による税額	485	(1,151)
過年度の法人所得税率による調整額	-	-
課税所得と会計上の利益の永久差異の影響	15	32
法人所得税収益／（費用）	500	(1,119)

2016年3月31日に終了した事業年度の表面税率は25％（2015年3月期：25％）、実効税率は25.77％（2015年3月期：24.32％）である。

（未払）／未収還付法人所得税および繰延税金資産の変動は以下のとおりである。

	終了事業年度	
	2016年3月31日	2015年3月31日
	単位：百万円	単位：百万円
（未払）／未収還付法人所得税		
期首残高	(5)	(48)
納付額	467	467
損益計上額	(396)	(395)
その他の変動	(15)	(29)
期末残高	51	(5)
繰延税金資産		
期首残高	1,639	2,363
一時差異に関連した増加／（減少）	896	(724)
期末残高	2,535	1,639

繰延税金資産は、財政状態計算書上の帳簿価額と課税標準との一時差異に対して認識されている。当社の繰延税金資産の大半は、デリバティブ金融商品および純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債の評価に関連する。

12. 金融商品の分類の概要

2016年3月31日現在					
単位：百万円					
貸付金および 債権	トレーディング 目的保有	償却原価で計上 される金融負債	純損益を通じて公 正価値で測定され る金融商品に指定 された金融負債	合計	
関係会社への貸付金	1,976,936	-	-	1,976,936	
デリバティブ金融資産	-	118,716	-	118,716	
現金および現金同等物	270	-	-	270	
その他の資産					
- 担保金（注記15）	118,050	-	-	118,050	
金融資産合計	2,095,256	118,716	-	2,213,972	
社債およびその他の借入金	-	-	1,038,882	-	1,038,882
純損益を通じて公正価値で測定される金融 商品に指定された金融負債	-	-	-	654,663	654,663
関係会社からの借入金	-	-	348,702	-	348,702
デリバティブ金融負債	-	142,117	-	-	142,117
その他の負債					
- 受入担保金（注記20）	-	-	7,930	-	7,930
金融負債合計	-	142,117	1,395,514	654,411	2,192,294

2015年3月31日現在					
単位：百万円					
貸付金および 債権	トレーディング目 的保有	償却原価で計上さ れる金融負債	純損益を通じて公 正価値で測定され る金融商品に指定 された金融負債	合計	
関係会社への貸付金	1,669,350	-	-	-	1,669,350
デリバティブ金融資産	-	85,655	-	-	85,655
現金および現金同等物	550	-	-	-	550
その他の資産					
- 担保金（注記15）	104,730	-	-	-	104,730
金融資産合計	1,774,630	85,655	-	-	1,860,285
社債およびその他の借入金	-	-	1,225,973	-	1,225,973
純損益を通じて公正価値で測定される金融 商品に指定された金融負債	-	-	-	417,586	417,586
デリバティブ金融負債	-	183,030	-	-	183,030
その他の負債					
- 受入担保金（注記20）	-	-	5,910	-	5,910
金融負債合計	-	183,030	1,231,883	417,586	1,832,499

13. デリバティブ金融商品 (1)

	2016年3月31日 現在 単位：百万円	2015年3月31日 現在 単位：百万円
プラスの公正価値		
外国為替関連デリバティブ	10,657	15,073
金利関連デリバティブ	57,985	56,654
株式関連デリバティブ	44,322	10,484
コモディティ・デリバティブ	2,553	385
クレジット・デリバティブ	3,199	3,059
	118,716	85,655
マイナスの公正価値		
外国為替関連デリバティブ	24,617	18,783
金利関連デリバティブ	44,277	49,534
株式関連デリバティブ	65,274	11,686
コモディティ・デリバティブ	4,750	99,944
クレジット・デリバティブ	3,199	3,083
	142,117	183,030

上記の表は、流動および非流動デリバティブ金融資産・負債を表している。

	2016年3月31日 現在 単位：百万円	2015年3月31日 現在 単位：百万円
想定元本額		
外国為替関連デリバティブ	527,597	839,867
金利関連デリバティブ	1,541,831	1,812,580
株式関連デリバティブ	489,880	406,061
コモディティ・デリバティブ	80,235	178,500
クレジット・デリバティブ	281,132	220,461
	2,920,675	3,457,469

上記のすべての表には区分処理された組込デリバティブが含まれている。

区分処理された組込デリバティブを除き、上記の外国為替関連デリバティブおよびその他のデリバティブはすべて野村グループとの取引である。

当社では自社の資産および負債のポートフォリオ管理において、ヘッジを目的としてデリバティブを利用している。これにより、当社は自社の資産および負債から生じる市場リスクと金利リスクの低減を可能にしている。

デリバティブ金融商品のプラスとマイナス双方の公正価値の減少と増加の大半は、市場環境の変化によって、ヘッジデリバティブのプラスとマイナスの公正価値が減少・増加したことに一致している。

デリバティブの公正価値を算定する際には信用評価調整および負債評価調整が考慮される。当社は担保金を交換しているため信用評価調整および負債評価調整額は僅少である（注15および20を参照のこと。）。

(1) 各デリバティブの区分には、複数のリスク要素を参照するデリバティブが含まれている。たとえば金利関連には、外国為替リスクに加え金利リスクを参照する複合型のデリバティブが含まれる。

14. 現金および現金同等物

残高は、使途に制限がない銀行預金のみである。

15. その他の資産

	2016年3月31日 現在	2015年3月31日 現在
	単位：百万円	単位：百万円
担保金（注記22、26）	118,050	104,730
その他	2,439	1,940
	120,489	106,670

当社は関連当事者との間で締結した国際スワップ・デリバティブズ協会（以下「ISDA」という。）制定の担保契約書に基づき、デリバティブの取引相手方に対して、デリバティブ取引に関連した自由処分権に制限のある担保金を差し入れている。その他は主に未収利息が含まれている。

16. 発行済および払込済株式資本および剰余金

授權資本は、1株454ユーロの普通株式315,000株である。発行済および払込済株式資本は、1株当たり額面金額454ユーロの株式113,000株である。

発行済株式および剰余金の増減の調整項目は以下のとおりである。

	2016年3月31日 現在	2015年3月31日 現在
発行済および払込済株式資本（発行価額）（百万円）	8,402	8,402
発行済および払込済株式（千株）	113	113
1株当たり額面金額（ユーロ）	454	454
発行済株式（額面）（千ユーロ）	51,302	51,302
為替レート（ユーロ対円）	128.0520	128.9072
発行済および払込済株式資本（百万円）	6,569	6,613

剰余金の内訳は以下のとおりである。

	2016年3月31日 現在	2015年3月31日 現在
	単位：百万円	単位：百万円
発行済および払込済株式資本（発行価額）	8,402	8,402
発行済および払込済株式資本	6,569	6,613
為替換算差額	1,833	1,789

オランダ民法典2：373条第5項の求めにより、発行済および払込済株式資本 勘定は、発行済および払込済株式資本の額面価格を用いて測定され、財政状態計算書日現在の終値を用いてユーロから円へ換算されている。財政状態計算書日現在の、発行済および払込済株式資本の発行価額と帳簿価額の差異は、剰余金 勘定に計上されている。

17．支払配当金

2016年3月31日および2015年3月31日に終了した事業年度に決定された、あるいは支払われた配当金はない。

18．社債およびその他の借入金

a. 非流動負債に含まれる社債およびその他の借入金

	終了事業年度	
	2016年3月31日	2015年3月31日
	単位：百万円	単位：百万円
期首残高	1,075,548	1,497,816
発行	276,970	322,339
償還	(320,660)	(654,663)
流動負債への分類変更	(141,752)	(103,689)
その他の変動	(67,549)	13,745
期末残高	822,557	1,075,548

b. 流動負債に含まれる社債およびその他の借入金

	終了事業年度	
	2016年3月31日	2015年3月31日
	単位：百万円	単位：百万円
期首残高	150,425	568,154
発行	382,803	97,700
償還	(505,556)	(617,449)
非流動負債からの分類変更	141,752	103,689
その他の変動	46,901	(1,669)
期末残高	216,325	150,425

上記表中の**その他の変動**は、主に外国為替の変動、ならびに実効金利法を用いた**社債およびその他の借入金**の償却により生じたものである。

発行される社債はすべて、NHI単独、またはNHIと野村證券株式会社の両者により保証されている（注記26を参照のこと。）。

19. 純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債

	2016年3月31日 現在	2015年3月31日 現在
	単位：百万円	単位：百万円
社債およびメディアム・ターム・ノート	654,663	417,586
	654,663	417,586

上記の表中の数値は純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された流動負債に含まれる金融負債および非流動負債に含まれる金融負債からなっている。

OCAの変動による影響額（注記6を参照のこと。）は、2016年3月31日に終了した年度で2,573百万円の利益となり、2016年3月31日現在の累積残高は1,290百万円の利益であった（2015年3月期：13百万円の利益であり、2015年3月31日現在の累積残高は1,283百万円の損失であった。）。

純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債の帳簿価額と、契約上の支払金額との差額は2016年3月31日現在、17,331百万円であった（2015年3月期：3,702百万円）。

20. その他の負債

	2016年3月31日 現在	2015年3月31日 現在
	単位：百万円	単位：百万円
受入担保金（注記22, 26）	7,930	5,910
その他	7,923	11,140
	15,853	17,050

当社は関連当事者との間で締結したISDA制定の担保契約書に基づき、デリバティブの取引相手から、デリバティブに関連した自由処分権に制限がある**担保金**を受け入れている。その他に含まれている主なものは未払利息およびその他の未払費用である。

21. コミットメントおよび偶発債務

当社は2016年3月31日現在、NHIに対する貸付契約の未実行残高として223,600百万円（2015年3月期：262,875百万円）のコミットメント残高がある。

22. リスク管理

当社のリスク管理業務は、当社が管理しなければならない特定のリスクの評価と移転に関わっている。最も重要なリスクの種類は、市場リスク、信用リスク、流動性リスクおよびオペレーショナル・リスクである。市場リスクには、為替リスク、価格リスク、金利リスクが含まれる。

当社の主な目的は、野村グループのために資金調達会社として活動することである。そのために当社は、株式、金利、為替、信用、コモディティを含む、これらに限定されないさまざまな異なるインデックスに連動したリターンが付いた社債を発行している。当社は、このような金融商品から生じる重大な市場リスクを取り除くという意図を持って、デリバティブ金融商品を使用し、結果として生じるそのリスクを積極的に管理している。このようなデリバティブ金融商品の取引相手は野村グループに限られている。

当社の金融商品には、貸付金、野村グループの他の会社から受け入れまたは差し入れる担保金、社債およびその他の借入金、純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債およびデリバティブが含まれている。

グループのリスク・アピタイト

野村グループは、戦略目標と事業計画を達成するために進んで引き受けるリスクの最大リスク量および種類を決定し、リスク・アピタイト・ステートメントの中に定めている。この文書は、チーフ・リスク・オフィサー（以下「CRO」という。）とチーフ・フィナンシャル・オフィサー（以下「CFO」という。）が共同して経営会議（以下「EMB」という。）に提出し承認を受ける。

リスク・アピタイト・ステートメントは、リスクを集約的な見地から定め、自己資本充実度、バランスシート尺度、流動性リスク、市場リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスクおよびモデルリスクも含め、定量的基準と定性的な説明から構成されている。リスク・アピタイト・ステートメントに対してはその各担当者によって定期的なモニタリングが行われ、リミット抵触があった場合には適宜上層部に対し報告が行われている。

野村グループのリスク・アピタイト・ステートメントに対しては、EMBが一年に一度は検証を行うことが求められているものの、必要に応じて適宜見直しが行われるほか、野村グループの戦略に重大な変更が生じた場合には、それを受けて具体的に見直しを行うことが必要となっている。リスク・アピタイトは野村グループのリスク管理体制のすべての追加的な側面の裏付けともなるものである。

グローバル・リスク管理体制

業務の健全かつ円滑な運営に資することを目的として、EMBの委任を受け、グループ統合リスク管理会議（以下「GIRMC」という。）は野村グループの統合リスク管理にかかる重要事項を審議、決定している。GIRMCは野村グループのリスク・アピタイトを設定し、それに整合した統合リスク管理の枠組みの整備を行っている。またGIRMCは、リスク管理の枠組みを整備することを通じて監督している。GIRMCは、リスク管理に関する重要な事項その他議長が必要と認める事項について、取締役会およびEMBに報告を行っている。

加えて、GIRMCは、EMBの委譲を受け、リスク管理規程を策定し、リスク管理の基本方針を含む野村グループ全体のリスク管理の枠組みについて定めている。

GIRMCの委任を受けたリスク管理委員会（以下「GRMC」という。）は、GIRMCが定める野村グループの戦略的なリスク配分やリスク・アピタイトに基づいて、野村グループの市場リスク、信用リスク、レピュテーション・リスクに係る重要事項を審議、決定し、業務の健全かつ円滑な運営に努めている。GRMCは、審議内容や議長が必要と認める事項について、GIRMCに報告を行っている。

当社の定性的および定量的リスク管理

市場リスク

市場リスクは、市場のリスク・ファクター（金利、為替、有価証券等の価格等）の変動により、保有する金融資産および負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動し、損失を被るリスクである。市場リスクを適切に管理するためには、複雑かつ不断に変動する世界的な市場環境を分析し、損失に繋がる可能性のある傾向を把握したうえで、適時に適切な対応を取る能力が必要となる。当社は、貸付金およびミディアム・ターム・ノートのエクスポージャーを経済的にヘッジするためにデリバティブ契約を締結しており、市場リスクを最小限に抑えている。デリバティブの満期は、ヘッジされているミディアム・ターム・ノートの満期と一致している。

金利および株価リスク

金利または通貨関連デリバティブやエクイティスワップの利用を通じ、金利や株価のエクスポージャーのヘッジを行うことが当社の方針である。

当社は、ミディアム・ターム・ノート発行により短期あるいは長期の資金の調達を行っている。当社は、固定あるいは変動金利により必要な通貨の借入を行い、その上で金利および通貨デリバティブを使用して必要なヘッジ・プロファイルを得ている。これは、関連する資産および負債の利払日のマッチング等も含んでいる。

金利エクスポージャーに関して上記のヘッジ方針を適用しているため、2016年3月31日および2015年3月31日現在、当社は重大な金利エクスポージャーを有していない。

為替エクスポージャー

為替エクスポージャーは、当社の機能通貨以外の通貨で表される貨幣性資産および貨幣性負債から構成される。当社の活動から生じるすべての重要な為替ネット・エクスポージャーは、外国為替関連デリバティブおよび/または通貨デリバティブを用いて積極的にヘッジされている。

為替エクスポージャーのトレーディングを行わないことは当社の方針であり、したがってすべての通貨デリバティブ取引は、ヘッジ目的のみで行われる。

為替エクスポージャーに関して上記のヘッジ方針を適用しているため、2016年3月31日および2015年3月31日現在、当社は重大な為替エクスポージャーを有していない。

信用リスク

信用リスク管理

信用リスクとは、債務者またはカウンターパーティーが、債務不履行、破産または法的手続等の結果として、予め合意した条件通りに契約上の義務を履行できないことにより損失を被るリスクをいい、オフ・バランス資産に係る損失を含む。当該リスクはまた、カウンターパーティーの信用力低下を反映した信用評価調整額の計上により損失を被るリスクを含む。

当社の金融商品の取引相手は野村グループのみであるため、信用リスクは最小限に抑えられている。

金融資産の信用度

当社は、野村グループの信用格付を、NHIがスタンダード・アンド・プアーズ・インターナショナル・エルエルシーより付与されたBBB+と同等であると考えている。執行取締役の報告日現在（2016年7月5日）において、上記信用格付に変更はない。

当社には延滞または減損した金融資産はない。

信用リスク・エクスポージャー

以下の表は、当社の財政状態計算書日現在における、信用リスクに対する最大のエクスポージャーを示している。当事者による契約不履行によって当社に損失のリスクをもたらす一部のオフバランスシート商品も開示されている。

	2016年3月31日 現在 単位：百万円	2015年3月31日 現在 単位：百万円
デリバティブ金融資産（注記13）	118,716	85,655
現金および現金同等物	270	550
その他の債権（注記12）	1,979,371	1,671,284
受入担保金（注記20）	(7,930)	(5,910)
信用リスクに対するエクスポージャー合計	2,090,427	1,751,579

信用リスク低減手法

前述のとおり、当社は信用リスクに対するエクスポージャーを抑えるために、ISDAマスター契約またはそれに相当する契約（以下「マスターネットティング契約」という。）を締結している。これらの契約に従った金融資産と金融負債の相殺による影響は、財政状態計算書に反映されていない。

減損した金融資産

当社は、上記の注記2.3 e) にあるとおり、各財政状態計算書日現在で金融資産が減損していることを示す客観的な兆候があるかどうかを判定している。

すべての貸付金は野村グループとの間の取引である。2016年3月31日に終了した事業年度および過年度において、金融資産の減損は認識されなかった。

流動性リスク

流動性リスク管理

野村グループでは、資金流動性リスクを市況の低迷または野村グループの信用力の低下により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクであると定義している。このリスクは、市場において有担保あるいは無担保調達が不可能になる、野村グループの信用格付が低下する、予定外の資金需要の変化に対応できない、迅速かつ最小の損失での資産の流動化ができない、あるいは、野村グループ会社間の自由な資金移動が妨げられる規制資本上の制約に関する変化等、市場全体の事情や野村グループ固有の事情によって発生する。流動性リスク管理の方針については、EMBが定める流動性リスク・アピタイトに基づくことを基本方針としている。野村グループの資金流動性管理は、市場全体がストレス下にある場合、またそれに加えて野村グループの信用に過度なストレスを想定した場合において、それぞれ1年間、および1ヶ月間にわたり、無担保による資金調達が困難な場合においても、保有資産を維持しつつ業務を継続することができる十分な資金流動性を常に確保することを主な目的としている。

野村グループは、主な流動性維持の目的を達成可能とする、さまざまな流動性リスク管理フレームワークを定めている。このフレームワークには、(1) 余剰資金の集中管理と流動性ポートフォリオの維持、(2) 処分制約を受けない資産の流動性ポートフォリオとしての活用、(3) 資産構成等に見合った資金調達ならびに調達手段の多様化および調達期間の分散、(4) 野村グループ各社に対する与信枠の管理、(5) 流動性ストレス・テストの実施、(6) コンティンジェンシー・ファンディング・プランが含まれる。

EMBは野村グループの資金流動性に関する重要事項についての決定権を有しており、NHIのCFOIはEMBの決定に基づき、野村グループの資金流動性管理に関する業務を執行する権限と責任を有している。

当社は野村グループの資金調達会社としての主要な役割を果たすことから、野村グループの流動性リスク管理のフレームワークの中に統合されている。

野村グループにおける、満期および調達先の集中を防ぐために、野村グループのグローバル・トレジャリーが資金調達に係る満期および調達先を積極的にモニタリングし管理している。資金調達手段を確保し、調達時期と調達先の集中を防ぐために、調達先とその満期の分散が積極的に図られている。

契約上の満期別の表

以下の表は割引前のキャッシュ・フローに基づいているため、要求払いの項目に計上されている純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債を除いては、財政状態計算書とは一致しない。支払金額または受取金額が固定金額でない場合には、開示金額は報告期間の終了日における状況に基づいて決定されている。

デリバティブ金融資産およびデリバティブ金融負債として計上されている組込デリバティブは、当該金融商品の契約上の満期を表示する目的では、複合金融商品から区分処理されていない。

下記の金融負債の約43%（2015年3月期：50%）は、期限前解約または期限前償還となる可能性があるという特徴を有している。

金融負債

2016年 3 月31日現在							
要求払い	30日以下	30日超 90日以下	90日超 1 年以下	1 年超 5 年以下	5 年超	合計	
単位: 百万円	単位: 百万円	単位: 百万円	単位: 百万円	単位: 百万円	単位: 百万円	単位: 百万円	
社債およびその他の借入金	-	16,148	35,677	188,580	429,397	571,160	1,240,962
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債	188,637	3,082	2,000	9,275	253,742	260,848	717,584
関係会社からの借入金	-	111,748	170,869	66,585	-	-	349,202
その他のコミットメント	-	223,600	-	-	-	-	223,600
割引前の金融負債合計	188,637	354,578	208,546	264,440	683,139	832,008	2,531,348
流動性リスクに対するエクスポージャー合計	188,637	354,578	208,546	264,440	683,139	832,008	2,531,348
2015年 3 月31日現在							
要求払い	30日以下	30日超 90日以下	90日超 1 年以下	1 年超 5 年以下	5 年超	合計	
単位: 百万円	単位: 百万円	単位: 百万円	単位: 百万円	単位: 百万円	単位: 百万円	単位: 百万円	
社債およびその他の借入金	-	38,480	29,276	128,746	618,552	951,944	1,766,998
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債	140,984	529	997	5,062	128,880	179,514	455,966
その他のコミットメント	-	121,740	90,861	50,274	-	-	262,875
割引前の金融負債合計	140,984	160,749	121,134	184,082	747,432	1,131,458	2,485,839
流動性リスクに対するエクスポージャー合計	140,984	160,749	121,134	184,082	747,432	1,131,458	2,485,839

以下の表は当社の金融デリバティブの満期の内訳を示している。満期区分に関する分析は、契約上の満期までの残存期間を基礎としている。

金融デリバティブ

2016年3月31日現在						
要求払い	30日以下	30日超 90日以下	90日超 1年以下	1年超 5年以下	5年超	合計
単位:百万円	単位:百万円	単位:百万円	単位:百万円	単位:百万円	単位:百万円	単位:百万円
純額決済される金融デリバティブ						
トレーディング目的で保有し純額決済される金融デリバティブ						
(17,198)	1,742	3,442	15,115	55,970	126,038	185,109
割引前の純額決済される金融デリバティブ合計						
(17,198)	1,742	3,442	15,115	55,970	126,038	185,109
総額決済される金融デリバティブ						
契約上の債権金額						
-	525,649	64,987	12,985	73,183	102,717	779,521
契約上の債務金額						
-	(523,209)	(62,211)	(3,691)	(42,981)	(97,755)	(729,847)
割引前の総額決済される金融デリバティブ合計						
-	2,440	2,776	9,294	30,202	4,962	49,674
割引前の金融デリバティブ合計						
(17,198)	4,182	6,218	24,409	86,172	131,000	234,783
2015年3月31日現在						
要求払い	30日以下	30日超 90日以下	90日超 1年以下	1年超 5年以下	5年超	合計
単位:百万円	単位:百万円	単位:百万円	単位:百万円	単位:百万円	単位:百万円	単位:百万円
純額決済される金融デリバティブ						
トレーディング目的で保有し純額決済される金融デリバティブ						
-	3,192	6,187	27,562	114,160	233,294	384,395
割引前の純額決済される金融デリバティブ合計						
-	3,192	6,187	27,562	114,160	233,294	384,395
総額決済される金融デリバティブ						
契約上の債権金額						
-	279,232	502,623	13,265	56,462	77,422	929,004
契約上の債務金額						
-	(233,788)	(487,584)	(13,942)	(30,027)	(70,657)	(835,998)
割引前の総額決済される金融デリバティブ合計						
-	45,444	15,039	(677)	26,435	6,765	93,006
割引前の金融デリバティブ合計						
-	48,636	21,226	26,885	140,595	240,059	477,401

オペレーショナル・リスク

野村グループでは、オペレーショナル・リスクを、内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから損失を被るリスクと定義している。この定義には、戦略リスク（経営陣の不適切な意思決定により損失を被るリスク）は含まれないが、オペレーショナル・リスクの顕在化の結果、法令や規制等の違反に至るリスク、および野村グループ各社の評判の悪化に係るリスクを含んでいる。

三段階管理

野村グループは、業界標準である以下の「三段階管理」でオペレーショナル・リスク管理を行うこととしている。

- (1) 第一段階：ビジネス・ユニットは自らリスク管理を行う。
- (2) 第二段階：オペレーショナル・リスク管理（以下「ORM」という。）部署は、オペレーショナル・リスク管理の中長期的方針と枠組みを策定し、その運用を推進する。
- (3) 第三段階：内部監査および外部監査は、独立した立場でオペレーショナル・リスク管理の枠組みの確認を行う。

オペレーショナル・リスク管理の枠組み

野村グループは、オペレーショナル・リスクの特定、評価、管理、モニタリング、報告が可能となるオペレーショナル・リスク管理の枠組みを整備している。EMBより委任を受けたGIRMCがこの枠組みに基づくオペレーショナル・リスク管理全般を監督している。

ORMの枠組みでは、1) 枠組みのインフラ、2) 商品とサービス、3) アウトプットから構成されている。当社は野村グループのORMの枠組みに全面的に統合されている。

ORM体制の中で、商品とサービスに関連する主なオペレーショナル・リスクを管理するために講じられる措置は下記のとおりである。

- ・リスクとコントロールの自己評価：自らの業務におけるオペレーショナル・リスクや、リスク削減のために導入されているコントロールを特定、評価し、更なるリスク削減に向けた対応策を策定するために、ビジネス・ユニットが用いるプロセス
- ・シナリオ分析：低頻度であるが大規模な損失をもたらす、いわゆる「テイル・リスク」を特定、分析するプロセス
- ・損失事象等の報告：会社内で発生した事象および他社で発生した事象を収集し、業務改善に資する情報を得るプロセス。将来における同様な事象の発生を防止または低減するために、適正な対応策を策定する重要なステップとなる。
- ・リスク指標：オペレーショナル・リスクにかかる主要な計数の収集と監視を行い、予め定めた水準を超えた場合には必要な対応を行うプロセス

23. 公正価値

金融資産および金融負債の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値の比較

流動資産に含まれる金融資産および流動負債に含まれる金融負債のうち、関係会社からの借入金を含む償却原価で測定されるものの帳簿価額は、短期であり信用リスクも限定的であることから、公正価値と近似している。下記の表は、非流動資産に含まれる関係会社への貸付金と、非流動負債に含まれる社債およびその他の借入金の帳簿価額と公正価値の比較である。

	2016年3月31日現在		
	帳簿価額	公正価値	
		レベル2	レベル3
	単位：百万円	単位：百万円	単位：百万円
関係会社への貸付金	243,147	236,257	-
社債およびその他の借入金	822,557	760,689	1,529

	2015年3月31日現在		
	帳簿価額	公正価値	
		レベル2	レベル3
	単位：百万円	単位：百万円	単位：百万円
関係会社への貸付金	440,404	448,459	-
社債およびその他の借入金	1,075,548	1,012,828	1,430

償却原価で計上され、財政状態計算書日から満期までの期間が一年超の金融資産に関しては、活発な市場から入手した主要な金利を用いて計算された割引キャッシュ・フローに基づいて公正価値が決定される。当該貸付金の公正価値の決定にあたっては、信用リスクおよび当該貸付金の弁済順位が考慮される。

償却原価で計上され、財政状態計算書日から満期までの期間が一年超の金融負債に関しては、財政状態計算書日現在の公表価格に基づいて公正価値が決定される。これらの価格は公正価値に有意な影響を及ぼすすべてのインプットが直接的または間接的に観察可能であるような技法に基づく場合もあれば、観察可能な市場データに基づかないインプットを用いた技法に基づく場合もある。

公正価値の階層

下記の表は、毎期経常的に公正価値評価される金融資産および金融負債を、当社の評価手法に使用しているインプットの透明性に基づき公正価値の階層ごとに分類表示したものである。

	2016年3月31日現在				2015年3月31日現在			
	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3
	単位： 百万円	単位： 百万円	単位： 百万円	単位： 百万円	単位： 百万円	単位： 百万円	単位： 百万円	単位： 百万円
公正価値で測定される金融資産								
デリバティブ金融資産	118,716	-	80,067	38,649	85,655	-	44,235	41,420
外国為替関連デリバティブ	10,657	-	9,038	1,619	15,073	-	15,007	66
金利関連デリバティブ	57,985	-	21,018	36,967	56,654	-	17,153	39,501
株式関連デリバティブ	44,322	-	44,294	28	10,484	-	8,670	1,814
コモディティ・デリバティブ	2,553	-	2,553	-	385	-	385	-
クレジット・デリバティブ	3,199	-	3,164	35	3,059	-	3,020	39
	118,716	-	80,067	38,649	85,655	-	44,235	41,420
公正価値で測定される金融負債								
デリバティブ金融負債	142,117	-	103,975	38,142	183,030	-	141,381	41,649
外国為替関連デリバティブ	24,617	-	22,998	1,619	18,783	-	18,717	66
金利関連デリバティブ	44,277	-	7,817	36,460	49,534	-	9,804	39,730
株式関連デリバティブ	65,274	-	65,246	28	11,686	-	9,872	1,814
コモディティ・デリバティブ	4,750	-	4,750	-	99,944	-	99,944	-
クレジット・デリバティブ	3,199	-	3,164	35	3,083	-	3,044	39
純損益を通じて公正価値で測定される 金融商品に指定された金融負債	654,663	-	616,425	38,238	417,586	-	400,260	17,326
	796,780	-	720,400	76,380	600,616	-	541,641	58,975

レベル3の公正価値の階層に分類された公正価値測定に関する調整

以下の表は、報告期間の期首残高と期末残高との間に生じた、レベル3に分類された金融商品の公正価値のすべての変動について、その推移を示したものである。

2016年3月31日現在			
	デリバティブ 金融資産	デリバティブ 金融負債	純損益を通じて公正 価値で測定される金 融商品に指定された 金融負債
	単位：百万円	単位：百万円	単位：百万円
期首残高	41,420	41,649	17,326
包括利益計算書に含まれている期間の収益／（損失）の合計 ⁽¹⁾	3,781	5,231	446
新規発行	-	-	27,650
決済額	(6,563)	(8,910)	(3,336)
レベル3への移動	1,035	1,319	6,450
レベル3からの移動	(1,024)	(1,147)	(10,298)
期末残高	38,649	38,142	38,238
報告期間末に保有されている金融商品に対する包括利益計算書に含まれている期間の未実現利益／（損失）の合計	15,220	(14,405)	157

2015年3月31日現在			
	デリバティブ 金融資産	デリバティブ 金融負債	純損益を通じて公正 価値で測定される金 融商品に指定された 金融負債
	単位：百万円	単位：百万円	単位：百万円
期首残高	79,702	79,797	-
包括利益計算書に含まれている期間の収益／（損失）の合計 ⁽¹⁾	(26,565)	(27,697)	(330)
新規発行	-	-	17,750
決済額	(11,323)	(10,532)	(94)
レベル3への移動	366	841	-
レベル3からの移動	(760)	(760)	-
期末残高	41,420	41,649	17,326
報告期間末に保有されている金融商品に対する包括利益計算書に含まれている期間の未実現利益／（損失）の合計	2,250	(1,884)	424

(1) 資産については、プラスの残高は利益を、マイナスの残高は損失を表している。負債については、プラスの残高は損失を、マイナスの残高は利益を表している。

上記の表中のデリバティブに関する損益は包括利益計算書中の純トレーディング損失に含められている。上記の表中の、純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債による損益の合計は、包括利益計算書中の純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債に関する純利益に含められている。

2016年3月31日および2015年3月31日に終了した事業年度において、レベル1に認識された金融資産および金融負債はない。したがって、レベル1とレベル2との間での移動は生じなかった。

当社では、公正価値の階層の中での金融商品のあるレベルから他のレベルへの移動は、すべて移動が発生した期間の期首に起きたものとしている。したがって、移動に関して上記に計上されている金額は、かかる移動が発生した期間の期首における当該金融商品の公正価値を表している。

評価手法

当社が保有しているものは、区分処理された組込デリバティブを含めて、店頭（OTC）デリバティブのみである。こうした店頭デリバティブは内部モデルを使用して公正価値を算定するが、この内部モデルでは市場取引価格のほか、市場に基づいたインプットのモデルへの入力、市場の清算取引に対するモデルの調整、ブローカー・ディーラーの公表価格、合理的な水準で価格の透明性が認められる他の価格情報などといった、市場で観察される他の証拠を可能な限り用いている。評価手法としては、単純な割引期待キャッシュ・フロー計算のほか、ブラック・ショールズ・モデルとモンテカルロ・シミュレーションが使われている。有意なインプットすべてが市場の証拠で裏付けられる場合には、区分処理された組込デリバティブを含む店頭デリバティブは公正価値の階層のレベル2に分類されている。

相関係数、長期ボラティリティ等の有意な観察不能なインプットを用いてモデルを使って算定されるデリバティブは、レベル3に分類される。当社でレベル3に分類されるデリバティブの例としては、金利関連のエキゾチック・デリバティブ、外国為替関連のエキゾチック・デリバティブ、株式関連のエキゾチック・デリバティブ、金利リスクと外国為替リスクと株式リスクを組み合わせたエキゾチック・デリバティブ、長期またはエキゾチック・クレジット・デリバティブを含むその他の取引等がある。

評価手法はパラメーターに依拠するが、こうしたパラメーターは、同等の取引が現状の市場で取引されていない、あるいは市場データが得られないといったことにより、必ずしも市場で観察可能なものではない。このような評価手法は仮定に基づいていることから、前提となる仮定が変更となった場合には、これらの評価手法を用いて算定された公正価値も変わる可能性がある。

2016年3月31日に終了した事業年度では、合計で1,035百万円（2015年3月期：366百万円）の金融資産および1,319百万円（2015年3月期：841百万円）の金融負債がレベル3へ移動した。金融資産側で移動した金額に含まれる主なものは、金利スワップの947百万円（2015年3月期：283百万円）であり、一部のボラティリティや相関係数が観察不能となった、または観察不能なパラメーターの重要度が増したことによりレベル3へ移動した。金融負債側で移動した金額に含まれる主なものは、金利スワップの1,231百万円（2015年3月期：758百万円）であり、一部のボラティリティや相関係数が観察不能となった、または観察不能なパラメーターの重要度が増したことによりレベル3へ移動した。

2016年3月31日に終了した事業年度では、合計で1,024百万円（2015年3月期：760百万円）の金融資産と1,147百万円（2015年3月期：760百万円）の金融負債がレベル3から移動した。金融資産側で移動した金額に含まれる主なものは、金利スワップの451百万円（2015年3月期：422百万円）および株式スワップの572百万円（2015年3月期：309百万円）であり、一部のボラティリティや相関係数が観察可能となった、または観察不能なパラメーターの重要度が低下したためレベル3から移動した。金融負債側で移動した金額に含まれる主なものは、金利スワップの575百万円（2015年3月期：422百万円）および株式スワップの572百万円（2015年3月期：309百万円）であり、一部のボラティリティや相関係数が観察可能となった、または観察不能なパラメーターの重要度が低下したためレベル3から移動した。

評価プロセス

当社は、公正価値の階層内でレベル3に分類される金融商品を含む、本財務書類上に計上される金融商品のあらゆる公正価値測定の適正性を確保するため、金融商品のリスクを負うトレーディング部門から独立した組織として、公正価値測定の裁定または検証を行うための管理機能および支援機能を有する野村グループのガバナンス・フレームワークの中に全面的に統合されている。

評価方針および手続の定義、実行および管理している野村グループ内の部署は、以下のとおりである。

- ・野村グループの財務部門内のプロダクト・コントロール・バリュエーション・グループ（以下「PCVG」という。）が、一義的には公正価値測定の決定に関して、評価方針および手続の決定、履行について責任を有している。特に当該グループが、各タイプ別の金融商品に対する評価方針の文書化を担当している。野村グループのトレーディング部門が当社の金融商品の価格を付ける責任を負う一方で、PCVGは独立した立場でその価格の検証および認証を行う責任を負う。意見の相違が生じた場合や公正価値の見積もりに判断が必要な場合には、本財務書類に計上される公正価値は、トレーディング部門から独立したシニア・マネジメントによって評価される。PCVGはプロダクト・コントロールのグローバルヘッド、そして最終的に野村グループのCF0に報告を行っている。
- ・野村グループの財務部門内のアカウンティング・ポリシー・グループは、公正価値の決定に関連した意見書も含め、グループの会計方針と手続を定めている。このグループは、アカウンティング・ポリシーのグローバルヘッド、そして最終的に野村グループのCF0に報告を行っている。

- ・野村グループのリスク・マネジメント部門内のグローバル・モデル・バリデーショングループ（以下「MVG」という。）は、公正価値測定を行うモデルの設計や開発を行う部署とは独立した立場で、当該モデルの適正性および一貫性を確認している。MVGはCROに報告を行っている。

独立した価格評価の検証プロセス

独立した価格評価の検証プロセス（Independent Price Verification Processes、以下「IPVプロセス」という。）における主要な目的は、野村グループのすべての金融商品に適用されている公正価値測定の適正性を検証することである。このプロセスでは、可能な限り観察可能なデータを用いており、観察不能なデータを必要とする場合には、適用する評価手法およびデータの適正性、合理性および整合性の確保を行っている。

IPVプロセスは、定期的に外部の水準に対するすべてのポジションの公正価値を検証しようとするものである。このプロセスには、取引状況、指標、価格などのデータを内部および外部のデータソースから取得し、ポジションを外部価格に置き換えた場合の影響を調査することを含む。また、担保の受渡しプロセスにおいて、取引の評価に差異があり、担保金額の公正価値評価に差異がある場合、適正な公正価値を確定するためにその差異を調査している。

ブローカー、ディーラーあるいはコンセンサス・プライシング・サービスに基づいた外部の価格情報をIPVプロセスの一部として使用する場合、その情報が直近の市場の実勢取引を反映しているか、またはその価格で商品自体ないし類似の金融商品の取引の執行が現在可能かについて検討を行う。そのような取引や価格の情報がいない場合、当該金融商品は通常レベル3に分類される。

公正価値測定のためのインプットについて観察可能な市場情報が欠如している場合、PCVGおよびMVGは比較可能な商品、サーフェス、カーブおよび過去の取引を含めた利用可能な情報を考慮し、データの妥当性を評価する。追加調整は、相関係数等のデータが不確実な場合、もしくはトレーディング・デスクが市場水準の確認のため取引を行った場合などに行われる。

有意な観察不能なインプットおよび仮定に関する定量的情報

下記の表は、レベル3金融商品に使用される有意な観察不能なインプットおよび仮定に関する情報を示している。これらの金融商品は、一般的に公正価値階層のレベル2に使用される観察可能な評価インプット（つまりレベル2の評価インプット）も含んでいるが、これらの評価インプットは下記の表には含まれてなく、そのヘッジも多くの場合、レベル2に分類される金融商品によってなされている。

下記の表は、レベル3の金融資産および金融負債の公正価値測定に使用されている評価手法とインプットを示したものである。

2016年3月31日現在の公正 価値			評価手法	有意な観察不能な インプット	インプットの 評価範囲 ⁽¹⁾
単位：百万円					
金融資産	金融負債				
外国為替関連デリバティブ	1,619	1,619	DCF/オプション モデル	ボラティリティ	16.70-17.21%
金利関連デリバティブ	36,967	36,460	DCF/オプション モデル	金利 ボラティリティ 相関係数 (-1.0 to 1.0)	0.07-2.74% 13.84-91.39% -0.57-0.97
株式関連デリバティブ	28	28	DCF/オプション モデル	配当利回り ボラティリティ 相関係数 (-1.0 to 1.0)	1.17-4.47% 21.87-46.05% 0.61-0.76
クレジット・デリバティブ	35	35	DCF	相関係数 (-1.0 to 1.0)	0.75-0.75
純損益を通じて公正価値で測 定される金融商品に指定され た金融負債	-	38,238	DCF/オプション モデル	金利 ボラティリティ 相関係数 (-1.0 to 1.0)	0.10-2.74% 13.84-91.39% 0.35-0.87
合計	38,649	76,380			

2015年3月31日現在の公正 価値			評価手法	有意な観察不能な インプット	インプットの 評価範囲 ⁽¹⁾
単位：百万円					
金融資産	金融負債				
外国為替関連デリバティブ	66	66	DCF/オプション モデル	ボラティリティ	15.05-15.93%
金利関連デリバティブ	39,501	39,730	DCF/オプション モデル	金利 ボラティリティ 相関係数 (-1.0 to 1.0)	0.79-3.29% 13.73-31.52% -0.01-0.99
株式関連デリバティブ	1,814	1,814	DCF/オプション モデル	配当利回り ボラティリティ 相関係数 (-1.0 to 1.0)	0.00-5.73% 16.27-47.33% -0.75-0.91
クレジット・デリバティブ	39	39	DCF	相関係数 (-1.0 to 1.0)	0.75-0.75
純損益を通じて公正価値で測 定される金融商品に指定され た金融負債	-	17,326	DCF/オプション モデル	金利 ボラティリティ 相関係数 (-1.0 to 1.0)	0.48-2.88% 14.06-28.98% 0.35-0.99
合計	41,420	58,975			

- (1) データ範囲はパーセント、係数で示しており、各金融商品を公正価値評価する優位な観察不能の評価データの最大値および最小値を表している。データ範囲が広範であることは必ずしも評価データの不確実性や主観性を示すものではなく、性質の異なる金融商品を含んでいることによるものである。

観察不能なインプットの変動に対する公正価値の感応度

レベル3に分類される金融商品の評価が、一般市場心理、信用、金利、外国為替、相関係数のみならずさまざまな要因によって変動することを考慮すると、状況がさらに悪化した場合には現在の価値は引き続き減少する可能性がある。それとは逆に、状況が改善した場合には、レベル3のポートフォリオの価値の増加が見込まれることになる。ただし、経営者はレベル3に分類される金融商品の公正価値の純額に重大な影響を及ぼすことは予期していない。

当社は貸付金およびミディアム・ターム・ノートのエクスポージャーをヘッジするためにデリバティブ取引を行っているため、レベル3のポートフォリオの価値の増減は、当社の損益に重大な影響を及ぼすものではない。ヘッジデリバティブ取引は、負債性金融商品に組み込まれたデリバティブから生じるポジションを相殺し、当該金融商品に関連する観察不能なインプットの変動に対する公正価値の感応度を限定的なものとしている。

上記の表に記載されている各金融商品の種類に対し、当社が使用する有意な観察不能なインプットや仮定の変化が当該金融商品の公正価値の決定に影響を及ぼすことがある。観察不能なインプットとそのインプット間の相関関係の変動に対するレベル3の公正価値測定の感応度は以下のとおりである。

デリバティブ – デリバティブの原資産から生じるリスクに関して当社のポジションがロングであれば、金利や信用スプレッドのようなデリバティブの原資産の個別の要素の大幅な上昇（低下）や、配当利回りの大幅な低下（上昇）によって、公正価値測定は大幅に増加（減少）することになる。デリバティブの原資産から生じるリスクに関して当社のポジションがショートである場合には、この変動による影響は当社が報告する公正価値測定に逆の影響を及ぼすことになるとと思われる。

オプション価値やリカバリーレートや相関係数に関して当社のポジションがロングであり、ボラティリティやリカバリーレートや相関係数が大幅に上昇（低下）した場合には、通常、公正価値測定は大幅に増加（減少）することになる。当社のオプション価値やリカバリーレートや相関係数のポジションがショートである場合には、これらの変動の影響は公正価値測定に逆の影響を及ぼすことになるとと思われる。

初日利益および損失

有意な観察不能なパラメーターを用いる評価手法により算定されたことから生じる利益または損失は、当該パラメーターが観察可能になるまで、あるいは当該金融商品の認識が中止されるまで、契約期間にわたって繰り延べられる。一方で、当初認識後の公正価値の変動は損益として認識される。こうした金融商品から生じている損益として認識されていない公正価値の合計額は、財政状態計算書日現在、710百万円の利益（2015年3月期：211百万円の利益）である。下記の表は、期首残高から期末残高にかけての、初日利益および損失の変動に関する調整を示したものである。

	2016年3月31日 単位：百万円	2015年3月31日 単位：百万円
初日利益 / (損失) の期首残高	211	(126)
新規取引	625	312
当年度中に純損益に認識された金額	(126)	25
初日利益の期末残高	710	211

24. 金融資産と金融負債の相殺

下記の表は、マスターネットティング契約や同種の契約の対象となる金融資産および金融負債の概要を示したものである。

2016年3月31日現在 単位：百万円						
	認識されている金融資産 / 負債の総額 ⁽¹⁾	財政状態計算書上相殺されている総額	財政状態計算書上に計上されている金額	財政状態計算書上相殺されていない関連金額 金融商品 ⁽²⁾ 担保金 ⁽³⁾		純額
デリバティブ金融資産	43,526	-	43,526	(34,378)	(7,930)	1,218
関係会社への貸付金	2,110	-	2,110	1,174	-	3,284
その他の資産	24,360	-	24,360	(24,360)	-	-
金融資産合計	69,996	-	69,996	(57,564)	(7,930)	4,502
デリバティブ金融負債	127,566	-	127,566	(57,564)	(70,002)	-
金融負債合計	127,566	-	127,566	(57,564)	(70,002)	-
2015年3月31日現在 単位：百万円						
	認識されている金融資産 / 負債の総額 ⁽¹⁾	財政状態計算書上相殺されている総額	財政状態計算書上に計上されている金額	財政状態計算書上相殺されていない関連金額 金融商品 ⁽²⁾ 担保金 ⁽³⁾		純額
デリバティブ金融資産	63,227	-	63,227	(56,505)	(5,910)	812
関係会社への貸付金	143,518	-	143,518	(5,903)	-	137,615
その他の資産	1,280	-	1,280	(1,280)	-	-
金融資産合計	208,025	-	208,025	(63,688)	(5,910)	138,427
デリバティブ金融負債	144,680	-	144,680	(63,688)	(80,992)	-
金融負債合計	144,680	-	144,680	(63,688)	(80,992)	-

(1) 区分処理された組込デリバティブは除外されている。

(2) これらは、貸借対照表上は相殺が認められていないが、取引相手方の債務不履行、支払不能もしくは倒産時には相殺する権利を当社が有している金額を表している。

(3) デリバティブのプラス時価に対して受け入れた担保金および、デリバティブのマイナスの時価に対して差し入れた担保金は、それぞれその他の負債 およびその他の資産 に計上されている。

当社はすべてのデリバティブ取引相手との間で、取引相手方の債務不履行、支払不能もしくは倒産時には相殺する権利を当社が有することになるISDAのマスター契約を締結している。また当社は、取引相手方のうちの1社との間でマスターネットリング契約を締結したことにより、オンバランスシート取引およびオフバランスシート取引双方に関し、当該取引相手方の債務不履行時、支払不能もしくは倒産時には相殺する権利を有している。これらの契約によれば、同一の取引相手との間の同一の原契約に関するグロスエクスポージャーに対し、その信用エクスポージャーを削減することになる。

ネットリング契約は、通常、取引当事者同士で合意された原則的な条件を取り決めているマスターネットリング契約を指す。マスターネットリング契約では、ネットリング額の算定原則、担保の種類、債務不履行や他の倒産事由の定義、債務不履行の際の損害額や必要となる文書等に関して取り決められている。また、マスターネットリング契約は、取引当事者間における取引のすべてもしくはできる限り多くの取引を契約下にすべく条件が定められている。こうして個々の取引はマスターネットリング契約の下における取引となり、取引当事者同士が互いに営業活動を行う際、この契約が単一の基本契約となる。このようにして信用リスクを低減させることに加え、相殺条項を定めた単一契約の下で個別取引を行うことにより、複数の法域または複数の契約にまたがる取引の決済リスクを低減することもできる。

25. 資本管理方針

当社の資本管理方針の目標は、発行済株式資本およびミディアム・ターム・ノートから構成される資本の適正な水準を維持することである。

当社は、資本の適正水準について見直しを行っており、適正水準に関しては、野村グループにおける資金需要や流動性ポジションを十分に検討した上で決定している。

当年度中、資本管理の目標、方針、プロセスに変更はなかった。

	2016年3月31日 現在	2015年3月31日 現在
	単位：百万円	単位：百万円
発行済および払込済株式資本	6,569	6,613
株式払込剰余金	1,321	1,321
剰余金	1,833	1,789
発行済株式資本合計	9,723	9,723
社債およびその他の借入金	1,038,882	1,225,973
- 非流動負債に含まれるもの	822,557	1,075,548
- 流動負債に含まれるもの	216,325	150,425
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債	654,663	417,586
- 非流動負債に含まれるもの	462,772	275,941
- 流動負債に含まれるもの	191,891	141,645
関係会社からの借入金	348,702	-
- 非流動負債に含まれるもの	-	-
- 流動負債に含まれるもの	348,702	-
発行済株式資本およびミディアム・ターム・ノート合計	2,051,970	1,653,282

26. 関連当事者

本財務書類の他の箇所で開示されているように、当社が当期間中に関連当事者との間で行った重要な取引は以下のとおりである。

a. 親会社との取引

- i. 当社はNHIとの間で金銭消費貸借契約を締結しており、2016年3月31日に終了した事業年度の受取利息は5,429百万円であった(2015年3月期:2,539百万円)。2016年3月31日現在、NHI向けの貸付金残高は1,133,600百万円(2015年3月期:444,397百万円)であり、残高はすべて無担保である。2016年3月31日および2015年3月31日に終了した事業年度において、NHIへの貸付金に関する減損は認識されていない。
- ii. 当社は、当社の社債(注記18を参照のこと。)に対する保証人の1社であるNHIとディーラー契約を締結しており、計算対象期間における社債の平均発行残高に基づいて手数料(注記4を参照のこと。)を支払うことに合意している。2016年3月31日に終了した事業年度には737百万円の保証料が支払手数料等に計上されている(2015年3月期:704百万円)。2016年3月31日現在、NHIへの未払保証料は737百万円(2015年3月期:704百万円)である。
- iii. 国内APA(注記10を参照のこと。)に基づいて、当社はAPAによる調整額をNHIに支払うことに合意した。調整額の5,162百万円(2015年3月期:8,870百万円)は一般管理費に計上されている。2016年3月31日現在、5,162百万円(2015年3月期:8,870百万円)はその他の負債に未払計上されている。
- iv. 2016年3月31日に終了した事業年度のNHIによる情報テクノロジーインフラに関するサービス費用は8百万円(2015年3月期:36百万円)であった。この費用は包括利益計算書の中の一般管理費に計上されている。2016年3月31日現在、NHIへの未払金は34百万円であった(2015年3月期:18百万円)。

b. 執行取締役との取引

2016年3月31日現在、当社の執行取締役は2名であり、野村グループ内から派遣されている。2016年3月31日および2015年3月31日に終了した事業年度において、当社が負担した当該執行取締役への報酬はなかった。

c. その他の関連当事者との取引

- i. 当社は他の関連当事者との間で金銭消費貸借契約を締結しており、利息を受け取っている(注記3を参照のこと。)。残高はすべて無担保である。2016年3月31日および2015年3月31日に終了した事業年度において、関係会社への貸付金に関する減損は認識されていない。
- ii. 当社は他の関連当事者との間で金銭消費貸借契約を締結しており、支払利息が発生している(注記3を参照のこと。))。
- iii. 当社はISDA制定のマスター契約書に基づいて、他の関連当事者とデリバティブ契約を締結している。2016年3月31日現在、他の関連当事者との間のデリバティブ金融資産およびデリバティブ金融負債はそれぞれ43,006百万円および127,046百万円(2015年3月期:デリバティブ金融資産:62,580百万円、デリバティブ金融負債:144,033百万円)である。
- iv. 当社が、関連当事者となる銀行に開設している当座預金口座の残高に基づいて受け取った利息はなく(注記3を参照のこと。)、2016年3月31日現在、この関連当事者となる銀行に開設している預金口座の平均残高はない(2015年3月期:329百万円)である。
- v. 2016年3月31日現在、流動性対策やマーケット・メイク業務の一環として、野村グループで保有している当社の社債の発行残高は14,469百万円(2015年3月期:24,838百万円)であり、そのうちの11,754百万円(2015年3月期:23,653百万円)は社債およびその他の借入金に分類されており、2,715百万円(2015年3月期:1,185百万円)は純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に分類された金融負債に分類されている。
- vi. 当社は、当社の社債(注記18を参照のこと。)の保証人である野村グループの関連当事者1社とディーラー契約を締結しており、計算対象期間における社債の平均発行残高に基づいて、保証料(注記4を参照のこと。)を支払うことに同意している。2016年3月31日に終了した事業年度には、17百万円の保証料が支払手数料等に計上されている(2015年3月期:75百万円)。2016年3

月31日現在、その他の関連当事者に対する未払保証料は17百万円（2015年3月期：75百万円）である。

- vii. 2016年3月31日および2015年3月31日に終了した事業年度に係るコミットメントフィーおよび手数料はすべて関連当事者からのものである（注記4を参照のこと。）。
- viii. 当社は、一部の関連当事者の人員によるサポートに係るサービスフィーを支払っており、包括利益計算書の中の一般管理費に計上されている（注記10を参照のこと。）。
- ix. 当社は、純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債に分類される社債を含め、当社が発行する社債の引受を行う他の関連当事者との間でディーラー契約を締結した。当社はその他の関連当事者との間でデリバティブ取引を締結することにより、当該社債の仕組物としての特性を経済的にヘッジしている。当該社債から生じる損益は、純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債に関する純利益で認識され、デリバティブ取引から生じる損益は純トレーディング損失で認識されている。

27. 後発事象

本報告書日現在、2016年3月31日に終了した事業年度以降に、財務書類またはその注記の中で修正または開示を必要とする事象は発生していない。

28．その他の情報

監査報告書

監査人であるアーンスト・アンド・ヤング・アカウンタンツ・エルエルピーによる監査報告書は、巻末に掲載されている。

利益処分 - 当社定款での規定

当社定款第20条に従い、純利益は株主総会で自由に処分されるものとする。

利益処分 - 経営者の提案

経営者は、2016年3月31日に終了した事業年度の当期損失合計1,440百万円を利益剰余金から控除するよう提案している。この提案は財務書類に反映されている。

[次へ](#)

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.

STATEMENT OF COMPREHENSIVE INCOME

	Note	2016 Millions of JPY	2015 Millions of JPY
Interest and similar income	3,26	25,022	30,292
Interest and similar expense	3,26	(4,502)	(14,958)
Net interest income		20,520	15,334
Fee and commission income	4,26	-	16
Fee and commission expense	4,26	(754)	(778)
Net fee and commission expense		(754)	(762)
Net trading loss	5	(674,696)	(94,246)
Net gain on financial liabilities designated at fair value through profit or loss	6	659,116	93,857
Other operating income	7	19	132
Net operating income		4,205	14,315
Salaries and social charges	8,9	(88)	(85)
General and administrative expenses	10,26	(6,057)	(9,628)
Total operating expenses		(6,145)	(9,713)
Profit/(loss) before tax		(1,940)	4,602
Taxation benefit/(expense)	11	500	(1,119)
Profit/(loss) for the year		(1,440)	3,483
Total comprehensive income for the year		(1,440)	3,483

The Company did not have Other Comprehensive Income for the years ended 31 March 2016 and 31 March 2015.

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.

STATEMENT OF FINANCIAL POSITION

		2016	2015
	Note	Millions of JPY	Millions of JPY
Non-current assets			
Loans and advances to affiliates	12,22,23,26	243,147	440,404
Derivative financial assets	12,13,22,23,24,26	99,543	66,717
Deferred tax assets	11	2,535	1,639
Total non-current assets		345,225	508,760
Current assets			
Loans and advances to affiliates	12,22,26	1,733,789	1,228,946
Derivative financial assets	12,13,22,23,24,26	19,173	18,938
Cash and cash equivalents	12,14,22,26	270	550
Income tax receivable	11	51	-
Other assets	12,15,26	120,489	106,670
Total current assets		1,873,772	1,355,104
Total assets		2,218,997	1,863,864
Shareholder's equity and liabilities			
Shareholder's equity			
Issued and paid-up capital	16,25	6,569	6,613
Share premium	25	1,321	1,321
Reserve	16,25	1,833	1,789
Retained earnings	17	9,057	10,497
Total shareholder's equity		18,780	20,220
Non-current liabilities			
Debt issued and other borrowing	12,18,22,23,25,26	822,557	1,075,548
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	12,19,22,23,25	462,772	275,941
Derivative financial liabilities	12,13,22,23,24,26	103,704	67,235
Total non-current liabilities		1,389,033	1,418,724
Current liabilities			
Debt issued and other borrowing	12,18,22,25,26	216,325	150,425
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	12,19,22,23,25	191,891	141,645
Borrowing from affiliates	23,26	348,702	-
Derivative financial liabilities	12,13,22,23,24,26	38,413	115,795
Income tax payable	11	-	5
Other liabilities	12,20,26	15,853	17,050
Total current liabilities		811,184	424,920
Total liabilities		2,200,217	1,843,644
Total shareholder's equity and liabilities		2,218,997	1,863,864

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.

STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY

	Issued and paid-up capital	Share premium	Reserve	Retained earnings	Total shareholder's equity
	Millions of JPY	Millions of JPY	Millions of JPY	Millions of JPY	Millions of JPY
As at 1 April 2015 (Notes 16,25)	6,613	1,321	1,789	10,497	20,220
Loss for the period	-	-	-	(1,440)	(1,440)
Total comprehensive income	-	-	-	(1,440)	(1,440)
Euro denominated capital exchange valuation	(44)	-	44	-	-
As at 31 March 2016	6,569	1,321	1,833	9,057	18,780

	Issued and paid-up capital	Share premium	Reserve	Retained earnings	Total shareholder's equity
	Millions of JPY	Millions of JPY	Millions of JPY	Millions of JPY	Millions of JPY
As at 1 April 2014 (Notes 16,25)	7,285	1,321	1,117	7,014	16,737
Profit for the period	-	-	-	3,483	3,483
Total comprehensive income	-	-	-	3,483	3,483
Euro denominated capital exchange valuation	(672)	-	672	-	-
As at 31 March 2015	6,613	1,321	1,789	10,497	20,220

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.

STATEMENT OF CASH FLOWS

		2016	2015
	Note	<u>Millions of JPY</u>	<u>Millions of JPY</u>
Operational activities			
Profit/(loss) for the year		(1,440)	3,483
Adjustments for:			
Net profit/(loss) from financing activities		39,057	(102,075)
Others		(890)	651
Operating assets and operating liabilities:			
Decrease/(increase) in loans and advances to affiliates	12	(307,586)	454,099
Increase in borrowing from affiliates		348,702	-
Decrease/(increase) in derivative financial assets	12,13,22,23	(33,061)	32,140
Increase/(decrease) in derivative financial liabilities	12,13,22,23	(40,913)	68,468
Increase in other operating assets		(13,870)	(5,112)
Decrease in other operating liabilities		(1,202)	(6,888)
Net cash flows from/(used in) operating activities		(11,203)	444,766
Financing activities			
Proceeds from debt issued and other borrowing	12,18,22	659,774	420,039
Proceeds from financial liabilities designated at fair value through profit or loss	12,19,22,23	1,084,315	417,203
Redemption of debt issued and other borrowing	12,18,22	(826,216)	(1,272,112)
Redemption of financial liabilities designated at fair value through profit or loss	12,19,22,23	(906,944)	(11,897)
Net cash flows from/(used in) financing activities		10,929	(446,767)
Net decrease in cash and cash equivalents		(274)	(2,001)
Net foreign exchange difference		(6)	73
Cash and cash equivalents at 1 April		550	2,478
Cash and cash equivalents at 31 March	14,26	270	550
Operational cash flows			
		2016	2015
		<u>Millions of JPY</u>	<u>Millions of JPY</u>
Interest paid		(13,427)	(30,415)
Interest received		24,522	33,103
Taxation payment	11	(467)	(467)

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS****1. Corporate information**

Nomura Europe Finance N.V. (the "Company") is a wholly owned subsidiary of Nomura Holdings, Inc. ("NHI"), a company incorporated in Japan and listed in Japan, the United States of America and Singapore, which is also the ultimate parent of the Company.

The Company, incorporated and domiciled in Amsterdam, the Netherlands, is a limited liability company under the Dutch law and its registered office is at Rembrandt Tower, Amstelplein 1, 1096 HA Amsterdam, the Netherlands.

The Company's principal activity is to act as a funding entity for NHI and its subsidiaries (collectively the "Nomura Group").

The Company's financial statements for the year ended 31 March 2016 shall be submitted to the Annual General Meeting of Shareholders on 15th July 2016 for adoption. The shareholder's meeting can reject the financial statements but cannot amend them.

2. Accounting policies**2.1 Basis of accounting**

The financial statements of the Company for the year ended 31 March 2016 have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRS") as adopted by the European Union ("EU"). The financial statements have also been prepared in accordance with the requirements in Part 9 Book 2 of the Dutch Civil Code.

The financial statements have been prepared on a historical cost basis except for derivative financial instruments and financial liabilities designated at fair value through profit and loss, which have all been measured at fair value.

The financial statements are presented in Japanese Yen ("JPY") and all values are rounded to the nearest million ("Millions of JPY") except where otherwise stated.

2.2 Significant accounting judgements, estimates and assumptions

The preparation of the Company's financial statements requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the reported amount of revenues, expenses, assets and liabilities, and the accompanying disclosures.

Fair value of financial instruments

Significant amount of judgements and estimates were applied to the fair value of certain financial assets and financial liabilities. Various valuation techniques are used to determine fair values of financial assets and financial liabilities, where these fair values cannot be derived from an active market. Observable market data is used in the valuation models as far as feasible. If no observable data is available, a degree of judgement is required to determine fair values.

Impairment losses on loans and advances

The Company reviews its loans and advances at each statement of financial position date to assess whether an allowance for impairment should be recorded in the statement of comprehensive income. In particular, judgement by management is required in the estimation of the amount and timing of future cash flows when determining the level of allowance required. Such estimates are based on assumptions that a number of factors and actual results may differ, resulting in future changes to the allowance. A loan is impaired when there is objective evidence that, as a result of one or more events that occurred after the initial recognition of the loan, the estimated future cash flows of the loan have been affected. For loans, objective evidence of impairment includes for example a significant financial difficulty of the borrower, default or delinquency in interest or principal payments or probability that the borrower will enter bankruptcy or financial re-organisation.

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS****2.3 Summary of significant accounting policies****a) Foreign currencies**

The financial statements are presented in JPY, which is the functional and presentation currency of the Company.

Foreign currency transactions during the period are translated at the rates of exchange on the date of the transaction.

Subsequent to initial recognition monetary items are translated at closing rate and non-monetary items at historical spot rate at each statement of financial position date. Foreign exchange gains and losses on financial assets and financial liabilities that are monetary assets and monetary liabilities are recognised in the statement of comprehensive income.

b) Operating income**(i) Interest income and expense**

Interest income and expense for all financial instruments, except for those classified as derivatives held for trading and financial liabilities designated at fair value through profit or loss, are recognised under *Interest and similar income* or *Interest and similar expense* using the effective interest rate ("EIR") method.

The EIR method is a method of calculating the amortised cost of a financial asset or liability (or a group of assets and liabilities) and of allocating the interest income or interest expense over the relevant periods. The EIR is the rate that exactly discounts the expected future cash payments or receipts through the expected life of the financial instrument, or when appropriate, a shorter period, to the net carrying amount of the instrument. This calculation takes into account the impact of all fees and commissions, paid or received, directly attributable to the transactions, and discounts or premiums that are integral part of the EIR method.

(ii) Net fees and commission income

Loan origination fees are recognised in the statement of comprehensive income as an adjustment to the yield on the financial assets carried at amortised cost using the EIR method.

Upfront fees received and paid on derivative financial instruments are recognised as part of the initial fair value measurement of the related financial instrument.

If it is probable that the Company will enter into a specific lending arrangement and the loan commitment is not within the scope of IAS 39, the commitment fee received is regarded as compensation for an ongoing involvement with the acquisition of a financial instrument and, together with the related transaction costs (as defined in IAS 39), is deferred and recognised as an adjustment to the EIR. If the commitment expires without the Company making the loan, the fee is recognised as revenue on expiry. Loan commitments that are within the scope of IAS 39 are accounted for as derivatives and measured at fair value.

c) Fair value of financial instruments

Some of the financial instruments of the Company are held at fair value. A description of the Company's policies with regards to its application of fair value measurements to significant financial instruments is as follows:

(i) Determination of fair values and fair value measurement

The Company measures financial instruments, such as derivatives, at fair value at each balance sheet date. For other financial instruments which are measured at amortised cost, fair values are disclosed in Note 24.

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS**

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. The fair value measurement is based on the presumption that the transaction to sell the asset or transfer the liability takes place either:

- In the principal market for the asset or liability, or
- In the absence of a principal market, in the most advantageous market for the asset or liability

The principal or the most advantageous market must be accessible by the Company.

Where quoted market prices or broker/dealer quotations are not available for financial instruments, prices for similar instruments or valuation pricing models are considered in the determination of fair value. Such financial instruments are valued using models with significant unobservable inputs such as correlation, long-dated volatility, or other unobservable inputs. Valuation pricing models consider contractual terms, position size, underlying asset prices, interest rates, dividend rates, time value, volatility and other statistical measurements for the relevant instruments or for instruments with similar characteristics. These models also incorporate adjustments relating to market liquidity adjustments. These adjustments are fundamental components of the fair value calculation process. The valuation technique used maximises the use of market inputs and minimises the use of Company-specific inputs which are unobservable in the market.

Valuation pricing models and their underlying assumptions impact the amount and timing of unrealised gains and losses recognised and the use of different valuation pricing models or underlying assumptions could produce different financial results. Any changes in the fixed income, equity, and foreign exchange and commodity markets can impact the Company's estimates of fair value in the future, potentially affecting trading gains and losses. The Company's estimates of fair value may involve greater subjectivity due to the lack of transparent market data available upon which to base assumptions of underlying valuation pricing models.

The Company applies exception in IFRS 13.48 to measure the fair value of financial assets and financial liabilities on the basis of mid price. For hybrid instruments where the embedded derivatives are separated and financial instruments for which the fair value option ("FVO") is applied, the exposure on such instruments is offset by the hedging derivatives.

All gains and losses from changes in the fair value of financial instruments that are classified as held for trading are recognised under *Net trading income/(loss)*.

All assets and liabilities for which fair value is measured or disclosed in the financial statements are categorised within the fair value hierarchy, described as follows, based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement as a whole:

Level 1 Unadjusted quoted prices in active markets for identical assets or liabilities accessible by the Company at the measurement date.

Level 2 Quoted prices in inactive markets or prices containing other inputs which are observable, either directly or indirectly. Valuation techniques using observable inputs reflect assumptions used by market participants in pricing financial instruments and are based on data obtained from independent market sources at the measurement date.

Level 3 Unobservable inputs that are significant to the fair value measurement of the financial instrument. Valuation techniques using unobservable inputs reflect management's assumptions about the estimates used by other market participants in valuing similar financial instruments. These valuation techniques are developed based on the best available information at the measurement date.

For the purpose of fair value disclosures, the Company has determined classes of assets and liabilities on the basis of the nature, characteristics and risks of the asset or liability and the level of the fair value hierarchy as explained above.

For assets and liabilities that are recognised in the financial statements on a recurring basis, the

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS**

Company determines whether transfers have occurred between Levels in the hierarchy by re-assessing categorisation at the beginning of each reporting period.

(ii) Recognition of day 1 gains and losses

The fair value of a financial instrument is normally the transaction price (i.e. the fair value of consideration given or received). However, in some cases, the fair value at inception will be based on a valuation pricing model incorporating only observable parameters in the market or on other observable current market transactions in the same instrument, without modification or repackaging. Where such valuation techniques are used to derive fair values from market observable inputs, the difference between fair value and the transaction price is initially recognised in the statement of comprehensive income.

Valuation techniques incorporating significant unobservable parameters may also be used to determine fair value at inception. In such cases, the difference between the transaction price and model value is only recognised in the statement of comprehensive income when the inputs become observable or when the instrument is derecognised.

(iii) Financial instruments designated at fair value through profit or loss

Certain financial instruments may be designated at fair value through profit or loss by management when one of the following criteria is met:

1. The financial instrument contains an embedded derivative that significantly modifies the cash flows resulting from the financial instrument; or
2. Fair value will eliminate or significantly reduce a measurement or recognition inconsistency that would otherwise result from measuring related financial instruments on different bases; or
3. The financial instrument is part of a group of financial instruments both managed and evaluated on a fair value basis, in accordance with a documented risk management or investment strategy. Information about these financial instruments is provided internally on a fair value basis to the Company's key management personnel.

The Company seeks to minimize the market risks by entering into derivative agreements to economically hedge the exposures of medium term notes. The value of hedging derivative and the associated note have the same performance which offset each other, thus by applying FVO to notes the Company expects to reduce recognition inconsistency and valuation volatility.

Starting from 1 April 2014, the Company applies FVO to all newly issued fixed-rate plain vanilla notes and hybrid instruments where the embedded derivatives are not separated.

For other financial instruments, the Company undertakes FVO election on an instrument-by-instrument basis. This applies to those instruments that meet one or more of the above criteria, where fair value would provide a fairer representation of the risks associated with those instruments.

The election of FVO must take place on initial recognition of the financial instrument and may not be revoked subsequently.

d) Financial instruments

Financial instruments within the scope of IAS 39 are classified either as financial assets or financial liabilities at fair value through profit or loss, loans and receivables, financial liabilities at amortised cost, available-for-sale investments or held-to-maturity investments.

The Company determines the classification of its financial assets on initial recognition depending upon the purpose for which the financial instruments were acquired and their characteristics. For hybrid instruments, the Company considers whether a contract contains an embedded derivative when the Company first becomes party to it and determines the appropriate classification at that time.

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS****(i) Derivative financial instruments**

Financial instruments designated at fair value through profit or loss include derivative financial instruments held for trading. Financial assets and financial liabilities are classified as held for trading if (1) they are acquired or incurred principally for the purpose of sale or repurchase in the near term; (2) on initial recognition they are part of a portfolio of identified financial instruments that are managed together and for which there is evidence of a recent actual pattern of short-term profit taking; or (3) they are derivatives, except for a derivative that is a financial guarantee or a designated and effective hedging instrument.

Derivative instruments are used primarily for risk management purposes. The Company uses derivatives to economically hedge exposures such as its interest and foreign exchange exposures. In accordance with IAS 39, all derivatives are recognised initially on the date when the Company becomes a party to the contract at fair value and subsequently measured at fair value, with derivatives having positive fair values carried as assets and derivatives with negative fair values carried as liabilities in the statement of financial position.

Derivatives embedded in contracts are accounted for as separate derivatives and recorded at fair value if (1) their economic characteristics and risks are not closely related to those of the host contracts; (2) a separate instrument with the same terms as the embedded derivative would meet the definition of a derivative; and (3) if the hybrid (combined) instrument is not measured at fair value with changes in fair value recognised in profit or loss. These embedded derivatives are measured at fair value with changes in fair value recognised in the statement of comprehensive income. Reassessment only occurs if there is a change in the terms of the contract that significantly modifies the cash flows that would otherwise be required.

(ii) Financial liabilities designated at fair value through profit or loss

Financial liabilities classified in this category are those that have been designated by management upon initial recognition when doing so results in more relevant information. Instruments so designated are fixed-rate plain vanilla notes, hybrid instruments where the embedded derivatives are not separated and the instruments that meet one or more of the criteria mentioned in Note 2.3 c) (iii).

These instruments are recognised initially at fair value and transaction costs are taken directly to the statement of comprehensive income. Interest expenses, gains and losses arising from changes in fair value and transaction costs associated to the financial liabilities designated at fair value through profit or loss are recognised under *Net gain on financial liabilities designated at fair value through profit or loss*, except for the currency translation effect which is included in *Net trading income/(loss)*.

Loan commitments designated as financial liabilities at fair value through profit or loss are in within the scope of IAS 39. These loan commitments are initially recognized on the date when the Company becomes a party to the contract, and subsequently measured at fair value with changes in fair value reported under *Net gain on financial liabilities designated at fair value through profit or loss*.

(iii) Financial instruments at amortised cost**a) Loans and receivables**

Loans and receivables are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market. Loans and receivables are initially recognised on the date when the Company becomes a party to the contract, including any direct and incremental transaction costs. After initial measurement, loans and receivables are subsequently carried at amortised cost using the EIR method less any allowance for impairment. Amortised cost is calculated taking into account any discount or premium on acquisition and includes fees that are an integral part of the EIR and transaction costs. Gains and losses are recognised in the statement of comprehensive income when the loans and receivables are derecognised or impaired, as well as through the amortisation process.

b) Financial liabilities at amortised cost

Financial liabilities at amortised cost include certain bonds and notes issued and other borrowings. Financial liabilities at amortised cost are initially recognised on the date when the

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS**

Company becomes a party to the contract. After initial measurement, these instruments are subsequently measured at amortised cost using the EIR method.

Initial measurement of financial instruments

When a financial asset or financial liability is recognised initially, the Company measures it at its fair value plus, in the case of a financial asset or financial liability not at fair value through profit or loss, transaction costs that are directly attributable to the acquisition or issue of the financial asset or financial liability.

Derecognition

A financial asset is derecognised when the rights to receive cash flow from the asset have expired or when the Company has transferred its rights to receive the cash flow from the asset and the Company has transferred substantially all the risks and rewards of the asset.

A financial liability is derecognised when the obligation under the liability is discharged, cancelled or expires.

When an existing financial liability is replaced by another from the same lender on substantially different terms, or the terms of an existing liability are substantially modified, such an exchange or modification is treated as a derecognition of the original liability and a recognition of a new liability, and the difference in the respective carrying amounts is recognised in the statement of comprehensive income.

e) Impairment

The Company assesses at the statement of financial position date whether there is any objective evidence that a financial asset or group of financial assets is impaired. A financial asset is considered impaired if, and only if, there is objective evidence of impairment as a result of one or more loss events that occurred after the initial recognition of the asset and prior to the statement of financial position date, and that loss event has had an impact on the estimated future cash flows of the financial asset that can be reliably estimated.

For loans and receivables, the amount of impairment loss is measured as the difference between the assets carrying amount and the present value of expected future cash flows discounted at the assets original EIR. The amount of the loss is included in the statement of comprehensive income. If, in a subsequent period, the amount of impairment loss decreases and the decrease can be related objectively to an event occurring after the impairment was recognised, the previously recognised impairment loss is reversed in the statement of comprehensive income.

f) Offsetting financial instruments

Financial assets and financial liabilities are presented on a gross basis unless the Company has a legally enforceable right to set off the financial asset and financial liability and the Company intends to settle the financial asset and financial liability on a net basis.

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS****g) Hedge accounting**

The Company can make use of derivative instruments to manage exposures to interest rate risks. In order to manage a particular risk, the Company may apply hedge accounting for transactions which meet the criteria explained under IAS 39.

Interest rate swaps can be designated as hedging instruments in fair value hedge relationships. At the inception of the hedge relationship, the relationship between the hedged item and the hedging instrument should be formally documented, including the nature of the risks, the objective and strategy for undertaking the hedge and the method that will be used to assess the effectiveness of the hedging relationship.

Also, at the inception of the hedging relationship, a formal assessment should be undertaken to ensure that the hedging instrument is expected to be highly effective in offsetting the designated risk in the hedged item. The effectiveness of hedging relationships is assessed at every statement of financial position date. A hedge relationship is expected to be highly effective if the changes in fair value attributable to the hedged risk during the period for which the hedge is designated are expected to offset in a range of 80%-125%.

If the hedging instrument expires or is sold, terminated or exercised, or when the hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, then the hedging accounting is discontinued. The difference between the carrying amount of the hedged item on the last date when the hedging relationship was assessed as effective and the amount at which it would have been carried had the hedge never existed is amortised over the remaining term of the original hedge using the EIR method and is recognized under *Interest and similar expense*. When the hedged item is derecognised, the unamortised fair value adjustment is recognised immediately under *Other operating income/(loss)*.

h) Statement of cash flows

Statement of cash flows has been prepared using the indirect method. Cash and cash equivalents consist of cash in banks.

For the purpose of the cash flow statement, *adjustments for net profit from financing activities* are non-Cash items which include the effects of foreign exchange results, fair value hedge basis adjustments and amortisation of debt issued and other borrowing using the effective interest rate method.

The movement in the *Deferred tax assets* is included in the line item *Others* while the movement in the income tax receivable/(payable) is included in the line items *Decrease/(Increase) in other operating assets* and *Increase in operating liabilities*. Both these line items are presented under *Net cash flows from/used in operating activities*.

i) Taxation

Current tax assets and liabilities for the current and prior years are measured as the amount expected to be recovered from or paid to the taxation authorities.

Deferred tax assets and liabilities are recognised for temporary difference between the carrying amounts in the statement of financial position and the tax base. Deferred tax assets are recognised to the extent that it is probable that future taxable profit will be available against which the temporary difference can be utilised.

The tax rates and tax laws used to compute the amount are those that are enacted or substantively enacted as of the statement of financial position date.

2.4 Segment reporting

The Company has organised its business activities based on its products and services. As the Company only engages in one operating segment of financing activity, the gross and net assets and profit/loss before taxation as presented in the face of the financial statements are related to the same segment. The majority of the debt is issued to Japanese investors. All loan payables, loan receivables and derivatives,

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS**

except for derivatives embedded in some of the medium term notes, are transacted with the Nomura Group.

2.5 Changes in accounting policies and estimates**Changes in accounting policies**

The accounting policies are consistent with those of the previous financial year, except for the adoption of the following amendments to standards that has become effective and are relevant to the financial statements of the Company for the year ended 31 March 2016:

Amendments to IAS 19 Defined Benefit Plans: Employee Contributions

The amendments apply to contributions from employees or third parties to defined benefit plans. This standard is endorsed by EU and effective for annual periods beginning on or after 1 February 2015 with early adoption permitted.

The amended standard did not have a material impact on the financial position, performance and notes to the financial statements of the Company.

Annual Improvements to IFRSs 2010-2012 Cycle and 2011-2013 Cycle

A collection of amendments to IFRSs is issued in response to issues addressed during 2010-2012 and 2011-2013 cycle. One of the amendments to IFRS 13 and the amendment to IFRS 1 only affect the Basis for Conclusions for the respective standards and, therefore, are effective immediately. The other amendments are endorsed by EU and effective from 1 January 2015 (2011-2013 cycle) and 1 February 2015 (2010-2012 cycle) either prospectively or retrospectively.

These amendments to IFRSs did not have a material impact on the financial position, performance and notes to the financial statements of the Company.

Changes in accounting estimates

The accounting estimates applied in the preparation of these financial statements are consistent with those applied in the preparation of the financial statements for the year ended 31 March 2015, except for own credit adjustment ("OCA").

An OCA is calculated and applied to *financial liabilities designated at fair value through profit or loss* based on movements in the credit spread of the Nomura Group. The valuation methodology used to determine this adjustment was refined during the year ended 31 March 2016 by incorporating certain additional term features in Nomura Group's credit spreads, which are a key valuation input used to determine the amount of the adjustment. This change in methodology did not have a significant impact on the results of the year ended 31 March 2016.

2.6 Standards issued but not yet effective

At the date of authorization of these financial statements, the following new standards and amendments to the existing standards and interpretations that are likely to be applicable to the Company have been issued by the International Accounting Standards Board ("IASB") but not yet effective for the year ended 31 March 2016:

IFRS 9 Financial Instruments

IFRS 9 Financial Instruments includes requirements for recognition and measurement, and hedge accounting. The aim is to form a complete replacement for IAS 39 Financial Instruments: Recognition and Measurement. IFRS 9 was originally issued in November 2009, and finalized in July 2014.

IFRS 9 does not require the restatement of comparative-period financial statements for the initial application of the classification and measurement requirements of IFRS 9, but requires modified disclosures on transition to IFRS 9. The Company is in the process of assessing the effects as these requirements are different from the requirements under the existing IAS 39 rules. Financial liabilities that are currently designated at fair value through profit or loss will have their changes in own credit risk recognised directly into other comprehensive income.

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

IFRS 9 is effective for annual periods beginning on or after 1 January 2018. The Company is currently evaluating the potential impact of IFRS 9 on its financial position and performance. The Company expects that IFRS 9 will have consequences for the classification and measurement of its financial assets and liabilities. This standard has not been endorsed by the EU.

IFRS 15 Revenue from Contracts with Customers

In May 2014, the IASB issued IFRS 15, "Revenue from Contracts with Customers", which specifies how and when revenue is recognised, but does not impact income recognition related to financial instruments in scope of IFRS 9/IAS 39. IFRS 15 replaces several other IFRS standards and interpretations that currently govern revenue recognition under IFRS and provides a single, principle based five-step model to be applied to all contracts with customers. The standard also requires entities to provide users of financial statements with more informative and relevant disclosures.

IFRS 15 will be effective for annual periods beginning on or after 1 January 2018 with early adoption permitted. The Company does not expect this new standard to have a material impact on its financial position and performance. This standard has not been endorsed by the EU.

Annual Improvements to IFRSs 2012-2014 Cycle

A collection of amendments to IFRSs, in response to issues addressed during the 2012-2014 cycle. The amendments are endorsed by EU and effective for annual periods beginning on or after 1 January 2016 with early adoption possible.

Based on assessments made, these amendments to IFRSs are not expected to have a material impact on the financial position, performance and notes to the financial statements of the Company.

3. Interest income and expense

	For the year ended	
	March 2016	March 2015
	Millions of JPY	Millions of JPY
Interest and similar income		
Loans and advances to affiliates (Note 26)	24,766	30,221
Cash collateral (Note 15)	256	67
Cash and cash equivalents (Note 26)	-	2
Other	-	2
	<u>25,022</u>	<u>30,292</u>
	For the year ended	
	March 2016	March 2015
	Millions of JPY	Millions of JPY
Interest and similar expense		
Debt issued and other borrowing	(1,270)	(14,948)
Cash collateral received (Note 20)	(3)	(10)
Borrowing from affiliates (Note 26)	(3,229)	-
	<u>(4,502)</u>	<u>(14,958)</u>

Main reason of the increase in *Net interest income* is the changes in market conditions of interest, such as interest rate gap between borrowing rate and lending rate where currencies are different.

For a hybrid instrument where an embedded derivative is separated and associated host is determined (Refer to Note 2.3 for details), the derivative is recorded at its initial fair value and the residual is recognised as a host contract under *Debt issued and other borrowing* and accounted for at amortised cost. PL arising from such embedded derivative at initial recognition is deferred and amortised over the period of such host contract and may be recognised as negative expense under *Interest and similar expense*. Negative expenses recognised from the premium amortisation of such host contracts resulted in increase of *Net interest income* for the year ended 31 March 2016 compared to the year ended 31

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

March 2015. The amount of such negative expenses included in *Interest and similar expense* was JPY 8,970 million for the year ended 31 March 2016 (31 March 2015: JPY 6,028 million).

4. Net fee and commission expense

	For the year ended	
	March 2016	March 2015
	Millions of JPY	Millions of JPY
Guarantee fee paid (Note 26)	(754)	(778)
Commitment fee received (Note 26)	-	16
	<u>(754)</u>	<u>(762)</u>

5. Net trading loss

	For the year ended	
	March 2016	March 2015
	Millions of JPY	Millions of JPY
Net trading loss on derivative financial instruments	(674,804)	(93,650)
Net foreign exchange losses	108	(596)
	<u>(674,696)</u>	<u>(94,246)</u>

The Company manages the risks arising from fluctuations such as in foreign currency exchanges and interest rates with the use of financial derivatives. The gains and losses on financial derivatives, which are held for risk management purposes to offset these fluctuations, are included in *Net trading loss*. The movement in *Net trading loss* partly offsets the movement in *Net gain on financial liabilities designated at fair value through profit or loss* (Note 6) for the hedging of financial liabilities designated at fair value through profit or loss and the movement in *Net interest income* (Note 3) for the hedging of financial products other than financial liabilities designated at fair value through profit or loss.

For hybrid instruments where the embedded derivatives are separated and measured at fair value, the gains and losses on hedging derivatives are offset by the gains and losses on embedded derivatives. For the instruments which are not bifurcated, the gains and losses on hedging derivatives may cause fluctuation in the recognition of gains and losses in *Net trading loss*.

The vast majority of the increase in *Net trading loss* for the year ended 31 March 2016 compared to the year ended 31 March 2015 is resulting from the hedging derivatives associated to the financial liabilities designated at fair value through profit or loss. This increase is offset by a corresponding increase in the *Net gain on financial liabilities designated at fair value through profit or loss* (Note 6).

Risk management, for information regarding the nature and extent of the Company's dealing with financial instruments, is disclosed in Note 22.

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

6. Net gain on financial liabilities designated at fair value through profit or loss

	For the year ended	
	March 2016	March 2015
	Millions of JPY	Millions of JPY
Net gain on financial liabilities designated at fair value through profit or loss	659,116	93,857
	<u>659,116</u>	<u>93,857</u>

Interest expenses, gains and losses arising from changes in fair value and transaction costs associated to the financial liabilities designated at fair value through profit or loss are recognised under *Net gain on financial liabilities designated at fair value through profit or loss*, except for the currency translation effect which is included in *Net trading loss*.

The Company calculates and applies OCA based on movements in the credit spread of the Nomura Group. Notes issued by the Company are guaranteed by NHI (Refer to Note 18 and Note 26) therefore the Company utilizes the credit spread of the Nomura Group for calculation of OCA. The impact of changes in own credit risk included under *Net gain on financial liabilities designated at fair value through profit or loss* is JPY 2,573 million gain for the year ended 31 March 2016 (JPY 13 million gain for the year ended 31 March 2015). The majority of this change is stemming from new financial liabilities designated at fair value through profit or loss during the current reporting period.

This increase *Net gain on financial liabilities designated at fair value through profit or loss* is offset by an increase in *Net trading loss* (Note 5) resulting from the hedging derivatives associated to the financial liabilities designated at fair value through profit or loss.

7. Other operating income

	For the year ended	
	March 2016	March 2015
	Millions of JPY	Millions of JPY
Redemption gains/(losses)	(11)	126
Others	30	6
	<u>19</u>	<u>132</u>

8. Salaries and social charges

	For the year ended	
	March 2016	March 2015
	Millions of JPY	Millions of JPY
Salaries	(72)	(66)
Pension premium	(6)	(10)
Social charges and welfare	(10)	(9)
	<u>(88)</u>	<u>(85)</u>

9. Number of employees

The Company had ten (10) employees as of 31 March 2016 (2015: 8). Four (4) of the 10 employees were working part time as of 31 March 2016 (2015:4).

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS****10. General and administrative expenses**

	For the year ended	
	March 2016	March 2015
	<u>Millions of JPY</u>	<u>Millions of JPY</u>
Advance pricing arrangement adjustment (Note 26)	(5,162)	(8,870)
Sub-contractor fees (Notes 26)	(126)	(85)
Taxes other than income tax	(567)	(254)
Professional fees	(123)	(342)
Administrative (Note 26)	(20)	(26)
Others	(59)	(51)
	<u>(6,057)</u>	<u>(9,628)</u>

Advance pricing arrangement

Advanced pricing agreement for the avoidance of double taxation in the Netherlands and in Japan has expired on 31 March 2012. On 30 November 2012, the Company filed a request to Dutch tax authorities for a unilateral advance pricing agreement (the "Unilateral APA"). Dutch tax authorities approved the Unilateral APA on 4 April 2014. The Unilateral APA applies exclusively to the period from 1 April 2013 up to and including 31 March 2017, with retroactive effect to 1 April 2012. For the years ended 31 March 2016 and 31 March 2015, NHI and the Company agreed to settle the adjustment in line with the terms of Unilateral APA. Consequently, for the year ended 31 March 2016 JPY 5,162 million (31 March 2015: JPY 8,870 million) adjustment amount payable to NHI is included in the above account line item advance pricing arrangement adjustment.

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS****11. Taxation**

The components of the taxation benefit for the years ended 31 March 2016 and 31 March 2015 are as follow:

	For the year ended	
	March 2016	March 2015
	Millions of JPY	Millions of JPY
Current tax:		
Current income tax	(396)	(395)
Adjustment in respect of current income tax of prior years	-	-
Deferred tax:		
Relating to temporary differences	896	(724)
Taxation (expense)/benefit	<u>500</u>	<u>(1,119)</u>

	For the year ended	
	March 2016	March 2015
	Millions of JPY	Millions of JPY
Profit/(loss) before tax	<u>(1,940)</u>	<u>4,602</u>
At Dutch statutory income tax rate of 25%	485	(1,151)
Adjustment in respect of current income tax of prior years	-	-
Effect of permanent difference between taxable income and accounting profit	15	32
Taxation (expense)/benefit	<u>500</u>	<u>(1,119)</u>

The nominal tax rate for the fiscal year ended 31 March 2016 is 25% (2015:25%) while the effective tax rate is 25.77% (2015: 24.32%).

The movements in the income tax (payable)/receivable and deferred tax assets are as follow:

	For the year ended	
	March 2016	March 2015
	Millions of JPY	Millions of JPY
Income tax (payable)/receivable		
Beginning balance	(5)	(48)
Payment	467	467
Charged to income	(396)	(395)
Other movements	(15)	(29)
Ending balance	<u>51</u>	<u>(5)</u>
Deferred tax assets		
Beginning balance	1,639	2,363
Increase related to temporary differences	896	(724)
Ending balance	<u>2,535</u>	<u>1,639</u>

Deferred tax assets are recognised for temporary differences between the carrying amounts in the statement of financial position and the tax base. The majority of the deferred tax assets of the Company pertain to the valuation of the derivative financial instruments and financial liabilities designated at fair value through profit or loss.

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

12. Financial instruments classification summary

	As of March 2016			
	Millions of JPY			
	Loans and receivables	Held for trading	Financial liabilities at amortised cost	Financial liabilities designated at fair value through profit or loss
				Total
Loans and advances to affiliates	1,976,936	-	-	1,976,936
Derivative financial assets	-	118,716	-	118,716
Cash and cash equivalents	270	-	-	270
Other assets				
- cash collateral (Note 15)	118,050	-	-	118,050
Total financial assets	2,095,256	118,716	-	2,213,972
Debt issued and other borrowing				
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	-	-	1,038,882	1,038,882
Borrowing from affiliates	-	-	-	654,663
Derivative financial liabilities	-	-	348,702	-
Other liabilities		142,117		142,117
- cash collateral received (Note 20)	-	-	7,930	7,930
Total financial liabilities	-	142,117	1,395,514	2,192,294

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

As of March 2015					
Millions of JPY					
	Loans and receivables	Held for trading	Financial liabilities at amortised cost	Financial Liabilities designated at fair value through profit or loss	Total
Loans and advances to affiliates	1,669,350	-	-	-	1,669,350
Derivative financial assets	-	85,655	-	-	85,655
Cash and cash equivalents	550	-	-	-	550
Other assets					
- cash collateral (Note 15)	104,730	-	-	-	104,730
Total financial assets	1,774,630	85,655	-	-	1,860,285
Debt issued and other borrowing	-	-	1,225,973	-	1,225,973
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	-	-	-	417,586	417,586
Derivative financial liabilities	-	183,030	-	-	183,030
Other liabilities					
- cash collateral received (Note 20)	-	-	5,910	-	5,910
Total financial liabilities	-	183,030	1,231,883	417,586	1,832,499

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS****13. Derivative financial instruments⁽¹⁾**

	As of	
	March 2016	March 2015
	Millions of JPY	Millions of JPY
Positive fair values		
Foreign exchange related derivatives	10,657	15,073
Interest rate derivatives	57,985	56,654
Equity derivatives	44,322	10,484
Commodity derivatives	2,553	385
Credit derivatives	3,199	3,059
	<u>118,716</u>	<u>85,655</u>
Negative fair values		
Foreign exchange related derivatives	24,617	18,783
Interest rate derivatives	44,277	49,534
Equity derivatives	65,274	11,686
Commodity derivatives	4,750	99,944
Credit derivatives	3,199	3,083
	<u>142,117</u>	<u>183,030</u>

Above figures in tables consist of current and non-current derivative financial assets and derivative financial liabilities.

	As of	
	March 2016	March 2015
	Millions of JPY	Millions of JPY
Notional amounts		
Foreign exchange related derivatives	527,597	839,867
Interest rate derivatives	1,541,831	1,812,580
Equity derivatives	489,880	406,061
Commodity derivatives	80,235	178,500
Credit derivatives	281,132	220,461
	<u>2,920,675</u>	<u>3,457,469</u>

All the above figures in tables include bifurcated embedded derivatives.

All foreign exchange related derivatives and other derivatives mentioned above, except for bifurcated embedded derivatives, are transacted with the Nomura Group.

The Company uses derivatives for hedging purposes in the management of its own asset and liability portfolios. This enables the Company to mitigate the market risk and interest rate risk arising from its assets and liabilities.

Majority of the decrease and increase in both the positive and negative fair values of derivative financial instruments corresponds to the decrease and increase in the positive and negative fair value of hedging derivatives due to changes in the market conditions.

When calculating the fair value of derivatives, the credit and debit valuation adjustments are taken into account. The credit and debit valuation adjustments are minimal as the Company exchanges cash collateral (Notes 15 and 20).

¹⁾ Each derivative classification includes derivatives referencing multiple risk components. For example, interest rate contracts include complex derivatives referencing interest rate risk as well as foreign exchange risk.

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS****14. Cash and cash equivalents**

The balance only comprises of cash in banks which is unrestricted for disposal.

15. Other assets

	As of	
	March 2016	March 2015
	Millions of JPY	Millions of JPY
Cash collateral (Notes 22 and 26)	118,050	104,730
Others	2,439	1,940
	<u>120,489</u>	<u>106,670</u>

Under International Swaps and Derivatives Association ("ISDA") Credit Support Annex signed with related parties, the Company places *cash collateral* which is restricted for disposal to derivative counterparties related to derivative transactions. *Others* mainly include accrued interest income.

16. Issued and paid-up capital and reserve

The authorised share capital consists of 315,000 ordinary shares of Euro ("EUR") 454 par value per share. The issued and paid-up share capital comprises of 113,000 shares with EUR 454 par value per share.

Details of the issued and paid-up capital are as follows:

	As of	
	March 2016	March 2015
Issued and paid-up capital at historical cost (JPY Millions)	8,402	8,402
Issued and paid-up shares (Thousands)	113	113
Par value per share (EUR)	454	454
Issued shares at par value (EUR Thousands)	51,302	51,302
Exchange rate (EUR-JPY)	128.0520	128.9072
Issued and paid-up capital (JPY Millions)	<u>6,569</u>	<u>6,613</u>

Details of the reserve are as follows:

	As of	
	March 2016	March 2015
	Millions of JPY	Millions of JPY
Issued and paid-up capital at historical cost	8,402	8,402
Issued and paid-up capital	6,569	6,613
Translation difference	<u>1,833</u>	<u>1,789</u>

As required by Article 2:373 paragraph 5 of the Dutch Civil Code *the Issued and paid-up capital* account is measured using the shares issued and paid-up at par and translated using the closing rate from EUR to JPY as of the statement of financial position date. The difference between the historical cost and the carrying amount of the issued and paid-up capital as of the statement financial position date is recorded under *Reserve* account.

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS****17. Dividends paid**

No dividend was declared or paid during the years ended 31 March 2016 and 31 March 2015.

18. Debt issued and other borrowing

a. Non-current debt issued and other borrowing

	For the year ended	
	March 2016	March 2015
	Millions of JPY	Millions of JPY
Beginning balance	1,075,548	1,497,816
Issues	276,970	322,339
Redemptions	(320,660)	(654,663)
Reclassifications to current liabilities	(141,752)	(103,689)
Other movements	(67,549)	13,745
Ending balance	822,557	1,075,548

b. Current debt issued and other borrowing

	For the year ended	
	March 2016	March 2015
	Millions of JPY	Millions of JPY
Beginning balance	150,425	568,154
Issues	382,803	97,700
Redemptions	(505,556)	(617,449)
Reclassifications from non-current liabilities	141,752	103,689
Other movements	46,901	(1,669)
Ending balance	216,325	150,425

In the above tables, *Other movements* are mainly related to the effects of the foreign exchange results and amortisation of *debt issued and other borrowing* using the EIR method.

All notes issued are guaranteed either by NHI only or by both NHI and Nomura Securities Co., Ltd. (Refer to Note 26).

19. Financial liabilities designated at fair value through profit or loss

	As of	
	March 2016	March 2015
	Millions of JPY	Millions of JPY
Bonds and medium-term notes	654,663	417,586
	654,663	417,586

Above figures in tables consist of current and non-current financial liabilities designated at fair value through profit or loss.

The impact of changes in OCA (Refer to Note 6) is JPY 2,573 million gain during the current reporting period and the cumulative balance is JPY 1,290 million gain as of 31 March 2016 (2015: JPY 13)

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS**

million gain during the prior reporting period and the cumulative balance was JPY 1,283 million loss as of 31 March 2015).

The difference between the carrying amount and the contractually due amount for the *financial liabilities designated at fair value through profit or loss* is JPY 17,331 million as of 31 March 2016 (2015: JPY 3,702 million).

20. Other liabilities

	As of	
	March 2016	March 2015
	Millions of JPY	Millions of JPY
Cash collateral received (Notes 22 and 26)	7,930	5,910
Others	7,923	11,140
	<u>15,853</u>	<u>17,050</u>

Under ISDA Credit Support Annex signed with related parties, the Company receives *cash collateral* which is restricted for disposal from derivative counterparties related to derivative transactions. *Others* mainly include accrued interest expense and other accrued expenses.

21. Commitments and contingent liabilities

The Company has JPY 223,600 million unsettled loan commitments to NHI as of 31 March 2016 (2015: JPY 262,875 million).

22. Risk management

The Company's risk management activities involve both the assessment and transfer of certain risks which the Company must manage. The most important types of risk are market risk, credit risk, liquidity risk and operational risk. Market risk includes currency risk, price risk, and interest rate risk.

The Company's primary objective is to act as a financing vehicle for the Nomura Group. To this end, the Company issues debt with returns linked to a variety of different indices including but not limited to equities, interest rate, foreign exchange, credit and commodities. The Company actively manages the resultant risk using derivative financial instruments with the intention of eliminating significant market risk arising from such instruments. The Company transacts these derivative instruments solely with other entities within the Nomura Group.

The Company's financial instruments include loan advances, cash collateral deposited to or received from other entities within the Nomura Group, debt issued and other borrowing, financial instruments designated at fair value through profit or loss and derivatives.

Group Risk Appetite

Nomura Group has determined the maximum level and types of risk that it is willing to assume in pursuit of its strategic objectives and business plan and has articulated this in its Risk Appetite Statement. This document is jointly submitted by the Chief Risk Officer ("CRO") and the Chief Financial Officer ("CFO") to the Executive Management Board ("EMB") for approval.

The Risk Appetite Statement provides an aggregated view of risk and includes capital adequacy and balance sheet measures, liquidity risk, market and credit risk, operational risk, and model risk, and consists of quantitative metrics and qualitative statements. It is subject to regular monitoring and breach escalation as appropriate by the owner of the relevant risk appetite statement.

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS**

Nomura Group's Risk Appetite Statement is required to be reviewed annually by the EMB but it is reviewed on an ad-hoc basis if necessary, and must specifically be reviewed following any significant changes in Nomura Group's strategy. Risk appetite underpins all additional aspects of Nomura Group's risk management framework.

Global Risk Management Structure

Upon delegation from the EMB, the Group Integrated Risk Management Committee ("GIRMC") deliberates on or determines important matters concerning integrated risk management of Nomura Group to assure the sound and effective management of its businesses. The GIRMC establishes Nomura Group's risk appetite and a framework of integrated risk management consistent with Nomura Group's risk appetite. The GIRMC supervises Nomura Group's risk management by establishing and operating its risk management framework. The GIRMC reports the status of key risk management issues and any other matters deemed necessary by the committee chairman to the Board of Director and the EMB.

In addition, the GIRMC, upon delegation from the EMB, has established the Risk Management Policy, describing Nomura Group's overall risk management framework including the fundamental risk management principles followed by Nomura Group.

Upon delegation from the GIRMC, the GRMC deliberates on or determines, based on strategic risk allocation and risk appetite determined by the GIRMC, important matters concerning market, credit or reputational risk management of Nomura Group in order to assure the sound and effective management of Nomura Group's businesses. The GRMC reports to the GIRMC the status of discussions at its meetings and any other matters as deemed necessary by the committee chairman.

The Company's qualitative and quantitative risk managementMarket Risk

Market risk is the risk of loss arising from fluctuations in the value of assets and liabilities (including off balance sheet items) due to fluctuations in market risk factors (interest rates, foreign exchange rates, prices of securities and others). Effective management of this risk requires the ability to analyse a complex and constantly changing global market environment, identify problematic trends and ensure that appropriate action is taken in a timely manner. The Company seeks to minimise the market risks by entering into derivative agreements to economically hedge the exposures in its loans and medium term notes. The maturity structure of the derivatives corresponds with the maturity of the medium term notes being hedged.

Interest Rate and Equity Price Risk

It is the policy of the Company to hedge interest rate and equity price exposures via the use of interest rate derivatives, cross currency derivatives or equity swaps.

The Company raises funding with short-term or long-term borrowings through the issuance of medium term notes. The Company funds the desired currencies at both fixed and floating rates of interest and then uses both interest rate and currency derivatives to generate the desired interest rate hedge profile. This will involve matching the coupon dates on both the assets and liabilities where relevant.

Applying the above hedging policy on interest rate exposure, the Company does not have a significant interest rate exposure as of 31 March 2016 and 31 March 2015.

Currency Exposure

Currency exposures are comprised of the monetary assets and monetary liabilities of the Company that are not denominated in the functional currency of the Company. All material net currency exposure arising from activities of the Company is actively hedged using foreign exchange related derivatives and/or currency derivatives.

It is the policy of the Company not to trade currency exposure; therefore, all currency derivative transactions are entered into with the intention of hedging only.

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS**

Applying the above hedging policy on currency exposure, the Company does not have a significant currency exposure as of 31 March 2016 and 31 March 2015.

Credit Risk*Credit risk management*

Credit risk is the risk of loss arising from an obligor or counterparty's default, insolvency or administrative proceeding which results in the obligor's failure to meet its contractual obligations in accordance with agreed terms. This includes both on and off-balance sheet exposures. It is also the risk of loss arising through a credit valuation adjustment associated with deterioration in the creditworthiness of a counterparty.

As the Company's financial instruments are traded exclusively with the Nomura Group, credit risk is minimised.

Credit quality of financial assets

The Company considered the credit rating of the Nomura Group as the same credit rating received by NHI from Standard & Poor's International LLC which is BBB+. As of the Managing Directors' reporting date, there has been no change in the aforementioned credit rating.

The Company has no financial assets that are either past due or impaired.

Credit risk exposure

The table below shows the Company's maximum exposure to credit risk as of the statement of financial position date. Certain off-balance sheet instruments which expose the Company to a risk of loss due to default by the parties underlying these contracts are also disclosed.

	As of	
	March 2016	March 2015
	Millions of JPY	Millions of JPY
Derivative financial assets (Note 13)	118,716	85,655
Cash and cash equivalents	270	550
Other debtors (Note 12)	1,979,371	1,671,284
Cash collateral received (Note 20)	(7,930)	(5,910)
Total exposure to credit risk	<u>2,090,427</u>	<u>1,751,579</u>

Credit Risk Mitigation Techniques

As mentioned previously, the Company enters into ISDA master agreements or equivalent agreements (called "Master Netting Agreements") to mitigate its exposure to credit loss. The impact of offsetting financial assets and financial liabilities which are subject to these agreements is not reflected in the statement of financial position.

Impaired financial assets

The Company assesses whether there is any objective evidence that a financial asset is impaired at each statement of financial position date as described in Note 2.3 e) above.

All loans are transacted with the Nomura Group. No impairment loss on loans has been recognised for the year ended 31 March 2016 or the prior periods.

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS**Liquidity Risk*Liquidity Risk Management*

The Nomura Group defines liquidity risk as the risk of loss arising from difficulty in securing the necessary funding or from a significantly higher cost of funding than normal levels due to deterioration of the Nomura Group's creditworthiness or deterioration in market conditions. This risk could arise from Nomura-specific or market-wide events such as inability to access the secured or unsecured debt markets, a deterioration in Nomura Group credit ratings, a failure to manage unplanned changes in funding requirements, a failure to liquidate assets quickly and with minimal loss in value, or changes in regulatory capital restrictions which may prevent the free flow of funds between different Nomura group entities. Liquidity risk management policy is based on liquidity risk formulated by the EMB. Nomura Group's liquidity risk management, under market-wide stress and in addition, under stress to Nomura Group credit, seeks to ensure enough continuous liquidity to meet all funding requirements and unsecured debt obligations across one year and one month periods respectively without raising funds through unsecured funding or the liquidation of assets.

The Nomura Group has in place a number of Liquidity Risk Management frameworks that enable the Nomura Group to achieve its primary liquidity objective. These frameworks include (1) Centralized Control of Residual Cash and Maintenance of Liquidity Portfolio; (2) Utilization of Unencumbered Assets as Part of Liquidity Portfolio; (3) Appropriate Funding and Diversification of Funding Sources and Maturities Commensurate with the Composition of Assets; (4) Management of Credit Lines to Nomura Group Entities; (5) Implementation of Liquidity Stress Tests; and (6) Contingency Funding Plan.

The EMB has the authority to make decisions concerning the Nomura Group liquidity management. The CFO of NHI has the operational authority and responsibility over the Nomura Group's liquidity management based on decisions made by the EMB.

The Company is fully integrated into the Nomura Group's Liquidity Risk Management frameworks given its primary role as the funding vehicle of the Nomura Group.

The maturity profile and sources of funding of the Company are actively monitored and managed by Global Treasury of the Nomura Group to avoid any concentration of funding by maturity and source. The distribution of sources of funding and their maturity profile are actively managed in order to ensure access to funds and to avoid a concentration of funding at any one time or from any one source.

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

Contractual Maturity Table

The tables below are based on undiscounted cash flows thus they do not reconcile to the statement of financial position except for the *financial liabilities designated at fair value through profit or loss* reported under on demand category. Where the amount to be paid or the amount to be received is not fixed, the amount disclosed is determined by reference to the conditions existing at the end of the reporting period.

The embedded derivatives which are recorded under *Derivative financial assets and Derivative financial liabilities* are not separated from the hybrid financial instrument for the purpose of presenting the contractual maturity of the financial instruments.

Approximately 43% (2015: 50%) of the below mentioned financial liabilities have the feature of either early termination or redemption.

Financial liabilities

As of 31 March 2016

	On demand JPY mil	Less than 30 days JPY mil	31 – 90 days JPY mil	91 days – 1 year JPY mil	1 – 5 years JPY mil	Later than 5 years JPY mil	Total JPY mil
Debt Issued and other borrowing	-	16,148	35,677	188,560	429,397	571,160	1,240,962
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	188,637	3,062	2,000	9,275	253,742	260,848	717,584
Borrowing from affiliates	-	111,748	170,869	66,585	-	-	349,202
Other commitments	-	223,600	-	-	-	-	223,600
Total undiscounted financial liabilities	188,637	354,578	208,546	264,440	683,139	832,008	2,531,348
Total exposure to liquidity risk	188,637	354,578	208,546	264,440	683,139	832,008	2,531,348

As of 31 March 2015

	On demand JPY mil	Less than 30 days JPY mil	31 – 90 days JPY mil	91 days – 1 year JPY mil	1 – 5 years JPY mil	Later than 5 years JPY mil	Total JPY mil
Debt Issued and other borrowing	-	38,480	29,276	128,746	618,552	951,944	1,766,998
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	140,984	529	997	5,062	128,880	179,514	455,966
Other commitments	-	121,740	90,861	50,274	-	-	262,875
Total undiscounted financial liabilities	140,984	160,749	121,134	184,082	747,432	1,131,458	2,485,839
Total exposure to liquidity risk	140,984	160,749	121,134	184,082	747,432	1,131,458	2,485,839

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

The table below shows the maturity profile of the Company's financial derivatives. The analysis into maturity groupings is based on the remaining period to the contractual maturity date.

Financial derivatives

As of 31 March 2016

Net-settled financial derivatives
Net-settled derivatives held for trading
Total undiscounted net-settled financial derivatives

On demand	Less than 30 days	31 – 90 days	91 days – 1 year	1 – 5 years	Later than 5 years	Total
JPY mil	JPY mil	JPY mil	JPY mil	JPY mil	JPY mil	JPY mil
(17,198)	1,742	3,442	15,115	55,970	126,038	185,109
(17,198)	1,742	3,442	15,115	55,970	126,038	185,109

Gross-settled financial derivatives
Contractual amounts receivable
Contractual amounts payable
Total undiscounted gross settled financial derivatives

-	525,649	64,987	12,985	73,163	102,717	779,521
-	(523,209)	(62,211)	(3,691)	(42,981)	(97,755)	(729,847)
-	2,440	2,776	9,294	30,202	4,962	49,674

Total undiscounted financial derivative

(17,198)	4,182	6,218	24,409	86,172	131,000	234,783
----------	-------	-------	--------	--------	---------	---------

As of 31 March 2015

Net-settled financial derivatives
Net-settled derivatives held for trading
Total undiscounted net-settled financial derivatives

On demand	Less than 30 days	31 – 90 days	91 days – 1 year	1 – 5 years	Later than 5 years	Total
JPY mil	JPY mil	JPY mil	JPY mil	JPY mil	JPY mil	JPY mil
-	3,192	6,187	27,562	114,160	233,294	384,395
-	3,192	6,187	27,562	114,160	233,294	384,395

Gross-settled financial derivatives
Contractual amounts receivable
Contractual amounts payable
Total undiscounted gross settled financial derivatives

-	279,232	502,623	13,265	56,462	77,422	929,004
-	(233,788)	(487,584)	(13,942)	(30,027)	(70,657)	(835,998)
-	45,444	15,039	(677)	26,435	6,765	93,006

Total undiscounted financial derivative

-	48,636	21,226	26,885	140,595	240,059	477,401
---	--------	--------	--------	---------	---------	---------

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS**Operational Risk

The Nomura Group defines operational risk (the "Operational Risk") as the risk of loss resulting from inadequate or failed internal processes, people and systems or from external events. It excludes strategic risk (the risk of loss as a result of poor strategic business decisions), but includes the risk of breach of legal and regulatory requirements, and the risk of damage to Nomura Group's reputation if caused by an operational risk.

The Three Lines of Defence

The Nomura Group adopts the industry standard "Three Lines of Defence" for the management of operational risk, comprising the following elements:

- 1) 1st Line of Defence: The business which owns and manages its risks
- 2) 2nd Line of Defence: The Operational Risk Management ("ORM") function, which defines and co-ordinates the operational risk strategy and framework and provides challenge to the 1st Line of Defence
- 3) 3rd Line of Defence: Internal and External Audit, who provide independent assurance

Operational Risk Management Framework

An Operational Risk Management Framework has been established in order to allow Nomura Group to identify, assess, manage, monitor and report on operational risk. The GIRMC, with delegated authority from the EMB has formal oversight over the management of operational risk.

The ORM framework consists of 1) Infrastructure of the framework, 2) Products and Services and 3) Outputs. The Company is fully integrated into the Nomura Group's ORM framework.

Below are the measures taken to control the main operational risks which form Products and Services in the ORM framework:

- Risk and Control Self-Assessment: The process used by business units to identify and assess the operational risks to which they are exposed, the controls in place to mitigate risks, and action plans to further reduce risk.
- Scenario Analysis: Process to identify and assess high impact, low probability tail events.
- Event Reporting: Process to obtain information on and learn from actual events impacting the Company and relevant external events. A key step is to identify appropriate action plans to prevent or mitigate future occurrence of events.
- Key Risk Indicators: Metrics which allow monitoring of certain key operational risks and trigger appropriate responses as thresholds are breached.

23. Fair Value**Fair value of financial assets and financial liabilities***Comparison of the carrying amounts and fair values of financial instruments*

The carrying amounts of current financial assets and current financial liabilities measured at amortised cost including *borrowing from affiliates* fairly approximate their fair values, since they are short-term in nature and contain limited credit risk. Below tables include comparison of the carrying amounts and fair values of non-current loans and advances to affiliates and non-current debt issued and other borrowing.

	As of March 2016		
	Carrying amount	Fair value	
		Level 2	Level 3
	Millions of JPY	Millions of JPY	Millions of JPY
Loans and advances to affiliates	243,147	236,257	-
Debt issued and other borrowing	822,557	760,689	1,529

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS**

	As of March 2015		
	Carrying amount	Fair value	
		Level 2	Level 3
	Millions of JPY	Millions of JPY	Millions of JPY
Loans and advances to affiliates	440,404	448,459	-
Debt issued and other borrowing	1,075,548	1,012,828	1,430

For financial assets carried at amortised cost which have a maturity of more than one year from the statement of financial position date, fair value is determined based on discounted cash flows using the prevailing rates from the active markets. Credit risk and seniority of the relevant loans are taken into consideration in determining the fair value of the loan.

For financial liabilities carried at amortised cost having a maturity of more than one year from the statement of financial position date, fair value is determined based on price quotations at the statement of financial position date. These quotations are based on techniques for which all inputs that have a significant effect on the fair value are observable either directly or indirectly, as well as techniques which use inputs not based on observable market data.

Fair Value Hierarchy

The following tables present information about the Company's financial assets and financial liabilities measured at fair value within the fair value hierarchy on a recurring basis, based on the transparency of inputs into the valuation techniques used by the Company to determine such fair values.

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

	As of			
	March 2016			
	Carrying Amount Millions of JPY	Level 1 Millions of JPY	Level 2 Millions of JPY	Level 3 Millions of JPY
Financial assets measured at fair value				
Derivative financial assets	118,716	-	80,067	38,649
Foreign exchange related derivatives	10,657	-	9,038	1,619
Interest rate derivatives	57,985	-	21,018	36,967
Equity derivatives	44,322	-	44,294	28
Commodity derivatives	2,553	-	2,553	-
Credit derivatives	3,199	-	3,164	35
	118,716	-	80,067	38,649
Financial liabilities measured at fair value				
Derivative financial liabilities	142,117	-	103,975	38,142
Foreign exchange related derivatives	24,617	-	22,998	1,619
Interest rate derivatives	44,277	-	7,817	36,460
Equity derivatives	65,274	-	65,246	28
Commodity derivatives	4,750	-	4,750	-
Credit derivatives	3,199	-	3,164	35
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	654,663	-	616,425	38,238
	796,780	-	720,400	76,380
	March 2015			
	Carrying Amount Millions of JPY	Level 1 Millions of JPY	Level 2 Millions of JPY	Level 3 Millions of JPY
	Carrying Amount Millions of JPY	Level 1 Millions of JPY	Level 2 Millions of JPY	Level 3 Millions of JPY
Financial assets measured at fair value				
Derivative financial assets	85,655	-	44,235	41,420
Foreign exchange related derivatives	15,073	-	15,007	66
Interest rate derivatives	56,654	-	17,153	39,501
Equity derivatives	10,484	-	8,670	1,814
Commodity derivatives	385	-	385	-
Credit derivatives	3,059	-	3,020	39
	85,655	-	44,235	41,420
Financial liabilities measured at fair value				
Derivative financial liabilities	183,030	-	141,381	41,649
Foreign exchange related derivatives	18,783	-	18,717	66
Interest rate derivatives	48,534	-	9,804	38,730
Equity derivatives	11,686	-	9,872	1,814
Commodity derivatives	98,944	-	98,944	-
Credit derivatives	3,083	-	3,044	39
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	417,586	-	400,260	17,326
	600,616	-	541,641	58,975

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

Reconciliation of recurring fair value measurements categorised within Level 3 of the fair value hierarchy

The following table shows a reconciliation of all movements in the fair value of financial instruments categorised within Level 3 between the beginning balances and the ending balances as of the reporting period.

	March 2016		
	Derivative financial assets	Derivative financial liabilities	Financial liabilities designated at fair value through profit or loss
	Millions of JPY	Millions of JPY	Millions of JPY
Beginning balance	41,420	41,649	17,326
Total gains/(losses) in the statement of comprehensive income ⁽¹⁾	3,781	5,231	446
New Issues	-	-	27,650
Settlements	(6,563)	(8,910)	(3,336)
Transfers in	1,035	1,319	6,450
Transfers out	(1,024)	(1,147)	(10,298)
Ending balance	38,649	38,142	38,238
Total unrealised gains/(losses) for the period included in the statement of comprehensive income for instruments held at the end of the reporting period	15,220	(14,405)	157

	March 2015		
	Derivative financial assets	Derivative financial liabilities	Financial liabilities designated at fair value through profit or loss
	Millions of JPY	Millions of JPY	Millions of JPY
Beginning balance	79,702	79,797	-
Total gains/(losses) in the statement of comprehensive income ⁽¹⁾	(26,565)	(27,697)	(330)
New Issues	-	-	17,750
Settlements	(11,323)	(10,532)	(94)
Transfers in	366	841	-
Transfers out	(760)	(760)	-
Ending balance	41,420	41,649	17,326
Total unrealised gains/(losses) for the period included in the statement of comprehensive income for instruments held at the end of the reporting period	2,250	(1,884)	424

1) For assets, positive balances represent gains, negative balances represent losses. For liabilities, positive balances represent losses, negative balances represent gains.

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS**

Total gains and losses on financial derivatives included in the above table are included under *Net trading loss* in the statement of comprehensive income. Total gains and losses on financial liabilities designated at fair value through profit or loss included in the above table are included under *Net gain on financial liabilities designated at fair value through profit or loss* in the statement of comprehensive income.

During the years ended 31 March 2016 and 31 March 2015, there were no financial assets and financial liabilities recognised at fair value under Level 1. Thus, no transfers occurred between Level 1 and Level 2.

The Company assumes that all transfers of financial instruments from one level to another level within the fair value hierarchy occur at the beginning of the relevant period in which the transfer takes place. Amounts reported above therefore represent the fair value of the financial instruments at the beginning of the relevant quarter when the transfer was made.

Valuation techniques

The Company has only over-the-counter ("OTC") derivatives, including bifurcated embedded derivatives, which are valued using internal models using market transactions and other market evidence whenever possible, including market-based inputs to models, model calibration to market clearing transactions, broker or dealer quotations, or alternative pricing sources with reasonable levels of price transparency. Valuation techniques include simple discounted expected cash flow techniques, Black-Scholes and Monte Carlo simulations. OTC derivatives, including bifurcated embedded derivatives, are classified within Level 2 of the fair value hierarchy when all of the significant inputs can be corroborated to market evidence.

Derivatives that are valued using models with significant unobservable inputs such as correlation, long-dated volatility, or other unobservable inputs are classified within Level 3. Examples of derivatives classified as Level 3 by the Company include exotic interest rate derivatives, exotic foreign exchange derivatives, exotic equity derivatives, exotic derivatives including a combination of interest rate, foreign exchange and equity risks and certain other transactions including long-dated or exotic credit derivatives.

Valuation techniques may rely on parameters which are not observable in the market due to an absence of equivalent, current, market transactions or observable market data. These valuation techniques are based on assumptions. As a result, the fair value calculated using these valuation techniques will change if the underlying assumptions change.

For the year ended 31 March 2016, a total of JPY 1,035 million of financial assets (2015: JPY 366 million) and a total of JPY 1,319 million of financial liabilities (2015: JPY 841 million) were transferred into Level 3. On the financial assets side the transferred amount comprised primarily JPY 947 million of interest rate swaps (2015: JPY 283 million) which were transferred into Level 3 because certain volatilities and correlations became unobservable or the significance of unobservable parameters increased. On the financial liabilities side the transferred amounts comprised primarily JPY 1,231 million of interest rate swaps (2015: JPY 758 million) which were transferred into Level 3 because certain volatilities and correlations became unobservable or the significance of unobservable parameters increased.

For the year ended 31 March 2016, a total of JPY 1,024 million of financial assets (2015: JPY 760 million) and a total of JPY 1,147 million of financial liabilities (2015: JPY 760 million) were transferred out of Level 3. On the financial assets side the transferred amount comprised primarily JPY 451 million of interest rate swaps and JPY 572 million of equity swaps (2015: JPY 422 million and JPY 309 million, respectively) which were transferred out of Level 3 because certain volatilities and correlations became observable or the significance of unobservable parameters decreased. On the financial liabilities side the transferred amounts comprised primarily JPY 575 million of interest rate swaps and JPY 572 million of equity swaps (2015: JPY 422 million and JPY 309 million, respectively) which were transferred out of Level 3 because certain volatilities and correlations became observable or the significance of unobservable parameters decreased.

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS****Valuation processes**

The Company is fully integrated into the Nomura Group's governance framework which mandates determination or validation of a fair value measurement by control and support functions independent of the businesses assuming the risk of the financial instrument in order to ensure the appropriateness of any fair value measurement of a financial instrument used within these financial statements including those classified as Level 3 within the fair value hierarchy.

The functions within Nomura Group for either defining, implementing or maintaining valuation policies and procedures are as follows:

- The Product Control Valuations Group ("PCVG") within Nomura's Finance Department has primary responsibility to determine and implement valuation policies and procedures in connection with determination of fair value measurements. In particular, this group will ensure that valuation policies are documented for each type of financial instrument. Nomura Group's businesses price the financial instruments of the Company, the PCVG independently verifies or validates these prices. In the event of a difference in opinion or where the estimate of fair value requires judgement, the valuation used within these financial statements is made by senior managers independent of the trading businesses. This group reports to the Global Head of Product Control and ultimately to the CFO of Nomura Group;
- The Accounting Policy Group within Nomura's Finance Department defines the Group's accounting policies and procedures, including those associated with determination of fair value. This group reports to the Global Head of Accounting Policy and ultimately to the CFO of Nomura Group; and
- The Global Model Validation Group ("MVG") within Nomura's Risk Management Department validates the appropriateness and consistency of pricing models used to determine fair value measurements independently of those who design and build the models. The group reports to the CRO.

Independent price verification processes

The key objective of the independent price verification processes within Nomura Group is to verify the appropriateness of fair value measurements applied to all financial instruments within Nomura Group. In applying these control processes, observable inputs are used whenever possible and when unobservable inputs are necessary, the processes seek to ensure the valuation technique and inputs are appropriate, reasonable and consistently applied.

The independent price verification processes aim to verify the fair value of all positions to external levels on a regular basis. The process involves obtaining data such as trades, marks and prices from internal and external sources and examining the impact of marking the internal positions at the external prices. Margin disputes within the collateral process are also investigated to determine if there is any impact on valuations.

Where third-party pricing information sourced from brokers, dealers and consensus pricing services is used as part of the price verification process, consideration is given as to whether that information reflects actual recent market transactions or prices at which transactions involving identical or similar financial instruments are currently executable. If such transactions or prices are not available, the financial instrument will generally be classified in Level 3.

Where there is a lack of observable market information around the inputs used in a fair value measurement, then the PCVG and the MVG will assess the reasonableness of inputs used, considering available information including comparable products, surfaces, curves and past trades. Additional valuation adjustments may be taken for the uncertainty in the inputs used, such as correlation and where appropriate trading desks may be asked to execute trades to evidence market levels.

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS****Quantitative information regarding significant unobservable inputs and assumptions**

The following table presents information about the significant unobservable inputs and assumptions used for financial instruments classified as Level 3. These financial instruments also typically include observable valuation inputs (i.e. Level 2 valuation inputs) which are not included in the table and are also often hedged using financial instruments which are classified in Level 2 of the fair value hierarchy.

The following table shows valuation techniques and inputs used in the fair value measurements of Level 3 financial assets and financial liabilities:

	Fair value as of March 2016		Valuation technique(s)	Significant unobservable inputs	Range of valuation inputs ⁽¹⁾
	Assets	Liabilities			
Foreign exchange related derivatives	1,619	1,619	DCF/Option Model	Volatilities	16.70-17.21%
Interest rate derivatives	36,967	36,460	DCF/Option Model	Interest rates Volatilities Correlations (-1.0 to 1.0)	0.07-2.74% 13.84-91.39% -0.57-0.97
Equity derivatives	28	28	DCF/Option Model	Dividend yield Volatilities Correlations (-1.0 to 1.0)	1.17-4.47% 21.87-46.05% 0.61-0.76
Credit derivatives	35	35	DCF	Correlations (-1.0 to 1.0)	0.75-0.75
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	-	38,238	DCF/Option Model	Interest rates Volatilities Correlations (-1.0 to 1.0)	0.10-2.74% 13.84-91.39% 0.35-0.87
Total	38,649	76,380			

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

	Fair value as of March 2015 Millions of JPY		Valuation technique(s)	Significant unobservable inputs	Range of valuation inputs ⁽¹⁾
	Assets	Liabilities			
Foreign exchange related derivatives	66	66	DCF/Option Model	Volatilities	15.05-15.93%
Interest rate derivatives	39,501	39,730	DCF/Option Model	Interest rates Volatilities Correlations (-1.0 to 1.0)	0.79-3.29% 13.73-31.52% -0.01-0.99
Equity derivatives	1,814	1,814	DCF/Option model	Dividend yield Volatilities Correlations (-1.0 to 1.0)	0.00-5.73% 16.27-47.33% -0.75-0.91
Credit derivatives	39	39	DCF	Correlations (-1.0 to 1.0)	0.75-0.75%
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	-	17,326	DCF/Option Model	Interest rates Volatilities Correlations (-1.0 to 1.0)	0.48-2.88% 14.06-28.98% 0.35-0.99
Total	41,420	58,975			

1) Range information is provided in percentages, coefficients and represents the highest and lowest level significant unobservable valuation input used to value that type of financial instrument. A wide dispersion in the range does not necessarily reflect increased uncertainty or subjectivity in the valuation input and is typically just a consequence of the different characteristics of the financial instruments themselves.

Sensitivity of fair value to changes in unobservable inputs

Given that the valuation of Level 3 financial instruments fluctuate in response to a variety of factors, including, but not limited to general market sentiment, credit, interest rate, foreign exchange and correlation risk, current values may continue to decrease if conditions deteriorate further. Conversely, should conditions improve, an increase in the value of the Level 3 portfolio would be expected. However, management does not anticipate a significant impact in the net fair value of Level 3 financial instruments.

As the Company enters into derivative transactions to hedge its exposures in loans and medium term notes, the increase or decrease in the value of the Level 3 portfolio will not significantly impact its profits and losses. Hedging derivative instruments offset the positions arising from the derivatives which are embedded in the debt instruments and limit the sensitivity of fair value to changes in unobservable inputs related to these financial instruments.

For each class of financial instrument described in the above tables, changes in each of the significant unobservable inputs and assumptions used by the Company will impact upon the determination of a fair value measurement for the financial instrument. The sensitivity of these Level 3 fair value measurements to changes in unobservable inputs and interrelationships between those inputs are described below:

Derivatives - Where the Company is long the underlying risk of a derivative, significant increases (decreases) in the underlying of the derivative, such as interest rates or credit spreads in isolation or significant decreases (increases) in dividend yields would result in a significantly higher (lower) fair

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS**

value measurement. Where the Company is short the underlying risk of a derivative, the impact of these changes would have a converse effect on the fair value measurements reported by the Company.

Where the Company is long optionality, recovery rates or correlation, significant increases (decreases) in volatilities, recovery rates or correlation will generally result in a significantly higher (lower) fair value measurement. Where the Company is short optionality, recovery rates or correlation, the impact of these changes would have a converse effect on the fair value measurements.

Day 1 gains and losses

Gains and losses generated from the use of valuation techniques with significant unobservable parameters are deferred over the life of the contract until parameters become observable or when the instrument is derecognised. Changes in fair value after inception are recognised in the profit or loss account. The total fair value attributable to these financial instruments that is yet to be recognised in the profit or loss account as of the statement of financial position date is JPY 710 million gain (2015: JPY 211 million gain). The following table shows a reconciliation of movements in the day 1 gains and losses between the beginning balances and the ending balances.

	March 2016	March 2015
	Millions of JPY	Millions of JPY
Beginning balance gain/(loss)	211	(126)
New transactions	625	312
Amounts recognised in profit or loss during the year	(126)	25
Ending balance gain	710	211

24. Offsetting of financial assets and financial liabilities

The following table provides a summary of financial assets and financial liabilities subject to the Master Netting Agreements and similar agreements.

As of March 2016						
Millions of JPY						
	Gross amounts of recognised financial assets/liabilities⁽¹⁾	Gross amounts offset in the balance sheet	Amounts presented in the balance sheet	Related amounts not set off in the statement of financial position		
				Financial instruments⁽²⁾	Cash collateral⁽³⁾	Net Amount
Derivative financial assets	43,526	-	43,526	(34,378)	(7,930)	1,218
Loans and advances to affiliates	2,110	-	2,110	1,174	-	3,284
Other assets	24,360	-	24,360	(24,360)	-	-
Total financial assets	69,996	-	69,996	(57,564)	(7,930)	4,502
Derivative financial liabilities	127,566	-	127,566	(57,564)	(70,002)	-
Total financial liabilities	127,566	-	127,566	(57,564)	(70,002)	-

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

As of March 2015						
Millions of JPY						
	Gross amounts of recognised financial assets/liabilities ⁽¹⁾	Gross amounts offset in the balance sheet	Amounts presented in the balance sheet	Related amounts not set off in the statement of financial position		
				Financial instruments ⁽²⁾	Cash collateral ⁽³⁾	Net Amount
Derivative financial assets	63,227	-	63,227	(56,505)	(5,910)	812
Loans and advances to affiliates	143,518	-	143,518	(5,903)	-	137,615
Other assets	1,280	-	1,280	(1,280)	-	-
Total financial assets	208,025	-	208,025	(63,688)	(5,190)	138,427
Derivative financial liabilities	144,680	-	144,680	(63,688)	(80,992)	-
Total financial liabilities	144,680	-	144,680	(63,688)	(80,992)	-

1) The bifurcated embedded derivatives are excluded.

2) Those represent amounts which are not permitted to be offset on the face of the balance sheet but which provide the Company with the right of offset in the event of counterparty default, insolvency or bankruptcy.

3) The cash collateral received against the positive mark to market values of derivatives and the cash collateral pledged towards the negative mark to market values of derivatives are reported under *Other liabilities* and *Other assets* respectively.

The Company entered into ISDA Master Agreements with all derivative counterparties which grant the Company the right to set off in the event of counterparty default, insolvency or bankruptcy. The Company also entered into On Balance Sheet and Off Balance Sheet Master Netting Agreements with one of the counterparties which grant the Company the right to set off in the event of counterparty default, insolvency or bankruptcy. These arrangements reduce credit risk exposure relative to what the credit exposure would be if the same counterparty were liable for their gross exposures on the same underlying contracts.

Usually, netting arrangements are constituted by a master netting agreement which specifies the general terms of the agreement between the counterparties, including information on the basis of the netting calculation, types of collateral, the definition of default and other termination events, the calculation of damages (on default) and documentation required. The Master Netting Agreement contains the terms and conditions by which all (or as many as possible) relevant transactions between the counterparties are governed. Multiple individual transactions are subsumed under this general master netting agreement, forming a single legal contract under which the counterparties conduct their relevant mutual business. In addition to the mitigation of credit risk, placing individual transactions under a single master netting agreement that provides for netting of transactions in scope also helps to mitigate settlement risks associated with transacting in multiple jurisdictions or across multiple contracts.

25. Capital management policy

The objective of the Company's capital management policy is to ensure that the Company has an appropriate level of capital, being issued capital and issued medium term notes.

The Company reviews the appropriate level of capital - the determination of the level of appropriate capital will take into consideration the financing needs and liquidity position of the Nomura Group.

No changes were made in the objectives, policies or processes for managing capital during the year.

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

	As of	
	March 2016	March 2015
	Millions of JPY	Millions of JPY
Issued and paid-up capital	6,569	6,613
Share premium	1,321	1,321
Reserve	1,833	1,789
Total issued capital	9,723	9,723
Debt issued and other borrowing	1,038,882	1,225,973
- Non-current	822,557	1,075,548
- Current	216,325	150,425
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	654,663	417,586
- Non-current	462,772	275,941
- Current	191,891	141,645
Borrowing from affiliates	348,702	-
- Non-current	-	-
- Current	348,702	-
Total issued capital and medium term notes	2,051,970	1,653,282

26. Related parties

Same as disclosed in elsewhere of these financial statements, the Company had the following material transactions with related parties during the period.

a. Transactions with the parent

- i. The Company entered into loan agreements with NHI and earned interest income of JPY 5,429 million for the year ended 31 March 2016 (2015: JPY 2,539 million). As of 31 March 2016, total outstanding loan to NHI amounted to JPY 1,133,600 million (2015: JPY 444,397 million). The outstanding balance is unsecured. No impairment loss on the loans and advances to NHI has been recognised for the years ended 31 March 2016 and 31 March 2015.
- ii. The Company entered into a dealer agreement with NHI, as one of the guarantors of the Company notes (Refer to Note 18), whereby the Company has agreed to pay a fee (Refer to Note 4) based on the average outstanding amount of the notes during the relevant calculation period. JPY 737 million guarantee fees were reported under *Fee and commission expense* for the year ended 31 March 2016 (2015: JPY 704 million). As of 31 March 2016, the guarantee fee payable to NHI is JPY 737 million (2015: JPY 704 million).
- iii. In accordance with the Unilateral APAs (Refer to Note 10), the Company agreed to pay the adjustment amount resulting from the APA to NHI. The adjustment amount of JPY 5,162 million (2015: JPY 8,870 million) was reported under *General and administrative expenses*. As of 31 March 2016, JPY 5,162 million is accrued under *Other liabilities* (2015: JPY 8,870 million).
- iv. The Company incurred service fee of JPY 8 million for NHI's provision of information technology infrastructure support for the year ended 31 March 2016 (2015: JPY 36 million). This expense is reported under *General and administrative expenses* in the statement of comprehensive income. As of 31 March 2016, the service fee payable to NHI is JPY 34 million (2015: JPY 18 million).

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS****b. Transactions with the Managing Directors**

As of 31 March 2016, the Company had two Managing Directors who were seconded from the Nomura Group. No remuneration to the managing directors was chargeable to the Company for the years ended 31 March 2016 and 31 March 2015.

c. Transactions with other related parties

- i. The Company entered into loan agreements with other related parties and earned interest income (Refer to Note 3). All outstanding balances are unsecured. No impairment loss on the loans and advances to affiliates has been recognised for the years ended 31 March 2016 and 31 March 2015.
- ii. The Company entered into borrowing agreements with other related parties and incurred interest expense (Refer to Note 3).
- iii. The Company entered into derivative transactions with other related parties under ISDA Master Agreements. As of 31 March 2016, derivative financial assets and derivative financial liabilities with other related parties amounted to JPY 43,006 million and JPY 127,046 million, respectively (31 March 2015: derivative financial assets - JPY 62,580 million and derivative financial liabilities - JPY 144,033 million).
- iv. The Company earned interest income of nil from deposits placed to the current account of a related party bank (Refer to Note 3) and does not have outstanding balance deposited with this related party bank as of 31 March 2016 (31 March 2015: JPY 329 million).
- v. As of 31 March 2016, total outstanding balance of debt issued by the Company held within the Nomura Group for liquidity or market making purposes amounted to JPY 14,469 million (2015: JPY 24,838 million) of which JPY 11,754 million classified under *Debt issued and other borrowing* (31 March 2015: JPY 23,653 million) and JPY 2,715 million under *Financial liabilities designated at fair value through profit or loss* (31 March 2015: JPY 1,185 million).
- vi. The Company entered into a dealer agreement with one of the related parties in the Nomura Group, as guarantors of the Company notes (Refer to Note 18), whereby it has agreed to pay a fee (Refer to Note 4) based on the average outstanding amount of the notes during the relevant calculation period. JPY 17 million guarantee fees were charged to *Fee and commission expense* for the year ended 31 March 2016 (2015: JPY 75 million). As of 31 March 2016, the guarantee fee payable to the other related party is JPY 17 million (2015: JPY 75 million).
- vii. All the commitment fees and commission income for the years ended 31 March 2016 and 31 March 2015 are from related parties (Refer to Note 4).
- viii. The Company incurred service fees to certain related parties for provision of operational support which are reported under *General and administrative expenses* in the statement of comprehensive income (Refer to Note 10).
- ix. The Company entered into a dealer agreement with other related party who underwrites notes issued by the Company including the notes classified under *Financial liabilities designated at fair value through profit or loss*. The Company economically hedges structured nature of the notes by entering derivative transactions with another other related party. Gain or loss arising from the notes was recognized under *Net gain on financial liabilities* while gain or loss arising from derivative transactions was recognized under *Net trading loss*.

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

27. Events after the reporting period

As of the date of this report, there have been no events subsequent to the year ended 31 March 2016 which require adjustment of or disclosure in the financial statements or notes thereto.

28. Other information

Auditor's report

The report of the auditors, Ernst & Young Accountants LLP, is presented on page 6.

Appropriation of result - Provision in the Company's articles of association

In accordance with Article 20 of the Company's articles of association, the net result shall be free at the disposal of the General Meeting.

Appropriation of result - Management proposal

The management proposes to deduct the total loss for the year ended 31 March 2016 of JPY 1,440 million from the retained earnings. This proposal has been reflected in the accounts.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

「第3 事業の状況 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」および上記「1 財務書類」を参照のこと。

3【その他】

(1) 後発事象

当社が2016年4月1日から2016年7月31日までの間にユーロ・ノート・プログラム（「第3 事業の状況 - 5 経営上の重要な契約等」を参照のこと。）に基づいて発行した社債は、円貨建債計109,800百万円、インドネシア・ルピア建債計50,000百万円、インドネシア・ルピア、インド・ルピー建債計2,420百万円、インド・ルピー、ロシア・ルーブル建債計760百万円、ロシア・ルーブル、ブラジル・レアル建債計190百万円、ブラジル・レアル、トルコ・リラ建債計159百万円、トルコ・リラ、メキシコ・ペソ建債計135百万円、メキシコ・ペソ、南アフリカランド建債計130百万円、ランド、米ドル建債計99.9百万円、米ドル、豪ドル建債計19.4百万円、豪ドル、人民元建債計10百万円、人民元、ユーロ建債計5.5百万円、ユーロ、ニュージーランド・ドル建債計2.5百万円、ニュージーランド・ドル、カナダ・ドル建債計0.5百万円、カナダ・ドルとなっている。

(2) 訴訟

重要な訴訟等はない。

(3) 本国と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違

添付の財務書類は、IFRSに準拠して作成されているが、これらは日本における会計処理の原則および手続ならびに財務書類の表示方法（以下「日本の会計原則」という。）と以下の重要な分野で相違している。

1．公正価値評価

IAS第39号では、トレーディング目的の金融資産および金融負債（デリバティブを含む。）は公正価値で測定し、公正価値の変動を包括利益計算書で認識する。評価モデルへのインプットが市場で観察不能な場合、その取引に係る当初の認識は、一般に公正価値の最良の指標となる取引価格で行う。取引価格とモデル評価の差額は、インプットが観察可能となった時点、または金融商品の認識が中止された時点で認識される。

日本の会計原則では、トレーディング目的の金融資産および金融負債（デリバティブを含む。）は時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損益として処理する。なお、IFRSのような取引の当初損益を規定する基準はない。

2．ヘッジ会計

IAS第39号では、デリバティブ金融商品は、会計基準により定められたヘッジ会計に指定されかつその要件を満たす場合には、ヘッジ会計が適用され、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ、または在外営業活動体に対する純投資のヘッジについて、ヘッジ会計による処理が認められている。公正価値ヘッジの場合は、ヘッジ対象の特定のリスクに係る公正価値の変動と、ヘッジ手段の公正価値の変動を、ともに損益として認識・計上する。

一方、日本の会計原則では、ヘッジ目的で保有するデリバティブに関する評価差額は、純資産の部に計上され、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べることとなっている。ただし、一定の要件を満たす金利スワップの特例処理が認められた場合については、金利スワップを時価評価せず金銭の受払の純額等を当該資産または負債に係る利息に加減することが認められている。

3．複合金融商品

IAS第39号では、組込デリバティブは以下の全ての条件を満たしたとき、区分処理が必要となる。

- ・組込デリバティブの経済的特性やリスクが主契約のそれらと密接に関連していない。
- ・それが同一条件の独立の金融商品ならばデリバティブの要件を充足する。
- ・デリバティブが組み込まれた複合金融商品が、損益を通じて公正価値で計上される金融商品として分類されていない。

一方、日本の会計原則では、以下の全ての要件を満たす複合金融商品については、組込デリバティブを組込対象である金融資産または金融負債とは区分して時価評価し、評価差額を当期の損益として処理する。

- ・組込デリバティブのリスクが現物の金融資産または金融負債に及ぶ可能性があること。
- ・組込デリバティブと同一条件の独立したデリバティブが、デリバティブの特徴を満たすこと。
- ・当該複合金融商品について、時価の変動による評価差額が当期の損益に反映されないこと。

4．公正価値オプション

IAS第39号では、トレーディング目的保有以外に一定の要件を満たす場合には、金融資産および金融負債について公正価値オプションを適用し、当該金融資産および金融負債を每期、公正価値で評価し、評価差額を純損益で認識することが認められる。

一方、日本の会計原則では、公正価値オプションは認められていない。

5．金融商品の開示

IFRS第13号では、金融商品の種類ごとに公正価値測定に用いられたインプットの源泉別ごとに3つのレベルの階層に従って、公正価値測定額について開示することが求められている。

一方、日本の会計原則では、公正価値の階層の開示は求められていない。

第7【外国為替相場の推移】

該当事項なし。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に定める親会社等が存在しないため、該当事項はない。

2【その他の参考情報】

平成27年4月1日以降、本書提出日までの間において提出された書類および提出日は以下のとおりである。

(1) 有価証券届出書の訂正届出書

平成27年5月1日 平成27年2月18日提出の有価証券届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書およびその添付書類

平成27年5月8日 関東財務局長に提出（提出理由：金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号）

(3) 訂正発行登録書およびその添付書類

平成27年5月8日 平成25年8月9日提出の発行登録書の訂正発行登録書を関東財務局長に提出

(4) 有価証券届出書の訂正届出書およびその添付書類

平成27年5月11日 平成27年2月18日提出の有価証券届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出

(5) 有価証券届出書の訂正届出書

平成27年6月26日 平成27年2月18日提出の有価証券届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

平成27年7月30日 平成27年2月18日提出の有価証券届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出

(7) 有価証券報告書およびその添付書類

平成27年8月14日 関東財務局長に提出

(8) 訂正発行登録書およびその添付書類

平成27年8月14日 平成25年8月9日提出の発行登録書の訂正発行登録書を関東財務局長に提出

(9) 有価証券届出書の訂正届出書およびその添付書類

平成27年8月17日 平成27年2月18日提出の有価証券届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出

(10) 発行登録書およびその添付書類

平成27年8月18日 関東財務局長に提出

(11) 有価証券届出書の訂正届出書

平成27年10月29日 平成27年2月18日提出の有価証券届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出

(12) 有価証券届出書の訂正届出書

平成27年11月17日 平成27年2月18日提出の有価証券届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出

(13) 有価証券届出書の訂正届出書

平成27年11月19日 平成27年2月18日提出の有価証券届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出

(14) 半期報告書およびその添付書類

平成27年12月22日 関東財務局長に提出

(15) 有価証券届出書の訂正届出書およびその添付書類

平成27年12月24日 平成27年2月18日提出の有価証券届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出

(16) 有価証券届出書の訂正届出書

平成28年2月3日 平成27年2月18日提出の有価証券届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出

(17) 有価証券届出書の訂正届出書

平成28年2月16日 平成27年2月18日提出の有価証券届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出

(18) 有価証券届出書の訂正届出書

平成28年3月14日 平成27年2月18日提出の有価証券届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出

(19) 有価証券届出書の訂正届出書およびその添付書類

平成28年3月17日 平成27年2月18日提出の有価証券届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出

(20) 有価証券届出書の訂正届出書

平成28年3月23日 平成27年2月18日提出の有価証券届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出

(21) 有価証券届出書およびその添付書類

平成28年3月24日 関東財務局長に提出

(22) 有価証券届出書の訂正届出書

平成28年3月25日 平成27年2月18日提出の有価証券届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出

(23) 有価証券届出書の訂正届出書

平成28年3月25日 上記(21)記載の有価証券届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出

(24) 有価証券届出書の訂正届出書

平成28年4月28日 上記(21)記載の有価証券届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出

(25) 有価証券届出書の訂正届出書

平成28年6月24日 上記(21)記載の有価証券届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出

(26) 有価証券届出書の訂正届出書

平成28年7月29日 上記(21)記載の有価証券届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

1【保証の対象となっている社債】

社債の名称	発行年月日	売出券面額の 総額又は振替 社債の総額	償 還 額	2016年3月31日 現在の未償還額	上 場
野村ホールディングス株式会社保証 ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・ブイ 2017年3月満期 他社株償還条項付 円建社債 償還対象証券: J Xホールディングス株式会社(証券コード:5020)	2012年3月27日	2億7,700万円	1億4,000万円	1億3,700万円	該当事項なし
野村ホールディングス株式会社保証 ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・ブイ 2017年3月満期 他社株償還条項付 円建社債 償還対象証券: 日産自動車株式会社(証券コード:7201)	2012年3月27日	8億9,500万円	5億1,000万円	3億8,500万円	該当事項なし
野村ホールディングス株式会社保証 ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・ブイ 2017年3月満期 他社株償還条項付 円建社債 償還対象証券: 三菱商事株式会社(証券コード:8058)	2012年3月27日	42億1,600万円	35億8,000万円	6億3,600万円	該当事項なし
野村ホールディングス株式会社保証 ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・ブイ 2017年5月満期 他社株償還条項付 円建社債 償還対象証券: 株式会社小松製作所(証券コード:6301)	2012年5月29日	2億6,600万円	1億9,000万円	7,600万円	該当事項なし
野村ホールディングス株式会社保証 ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・ブイ 2017年5月満期 他社株償還条項付 円建社債 償還対象証券: 東京海上ホールディングス株式会社(証券コード:8766)	2012年5月29日	5,700万円	0円	5,700万円	該当事項なし
野村ホールディングス株式会社保証 ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・ブイ 2015年5月満期 円ノ豪ドル・デュアル・カレンシー社債(円貨償還条件付(レンジ判定))(3年債)	2012年5月31日	41億3,000万円	41億3,000万円	0円	該当事項なし
野村ホールディングス株式会社保証 ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・ブイ 2017年6月満期 他社株償還条項付 円建社債 償還対象証券: 伊藤忠商事株式会社(証券コード:8001)	2012年6月19日	7,000万円	0円	7,000万円	該当事項なし
野村ホールディングス株式会社保証 ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・ブイ 2017年6月満期 他社株償還条項付 円建社債 償還対象証券: 株式会社三井住友フィナンシャルグループ(証券コード:8316)	2012年6月19日	3,000万円	0円	3,000万円	該当事項なし
野村ホールディングス株式会社保証 ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・ブイ 2015年9月満期 円ノ豪ドル・デュアル・カレンシー社債(円貨償還条件付(レンジ判定))(3年債)	2012年9月18日	8億4,200万円	8億4,200万円	0円	該当事項なし

野村ホールディングス株式会社保証 ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・ブイ 2018年7月満期 利率ステップアップ型円/豪ドル・デュアル・カレンシー社債(任意繰上償還条項付)	2013年7月23日	475億円	475億円	0円	該当事項なし
野村ホールディングス株式会社保証 ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・ブイ 2018年9月満期 米ドル建変動利付社債	2013年9月12日	2,930万米ドル	0米ドル	2,930万米ドル	該当事項なし
野村ホールディングス株式会社保証 ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・ブイ 2018年10月満期 米ドル建固定利付社債	2013年10月23日	5,340万米ドル	0米ドル	5,340万米ドル	該当事項なし
野村ホールディングス株式会社保証 ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・ブイ 2018年10月満期 米ドル建変動利付社債	2013年10月23日	5,557万米ドル	0米ドル	5,557万米ドル	該当事項なし
野村ホールディングス株式会社保証 ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・ブイ 2018年12月満期 米ドル建固定利付社債	2013年12月19日	1,700万米ドル	0米ドル	1,700万米ドル	該当事項なし
野村ホールディングス株式会社保証 ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・ブイ 2018年12月満期 米ドル建変動利付社債	2013年12月19日	852万4,000米ドル	0米ドル	852万4,000米ドル	該当事項なし
野村ホールディングス株式会社保証 ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・ブイ 2019年1月満期 米ドル建社債	2014年1月27日	5,900万米ドル	0米ドル	5,900万米ドル	該当事項なし
野村ホールディングス株式会社保証 ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・ブイ 2015年9月満期 円/豪ドル・デュアル・カレンシー社債(円貨償還条件付)(任意繰上償還条項付)	2014年3月17日	146億5,000万円	146億5,000万円	0円	該当事項なし
野村ホールディングス株式会社保証 ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・ブイ 2017年3月満期 利率固定型 円/豪ドル・デュアル・カレンシー社債(任意繰上償還条項付)(3年償)	2014年3月17日	124億円	4億700万円	119億9,300万円	該当事項なし
野村ホールディングス株式会社保証 ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・ブイ 2019年3月満期 利率ステップアップ型 円/豪ドル・デュアル・カレンシー社債(任意繰上償還条項付)(5年償)	2014年3月17日	45億円	0円	45億円	該当事項なし
野村ホールディングス株式会社保証 ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・ブイ 2019年6月満期 E T F 交換権付与型豪ドル建社債 対象証券: NEXT FUNDS JPX 日経インデックス400連動型上場投信(証券コード: 1591)	2014年6月18日	3,267万豪ドル	0豪ドル	3,267万豪ドル	該当事項なし
野村ホールディングス株式会社保証 ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・ブイ 2016年1月満期 円/豪ドル・デュアル・カレンシー社債(円貨償還条件付)(任意繰上償還条項付)	2014年7月22日	140億7,000万円	140億7,000万円	0円	該当事項なし
野村ホールディングス株式会社保証 ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・ブイ 2019年7月満期 利率ステップアップ型 円/豪ドル・デュアル・カレンシー社債(任意繰上償還条項付)	2014年7月22日	33億2,000万円	0円	33億2,000万円	該当事項なし

野村ホールディングス株式会社保証 ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・ブイ 2016年3月満期 円/豪ドル・デュアル・カレンシー社債(円貨償還条件付)(任意繰上償還条項付)	2014年9月16日	128億3,000万円	128億3,000万円	0円	該当事項なし
野村ホールディングス株式会社保証 ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・ブイ 2019年9月満期 利率ステップアップ型 円/豪ドル・デュアル・カレンシー社債(任意繰上償還条項付)	2014年9月16日	74億6,000万円	0円	74億6,000万円	該当事項なし
野村ホールディングス株式会社保証 ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・ブイ 2019年9月満期 E T F 償還条項付 米ドル建社債(デジタルクーポン型・早期償還条項付) 対象証券: SPDR S&P500 ETF Trust(証券コード: SPY(取引所: NYSEアーカ))	2014年9月24日	619万米ドル	619万米ドル	0米ドル	該当事項なし
野村ホールディングス株式会社保証 ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・ブイ 2019年10月満期 E T F 償還条項付 円建社債(デジタルクーポン型・早期償還条項付) 対象証券: 日経225連動型上場投資信託(証券コード: 1321)	2014年10月20日	52億4,500万円	52億4,500万円	0円	該当事項なし
野村ホールディングス株式会社保証 ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・ブイ 2019年10月満期 E T F 償還条項付 米ドル建社債(デジタルクーポン型・早期償還条項付) 対象証券: SPDR S&P500 ETF Trust(証券コード: SPY(取引所: NYSEアーカ))	2014年10月20日	402万米ドル	402万米ドル	0米ドル	該当事項なし
野村ホールディングス株式会社保証 ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・ブイ 2016年6月満期 円/豪ドル・デュアル・カレンシー社債(円貨償還条件付)(任意繰上償還条項付)(注)	2014年12月15日	70億4,000万円	0円	70億4,000万円	該当事項なし
野村ホールディングス株式会社保証 ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・ブイ 2019年12月満期 利率ステップアップ型 円/豪ドル・デュアル・カレンシー社債(任意繰上償還条項付)	2014年12月15日	25億3,000万円	0円	25億3,000万円	該当事項なし
野村ホールディングス株式会社保証 ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・ブイ 2019年12月満期 E T F 償還条項付 円建社債(デジタルクーポン型・早期償還条項付) 対象証券: 日経225連動型上場投資信託(証券コード: 1321)	2014年12月19日	92億7,000万円	92億7,000万円	0円	該当事項なし
野村ホールディングス株式会社保証 ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・ブイ 2019年12月満期 E T F 償還条項付 円建社債(デジタルクーポン型・早期償還条項付)(基準価額参照型) 対象証券: NEXT FUNDS 不動産(TOPIX-17)上場投信(証券コード: 1633)	2014年12月19日	29億8,000万円	29億8,000万円	0円	該当事項なし

(注) 2016年3月31日以降、本書提出日までの間に全額償還されている。

2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

保証会社である野村ホールディングス株式会社は、継続開示会社である。

(1)【保証会社が提出した書類】

【有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書】

イ．有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第112期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

平成28年6月23日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書または半期報告書

事業年度（第113期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

平成28年8月15日関東財務局長に提出

【臨時報告書】

の有価証券報告書提出後、本書提出日（平成28年8月15日）までに、平成28年6月23日関東財務局長に提出（提出理由：金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2）

【訂正報告書】

該当事項なし。

(2) 【上記書類を縦覧に供している場所】

名 称	所 在 地
野村ホールディングス株式会社本店	東京都中央区日本橋一丁目 9 番 1 号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目 8 番20号

3 【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

該当事項なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

1【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

1. 野村ホールディングス株式会社保証ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・バイ 2017年3月満期 他社株償還条項付 円建社債 償還対象証券: J Xホールディングス株式会社(証券コード:5020)

(1) 発行日

2012年3月27日

(2) 売出金額

2億7,700万円

(3) 上場金融商品取引所名または登録許可金融商品取引業協会名

該当事項なし。

(4) 償還対象証券発行会社の名称および住所

J Xホールディングス株式会社

東京都千代田区大手町一丁目1番2号

(5) 理 由

本社債は、該当する訂正発行登録書に記載の条件に従い、償還対象証券数の償還対象証券および残余現金額（もしあれば）の交付により償還される可能性がある。したがって、当該会社の企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすものと判断される。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(6) 当該会社の普通株式の内容

種類：	普通株式
発行済株式数（平成28年8月10日現在）：	2,495,485,929株
上場金融商品取引所名または登録認可	
金融商品取引業協会名：	東京、名古屋の各証券取引所市場第一部
内容：	単元株式数 100株

2. 野村ホールディングス株式会社保証ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・バイ 2017年3月満期 他社株償還条項付 円建社債 償還対象証券: 日産自動車株式会社(証券コード:7201)

(1) 発行日

2012年3月27日

(2) 売出金額

8億9,500万円

(3) 上場金融商品取引所名または登録許可金融商品取引業協会名

該当事項なし。

(4) 償還対象証券発行会社の名称および住所

日産自動車株式会社

横浜市神奈川区宝町2番地

(5) 理 由

本社債は、該当する訂正発行登録書に記載の条件に従い、償還対象証券数の償還対象証券および残余現金額（もしあれば）の交付により償還される可能性がある。したがって、当該会社の企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすものと判断される。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(6) 当該会社の普通株式の内容

種類：	普通株式
発行済株式数（平成28年7月29日現在）：	4,390,715,112株
上場金融商品取引所名または登録認可	
金融商品取引業協会名：	東京証券取引所
	市場第一部

内容： 単元株式数は100株である。

(注) 平成28年7月29日現在発行数には、平成28年7月1日から平成28年7月29日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

3. 野村ホールディングス株式会社保証ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・バイ 2017年3月満期 他社株償還条項付 円建社債 償還対象証券：三菱商事株式会社(証券コード：8058)

(1) 発行日

2012年3月27日

(2) 売出金額

42億1,600万円

(3) 上場金融商品取引所名または登録許可金融商品取引業協会名

該当事項なし。

(4) 償還対象証券発行会社の名称および住所

三菱商事株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目3番1号

(5) 理 由

本社債は、該当する訂正発行登録書に記載の条件に従い、償還対象証券数の償還対象証券および残余現金額（もしあれば）の交付により償還される可能性がある。したがって、当該会社の企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすものと判断される。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(6) 当該会社の普通株式の内容

種類：	普通株式
発行済株式数（平成28年6月27日現在）：	1,590,076,851株
上場金融商品取引所名または登録認可 金融商品取引業協会名：	東京、名古屋 （以上各市場第一部）
内容：	発行済株式は全て完全議決権株式かつ、 権利内容に限定のない株式である。 単元株式数は100株である。

（注）平成27年10月23日付で、ロンドン証券取引所での株式上場を廃止した。

4. 野村ホールディングス株式会社保証ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・ブイ 2017年5月満期 他社
株償還条項付 円建社債 償還対象証券：株式会社小松製作所（証券コード：6301）

(1) 発行日

2012年5月29日

(2) 売出金額

2億6,600万円

(3) 上場金融商品取引所名または登録許可金融商品取引業協会名

該当事項なし。

(4) 償還対象証券発行会社の名称および住所

株式会社小松製作所

東京都港区赤坂二丁目3番6号

(5) 理 由

本社債は、該当する訂正発行登録書に記載の条件に従い、償還対象証券数の償還対象証券および残余現金額（もしあれば）の交付により償還される可能性がある。したがって、当該会社の企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすものと判断される。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(6) 当該会社の普通株式の内容

種類：	普通株式
-----	------

発行済株式数（平成28年8月10日現在）：	971,967,660株
上場金融商品取引所名または登録認可	
金融商品取引業協会名：	東京証券取引所（市場第一部）
内容：	権利内容に何ら限定のない当該会社における標準となる株式
	単元株式数100株

5. 野村ホールディングス株式会社保証ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・ブイ 2017年5月満期 他社株償還条項付 円建社債 償還対象証券:東京海上ホールディングス株式会社(証券コード:8766)

(1) 発行日

2012年5月29日

(2) 売出金額

5,700万円

(3) 上場金融商品取引所名または登録許可金融商品取引業協会名

該当事項なし。

(4) 償還対象証券発行会社の名称および住所

東京海上ホールディングス株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目2番1号

(5) 理 由

本社債は、該当する訂正発行登録書に記載の条件に従い、償還対象証券数の償還対象証券および残余現金額（もしあれば）の交付により償還される可能性がある。したがって、当該会社の企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすものと判断される。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(6) 当該会社の普通株式の内容

種類：	普通株式
発行済株式数（平成28年8月9日現在）：	757,524,375株
上場金融商品取引所名または登録認可	
金融商品取引業協会名：	東京証券取引所
	市場第一部
内容：	単元株式数 100株

6. 野村ホールディングス株式会社保証ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・バイ 2017年6月満期 他社株償還条項付 円建社債 償還対象証券:伊藤忠商事株式会社(証券コード:8001)

(1) 発行日

2012年6月19日

(2) 売出金額

7,000万円

(3) 上場金融商品取引所名または登録許可金融商品取引業協会名

該当事項なし。

(4) 償還対象証券発行会社の名称および住所

伊藤忠商事株式会社

大阪市北区梅田三丁目1番3号

(5) 理 由

本社債は、該当する訂正発行登録書に記載の条件に従い、償還対象証券数の償還対象証券および残余現金額（もしあれば）の交付により償還される可能性がある。したがって、当該会社の企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすものと判断される。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(6) 当該会社の普通株式の内容

種類：	普通株式
発行済株式数（平成28年8月10日現在）：	1,662,889,504株
上場金融商品取引所名または登録認可	
金融商品取引業協会名：	東京証券取引所
	（市場第一部）
内容：	単元株式数
	100株

7. 野村ホールディングス株式会社保証ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・バイ 2017年6月満期 他社
株償還条項付 円建社債 償還対象証券:株式会社三井住友フィナンシャルグループ(証券コード:8316)

(1) 発行日

2012年6月19日

(2) 売出金額

3,000万円

(3) 上場金融商品取引所名または登録許可金融商品取引業協会名

該当事項なし。

(4) 償還対象証券発行会社の名称および住所

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

(5) 理 由

本社債は、該当する訂正発行登録書に記載の条件に従い、償還対象証券数の償還対象証券および残余現金額（もしあれば）の交付により償還される可能性がある。したがって、当該会社の企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすものと判断される。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(6) 当該会社の普通株式の内容

種類：	普通株式
発行済株式数（平成28年6月29日現在）：	1,414,055,625株
上場金融商品取引所名または登録認可 金融商品取引業協会名：	東京証券取引所 （市場第一部） 名古屋証券取引所 （市場第一部） ニューヨーク証券取引所(注)1
内容：	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない 当該会社における標準となる株式(注)2,3
(注)1 米国預託証券（ADR）をニューヨーク証券取引所に上場している。	
2 平成28年6月29日現在の発行数には、平成28年6月1日から平成28年6月29日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。	
3 単元株式数は100株である。	

8. 野村ホールディングス株式会社保証 ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・バイ 2019年6月満期 E T F 交換権付与型 豪ドル建社債 対象証券：NEXT FUNDS JPX日経インデックス400連動型上場投信(証券コード：1591)

(1) 発行日

2014年6月18日

(2) 売出金額

3,267万豪ドル

(3) 上場金融商品取引所名または登録許可金融商品取引業協会名

該当事項なし。

(4) 償還対象受益権の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

(5) 理 由

本社債は、該当する訂正発行登録書に記載の条件に従い、(a)参照期間中のある本取引所営業日において、参照価格がロックイン価格以下であり、かつ(b)判定価格が基礎価格未満であると計算代理人が判断した場合、償還対象受益権口数および残余現金額（もしあれば）の交付により償還されるため、償還対象受益権であるNEXT FUNDS JPX日経インデックス400連動型上場投資信託に関する以下の情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすものと判断される。ただし、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(6) 償還対象受益権についての詳細

種類：	証券投資信託の受益権
受益権残存口数：	20,201,462口（平成28年4月7日現在）
上場金融商品取引所：	株式会社東京証券取引所

2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

以下の書類は、平成28年8月10日までに関東財務局に提出され、かつ、EDINETを通じて閲覧が可能であった書類である。

1. 野村ホールディングス株式会社保証ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・バイ 2017年3月満期 他社
株償還条項付 円建社債 償還対象証券: JXホールディングス株式会社(証券コード:5020)

JXホールディングス株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書およびその添付書類

事業年度(第6期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

平成28年6月28日関東財務局長に提出

四半期報告書または半期報告書

事業年度(第7期第1四半期)(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

平成28年8月10日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、本書提出日(平成28年8月15日)までに、平成28年6月30日関東財務局長に提出(提出理由:金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2)

訂正報告書

該当事項なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
JXホールディングス株式会社 本社	東京都千代田区大手町一丁目1番2号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号

2. 野村ホールディングス株式会社保証ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・バイ 2017年3月満期 他社
株償還条項付 円建社債 償還対象証券:日産自動車株式会社(証券コード:7201)

日産自動車株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書およびその添付書類

事業年度(第117期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

平成28年6月24日関東財務局長に提出

四半期報告書または半期報告書

事業年度(第118期第1四半期)(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

平成28年7月29日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、本書提出日（平成28年8月15日）までに、平成28年6月24日関東財務局長に提出（提出理由：金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2）

訂正報告書

該当事項なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
日産自動車株式会社本店	横浜市神奈川区宝町2番地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

3. 野村ホールディングス株式会社保証ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・バイ 2017年3月満期 他社株償還条項付 円建社債 償還対象証券:三菱商事株式会社(証券コード:8058)

三菱商事株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（平成27年度）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

平成28年6月27日関東財務局長に提出

四半期報告書または半期報告書

該当事項なし。

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、本書提出日（平成28年8月15日）までに、平成28年6月27日関東財務局長に提出（提出理由：金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2）

訂正報告書

該当事項なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
三菱商事株式会社本店	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号
三菱商事株式会社関西支社	大阪市北区梅田二丁目2番22号
三菱商事株式会社中部支社	名古屋市中村区名駅三丁目28番12号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号

4. 野村ホールディングス株式会社保証ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・ブイ 2017年5月満期 他社
株償還条項付 円建社債 償還対象証券:株式会社小松製作所(証券コード:6301)

株式会社小松製作所の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書およびその添付書類

事業年度(第147期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

平成28年6月21日関東財務局長に提出

四半期報告書または半期報告書

事業年度(第148期第1四半期)(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

平成28年8月10日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、本書提出日(平成28年8月15日)までに、平成28年6月24日関東財務局長に提出(提出理由:金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2)

の有価証券報告書提出後、本書提出日(平成28年8月15日)までに、平成28年7月14日関東財務局長に提出(提出理由:金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2)

の有価証券報告書提出後、本書提出日(平成28年8月15日)までに、平成28年7月21日関東財務局長に提出(提出理由:金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号および第16号の2)

訂正報告書

訂正報告書(上記の平成28年7月14日付臨時報告書の訂正報告書)を平成28年8月1日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
株式会社小松製作所 本店	東京都港区赤坂二丁目 3 番 6 号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号

5 . 野村ホールディングス株式会社保証ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・バイ 2017年 5 月満期 他社
株償還条項付 円建社債 償還対象証券:東京海上ホールディングス株式会社(証券コード:8766)

東京海上ホールディングス株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書およびその添付書類

事業年度(第14期)(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

平成28年 6 月27日関東財務局長に提出

四半期報告書または半期報告書

事業年度(第15期第 1 四半期)(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)

平成28年 8 月 9 日関東財務局長に提出

臨 時 報 告 書

の有価証券報告書提出後、本書提出日(平成28年 8 月15日)までに、平成28年 6 月27日関東財務局長に提出(提出理由:金融商品取引法第24条の 5 第 4 項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 2 号の 2)

の有価証券報告書提出後、本書提出日(平成28年 8 月15日)までに、平成28年 6 月29日関東財務局長に提出(提出理由:金融商品取引法第24条の 5 第 4 項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2)

訂 正 報 告 書

訂正報告書(上記 の平成28年 6 月27日付臨時報告書の訂正報告書)を平成28年 7 月12日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
東京海上ホールディングス株式会社本店	東京都千代田区丸の内一丁目 2 番 1 号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号

6 . 野村ホールディングス株式会社保証ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・バイ 2017年 6 月満期 他社
株償還条項付 円建社債 償還対象証券:伊藤忠商事株式会社(証券コード:8001)

伊藤忠商事株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第92期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

平成28年6月24日関東財務局長に提出

四半期報告書または半期報告書

事業年度（第93期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

平成28年8月10日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、本書提出日（平成28年8月15日）までに、平成28年6月27日関東財務局長に提出（提出理由：金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2）

訂正報告書

該当事項なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
伊藤忠商事株式会社 本店	大阪市北区梅田三丁目1番3号
伊藤忠商事株式会社 東京本社	東京都港区北青山二丁目5番1号
伊藤忠商事株式会社 中部支社	名古屋市中区錦一丁目5番11号
伊藤忠商事株式会社 九州支社	福岡市博多区博多駅前三丁目2番1号
伊藤忠商事株式会社 中四国支社	広島市中区中町7番32号
伊藤忠商事株式会社 北海道支社	札幌市中央区北三条西四丁目1番地
伊藤忠商事株式会社 東北支社	仙台市青葉区中央一丁目2番3号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

7. 野村ホールディングス株式会社保証ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・バイ 2017年6月満期 他社
株償還条項付 円建社債 償還対象証券:株式会社三井住友フィナンシャルグループ(証券コード:8316)

株式会社三井住友フィナンシャルグループの情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書およびその添付書類

事業年度(第14期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

平成28年6月29日関東財務局長に提出

四半期報告書または半期報告書

該当事項なし。

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、本書提出日(平成28年8月15日)までに、平成28年7月4日関東財務局長に提出(提出理由:金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2)

の有価証券報告書提出後、本書提出日(平成28年8月15日)までに、平成28年7月27日関東財務局長に提出(提出理由:金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2)

訂正報告書

該当事項なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
株式会社三井住友フィナンシャルグループ本店	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号

8. 野村ホールディングス株式会社保証 ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・バイ 2019年6月満期 E T F 交換権付与型 豪ドル建社債 対象証券：NEXT FUNDS JPX日経インデックス400連動型上場投信(証券コード：1591)

野村アセットマネジメント株式会社（ファンド名称：NEXT FUNDS JPX日経インデックス400連動型上場投信）の情報

(1) 償還対象受益権に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書およびその添付書類

（第5期）（自 平成27年10月8日 至 平成28年4月7日）

平成28年6月30日関東財務局長に提出

四半期報告書または半期報告書

該当事項なし。

臨時報告書

該当事項なし。

訂正報告書

該当事項なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
野村アセットマネジメント株式会社本店	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

3 【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】

該当事項なし。

第3【指数等の情報】

1【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

ハンセン指数・レバレッジインデックス、ハンセン指数・ショートインデックス、韓国総合株価指数200・レバレッジインデックスおよび韓国総合株価指数200（先物）・インバースインデックス（本項において、以下個別にまたは総称して「本指数」という。）

1 理由

(1) 当社の発行している有価証券

() NEXT NOTES 香港ハンセン・ダブル・ブル ETN

() NEXT NOTES 香港ハンセン・ベア ETN

() NEXT NOTES 韓国KOSPI・ダブル・ブル ETN

() NEXT NOTES 韓国KOSPI・ベア ETN

本項においては、上記()から()までの受益証券発行信託に係る受益権を個別にまたは総称して「本受益権」という。また、各本受益権に係る信託の信託財産である受託有価証券を個別にまたは総称して「本外国指標連動証券」という。

(2) 各本受益権に係る受託有価証券である本外国指標連動証券は、償還額がそれぞれ本指数の水準により決定されるため、これらの指数についての開示を必要とする。

2 内容

ハンセン指数

ハンセン指数は、香港取引所上場の浮動株に基づく時価総額加重平均指数である。指数構成銘柄は、ハンセン商工業株指数、ハンセン金融株指数、ハンセン公益事業株指数およびハンセン不動産株指数という4つの業種別指数に分かれており、1964年7月31日を基準日とし、その日の時価総額を100として算出される。一方、トータルリターンハンセン指数（配当込指数）は、1990年1月2日の指数値を2,838.07ポイントとして計算されている。

韓国総合株価指数200

韓国総合株価指数200は、韓国証券取引所上場の主要200銘柄からなる時価総額加重平均指数である。1990年1月3日を基準日とし、その日の時価総額を100として算出される。

韓国総合株価指数200（先物）

韓国総合株価指数200（先物）は、韓国総合株価指数200先物市場に上場している直近限月の価格の値動きに連動した指数である。2007年1月2日を基準日とし、その日の時価総額を1,000として算出される。

（ ロール時は直近限月と翌限月を加重平均、またロールオーバーコスト込み指数である。）

ハンセン指数・レバレッジインデックス、ハンセン指数・ショートインデックス、韓国総合株価指数200・レバレッジインデックス、韓国総合株価指数200（先物）・インバースインデックス

ハンセン指数・レバレッジインデックスは、日々の騰落率をハンセン指数の騰落率の2倍として計算された指数で、2006年1月3日の指数値を14,944.77ポイントとして計算されている。

ハンセン指数・ショートインデックスは、日々の騰落率をトータルリターンハンセン指数（配当込指数）の騰落率の-1倍として計算された指数で、2006年1月3日の指数値を26,650.28ポイントとして計算されている。

韓国総合株価指数200・レバレッジインデックスは、日々の騰落率を韓国総合株価指数200の騰落率の2倍として計算された指数で、2010年2月22日の指数値を217.81ポイントとして計算されている。

韓国総合株価指数200（先物）・インバースインデックスは、日々の騰落率を韓国総合株価指数200（先物）の騰落率の-1倍として計算された指数で、2009年9月16日の指数値を1,062.83ポイントとして計算されている。

ハンセン指数・レバレッジインデックスの計算方法

$$HSILI(T) = HSILI(T-1) \times [1 + \{K \times (HSI(T)/HSI(T-1) - 1) - (K-1) \times (HIBOR/365) \times D(T,T-1) - K \times (K-1) \times | (HSI(T)/HSI(T-1) - 1) | \times \text{Stamp Duty} \}]$$

HSILI(T)：指数計算時点(T)におけるハンセン指数・レバレッジインデックス値

HSILI(T-1)：指数計算時点(T)の前日におけるハンセン指数・レバレッジインデックス終値

K：2

D(T,T-1)：TからT-1までの実日数

HIBOR：前日の午前11時（香港時間）頃におけるオーバーナイトHIBOR（％年率）

HSI(T)：現在のハンセン指数値

HSI(T-1)：前日のハンセン指数値

Stamp Duty：印紙税率

ハンセン指数・レバレッジインデックスが前日の終値と比較して、50%以上下落した場合は、指数の計算が停止される。

ハンセン指数・ショートインデックスの計算方法

$$HSISI(T) = HSISI(T-1) \times [1 + \{-K \times (TRHSI(T)/TRHSI(T-1) - 1) + (K+1) \times (HIBOR/365) \times D(T,T-1) - K \times (K+1) \times | (TRHSI(T)/TRHSI(T-1) - 1) | \times \text{Stamp Duty} \}]$$

HSISI(T)：指数計算時点(T)におけるハンセン指数・ショートインデックス値

HSISI(T-1)：指数計算時点(T)の前日におけるハンセン指数・ショートインデックス終値

K：1

D(T,T-1)：TからT-1までの実日数

HIBOR：前日の午前11時（香港時間）頃におけるオーバーナイトHIBOR（％年率）

TRHSI(T)：現在のトータルリターンハンセン指数値（配当込指数値）

TRHSI(T-1)：前日のトータルリターンハンセン指数値（配当込指数値）

Stamp Duty：印紙税率

ハンセン指数・ショートインデックスが前日の終値と比較して、50%以上下落した場合は、指数の計算が停止される。

韓国総合株価指数200・レバレッジインデックスの計算方法

$$L(T) = L(T-1) \times [1 + \{K \times (F(T)/F(T-1) - 1) - (K-1) \times (r/365) \times D(T,T-1) \}]$$

L(T)：指数計算時点(T)における韓国総合株価指数200・レバレッジインデックス値

L(T-1)：指数計算時点(T)の前日における韓国総合株価指数200・レバレッジインデックス値

K：2

D(T,T-1)：TからT-1までの実日数

r：91日満期CDの金利（％年率）

F(T)：現在の韓国総合株価指数200指数値

F(T-1)：前日の韓国総合株価指数200指数終値

韓国総合株価指数200（先物）・インバースインデックスの計算方法

$$I(T) = I(T-1) \times [1 + \{ -K \times (F(T)/F(T-1) - 1) + (K \times 0.85) \times (r/365) \times D(T, T-1) \}]$$

I(T)：指数計算時点(T)における韓国総合株価指数200（先物）・インバースインデックス値

I(T-1)：指数計算時点(T)の前日における韓国総合株価指数200（先物）・インバースインデックス値

K： 1

D(T, T-1)： TからT-1までの実日数

r： 91日満期CDの金利（ % 年率）

F (T)：現在の韓国総合株価指数200（先物）指数値

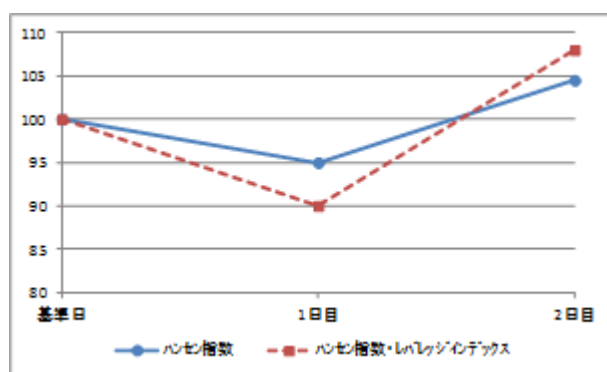
F (T-1)：前日の韓国総合株価指数200（先物）指数終値

レバレッジ指数の値動きについて

レバレッジ指数は、日々の騰落率が元の指数の騰落率の2倍として計算された指数である。したがって、以下の例に示すように、レバレッジ指数の騰落率と元の指数の騰落率とは、2日以上離れた日との比較においては、一般に「2倍」とならないので、十分留意すべきである。

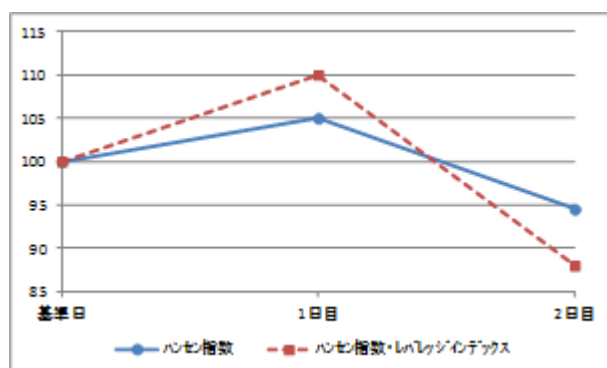
< 1 > ハンセン指数が、1日目「下落」、2日目「上昇」の場合

日々の値動き				基準日からの値動き		
	1日目	2日目			1日目	2日目
ハンセン指数	-5%	10%		ハンセン指数	-5%	4.5%
ハンセン指数・レバレッジインデックス	-10%	20%		ハンセン指数・レバレッジインデックス	-10%	8%



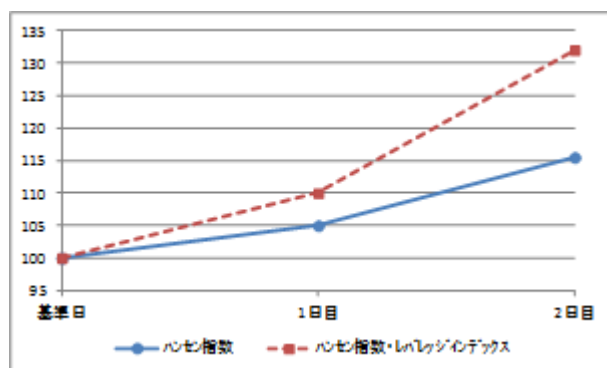
< 2 > ハンセン指数が、1日目「上昇」、2日目「下落」の場合

日々の値動き				基準日からの値動き		
	1日目	2日目			1日目	2日目
ハンセン指数	5%	-10%		ハンセン指数	5%	-5.5%
ハンセン指数・レバレッジインデックス	10%	-20%		ハンセン指数・レバレッジインデックス	10%	-12%



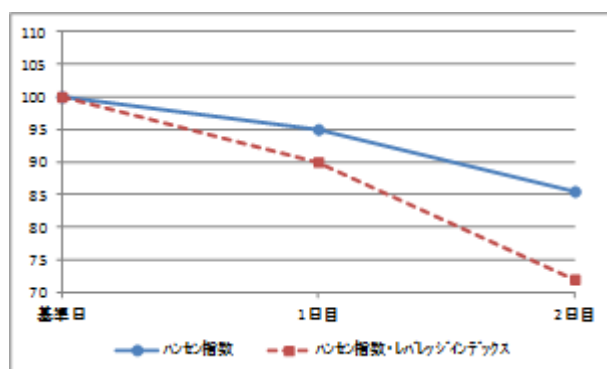
< 3 > ハンセン指数が、1日目「上昇」、2日目「上昇」の場合

日々の値動き				基準日からの値動き		
	1日目	2日目			1日目	2日目
ハンセン指数	5%	10%		ハンセン指数	5%	15.5%
ハンセン指数・レバレッジインデックス	10%	20%		ハンセン指数・レバレッジインデックス	10%	32%



< 4 > ハンセン指数が、1日目「下落」、2日目「下落」の場合

日々の値動き				基準日からの値動き		
	1日目	2日目			1日目	2日目
ハンセン指数	-5%	-10%		ハンセン指数	-5%	-14.5%
ハンセン指数・レバレッジインデックス	-10%	-20%		ハンセン指数・レバレッジインデックス	-10%	-28%



これらの例示は、ハンセン指数の値動きとハンセン指数・レバレッジインデックスの値動きの関係を説明するための計算例であり、実際の値動きを示したものではない。

実際の本受益権の基準価格は、管理費用等のコスト負担や追加設定・一部解約の影響などにより、運用目標が完全に達成できるとは限らない。

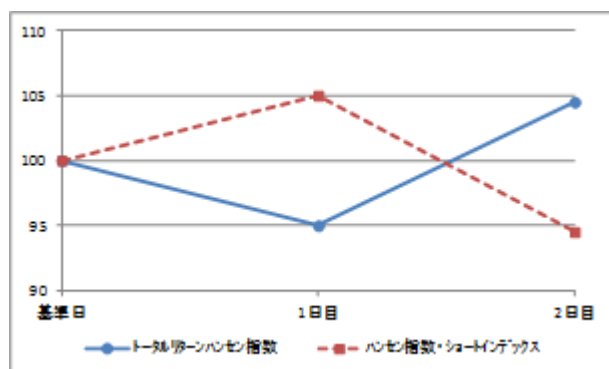
また、本受益権の市場価格は、取引所における競争売買を通じ、需給を反映して決まる。したがって、市場価格は基準価格とは必ずしも一致するものではない。

インバース（ショート）指数の値動きについて

インバース（ショート）指数は、日々の騰落率が元の指数の騰落率の - 1（マイナス1）倍として計算された指数である。したがって、以下の例に示すように、インバース（ショート）指数の騰落率と元の指数の騰落率とは、2日以上離れた日との比較においては、一般に「- 1 倍」とならないので、十分留意すべきである。

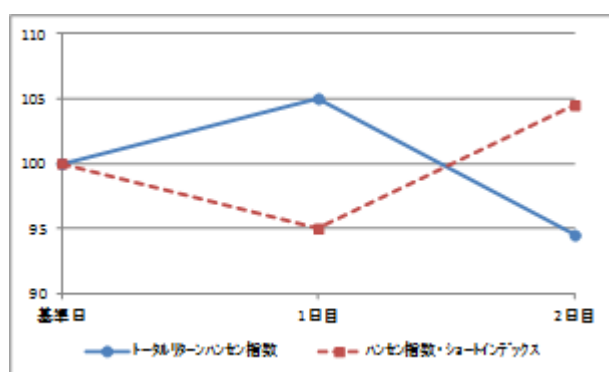
< 5 > トータルリターンハンセン指数（配当込指数）が、1日目「下落」、2日目「上昇」の場合

日々の値動き				基準日からの値動き		
	1日目	2日目			1日目	2日目
トータルリターンハンセン指数	-5%	10%		トータルリターンハンセン指数	-5%	4.5%
ハンセン指数・ショートインデックス	5%	-10%		ハンセン指数・ショートインデックス	5%	-5.5%



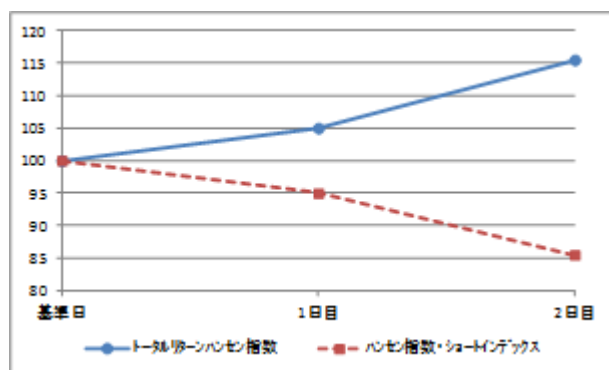
< 6 > トータルリターンハンセン指数（配当込指数）が、1日目「上昇」、2日目「下落」の場合

日々の値動き				基準日からの値動き		
	1日目	2日目			1日目	2日目
トータルリターンハンセン指数	5%	-10%		トータルリターンハンセン指数	5%	<u>-5.5%</u>
ハンセン指数・ショートインデックス	-5%	10%		ハンセン指数・ショートインデックス	-5%	<u>4.5%</u>



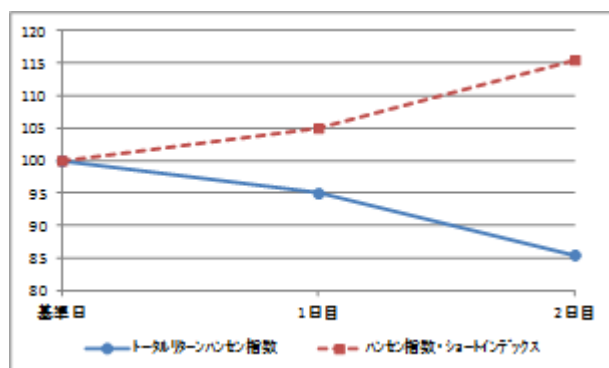
< 7 > トータルリターンハンセン指数（配当込指数）が、1日目「上昇」、2日目「上昇」の場合

日々の値動き				基準日からの値動き		
	1日目	2日目			1日目	2日目
トータルリターンハンセン指数	5%	10%		トータルリターンハンセン指数	5%	<u>15.5%</u>
ハンセン指数・ショートインデックス	-5%	-10%		ハンセン指数・ショートインデックス	-5%	<u>-14.5%</u>



< 8 > トータルリターンハンセン指数（配当込指数）が、1日目「下落」、2日目「下落」の場合

日々の値動き			基準日からの値動き		
	1日目	2日目		1日目	2日目
トータルリターンハンセン指数	-5%	-10%	トータルリターンハンセン指数	-5%	-14.5%
ハンセン指数・ショートインデックス	5%	10%	ハンセン指数・ショートインデックス	5%	15.5%



これらの例示は、トータルリターンハンセン指数（配当込指数）の値動きとハンセン指数・ショートインデックスの値動きの関係を説明するための計算例であり、実際の値動きを示したものではない。

実際の本受益権の基準価格は、管理費用等のコスト負担や追加設定・一部解約の影響などにより、運用目標が完全に達成できるとは限らない。

また、本受益権の市場価格は、取引所における競争売買を通じ、需給を反映して決まる。したがって、市場価格は基準価格とは必ずしも一致するものではない。

日経・東商取金レバレッジ指数、日経・東商取金インバース指数、日経・東商取原油レバレッジ指数、日経・東商取原油インバース指数および日経平均ボラティリティー・インデックス先物指数（本項において、以下個別にまたは総称して「本指数」という。）

1 理由

(1) 当社の発行している有価証券

- () NEXT NOTES 日経・TOCOM 金 ダブル・ブル ETN
- () NEXT NOTES 日経・TOCOM 金 ベア ETN
- () NEXT NOTES 日経・TOCOM 原油 ダブル・ブル ETN
- () NEXT NOTES 日経・TOCOM 原油 ベア ETN
- () NEXT NOTES 日経平均VI先物指数 ETN

本項においては、上記()から()までの受益証券発行信託に係る受益権を個別にまたは総称して「本受益権」という。また、各本受益権に係る信託の信託財産である受託有価証券を個別にまたは総称して「本外国指標連動証券」という。

(2) 各本受益権に係る受託有価証券である本外国指標連動証券は、償還額がそれぞれ上記の本指数の水準により決定されるため、これらの指数についての開示を必要とする。

2 内容

日経・東商取金指数

日経・東商取原油指数

日経・東商取金指数と日経・東商取原油指数は、日経・東商取サブ商品指数（ 1 ）として、算出される指数である。

日経・東商取金指数の構成銘柄は金のみ、また日経・東商取原油指数の構成銘柄は原油のみであり、「中心限月を対象限月とする」、「月初第 5 取引日から第 9 取引日までの 5 取引日間で 5 分の 1 ずつ 5 番限月から 6 番限月へ限月切り替えを行う（ただし、貴金属市場およびアルミニウム市場の偶数限月の商品については、奇数月のみ限月の切り替えを行う。）」指数である。

日経・東商取サブ商品指数は、帳入値段にて、1 日 1 回算出・公表される。

1. 日経・東商取サブ商品指数とは、市場ごとまたは商品ごとのベンチマークとなることを目指し、基本的に日経・東商取商品指数（Nikkei-TOCOM Commodity Index）（ 2 ）と同様の計算方法に基づく指数である。

2. 「日経・東商取商品指数」は、2002年 5 月31日を基準日として（同日の帳入値段に基づく指数値を100.00とする）、構成銘柄ごとの配分比率に当該銘柄の価格騰落率を乗じ、それを全銘柄分合計して算出される。

「日経・東商取商品指数」は、当初「東京工業品取引所商品指数」として2006年 7 月24日より公表を開始し、その後、名称を2009年 4 月 1 日算出分から「日経・東工取商品指数」に変更し、2013年 2 月12日付で「日経・東商取商品指数」に変更したものである。

日経・東商取金レバレッジ指数

日経・東商取原油レバレッジ指数

日経・東商取金レバレッジ指数は、日経・東商取金指数を原指数として、原指数の 1 日の変化率（前日帳入値ベースの原指数値と当日帳入値ベースの原指数値とを比較して算出）を 2 倍したものを、前日の指数値に乘じて算出される。

日経・東商取原油レバレッジ指数は、日経・東商取原油指数を原指数として、原指数の 1 日の変化率（前日帳入値ベースの原指数値と当日帳入値ベースの原指数値とを比較して算出）を 2 倍したものを、前日の指数値に乘じて算出される。

日経・東商取金レバレッジ指数および日経・東商取原油レバレッジ指数は2012年12月 3 日以降、2009年12月30日の値を10,000.00とし、1 日 1 回、東京商品取引所の日中立会終了後に算出される。

日経・東商取金インバース指数

日経・東商取原油インバース指数

日経・東商取金インバース指数は、日経・東商取金指数を原指数として、原指数の 1 日の変化率（前日帳入値ベースの原指数値と当日帳入値ベースの原指数値とを比較して算出）の逆の変化率を、前日の指数値に乘じて算出される。

日経・東商取原油インバース指数は、日経・東商取原油指数を原指数として、原指数の 1 日の変化率（前日帳入値ベースの原指数値と当日帳入値ベースの原指数値とを比較して算出）の逆の変化率を、前日の指数値に乘じて算出される。

日経・東商取金インバース指数および日経・東商取原油インバース指数は2012年12月 3 日以降、2009年12月30日の値を10,000.00とし、1 日 1 回、東京商品取引所の日中立会終了後に算出される。

日経・東商取レバレッジ指数（日経・東商取金レバレッジ指数、日経・東商取原油レバレッジ指数）の計算方法

日経・東商取レバレッジ指数は、以下の算式に従って算出される。

(日経・東商取商品指数および各日経・東商取サブ商品指数のレバレッジ指数(日経・東商取金レバレッジ指数、日経・東商取原油レバレッジ指数を含む)を総称して、「日経・東商取レバレッジ指数」という。)

$$\text{Lev. Index}_{t,d} = \text{Lev. Index}_{s,d-1} \times [1 + 2 \times \{(\text{Index}_{t,d} / \text{Index}_{s,d-1}) - 1\}]$$

ただし、

$\text{Lev. Index}_{t,d}$: d日の時点tにおける原指数の直近値より算出した日経・東商取レバレッジ指数

$\text{Lev. Index}_{s,d-1}$: d-1日における帳入値段に基づく原指数値より算出した日経・東商取レバレッジ指数

$\text{Index}_{t,d}$: d日の時点tにおける原指数の直近値

なお、 $\text{Index}_{t,d}$ は、日中立会終了後の帳入値段確定時は帳入値段に基づく原指数値を用いる。

$\text{Index}_{s,d-1}$: d-1日における帳入値段に基づく原指数値

日経・東商取インバース指数(日経・東商取金インバース指数、日経・東商取原油インバース指数)の計算方法

日経・東商取インバース指数は、以下の算式に従って算出される。

(日経・東商取商品指数および各日経・東商取サブ商品指数のインバース指数(日経・東商取金インバース指数、日経・東商取原油インバース指数を含む)を総称して、「日経・東商取インバース指数」という。)

$$\text{Inv. Index}_{t,d} = \text{Inv. Index}_{s,d-1} \times [1 - 1 \times \{(\text{Index}_{t,d} / \text{Index}_{s,d-1}) - 1\}]$$

ただし、

$\text{Inv. Index}_{t,d}$: d日の時点tにおける原指数の直近値より算出した日経・東商取インバース指数

$\text{Inv. Index}_{s,d-1}$: d-1日における帳入値段に基づく原指数値より算出した日経・東商取インバース指数

$\text{Index}_{t,d}$: d日の時点tにおける原指数の直近値

なお、 $\text{Index}_{t,d}$ は、日中立会終了後の帳入値段確定時は帳入値段に基づく原指数値を用いる。

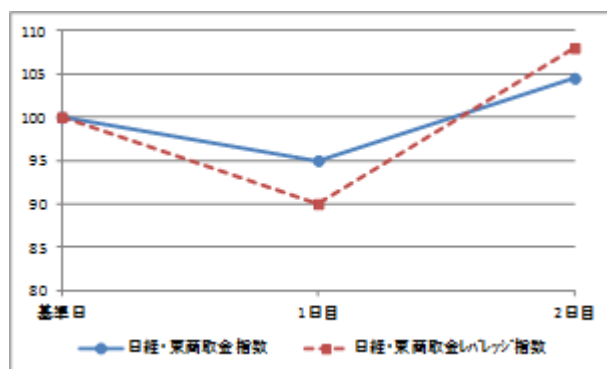
$\text{Index}_{s,d-1}$: d-1日における帳入値段に基づく原指数値

日経・東商取レバレッジ指数の値動きについて

日経・東商取レバレッジ指数は、日々の騰落率が原指数の騰落率の2倍として計算された指数である。したがって、以下の例に示すように、日経・東商取レバレッジ指数の騰落率と原指数の騰落率とは、2日以上離れた日との比較においては、一般に「2倍」とならないので、十分留意する必要がある。

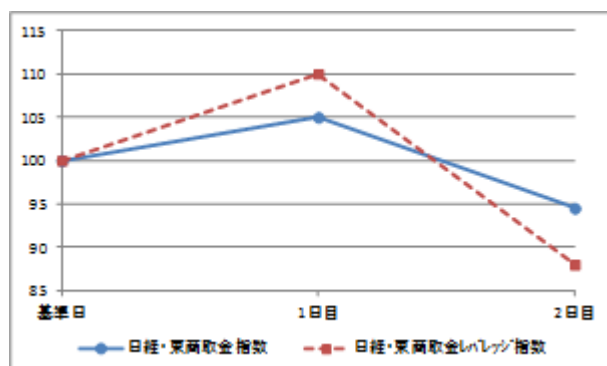
< 1 > 日経・東商取金指数が、1日目「下落」、2日目「上昇」の場合

日々の値動き				基準日からの値動き		
	1日目	2日目			1日目	2日目
日経・東商取金指数	-5%	10%		日経・東商取金指数	-5%	4.5%
日経・東商取金レバレッジ指数	-10%	20%		日経・東商取金レバレッジ指数	-10%	8%



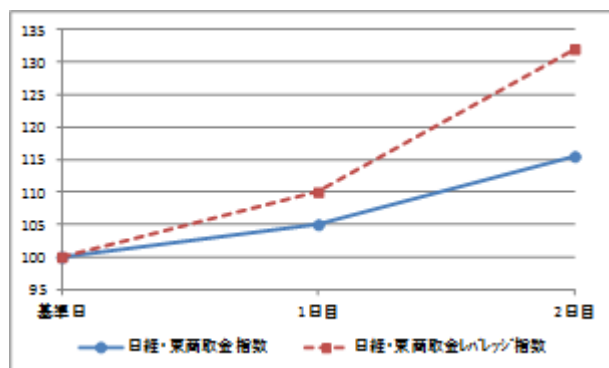
< 2 > 日経・東商取金指数が、1日目「上昇」、2日目「下落」の場合

日々の値動き				基準日からの値動き		
	1日目	2日目			1日目	2日目
日経・東商取金指数	5%	-10%		日経・東商取金指数	5%	-5.5%
日経・東商取金レバレッジ指数	10%	-20%		日経・東商取金レバレッジ指数	10%	-12%



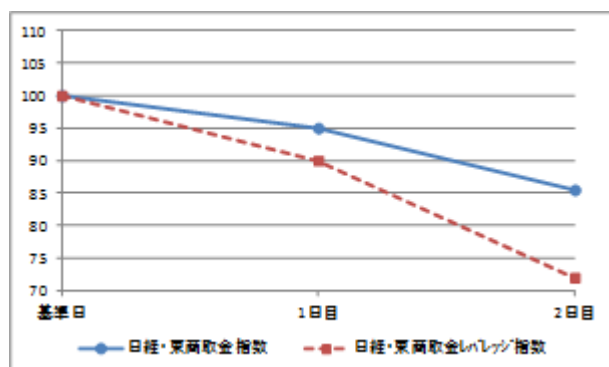
< 3 > 日経・東商取金指数が、1日目「上昇」、2日目「上昇」の場合

日々の値動き				基準日からの値動き		
	1日目	2日目			1日目	2日目
日経・東商取金指数	5%	10%		日経・東商取金指数	5%	15.5%
日経・東商取金レバレッジ指数	10%	20%		日経・東商取金レバレッジ指数	10%	32%



< 4 > 日経・東商取金指数が、1日目「下落」、2日目「下落」の場合

日々の値動き				基準日からの値動き		
	1日目	2日目			1日目	2日目
日経・東商取金指数	-5%	-10%		日経・東商取金指数	-5%	-14.5%
日経・東商取金レバレッジ指数	-10%	-20%		日経・東商取金レバレッジ指数	-10%	-28%



これらの例示は、日経・東商取金指数の値動きと日経・東商取金レバレッジ指数の値動きの関係を説明するための計算例であり、実際の値動きを示したものではない。

実際の本受益権の基準価格は、管理費用等のコスト負担や追加設定・一部解約に影響されるため、運用目標が完全に達成できるとは限らない。

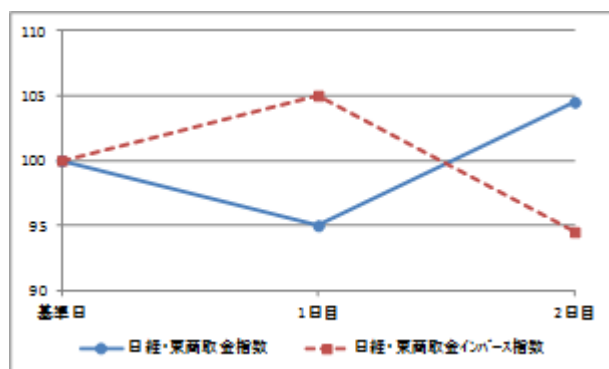
また、本受益権の市場価格は、取引所における競争売買を通じ、需給を反映して決定する。したがって、市場価格は基準価格とは必ずしも一致するものではない。

日経・東商取インバース指数の値動きについて

日経・東商取インバース指数は、日々の騰落率が原指数の騰落率の - 1（マイナス1）倍として計算された指数である。したがって、以下の例に示すように、日経・東商取インバース指数の騰落率と原指数の騰落率とは、2日以上離れた日との比較においては、一般に「- 1倍」とならないので、十分留意する必要がある。

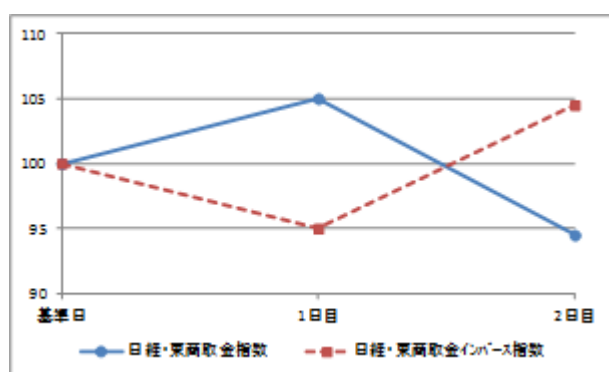
< 5 > 日経・東商取金指数が、1日目「下落」、2日目「上昇」の場合

日々の値動き				基準日からの値動き		
	1日目	2日目			1日目	2日目
日経・東商取金指数	-5%	10%		日経・東商取金指数	-5%	4.5%
日経・東商取インバース指数	5%	-10%		日経・東商取インバース指数	5%	-5.5%



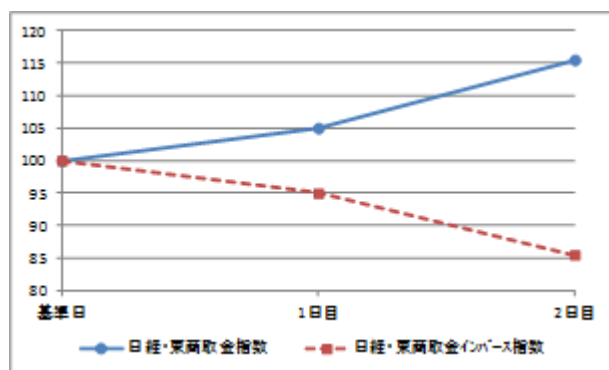
< 6 > 日経・東商取金指数が、1日目「上昇」、2日目「下落」の場合

日々の値動き				基準日からの値動き		
	1日目	2日目			1日目	2日目
日経・東商取金指数	5%	-10%		日経・東商取金指数	5%	<u>-5.5%</u>
日経・東商取金インバース指数	-5%	10%		日経・東商取金インバース指数	-5%	<u>4.5%</u>



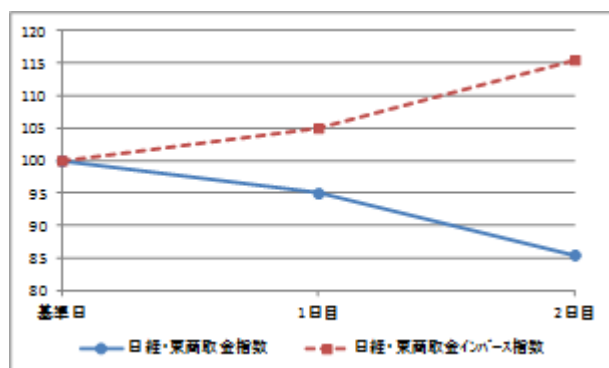
< 7 > 日経・東商取金指数が、1日目「上昇」、2日目「上昇」の場合

日々の値動き				基準日からの値動き		
	1日目	2日目			1日目	2日目
日経・東商取金指数	5%	10%		日経・東商取金指数	5%	<u>15.5%</u>
日経・東商取金インバース指数	-5%	-10%		日経・東商取金インバース指数	-5%	<u>-14.5%</u>



< 8 > 日経・東商取金指数が、1日目「下落」、2日目「下落」の場合

日々の値動き			基準日からの値動き		
	1日目	2日目		1日目	2日目
日経・東商取金指数	-5%	-10%	日経・東商取金指数	-5%	<u>-14.5%</u>
日経・東商取金インバース指数	5%	10%	日経・東商取金インバース指数	5%	<u>15.5%</u>



これらの例示は、日経・東商取金指数の値動きと日経・東商取金インバース指数の値動きの関係を説明するための計算例であり、実際の値動きを示したものではない。

実際の本受益権の基準価格は、管理費用等のコスト負担や追加設定・一部解約に影響されるため、運用目標が完全に達成できるとは限らない。

また、本受益権の市場価格は、取引所における競争売買を通じ、需給を反映して決定する。したがって、市場価格は基準価格とは必ずしも一致するものではない。

日経平均株価

日経平均株価は東京証券取引所第一部に上場する225銘柄を選定し、その株価を使って算出される平均株価型の指数である。算出開始は1950年9月7日であり、値は戦後、東京証券取引所が再開した1949年5月16日まで遡及計算されている。当初は東京証券取引所が算出していたが、1970年以降は日本経済新聞社が算出している。

日経平均ボラティリティー・インデックス先物指数

日経平均ボラティリティー・インデックス先物指数は、大阪取引所の日経平均ボラティリティー・インデックス先物（日経平均VI先物）を対象にして、期近限月と期先限月のウェートを日々調整することで、仮想的に満期1ヵ月の日経平均VI先物を合成し、その合成した先物価格の日々の変動率に連動するよう設計された指数である。（日経平均ボラティリティー・インデックスについては、後述する（ ）。）

- ・当日の指数値は、前日の指数値に対して、日経平均VI先物価格をもとに算出された変化率を乗じて計算される。
- ・算出に用いる先物価格は、大阪取引所の日経平均VI先物取引における前日および当日の取引所公表値（終値または清算値）とする。
- ・対象となる先物の限月は、期近および期先の直近2限月で、取引最終日の翌営業日（通常はSQ日）から、それぞれ次の限月にロールして算出される。
- ・小数点以下第3位を四捨五入して第2位まで算出される。単位はポイントとする。
- ・2012年2月27日の値を100,000とする。
- ・2012年12月3日から、1日1回終値ベースで算出・公表される。

日経平均ボラティリティー・インデックスは、投資家が日経平均株価の将来の変動をどのように想定しているかを表した指数である。指数値が高いほど、投資家が今後、相場が大きく変動すると見込んでいることを意味する。

（対象とする指数）

現在の市場で見込まれている日経平均株価（日経平均）の1ヵ月先の変動率を示す。

（算出方法）

大阪取引所に上場している日経平均先物および日経平均オプションの価格をもとに算出する。直近二限月のオプションのうち、直近限月の先物価格を基準としてOTM（アウト・オブ・ザ・マネー）となる行使価格のオプション価格をつかって、それぞれの限月のボラティリティを求め、満期が30日になるように線形補間を行う。

（起点など）

算出開始は2010年11月19日（1989年6月11日まで遡及計算）。現在は大阪取引所の日経平均オプション取引の日中立会の時間帯に、15秒間隔で算出している。

日経平均ボラティリティ・インデックス先物指数の計算方法

以下の算式に従って算出される。

通常日の算式

$$\text{指数値 } t = \text{指数値 } t-1 \times [(F_{1,t} \times W_{1,t-1} + F_{2,t} \times W_{2,t-1}) / (F_{1,t-1} \times W_{1,t-1} + F_{2,t-1} \times W_{2,t-1})]$$

ロール日（SQ日）の算式（ 1 ）

$$\text{指数値 } t = \text{指数値 } t-1 \times (F_{1,t} / F_{2,t-1})$$

$W_{i,t}$ ： 時点 t における第 i 限月の限月ウェイト

$F_{i,t}$ ： 時点 t における第 i 限月の先物価格

（ 1 ）：なお、時点 t がロール日の場合、時点 t における期近限月（ $i=1$ ）は、時点 $t-1$ （取引最終日）における期先限月（ $i=2$ ）と同じ限月となることに注意する。

先物の価格

価格採用の優先順位は以下の通りである。

- 1．終値
- 2．清算値

限月ウェイトの算出

期近限月と期先限月の限月ウェイトは以下の通り算出される。

- 1．直近にロール（算出の対象となる限月のシフト、通常はSQ日に実施）した日の期近限月の残存日数（営業日ベース）を「対象日数」とする（ 2 ）。
 - 2．当日の期近限月の残存日数（営業日ベース）から1を減じた値を「対象日数」で除した値（小数点以下第3位を切り捨てて第2位まで）を当日の期近限月の限月ウェイト（ 3 ）とする。
 - 3．1から期近限月の限月ウェイトを減じた値を期先限月の限月ウェイトとする。
- （ 2 ）：ロールから次のロールまでの間、「対象日数」は固定である。
- （ 3 ）：取引最終日における期近限月の限月ウェイトは0となる。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均 レバレッジ（2倍）・インデックス（円ヘッジ・プライスリターン）、ダウ・ジョーンズ工業株価平均 インバース（-1倍）・インデックス（円ヘッジ・トータルリターン）および東証マザーズ指数（本項において、以下個別にまたは総称して「本指数」という。）

1 理由

(1) 当社の発行している有価証券

- （ ）NEXT NOTES NYダウ・ダブル・ブル・ドルヘッジ ETN
- （ ）NEXT NOTES NYダウ・ベア・ドルヘッジ ETN

() NEXT NOTES 東証マザーズ ETN

本項においては、上記()から()までの受益証券発行信託に係る受益権を個別にまたは総称して「本受益権」という。また、各本受益権に係る信託の信託財産である受託有価証券を個別にまたは総称して「本外国指標連動証券」という。

(2) 各本受益権に係る受託有価証券である本外国指標連動証券は、償還額がそれぞれ本指数の水準により決定されるため、これらの指数についての開示を必要とする。

2 内容

ダウ・ジョーンズ工業株価平均™ (Dow Jones Industrial Average™ - DJIA-)

1896年に誕生したこの指数はダウ®の名称でも呼ばれており、米国を代表する優良企業30銘柄の株価加重指数である。この指数は、輸送株および公共株を除くすべての業種をカバーしている（輸送株および公共株については、ダウ・ジョーンズ 輸送株価平均™およびダウ・ジョーンズ 公共株価平均™でカバーされている）。銘柄選択は定量的なルールに従ったものではないが、採用銘柄は主として、企業の評判が高く、持続的な成長を達成し、多くの投資家が高い関心を示すものに限られている。また、銘柄選択においては指数内で適切なセクター配分を維持できることも考慮されている。

指数の計算

この指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの全ての株価指数において使用される除数メソッドロジーに従って計算される。

この指数が最初に構築されたときには、指数の価値は単純に構成銘柄の株価を合計し、構成銘柄の数で除することにより計算された。今日では、除数を調整することで、株式分割やその他の構成銘柄変更の影響を抑え、指数の連続性を維持している。

構成銘柄の選出方法

ウォール・ストリート・ジャーナルの編集担当者たちが、構成する銘柄を選出する。工業(industrial)という意味に対しては広範な考えを持ち、鉄道と公共事業以外の会社であれば、全ての会社が対象となる。(ダウ・ジョーンズ平均株価には工業株の他に鉄道株、公共株の指数がある。)ダウ平均に加える新しい企業の選出にあたっては膨大な数の企業の中から、企業の継続的な成長性や投資家たちの関心を考慮に入れて選出する。ただし、指数の連続性を維持するため、構成銘柄の変更は稀であり、通常は構成銘柄の企業のコア・ビジネスにおいて買収やその他の重大な変化があった場合に構成銘柄が変更される。そうしたイベントにより、一つの銘柄を入れ替える必要が生じた場合、指数全体が審査されて、その結果、いくつかの構成銘柄の変更が同時に行われることもある。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均 レバレッジ(2倍)・インデックス(円ヘッジ)**ダウ・ジョーンズ工業株価平均 インバース(-1倍)・インデックス(円ヘッジ)**

ダウ・ジョーンズ工業株価平均 レバレッジ(2倍)・インデックス(円ヘッジ)およびダウ・ジョーンズ工業株価平均 インバース(-1倍)・インデックス(円ヘッジ)では、標準的な方法を適用することにより、為替リスクのヘッジを行い、ダウ・ジョーンズ工業株価平均に対するレバレッジもしくはインバース・エクスポージャーを提供する。

為替ヘッジ指数

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの標準為替ヘッジ指数は、1ヶ月ごとにロールオーバーされる先渡取引を利用し、期初におけるバランスをヘッジすることで計算される。ヘッジされる額は毎月調整される。

毎月の為替ヘッジ指数の計算

m = 計算における月、0、1、2などの数字で示される。

SPI_EH_m = m 月の末におけるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの為替ヘッジ指数の水準

SPI_EH_{m-1} = 前月($m-1$)末におけるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの為替ヘッジ指数の水準

SPI_E_m = m 月の末におけるS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの指数の水準(外貨建て)

SPI_E_{m-1} = 前月($m-1$)末におけるS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの指数の水準(外貨建て)

SPI_EL_{m-1} = 前月($m-1$)末におけるS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの指数の水準(現地通貨建て)

HR_m = m 月におけるヘッジ・リターン(%)

S_m = m 月の末における現地通貨に対する外貨のスポット・レート(FC/LC)

F_m = m 月の末における現地通貨に対する外貨の先渡レート(FC/LC)

$m = 1$ の月の末において

$$SPI_EH_1 = SPI_EH_0 \times (SPI_E_1 / SPI_E_0 + HR_1)$$

m 月の末において

$$SPI_EH_m = SPI_EH_{m-1} \times (SPI_E_m / SPI_E_{m-1} + HR_m)$$

月次の為替ヘッジ指数のヘッジ・リターンは：

$$HR_m = (S_{m-1} / F_{m-1}) - (S_{m-1} / S_m)$$

日次のリターンはスポット価格と先渡価格の間で内挿することにより計算される。

各 m 月について、 $d=1,2,3,\dots,D$ の暦日がある。

md は m 月における d 日であり、 $m0$ は $m-1$ 月における最終日である。

F_I_{md} = m 月の d 日時点における内挿された先渡レート

$$F_I_{md} = S_{md} + (D-d)/D \times (F_{md} - S_{md})$$

m月のd日において

$$SPI_EH_{md} = SPI_EH_{m0} \times (SPI_E_{md} / SPI_E_{m0} + HR_{md})$$

月次の為替ヘッジ指数のヘッジ・リターンは：

$$HR_m = (S_{m0} / F_{m0}) - (S_{m0} / F_I_{md})$$

レバレッジ指数の計算方法

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスのレバレッジ指数は、対象指数の複数倍のリターンを生み出すように設計されており、投資家はキャッシュ・ポジションを超えたエクスポージャーを得るために資金を借り入れる。アプローチとしては、まず対象指数を計算し、その次にレバレッジ指数の日次リターンを計算し、最後に、日次リターンにより前回の価値を増加させることにより、レバレッジ指数の現在の価値を計算する。

レバレッジ指数の日次リターンは2つの部分から構成される：（１）対象指数のトータル・ポジションのリターンから、（２）レバレッジのための借入コストを減じる：

レバレッジ指数の数式は以下ようになる：

$$\text{レバレッジ指数のリターン} = K \times [\text{対象指数}(t) / \text{対象指数}(t-1) - 1] - (K-1) \times (\text{借入金利}/360) \times D(t, t-1)$$

上記の式で、借入金利がレバレッジ指数に適用されている。これは、借入資金を表す。これを踏まえ、時間tにおけるレバレッジ指数価値は以下のように計算される：

$$\text{レバレッジ指数の価値}(t) = (\text{レバレッジ指数の価値}(t-1)) \times (1 + \text{レバレッジ指数のリターン})$$

指数リターンの数式を指数価値の数式に代入し、指数価値の数式の右辺を拡大させると以下ようになる：

$$\begin{aligned} \text{レバレッジ指数の価値}(t) &= (\text{レバレッジ指数の価値}(t-1)) \\ &\times [1 + [K \times [\text{対象指数}(t) / \text{対象指数}(t-1) - 1] - (K-1) \times (\text{借入金利}/360) \times D(t, t-1)]] \end{aligned}$$

K = レバレッジ・レシオ

K = 2, エクスポージャー = 200%

借入金利 = 3ヶ月円Libor(JY0003M)

Dt, t-1 = t と t-1 の日付の間の暦日数

ダウ・ジョーンズ工業株価平均 レバレッジ(2倍)・インデックス(円ヘッジ)(DJIA2LJP)は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均(プライス・リターン、円ヘッジ)(DJIHJP)の2倍のレバレッジがかかっており、DJIA2LJPの数式は以下ようになる。

$$\begin{aligned} DJIA2LJP(t) &= \\ DJIA2LJP(t-1) &\times [1 + [2 \times [DJIHJP(t) / DJIHJP(t-1) - 1] - (2-1) \times [JY0003M/360] \times D(t, t-1)]] \end{aligned}$$

インバース指数の計算方法

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスのインバース指数は、対象指数のショート・ポジションを保有することにより、対象指数と反対のパフォーマンスを提供するように設計されている。投資家がショート・ポジションを保有する場合、借株の配当と金利を支払う必要がある。指数の計算はレバレッジ指数と同様の一般的なアプローチに従っており、いくつかの調整が行われる：第一に、対象指数のリターンはプラスマイナスが逆となり、対象指数のトータル・リターンに基づくものとなるため、配当や価格の動きが含まれる。第二に、借株コストは含まれないが、初期投資から得られる金利と、対象指数の証券の空売りから生じる収益から得られる金利を反映するために調整が行われる。こうした前提は業界における通常の慣習を反映している。（借株コストを含めるため、或いは空売りによる収益から得られる金利や初期投資から得られる金利を除外するため、単純な調整を行うことができる。）

インバース指数のリターンを計算するための一般的な数式は：

インバース指数のリターン＝

$$-K \times [\text{対象指数のトータルリターン}(t) / \text{対象指数のトータルリターン}(t-1) - 1] \\ + (K+1) \times (\text{貸出金利}/360) \times D(t, t-1)$$

ここで、右辺の最初の項は対象指数のトータル・リターンを示し、右辺の２つ目の項は初期投資から得られる金利および空売りによる収益から得られる金利を示している。

時間tにおけるインバース指数価値は以下のように計算される：

$$\text{インバース指数の価値}(t) = (\text{インバース指数の価値}(t-1)) \times (1 + \text{インバース指数のリターン})$$

指数リターンの数式を指数価値の数式に代入し、指数価値の数式の右辺を拡大させると以下ようになる：

$$\text{インバース指数の価値}(t) = (\text{インバース指数の価値}(t-1)) \\ \times [1 - [K \times [\text{対象指数のトータルリターン}(t) / \text{対象指数のトータルリターン}(t-1) - 1] \\ - (K+1) \times (\text{貸出金利}/360) \times D(t, t-1)]]$$

K = レバレッジ・レシオ

$$K = 1, \text{ エクスポージャー} = 100\%$$

貸出金利 = ３ヶ月円Libor (JY0003M)

Dt, t-1 = t とt-1 の日付の間の暦日数

ダウ・ジョーンズ工業株価平均 インバース(-1倍)・インデックス(円ヘッジ)(DJIAIJT)は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均(トータル・リターン、円ヘッジ)(DJIHJT)のインバース・バージョンである。DJIAIJTの数式は以下のようになる。

DJIAIJT(t)=

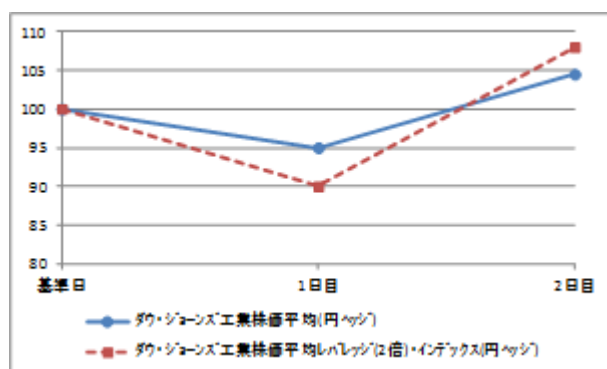
$$DJIAIJT(t-1) \times [1 - [1 \times [DJIHJT(t) / DJIHJT(t-1) - 1] - (1+1) \times [JY0003M/360] \times D(t, t-1)]]$$

レバレッジ指数の値動きについて

レバレッジ指数は、日々の騰落率が元の指数の騰落率の２倍として計算された指数である。したがって、以下の例に示すように、レバレッジ指数の騰落率と元の指数の騰落率とは、２日以上離れた日との比較においては、一般に「２倍」とならないので、十分留意すべきである。

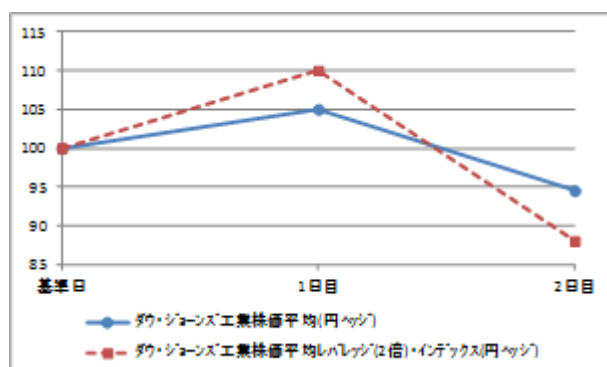
< １ > ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円ヘッジ)が、１日目「下落」、２日目「上昇」の場合

日々の値動き				基準日からの値動き		
	1日目	2日目			1日目	2日目
ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円ヘッジ)	-5%	10%		ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円ヘッジ)	-5%	4.5%
ダウ・ジョーンズ工業株価平均 レバレッジ(2倍)・インデックス(円ヘッジ)	-10%	20%		ダウ・ジョーンズ工業株価平均 レバレッジ(2倍)・インデックス(円ヘッジ)	-10%	8%



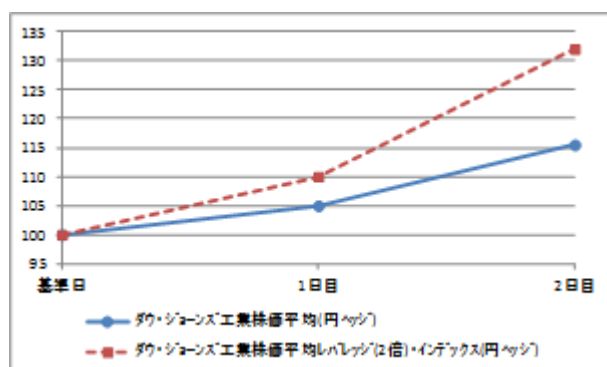
< 2 > ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円ヘッジ) が、1日目「上昇」、2日目「下落」の場合

日々の値動き				基準日からの値動き		
	1日目	2日目			1日目	2日目
ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円ヘッジ)	5%	-10%		ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円ヘッジ)	5%	-5.5%
ダウ・ジョーンズ工業株価平均 レバレッジ(2倍)・インデックス(円ヘッジ)	10%	-20%		ダウ・ジョーンズ工業株価平均 レバレッジ(2倍)・インデックス(円ヘッジ)	10%	-12%



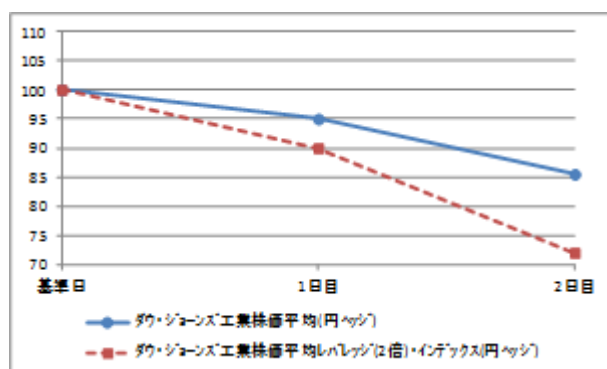
< 3 > ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円ヘッジ) が、1日目「上昇」、2日目「上昇」の場合

日々の値動き				基準日からの値動き		
	1日目	2日目			1日目	2日目
ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円ヘッジ)	5%	10%		ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円ヘッジ)	5%	15.5%
ダウ・ジョーンズ工業株価平均 レバレッジ(2倍)・インデックス(円ヘッジ)	10%	20%		ダウ・ジョーンズ工業株価平均 レバレッジ(2倍)・インデックス(円ヘッジ)	10%	32%



< 4 > ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円ヘッジ）が、1日目「下落」、2日目「下落」の場合

日々の値動き				基準日からの値動き		
	1日目	2日目			1日目	2日目
ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円ヘッジ)	-5%	-10%		ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円ヘッジ)	-5%	-14.5%
ダウ・ジョーンズ工業株価平均 レバレッジ(2倍)・インデックス(円ヘッジ)	-10%	-20%		ダウ・ジョーンズ工業株価平均 レバレッジ(2倍)・インデックス(円ヘッジ)	-10%	-28%



これらの例示は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円ヘッジ）の値動きとダウ・ジョーンズ工業株価平均 レバレッジ(2倍)・インデックス（円ヘッジ）の値動きの関係を説明するための計算例であり、実際の値動きを示したものではない。

実際の本受益権の基準価格は、管理費用等のコスト負担や追加設定・一部解約の影響などにより、運用目標が完全に達成できるとは限らない。

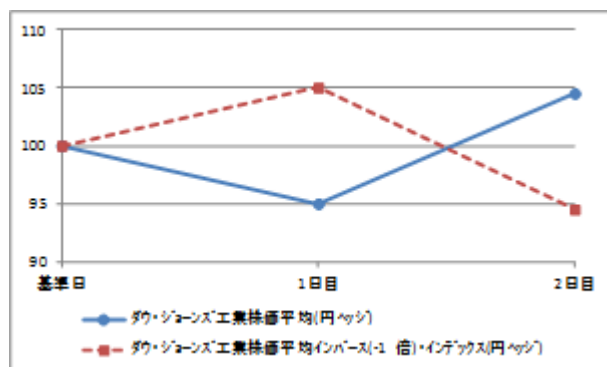
また、本受益権の市場価格は、取引所における競争売買を通じ、需給を反映して決まる。したがって、市場価格は基準価格とは必ずしも一致するものではない。

インバース指数の値動きについて

インバース指数は、日々の騰落率が元の指数の騰落率の - 1（マイナス1）倍として計算された指数である。したがって、以下の例に示すように、インバース指数の騰落率と元の指数の騰落率とは、2日以上離れた日との比較においては、一般に「- 1倍」とならないので、十分留意すべきである。

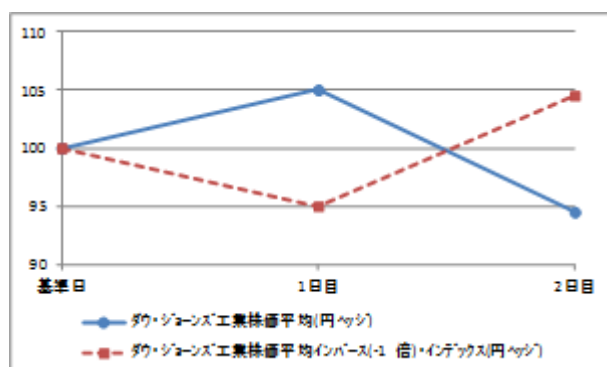
< 5 > ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円ヘッジ）が、1日目「下落」、2日目「上昇」の場合

日々の値動き				基準日からの値動き		
	1日目	2日目			1日目	2日目
ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円ヘッジ)	-5%	10%		ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円ヘッジ)	-5%	4.5%
ダウ・ジョーンズ工業株価平均 インバース(-1倍)・インデックス(円ヘッジ)	5%	-10%		ダウ・ジョーンズ工業株価平均 インバース(-1倍)・インデックス(円ヘッジ)	5%	-5.5%



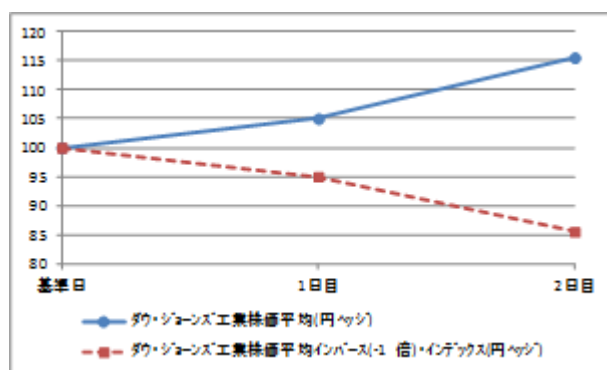
< 6 > ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円ヘッジ) が、1日目「上昇」、2日目「下落」の場合

日々の値動き				基準日からの値動き		
	1日目	2日目			1日目	2日目
ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円ヘッジ)	5%	-10%		ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円ヘッジ)	5%	-5.5%
ダウ・ジョーンズ工業株価平均 インバース(-1 倍)・インデックス(円ヘッジ)	-5%	10%		ダウ・ジョーンズ工業株価平均 インバース(-1 倍)・インデックス(円ヘッジ)	-5%	4.5%



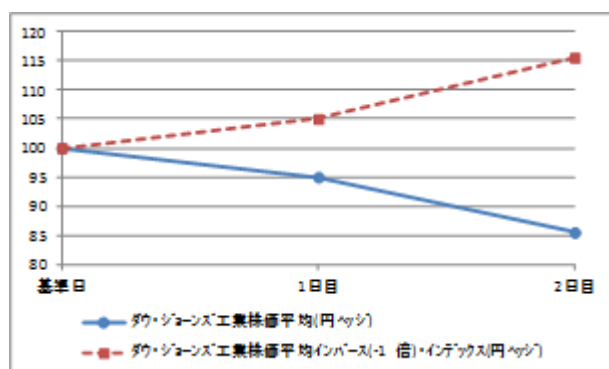
< 7 > ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円ヘッジ) が、1日目「上昇」、2日目「上昇」の場合

日々の値動き				基準日からの値動き		
	1日目	2日目			1日目	2日目
ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円ヘッジ)	5%	10%		ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円ヘッジ)	5%	15.5%
ダウ・ジョーンズ工業株価平均 インバース(-1 倍)・インデックス(円ヘッジ)	-5%	-10%		ダウ・ジョーンズ工業株価平均 インバース(-1 倍)・インデックス(円ヘッジ)	-5%	-14.5%



< 8 > ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円ヘッジ）が、1日目「下落」、2日目「下落」の場合

日々の値動き				基準日からの値動き		
	1日目	2日目			1日目	2日目
ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円ヘッジ)	-5%	-10%		ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円ヘッジ)	-5%	-14.5%
ダウ・ジョーンズ工業株価平均 インバース(-1 倍)・インデックス(円ヘッジ)	5%	10%		ダウ・ジョーンズ工業株価平均 インバース(-1 倍)・インデックス(円ヘッジ)	5%	15.5%



これらの例示は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円ヘッジ）の値動きとダウ・ジョーンズ工業株価平均 インバース（- 1 倍）・インデックス（円ヘッジ）の値動きの関係を示明するための計算例であり、実際の値動きを示したのではない。

実際の本受益権の基準価格は、管理費用等のコスト負担や追加設定・一部解約の影響などにより、運用目標が完全に達成できるとは限らない。

また、本受益権の市場価格は、取引所における競争売買を通じ、需給を反映して決まる。したがって、市場価格は基準価格とは必ずしも一致するものではない。

東証マザーズ指数

東証マザーズ指数は、新興企業向けに東京証券取引所が開設（市場創設は1999年11月11日、取引開始日は1999年12月22日）している市場である「マザーズ」に上場する内国普通株式全銘柄を対象とした、「時価総額加重型」の株価指数である。基準日である2003年9月12日を1,000ポイントとし、現在の時価総額がどの程度かを表す。（算出開始日：2003年9月16日）

マザーズのコンセプト

1999年11月11日、資金を必要とする新興企業にその調達を広く提供し、また、投資家が成長性の高い企業への投資をすることが出来るよう、既存の本則市場（市場第一部・第二部）とは明確に異なるコンセプトの新市場として、東京証券取引所はマザーズを創設した。

その後、2009年11月にマザーズのコンセプトを「市場第一部へのステップアップのための成長企業向けの市場」として再確立した。また、2011年3月には、マザーズの信頼性向上および活性化に向けた取り組みを行っている。

上場対象企業

- ・マザーズは、新興企業を中心に将来の高い成長が期待される企業を対象としている。
- ・多くの成長企業に資金調達を提供するという観点から、その上場対象とする企業について、規模や業種などによる制限を設けていない。
- ・個人創業型で従業員数十名規模の会社から、情報通信などのいわゆるインフラ型で従業員数千人規模の会社までが上場している。
- ・業種についても、製造業、放送・通信業、運輸業、サービス業など様々である。

STOXX アセアン好配当50（円、ネットリターン）（本項において、以下「本指数」という。）

1 理由

(1) 当社の発行している有価証券

NEXT NOTES STOXXアセアン好配当50 (円、ネットリターン) ETN

本項においては、上記の受益証券発行信託に係る受益権を「本受益権」という。また、本受益権に係る信託の信託財産である受託有価証券を「本外国指標連動証券」という。

(2) 本受益権に係る受託有価証券である本外国指標連動証券は、償還額が本指数の水準により決定されるため、この指数についての開示を必要とする。

2 内容

STOXX アセアン好配当50 (円、ネットリターン)

STOXX アセアン好配当50 (円、ネットリターン) では、東南アジア諸国 (ASEAN) の企業を構成銘柄とする投資ユニバースから、最も配当が多い50社を選択することを目指している。対象国は、フィリピン、マレーシア、タイ、シンガポール、インドネシアで、ベトナムはこのインデックスの投資ユニバースに入っていない。このインデックスは、日本円建てインデックスであり、配当から源泉徴収税を控除した金額を再投資するネットリターン・インデックスである。

投資ユニバース： 配当利回りで選択した投資可能なユニバースの全ての株式銘柄。

加重スキーム： このインデックスは、浮動株の時価総額に従って加重されている。

基準価額と基準日： 2004年3月31日時点の数値を1000としている。

インデックス構成銘柄の見直し

構成銘柄の選択と35-70バッファ・ルール

この投資ユニバースは、STOXX Asia Total Marketインデックス中の、フィリピン、マレーシア、タイ、シンガポール、インドネシアに属する全ての株式銘柄である。(STOXX Asia Total Marketインデックスとは、アジア地域に存在する13ヶ国の株式市場の動きを全体的に反映することを目的にした株価指数であり、各対象国の浮動株時価総額の95%をカバーした国別の指数をもとに構築されている。2011年1月31日を基準日として100を基準値としている。)

以下の株式は、この投資ユニバースから外されている。

- ・ 3ヶ月平均の日次取引金額が、150万米ドル未満の銘柄
- ・ セクター「8670」-不動産投資信託（REIT）企業に指定されている銘柄
- ・ 配当性向が0%未満か、80%を超える銘柄

残りの全ての株式は、過去12ヶ月間の配当利回りでランク付けされる。選択銘柄は1ヶ国当たり最大15銘柄とし、1ヶ国当たりの最少銘柄数は設定されていない。選択リスト中、上位35銘柄がまず選択される。残りの15銘柄は、36位から70位の間にランク付けされた株式銘柄の中から、既存の構成銘柄をランク上位から順に選択される。このようにして選択した株式銘柄数がまだ50銘柄未満の場合、50銘柄になるまで、残りの株式銘柄からランク順に選択される。

構成銘柄の見直し頻度： このインデックスは毎年3月に見直される。第1金曜日に構成銘柄を発表し、第3金曜日にインデックスに反映させ、翌取引日から有効とされる。

株式数と浮動株調整係数については、四半期ごとに更新される。変更は全て3月、6月、9月、12月の第3金曜日にインデックスに反映させ、翌取引日から有効とされる。

ウェイト調整係数： 各構成銘柄のウェイトが最大10%になるよう、四半期ごとに調整係数が設定される。ウェイト調整係数は、見直し月の第2金曜日に公表される。その際、木曜日（第2金曜日の前日）の終値が使用される。

期中のメンテナンス

銘柄の置き換え： 上場廃止等の銘柄の除外により、インデックス構成銘柄数が45銘柄未満に減少した場合、選択リストに掲載されている最上位の非構成銘柄と、除外された銘柄が置き換えられる。選択リストは年1回、インデックスの年次見直し時に更新される。

臨時除外： なし

臨時追加： なし

スピンオフ： スピンオフした株式銘柄は、インデックスに恒久的に追加されるわけではない。次回の構成銘柄見直し時に条件を満たす場合のみ、見直し後も継続してインデックスにとどまる。

配信のタイミング

STOXXアセアン好配当50（円、ネットリターン）は、インデックス配信期間中、15秒ごとに計算して配信され、また1日1回、インデックス配信期間の最後に計算して配信される。

為替レート

STOXX アセアン好配当50（円、ネットリターン）では、以下の為替レートが使用される。

- ・ CET（中央欧州時間）00:00から11:00までは、アジア太平洋地域のインデックスを計算する為替レートとして、直近リアルタイムの買値と売値の仲値が使用され、CET（中央欧州時間）17:30からは、固定為替レートを使用して、インデックスが計算される（The World Markets Company PLC（以下「WM社」という。）のCET17:00時点の固定為替レートを使用）。

固定為替レートは、WM社が提供している。詳しくはロイターの「WMRSPOT01」ページまたはブルームバーグの「WMCO」ページを参照のこと。

インデックス計算式

このインデックスは、基準時の数量ウェイトに対する株価変化を計測するラスパイレス算式で計算される。各インデックスには独自のインデックス除数があり、これを調整することで、資本異動を原因とする変化に対して、インデックス価額の連続性が維持される。

時価総額加重指数

このインデックスは、基準時の数量ウェイトに対する株価変化を計測するラスパイレス算式で計算される。

$$\text{Index}_t = \frac{\sum_{i=1}^n (p_{it} \cdot s_{it} \cdot ff_{it} \cdot cf_{it} \cdot x_{it})}{D_t} = \frac{M_t}{D_t}$$

上の式のうち、

t =インデックスの計算時点

n =インデックスの構成銘柄数

p_{it} =(t)時点における銘柄(i)の株価

s_{it} =(t)時点における銘柄(i)の株式数

ff_{it} =(t)時点における銘柄(i)の浮動株係数

cf_{it} =(t)時点における銘柄(i)のウェイト調整係数

x_{it} =(t)時点における銘柄(i)の、現地通貨からインデックス通貨に換算する際の為替レート

M_t =(t)時点におけるインデックスの浮動株時価総額

D_t =(t)時点におけるインデックスの除数

インデックスの除数計算

時価総額加重指数

各インデックスには独自のインデックス除数があり、これを調整することで、資本異動を原因とする変化に対して、インデックス価額の連続性が維持される。資本異動によるウェイトの変動は、インデックス構成銘柄全体に比例配分される。インデックスの除数は、以下のように計算される。

$$D_{t+1} = D_t \cdot \frac{\sum_{i=1}^n (p_{it} \cdot s_{it} \cdot ff_{it} \cdot cf_{it} \cdot x_{it}) \pm \Delta MC_{t+1}}{\sum_{i=1}^n (p_{it} \cdot s_{it} \cdot ff_{it} \cdot cf_{it} \cdot x_{it})}$$

上の式のうち、

D_{t+1} =(t+1)時点の除数

D_t =(t)時点の除数

n =インデックスの構成銘柄数

p_{it} =(t)時点における銘柄(i)の株価

s_{it} =(t)時点における銘柄(i)の株式数

ff_{it} =(t)時点における銘柄(i)の浮動株係数

cf_{it} =(t)時点における銘柄(i)のウェイト調整係数

x_{it} =(t)時点における銘柄(i)の、現地通貨からインデックス通貨に換算する際の為替レート

MC_{t+1} =インデックスの終値時価総額と調整済み終値時価総額の差額：

(t+1)時に有効となる資本異動がある銘柄の場合、浮動株時価総額は、調整済み終値、(t+1)時点における新しい株数、(t+1)時点の浮動株係数から計算した時価総額から、(調整前)終値、(t)時点の株数、(t)時点の浮動株係数で計算した時価総額を差し引いて算出する。

円建てのインデックス

円建てインデックス：まず非ユーロ建ての株価がユーロに換算される。次にユーロ建ての株価と共に日本円に換算して、インデックス計算が行われる。

Nifty50 デイリーインバースインデックス(トータルリターン)、Nifty50 レバレッジ(2倍)インデックス(プライスリターン)、S&P500 配当貴族指数(課税後配当込み)およびS&P シンガポールREIT指数(課税後配当込み) (本項において、以下個別にまたは総称して「本指数」という。)

1 理由

(1) 当社の発行している有価証券

- () NEXT NOTES インドNifty・ベア ETN
- () NEXT NOTES インドNifty・ダブル・ブル ETN
- () NEXT NOTES S&P500 配当貴族(ネットリターン) ETN
- () NEXT NOTES S&P シンガポール リート(ネットリターン) ETN

本項においては、上記()から()までの受益証券発行信託に係る受益権を個別にまたは総称して「本受益権」という。また、各本受益権に係る信託の信託財産である受託有価証券を個別にまたは総称して「本外国指標連動証券」という。

(2) 各本受益権に係る受託有価証券である本外国指標連動証券は、償還額がそれぞれ上記の本指数の水準により決定されるため、これらの指数についての開示を必要とする。

2 内容

NIFTY 50指数(プライスリターン)およびNIFTY 50トータルリターン指数

NIFTY 50指数(プライスリターン)およびNIFTY 50トータルリターン指数は、インド・ナショナル証券取引所に上場する大手企業からなる主要株価指数で、市場の複数のセクターを代表する50銘柄で構成される浮動株調整時価総額加重平均指数である。NIFTY 50指数(プライスリターン)は、1995年11月3日を基準日とし、その日の時価総額を1,000として算出される。一方、NIFTY 50トータルリターン指数は、1999年6月30日の指数値を1,256.38ポイントとして計算されている。

Nifty50 レバレッジ(2倍)インデックス(プライスリターン)

Nifty50 レバレッジ(2倍)インデックス(プライスリターン)は、日々の騰落率をNIFTY 50指数(プライスリターン)の騰落率の2倍として計算された指数で、2009年4月2日の指数値を1,000ポイントとして計算されている。

Nifty50 デイリーインバースインデックス(トータルリターン)

Nifty50 デイリーインバースインデックス(トータルリターン)は、日々の騰落率をNIFTY 50トータルリターン指数の騰落率の-1倍として計算された指数で、2009年4月2日の指数値を1,000ポイントとして計算されている。

Nifty50 レバレッジ(2倍)インデックス(プライスリターン)の計算方法

$$\text{NPR2XL}(T) = \text{NPR2XL}(T-1) \times (1 + \text{NPR2XL_RETURN})$$

$$\text{NPR2XL_RETURN} = 2 \times (\text{NIFTY_PR}(T) / \text{NIFTY_PR}(T-1) - 1) - (\text{CBL0}(T-1) / 360) \times D(T, T-1)$$

NPR2XL(T)：指数計算日(T)におけるNifty50 レバレッジ(2倍)インデックス(プライスリターン)値

NPR2XL(T-1)：指数計算日(T)の前日におけるNifty50 レバレッジ(2倍)インデックス(プライスリターン)値

NIFTY_PR(T)：指数計算日(T)におけるNIFTY 50指数(プライスリターン)値

NIFTY_PR(T-1)：指数計算日(T)の前日におけるNIFTY 50指数(プライスリターン)値

D(T, T-1)：TからT-1までの実日数

CBL0(T-1)：指数計算日(T)の前日のCBL0レート(％ 年率)

CBL0レート：貸借取引に適用されるオーバーナイト金利(％ 年率)

Nifty50 デイリーインバースインデックス(トータルリターン)の計算方法

$$\text{NTR1XI}(T) = \text{NTR1XI}(T-1) \times (1 + \text{NTR1XI_RETURN})$$

$$\text{NTR1XI_RETURN} = -1 \times (\text{NIFTY_TR}(T) / \text{NIFTY_TR}(T-1) - 1) + 2 \times (\text{CBL0}(T-1) / 360) \times D(T, T-1) - (\text{CBL0}(T-1) / 360) \times D(T, T-1)$$

NTR1XI(T)：指数計算日(T)におけるNifty50 デイリーインバースインデックス(トータルリターン)値

NTR1XI(T-1)：指数計算日(T)の前日におけるNifty50 デイリーインバースインデックス(トータルリターン)値

NIFTY_TR(T)：指数計算日(T)におけるNIFTY 50トータルリターン指数値

NIFTY_TR(T-1)：指数計算日(T)の前日におけるNIFTY 50トータルリターン指数値

D(T, T-1)：TからT-1までの実日数

CBL0(T-1)：指数計算日(T)の前日のCBL0レート(％ 年率)

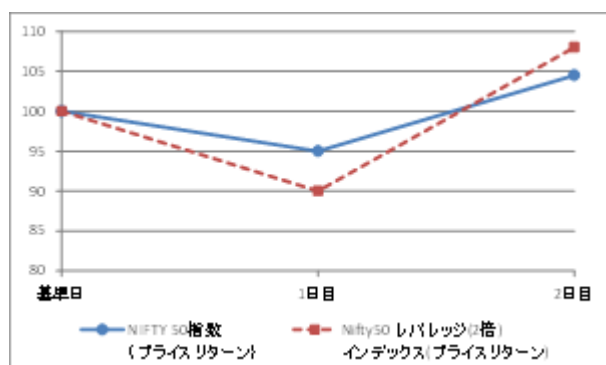
CBL0レート：貸借取引に適用されるオーバーナイト金利(％ 年率)

レバレッジ指数の値動きについて

レバレッジ指数は、日々の騰落率が元の指数の騰落率の2倍として計算された指数である。したがって、以下の例に示すように、レバレッジ指数の騰落率と元の指数の騰落率とは、2日以上離れた日との比較においては、一般に「2倍」とならないので、十分留意する必要がある。

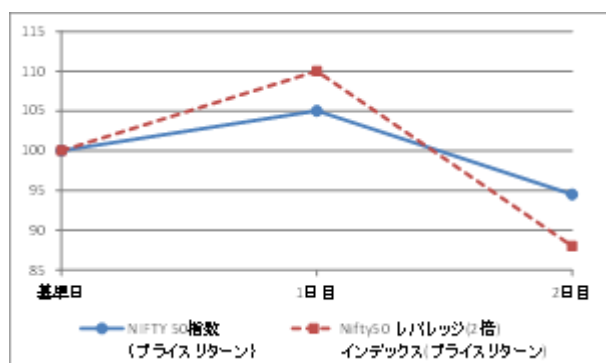
< 1 > NIFTY 50指数(プライスリターン)が、1日目「下落」、2日目「上昇」の場合

日々の値動き	1日目	2日目	基準日からの値動き	1日目	2日目
NIFTY 50指数 (プライスリターン)	-5%	10%	NIFTY 50指数 (プライスリターン)	-5%	4.5%
Nifty50 レバレッジ(2倍) インデックス(プライスリターン)	-10%	20%	Nifty50 レバレッジ(2倍) インデックス(プライスリターン)	-10%	8%



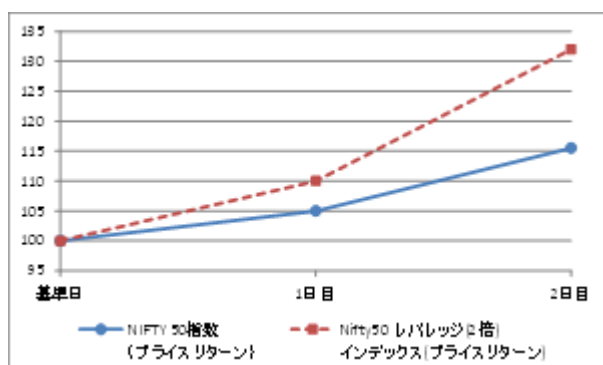
< 2 > NIFTY 50指数(プライスリターン)が、1日目「上昇」、2日目「下落」の場合

日々の値動き	1日目	2日目	基準日からの値動き	1日目	2日目
NIFTY 50指数 (プライスリターン)	5%	-10%	NIFTY 50指数 (プライスリターン)	5%	-5.5%
Nifty50 レバレッジ(2倍) インデックス(プライスリターン)	10%	-20%	Nifty50 レバレッジ(2倍) インデックス(プライスリターン)	10%	-12%



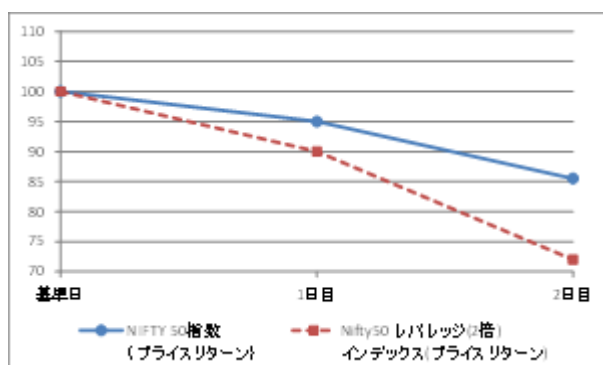
< 3 > NIFTY 50指数(プライスリターン)が、1日目「上昇」、2日目「上昇」の場合

日々の値動き	1日目	2日目	基準日からの値動き	1日目	2日目
NIFTY 50指数 (プライスリターン)	5%	10%	NIFTY 50指数 (プライスリターン)	5%	15.5%
Nifty50 レバレッジ(2倍) インデックス(プライスリターン)	10%	20%	Nifty50 レバレッジ(2倍) インデックス(プライスリターン)	10%	32%



< 4 > NIFTY 50指数(プライスリターン)が、1日目「下落」、2日目「下落」の場合

日々の値動き	1日目	2日目	基準日からの値動き	1日目	2日目
NIFTY 50指数 (プライスリターン)	-5%	-10%	NIFTY 50指数 (プライスリターン)	-5%	-14.5%
Nifty50 レバレッジ(2倍) インデックス(プライスリターン)	-10%	-20%	Nifty50 レバレッジ(2倍) インデックス(プライスリターン)	-10%	-28%



これらの例示は、NIFTY 50指数(プライスリターン)の値動きとNifty50 レバレッジ(2倍)インデックス(プライスリターン)の値動きの関係を説明するための計算例であり、実際の値動きを示したものではない。

実際の受益権の基準価額は、信託報酬等のコスト負担や追加設定・一部解約の影響などにより、運用目標が完全に達成できるとは限らない。

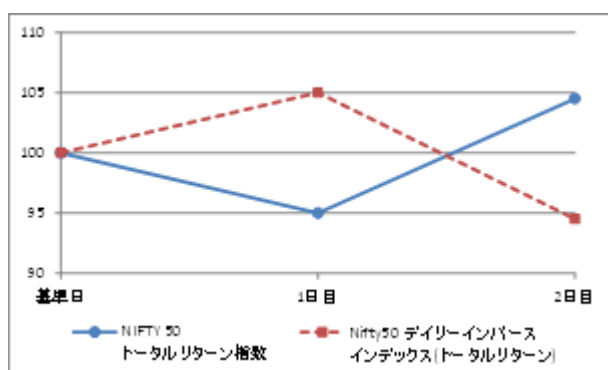
また、受益権の市場価格は、取引所における競争売買を通じ、需給を反映して決まる。したがって、市場価格は基準価額とは必ずしも一致するものではない。

インバース指数の値動きについて

インバース指数は、日々の騰落率が元の指数の騰落率の - 1 (マイナス1) 倍として計算された指数である。したがって、以下の例に示すように、インバース指数の騰落率と元の指数の騰落率とは、2日以上離れた日との比較においては、一般に「- 1 倍」とならないので、十分留意する必要がある。

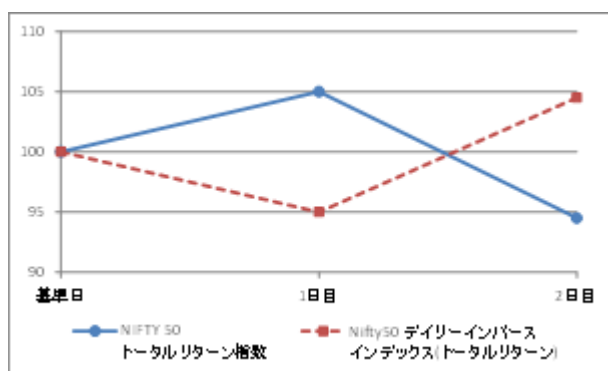
< 5 > NIFTY 50トータルリターン指数が、1日目「下落」、2日目「上昇」の場合

日々の値動き				基準日からの値動き		
	1日目	2日目			1日目	2日目
NIFTY 50トータルリターン指数	-5%	10%		NIFTY 50トータルリターン指数	-5%	4.5%
Nifty50 デイリーインバース インデックス(トータルリターン)	5%	-10%		Nifty50 デイリーインバース インデックス(トータルリターン)	5%	-5.5%



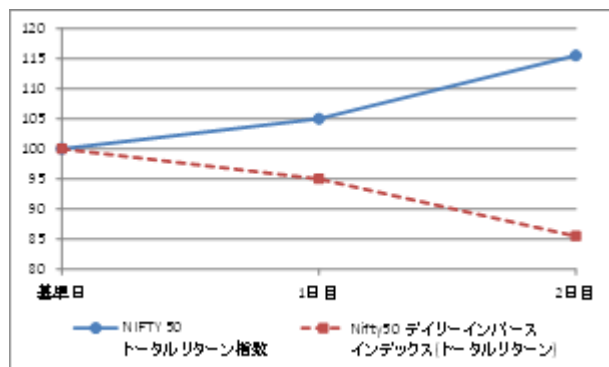
< 6 > NIFTY 50トータルリターン指数が、1日目「上昇」、2日目「下落」の場合

日々の値動き				基準日からの値動き		
	1日目	2日目			1日目	2日目
NIFTY 50トータルリターン指数	5%	-10%		NIFTY 50トータルリターン指数	5%	-5.5%
Nifty50 デイリーインバース インデックス(トータルリターン)	-5%	10%		Nifty50 デイリーインバース インデックス(トータルリターン)	-5%	4.5%



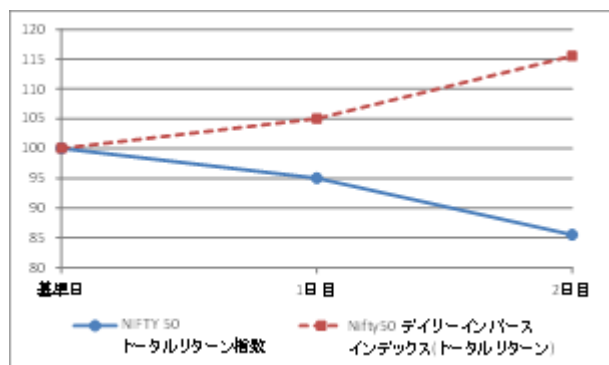
< 7 > NIFTY 50トータルリターン指数が、1日目「上昇」、2日目「上昇」の場合

日々の値動き				基準日からの値動き		
	1日目	2日目			1日目	2日目
NIFTY 50トータルリターン指数	5%	10%		NIFTY 50トータルリターン指数	5%	15.5%
Nifty50 デイリーインバース インデックス(トータルリターン)	-5%	-10%		Nifty50 デイリーインバース インデックス(トータルリターン)	-5%	-14.5%



< 8 > NIFTY 50トータルリターン指数が、1日目「下落」、2日目「下落」の場合

日々の値動き				基準日からの値動き		
	1日目	2日目			1日目	2日目
NIFTY 50トータルリターン指数	-5%	-10%		NIFTY 50トータルリターン指数	-5%	-14.5%
Nifty50 デイリーインバース インデックス(トータルリターン)	5%	10%		Nifty50 デイリーインバース インデックス(トータルリターン)	5%	15.5%



これらの例示は、NIFTY 50トータルリターン指数の値動きとNifty50 デイリーインバースインデックス(トータルリターン)の値動きの関係を説明するための計算例であり、実際の値動きを示したものではない。

実際の受益権の基準価額は、信託報酬等のコスト負担や追加設定・一部解約の影響などにより、運用目標が完全に達成できるとは限らない。

また、受益権の市場価格は、取引所における競争売買を通じ、需給を反映して決まる。したがって、市場価格は基準価額とは必ずしも一致するものではない。

S&P500 配当貴族指数(課税後配当込み)

S&P500 配当貴族指数(課税後配当込み) (以下本「指数の概要 S&P500 配当貴族指数(課税後配当込み)」において「本指数」という。)は、S&P500® () の構成銘柄のうち、25年以上連続して増配方針に従っている株式のパフォーマンスを測定している株式指数である。

本指数は米ドル建ての指数であり、配当から源泉徴収税を控除した金額を再投資する課税後配当込みの指数である。

S&P500®は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社が開発した株式インデックスで、ニューヨーク証券取引所 (NYSE Arca、NYSE Amexを含む。) 、NASDAQに上場している銘柄から同指数の算出要領により選ばれた500銘柄で構成される指数で、米国株式市場を測定する代表的なベンチマークである。

指数の構成方法

- ・毎年1月、4月、7月、10月にリバランスを行う
- ・構成銘柄のウェイトを均等化しており、リバランス時に再調整して均等ウェイトにする
- ・構成銘柄の変更は1月のリバランス時に行われる
- ・世界産業分類基準（GICS®）における、特定の業種に属する構成銘柄のウェイトが30%以内になるよう調整されている

指数への追加基準

- ・1月のリバランスの参照日時点で浮動株調整後時価総額が30億米ドル以上の銘柄
- ・1月のリバランスの参照日時点で直近3ヶ月間の1日当たり平均売買代金が500万米ドル以上の銘柄

指数からの除外基準

- ・1月のリバランス時に、上記の追加基準を満たしていない銘柄
- ・四半期ごとのリバランスの間にS&P500から除外された銘柄

S&P シンガポールREIT指数(課税後配当込み)

S&P シンガポールREIT指数(課税後配当込み)（以下本「指数の概要 S&P シンガポールREIT指数(課税後配当込み)」において「本指数」という。）は、S&Pグローバル不動産指数（¹）のサブ指数である、S&P 先進国REIT指数（²）の国別指数のうち、シンガポールに上場する不動産投資信託を対象にした時価総額加重型の指数である。

本指数はシンガポールドル建ての指数であり、配当から源泉徴収税を控除した金額を再投資する課税後配当込みの指数である。

¹S&Pグローバル不動産指数は、世界的に投資可能な全ての株式市場の銘柄へのあらゆる投資機会を測定するように意図されているS&Pグローバル総合指数（S&P Global BMI）の構成銘柄の中で、世界産業分類基準（GICS®）における不動産産業グループに属する銘柄で構成されている。

²S&P 先進国REIT指数は、先進国市場における不動産投資信託のパフォーマンスを測定する指数である。

指数の構成方法

本指数の構成銘柄は、S&Pグローバル総合指数の適格性基準を満たす必要がある。基準を満たした銘柄は、それぞれの浮動株調整後時価総額の比率に従って配分され、毎年9月に見直しが行われる。

指数への追加基準

- ・ S-REIT (Singapore Real Estate Investment Trust) であること。ただし、森林REIT、モーゲージREIT、モーゲージ担保REITは除外される。
- ・ 年次の見直し時点で、浮動株調整後時価総額が1億米ドル以上の銘柄
- ・ 年次の見直し時点で、直近12ヶ月間の売買代金が5,000万米ドル以上の銘柄

指数からの除外基準

- ・ 年次の見直し時点で、浮動株調整後時価総額が7,500万米ドルを下回るか、または7,500万米ドルを上回っていたとしても、直近12ヶ月間の売買代金が3,500万米ドルを下回る銘柄
- ・ 年度途中のいずれかの時点で、浮動株調整後時価総額が2,500万米ドルを下回った銘柄

野村日本株高配当70・米ドルヘッジ指数（ネットトータルリターン）およびS&P500 VIX短期先物インバース日次指数（本項において、以下個別にまたは総称して「本指数」という。）

1 理由

(1) 当社の発行している有価証券

() NEXT NOTES 野村日本株高配当70（ドルヘッジ、ネットリターン）ETN

() NEXT NOTES S&P500 VIX インバースETN

本項においては、上記()から()までの受益証券発行信託に係る受益権を個別にまたは総称して「本受益権」という。また、各本受益権に係る信託の信託財産である受託有価証券を個別にまたは総称して「本外国指標連動証券」という。

(2) 各本受益権に係る受託有価証券である本外国指標連動証券は、償還額がそれぞれ上記の本指数の水準により決定されるため、これらの指数についての開示を必要とする。

2 内容

野村日本株高配当70

野村日本株高配当70は、日本株の高配当利回り70銘柄を構成銘柄とする等金額型の指数である。継続的な高配当収入獲得を狙う戦略をパッシブ運用で実現するように設計されている。配当継続性と投資可能性を考慮しつつ、国内上場普通株式の中から今期予想配当利回りが高い70銘柄を選択している。

銘柄選定方法

野村日本株高配当70の採用銘柄は、原則として、毎年12月第1営業日の前々月15日時点（休日の場合は前営業日）における国内普通株式の全上場銘柄の中から選択される。ただし、下記の銘柄スクリーニング基準とリバランスバンドを考慮した上で、今期予想配当利回りが高い70銘柄を選択する。定期入替は年1回12月第1営業日（以下「定期入替日」という。）に行われる。定期入替日の前月第5営業日を入替基準日とし、入替基準日時点におけるデータをを用いて計算した結果をもとに、定期入替後の構成銘柄と指数組入株数が決定される。

銘柄スクリーニング基準

配当継続性に懸念がある銘柄や浮動株調整時価総額が小さい銘柄などの低流動性銘柄の組入れを抑制するためのルールである。入替基準日時点において下記の条件を満たす銘柄を投資対象とする。

- ・ 過去3年間の実績経常利益が全て非負の銘柄

- ・ 今期予想決算期が3、6、9、12月の銘柄
- ・ 浮動株調整時価総額上位85%に含まれる銘柄
- ・ 過去60日平均売買代金上位500位以内の銘柄

リバランスバンド

今期予想配当利回りの微小な差による頻繁な銘柄入替を抑制するためのルールである。銘柄スクリーニング基準を満たす銘柄の中から、下記の手順によって指数構成銘柄を選定する。

- ・ 入替基準日時点の今期予想配当利回り上位50銘柄については無条件で採用する。
- ・ 次に今期予想配当利回りの上位51位～90位（リバランスバンド）に含まれる既採用銘柄のみを70銘柄に達するまで採用する。
- ・ もし上記の手順によって採用銘柄が70銘柄に満たない場合は、不足分を今期予想配当利回りの51位以降の未採用銘柄の中から順に採用する。

銘柄組入株数

上記の「銘柄選定方法」で選定した70銘柄を構成銘柄とし、入替基準日時点において各構成銘柄のウエイトが等しくなるようにして指数を構築する。

野村日本株高配当70・米ドルヘッジ指数（ネットトータルリターン）

野村日本株高配当70・米ドルヘッジ指数（ネットトータルリターン）は、為替リスクを回避しつつ米ドル建てで原指数に投資する際のパフォーマンスを表す。月末時点の投資残高を1ヶ月のドル円為替フォワード取引を用いて毎月末ヘッジしたものととして算出される。野村日本株高配当70・米ドルヘッジ指数（ネットトータルリターン）で用いるドル円為替レートは、WMロイターのスポットレートおよび1ヶ月フォワードレートの終値（ロンドン時間16時の仲値、1米ドル当たりの円レート）を使用する。為替レートが取得できない場合には、前日値を用いて計算するものとする。野村日本株高配当70・米ドルヘッジ指数（ネットトータルリターン）の原指数としては、野村日本株高配当70の円建てネットトータルリターン指数（以下「円建て原指数」という。）を使用する。

野村日本株高配当70・米ドルヘッジ指数（ネットトータルリターン）の配当に対する税率は国内非居住者に対する税率に従って計算する。

野村日本株高配当70・米ドルヘッジ指数（ネットトータルリターン）の計算方法

野村日本株高配当70・米ドルヘッジ指数（ネットトータルリターン）(md) =

$$\text{野村日本株高配当70・米ドルヘッジ指数（ネットトータルリターン）(m0)} \times (1 + \text{ヘッジ前指数リターン(md)} + \text{ヘッジリターン(md)})$$

（各月をmとし、m0は前月末営業日、mdはm月の第d日とする）

ヘッジ前指数リターン(md) =

$$(\text{円建て原指数(md)} / \text{円建て原指数(m0)}) \times (\text{スポットレート(m0)} / \text{スポットレート(md)}) - 1$$

ヘッジリターン(md) =

$$(\text{スポットレート(m0)} / \text{フォワードレート(m0)}) - (\text{スポットレート(m0)} / \text{線形補間されたフォワードレート(md)})$$

線形補間されたフォワードレート(md) =

$$\text{スポットレート(md)} + (D' - d) / D \times (\text{フォワードレート(md)} - \text{スポットレート(md)})$$

（d：当月経過暦日数、D：当月暦日総数、D'：当月最終営業日までの暦日総数）

円建て原指数の計算方法

円建て原指数(t) = 円建て原指数(t-1) × (1 + リターン(t))

リターン(t) = ((時価総額(t) + 課税考慮済配当総額(t)) / 課税考慮済基準時価総額(t)) - 1

課税考慮済基準時価総額(t) =

$$\text{時価総額}(t-1) + \text{修正時価総額}(t) - \text{課税考慮済修正配当総額}(t)$$

S&P500指数

S&P500指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社が開発した株式インデックスで、ニューヨーク証券取引所（NYSE Arca、NYSE Amexを含む。）、NASDAQに上場している銘柄から同指数の算出要領により選ばれた500銘柄で構成される指数で、米国株式市場を測定する代表的なベンチマークである。

S&P500 VIX短期先物指数

S&P500 VIX短期先物指数は、シカゴ・オプション取引所（CBOE）（以下「CBOE」という。）のVIX先物の第1および第2限月のロング・ポジションを日々ロールする取引のリターンを測定する。

S&P500 VIX短期先物指数の計算方法

S&P500 VIX短期先物指数は、VIX先物の満期日と満期日の間の全期間にわたり連続的に乗換えを行うVIX先物のロング・ポジションから得られる収益をモデル化している。

S&P500 VIX先物の任意の営業日である t 日において、S&P500 VIX短期先物指数のリターンは以下のように計算される。

$$\text{IndexER}_t = \text{IndexER}_{t-1} \times (1 + \text{CDR}_t)$$

ここで

IndexER_{t-1} ：前営業日におけるS&P500 VIX短期先物指数のリターン

CDR_t ：先物取引の日次リターンで、次式で計算される。

$$\text{CDR}_t = (\text{TDWO}_t / \text{TDWI}_{t-1}) - 1$$

TDWO_t ： t 日のトータル・ドル・ウェイトで、次式で計算される。

$$\text{TDWO}_t = \text{CRW}_{1,t-1} \times \text{DCRP}_{1,t} + \text{CRW}_{2,t-1} \times \text{DCRP}_{2,t}$$

TDWI_{t-1} ： $t-1$ 日のトータル・ドル・ウェイトで、次式で計算される。

$$\text{TDWI}_{t-1} = \text{CRW}_{1,t-1} \times \text{DCRP}_{1,t-1} + \text{CRW}_{2,t-1} \times \text{DCRP}_{2,t-1}$$

$\text{CRW}_{i,t}$ ： t 日における第 i 限月のVIX先物取引のコントラクト・ロール・ウェイト

$\text{DCRP}_{i,t}$ ： t 日における第 i 限月のVIX先物取引の日次の先物取引参考価格

先物取引のリバランス

この指数は継続的にロールされ、現時のロール期間終了日の翌営業日に次のロール期間が始まる。ロール期間はCBOEの毎月のVIX先物の決済日（翌月のS&P500オプションの満期日から30暦日前の水曜日に当たる）の直前の火曜日から、翌月のCBOEのVIX先物の決済日直前の火曜日までとする。

当該指数のリターン計算において、 t 日におけるコントラクト・ロール・ウェイト（ $CRW_{i,t}$ ）は次のように求められる。

$$CRW_{1,t} = 100 \times (dr/dt)$$

$$CRW_{2,t} = 100 \times ((dt-dr)/dt)$$

dt = CBOEのVIX先物の決済日（当日を含む。）から、その次のCBOEのVIX先物の決済日（当日を含まない。）までの直近限月のロール期間における総営業日数。月内に新たな休日導入された場合、または予定外の市場閉鎖が生じた場合にも、営業日数は一定とする。

dr = 翌営業日（当日を含む。）から、その次のCBOEのVIX先物の決済日（当日を含まない。）までのロール期間における総営業日数。この営業日数には、月内に新たに導入された休日が（その休日が終了するまでの期間）含まれる。

S&P500 VIX短期先物日次インバース指数

S&P500 VIX短期先物日次インバース指数は、S&P500 VIX短期先物指数の逆のパフォーマンスを測定する。S&P500 VIX先物の任意の営業日（ t ）において、S&P500 VIX短期先物日次インバース指数のリターンは以下のように計算される。

S&P500 VIX短期先物日次インバース指数の計算方法

$$\text{IndexER}_t = \text{IndexER}_{t-1} \times (1 + \text{Excess Return}_t)$$

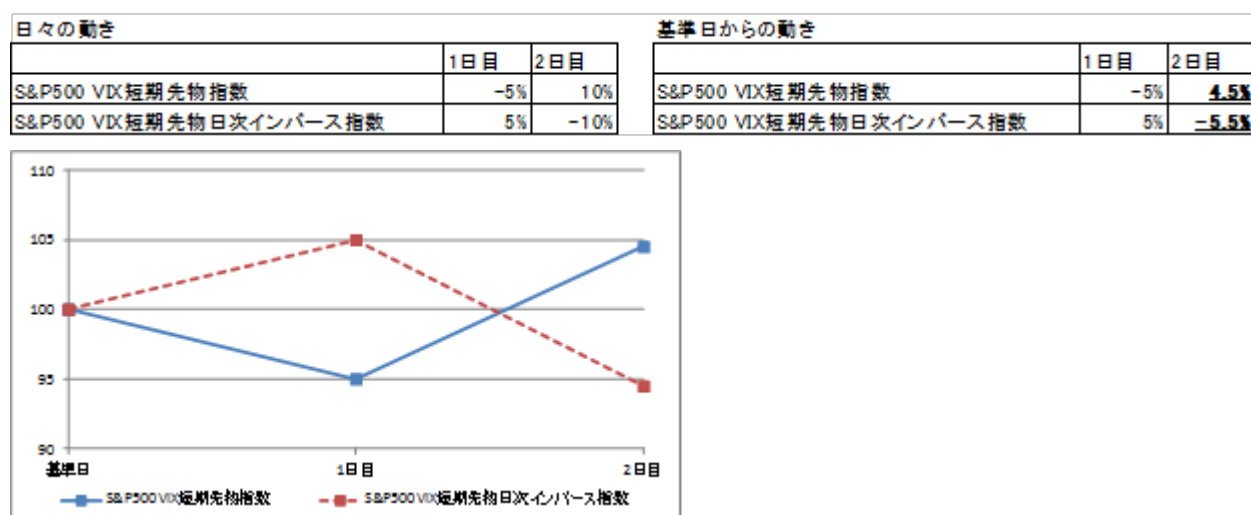
$$\text{Excess Return}_t = -1 \times \text{VIXShortTermFuturesCDR}_t$$

$\text{VIXShortTermFuturesCDR}_t$: S&P500 VIX短期先物指数のリターン

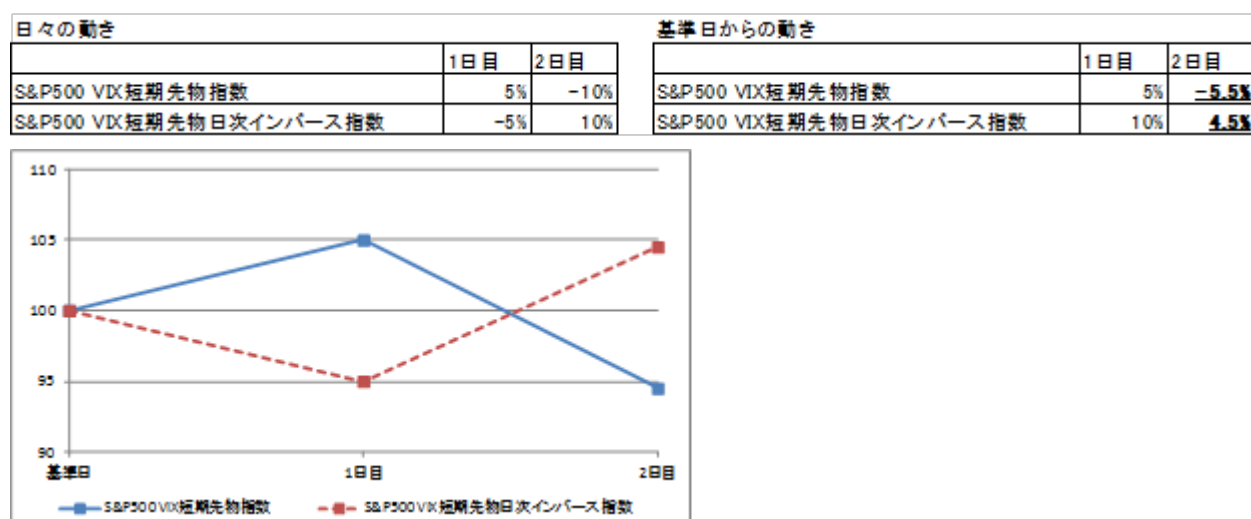
S&P500 VIX短期先物日次インバース指数の値動きについて

S&P500 VIX短期先物日次インバース指数は、日々の騰落率がS&P500 VIX短期先物指数の騰落率の - 1（マイナス1）倍として計算された指数である。したがって、以下の例に示すように、S&P500 VIX短期先物日次インバース指数の騰落率と原指数の騰落率とは、2日以上離れた日との比較においては、一般に「- 1倍」とならないので、十分留意する必要がある。

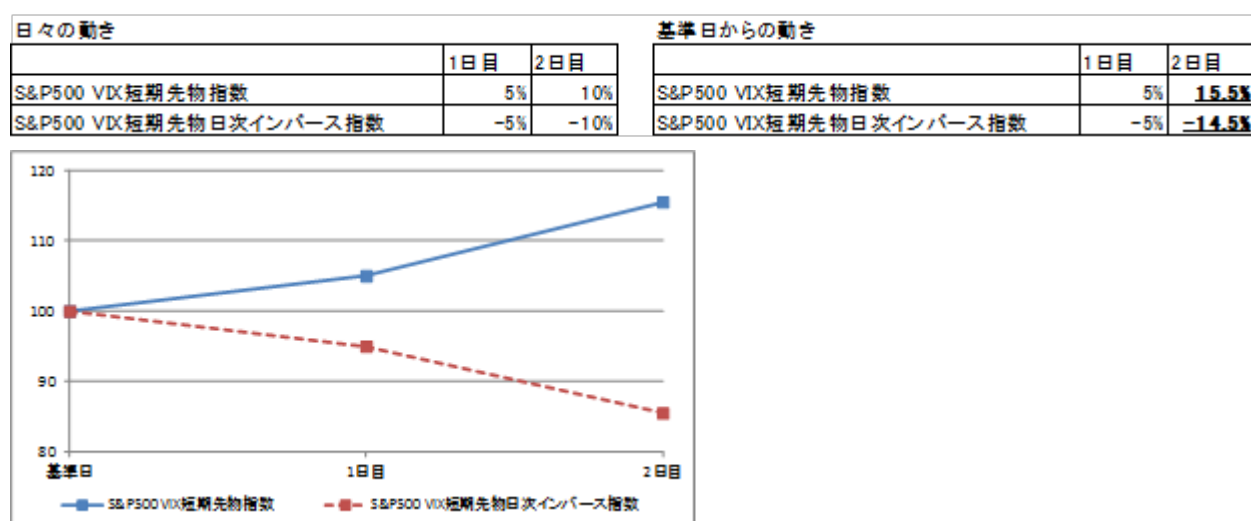
(1) S&P500 VIX短期先物指数が、1日目「下落」、2日目「上昇」の場合



(2) S&P500 VIX短期先物指数が、1日目「上昇」、2日目「下落」の場合

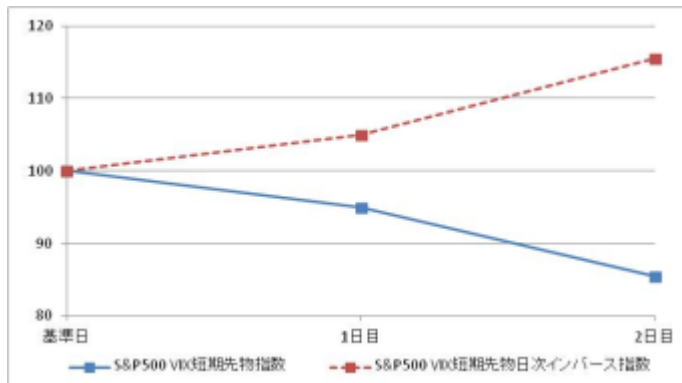


(3) S&P500 VIX短期先物指数が、1日目「上昇」、2日目「上昇」の場合



(4) S&P500 VIX短期先物指数が、1日目「下落」、2日目「下落」の場合

日々の動き			基準日からの動き		
	1日目	2日目		1日目	2日目
S&P500 VIX短期先物指数	-5%	-10%	S&P500 VIX短期先物指数	-5%	-14.5%
S&P500 VIX短期先物日次インバース指数	5%	10%	S&P500 VIX短期先物日次インバース指数	5%	15.5%



これらの例示は、S&P500 VIX短期先物指数の値動きとS&P500 VIX短期先物日次インバース指数の値動きの関係を説明するための計算例であり、実際の値動きを示したものではない。

実際の本受益権の基準価格は、管理費用等のコスト負担や追加設定・一部解約に影響されるため、運用目標が完全に達成できるとは限らない。

また、本受益権の市場価格は、取引所における競争売買を通じ、需給を反映して決定する。したがって、市場価格は基準価格とは必ずしも一致するものではない。

2【当該指数等の推移】

1．ハンセン指数・レバレッジインデックスの過去の推移

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年度	2011年		2012年		2013年		2014年		2015年			
	最高	21,711.94		16,883.90		18,621.28		20,188.97		25,020.79			
	最低	9,211.14		11,051.90		12,727.99		14,247.32		12,699.12			
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	年度	2015年 10月		2015年 11月		2015年 12月		2016年 1 月		2016年 2 月		2016年 3 月	
	最高	16,049.05		15,897.31		15,066.39		13,529.42		11,329.05		12,655.65	
	最低	13,882.29		14,430.76		13,485.74		10,170.75		9,874.67		11,042.35	

出所：Bloomberg

(注) 過去の推移は将来の成果の目安とはならない。

２．ハンセン指数・ショートインデックスの過去の推移

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年度	2011年		2012年		2013年		2014年		2015年			
	最高	13,889.22		11,762.71		9,980.17		9,051.53		8,326.57			
	最低	9,806.63		9,046.96		8,039.78		7,269.36		6,289.54			
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	年度	2015年 10月		2015年 11月		2015年 12月		2016年 1 月		2016年 2 月		2016年 3 月	
	最高	7,872.85		7,636.58		7,880.26		8,980.38		9,038.74		8,500.87	
	最低	7,285.81		7,308.84		7,461.80		7,848.09		8,474.97		7,875.94	

出所：Bloomberg

(注) 過去の推移は将来の成果の目安とはならない。

３．韓国総合株価指数200・レバレッジインデックスの過去の推移

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年度	2011年		2012年		2013年		2014年		2015年			
	最高	392.78		301.10		280.59		266.45		262.63			
	最低	195.62		216.14		203.23		206.87		171.49			
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	年度	2015年 10月		2015年 11月		2015年 12月		2016年 1 月		2016年 2 月		2016年 3 月	
	最高	217.45		220.78		213.84		192.12		189.61		207.56	
	最低	195.45		197.62		195.92		172.24		173.44		194.40	

出所：Bloomberg

(注) 過去の推移は将来の成果の目安とはならない。

４．韓国総合株価指数200（先物）・インバースインデックスの過去の推移

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年度	2011年		2012年		2013年		2014年		2015年			
	最高	1,042.48		943.96		973.03		968.06		1,061.55			
	最低	778.97		804.49		819.91		848.07		853.37			
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	年度	2015年 10月		2015年 11月		2015年 12月		2016年 1 月		2016年 2 月		2016年 3 月	
	最高	988.70		975.77		982.32		1,035.71		1,024.88		968.76	
	最低	933.90		926.00		943.54		981.30		980.11		938.62	

出所：Bloomberg

(注) 過去の推移は将来の成果の目安とはならない。

５．日経・東商取金レバレッジ指数の過去の推移

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年度	2011年		2012年		2013年		2014年		2015年			
	最高	19,777.96		18,165.96		21,287.61		17,282.81		18,661.12			
	最低	11,086.39		12,791.36		11,789.05		13,008.66		12,892.62			
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	年度	2015年 10月		2015年 11月		2015年 12月		2016年 1 月		2016年 2 月		2016年 3 月	
	最高	15,641.45		14,827.22		13,977.11		14,131.91		15,118.81		16,245.14	
	最低	13,972.79		13,122.07		12,892.62		12,689.91		14,182.40		14,755.56	

出所：東京商品取引所

(注) 過去の推移は将来の成果の目安とはならない。

６．日経・東商取金インバース指数の過去の推移

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年度	2011年		2012年		2013年		2014年		2015年			
	最高	9,012.31		7,605.91		7,440.81		6,843.90		6,609.49			
	最低	6,516.57		6,326.39		5,743.28		5,864.94		5,616.84			
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	年度	2015年 10月		2015年 11月		2015年 12月		2016年 1 月		2016年 2 月		2016年 3 月	
	最高	6,388.74		6,567.86		6,609.49		6,650.32		6,283.18		6,130.21	
	最低	6,028.66		6,187.50		6,352.74		6,295.83		6,076.03		5,851.50	

出所：東京商品取引所

(注) 過去の推移は将来の成果の目安とはならない。

７．日経・東商取原油レバレッジ指数の過去の推移

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年度	2011年		2012年		2013年		2014年		2015年			
	最高	14,556.61		14,438.04		19,673.33		19,692.15		7,657.50			
	最低	7,276.33		7,311.98		12,373.64		7,251.21		1,639.20			
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	年度	2015年 10月		2015年 11月		2015年 12月		2016年 1 月		2016年 2 月		2016年 3 月	
	最高	4,130.77		3,641.34		2,779.75		1,771.23		1,269.71		1,219.02	
	最低	3,151.84		2,748.80		1,639.20		769.87		785.64		985.64	

出所：東京商品取引所

(注) 過去の推移は将来の成果の目安とはならない。

8. 日経・東商取原油インバース指数の過去の推移

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年度	2011年		2012年		2013年		2014年		2015年			
	最高	9,667.17		8,485.15		6,317.46		7,331.00		11,676.76			
	最低	7,037.92		6,239.43		4,699.46		4,631.99		6,349.01			
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	年度	2015年 10月		2015年 11月		2015年 12月		2016年 1 月		2016年 2 月		2016年 3 月	
	最高	8,724.47		9,225.50		11,676.76		15,713.56		12,944.68		10,900.35	
	最低	7,696.47		8,081.61		9,156.53		10,544.64		10,623.56		9,673.29	

出所：東京商品取引所

(注) 過去の推移は将来の成果の目安とはならない。

9. 日経平均ボラティリティー・インデックス先物指数の過去の推移

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年度	2011年		2012年		2013年		2014年		2015年			
	最高	-		115,929.82		128,730.71		97,741.36		50,080.55			
	最低	-		46,875.39		47,519.52		38,902.54		17,065.71			
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	年度	2015年 10月		2015年 11月		2015年 12月		2016年 1月		2016年 2月		2016年 3月	
	最高	30,018.42		21,679.57		21,800.42		28,817.47		35,750.10		30,131.07	
	最低	21,973.85		19,974.13		18,007.22		19,340.72		23,721.91		21,567.47	

出所：Bloomberg

(注) 過去の推移は将来の成果の目安とはならない。

10. ダウ・ジョーンズ工業株価平均レバレッジ（2倍）・インデックス（円ヘッジ・プライスリターン）の過去の推移

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年度	2011年		2012年		2013年		2014年		2015年			
	最高	694.10		741.81		1,090.59		1,279.52		1,310.90			
	最低	467.23		591.03		705.91		939.37		956.38			
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	年度	2015年 10月		2015年 11月		2015年 12月		2016年 1 月		2016年 2 月		2016年 3 月	
	最高	1,216.73		1,235.76		1,229.72		1,126.42		1,054.66		1,184.78	
	最低	1,020.00		1,142.70		1,124.42		955.05		938.36		1,077.06	

出所：Bloomberg

(注) 過去の推移は将来の成果の目安とはならない。

11. ダウ・ジョーンズ工業株価平均 インバース (- 1 倍) ・インデックス (円ヘッジ・トータルリターン) の過去の推移

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年度	2011年		2012年		2013年		2014年		2015年			
	最高	943.64		795.56		707.10		588.78		544.14			
	最低	796.16		699.04		548.22		486.78		470.73			
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	年度	2015年 10月		2015年 11月		2015年 12月		2016年 1 月		2016年 2 月		2016年 3 月	
	最高	521.58		489.78		490.16		528.90		530.48		492.99	
	最低	476.01		471.78		470.73		489.08		498.87		469.09	

出所：Bloomberg

(注) 過去の推移は将来の成果の目安とはならない。

12. 東証マザーズ指数の過去の推移

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年度	2011年		2012年		2013年		2014年		2015年			
	最高	525.01		407.47		1,052.95		1,035.34		1,028.38			
	最低	363.73		289.45		415.04		635.00		708.12			
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	年度	2015年 10月		2015年 11月		2015年 12月		2016年 1 月		2016年 2 月		2016年 3 月	
	最高	812.64		870.06		906.02		897.63		865.79		1,020.80	
	最低	774.01		780.08		827.73		726.92		667.49		852.66	

出所：Bloomberg

(注) 過去の推移は将来の成果の目安とはならない。

13. STOXX アセアン好配当50 (円、ネットリターン) の過去の推移

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年度	2011年		2012年		2013年		2014年		2015年			
	最高	2,895.07		3,484.75		4,677.86		5,150.56		5,203.22			
	最低	2,258.02		2,498.82		3,521.87		3,844.01		3,880.10			
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	年度	2015年 10月		2015年 11月		2015年 12月		2016年 1 月		2016年 2 月		2016年 3 月	
	最高	4,493.46		4,463.99		4,362.89		4,078.12		4,024.56		4,279.23	
	最低	3,880.10		4,283.98		4,079.01		3,655.67		3,756.64		3,943.96	

出所：Bloomberg

(注) 過去の推移は将来の成果の目安とはならない。

14. Nifty50 デイリーインバースインデックス(トータルリターン)の過去の推移

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年度	2011年		2012年		2013年		2014年		2015年			
	最高	673.87		661.31		619.83		557.57		474.70			
	最低	489.00		538.10		520.21		404.60		391.25			
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	年度	2015年 10月		2015年 11月		2015年 12月		2016年 1 月		2016年 2 月		2016年 3 月	
	最高	450.15		465.70		474.70		498.90		521.60		503.30	
	最低	432.45		445.80		453.60		455.10		481.00		470.65	

出所：India Index Services & Products Limited

(注) 過去の推移は将来の成果の目安とはならない。

15. Nifty50 レバレッジ(2倍)インデックス(プライスリターン)の過去の推移

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年度	2011年		2012年		2013年		2014年		2015年			
	最高	3,112.66		2,331.45		2,435.45		3,989.95		4,264.20			
	最低	1,516.95		1,572.14		1,717.96		2,095.79		2,824.25			
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	年度	2015年 10月		2015年 11月		2015年 12月		2016年 1 月		2016年 2 月		2016年 3 月	
	最高	3,392.70		3,196.35		3,093.25		3,077.90		2,747.90		2,831.55	
	最低	3,131.50		2,930.00		2,824.25		2,555.50		2,319.25		2,484.50	

出所：India Index Services & Products Limited

(注) 過去の推移は将来の成果の目安とはならない。

16. S&P500 配当貴族指数(課税後配当込み)の過去の推移

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年度	2011年		2012年		2013年		2014年		2015年			
	最高	210.38		243.39		315.11		366.97		370.75			
	最低	175.95		207.86		244.59		292.78		334.63			
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	年度	2015年 10月		2015年 11月		2015年 12月		2016年 1 月		2016年 2 月		2016年 3 月	
	最高	365.27		369.96		369.41		358.43		366.07		387.67	
	最低	340.13		355.19		354.48		335.97		344.16		368.66	

出所：Bloomberg

(注) 過去の推移は将来の成果の目安とはならない。

17. S&P シンガポールREIT指数(課税後配当込み)の過去の推移

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年度	2011年		2012年		2013年		2014年		2015年			
	最高	328.02		410.26		476.09		457.74		489.01			
	最低	277.57		279.53		379.57		387.58		406.00			
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	年度	2015年 10月		2015年 11月		2015年 12月		2016年 1 月		2016年 2 月		2016年 3 月	
	最高	452.24		446.94		437.78		433.38		453.50		461.61	
	最低	422.22		424.90		420.16		414.17		429.80		449.25	

出所：Bloomberg

(注) 過去の推移は将来の成果の目安とはならない。

18. 野村日本株高配当70・米ドルヘッジ指数(ネットトータルリターン)の過去の推移

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年度	2011年		2012年		2013年		2014年		2015年			
	最高	20,882.10		20,381.91		29,269.04		33,197.05		39,564.81			
	最低	16,870.17		16,657.74		20,095.17		25,848.62		30,917.41			
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	年度	2015年 10月		2015年 11月		2015年 12月		2016年 1 月		2016年 2 月		2016年 3 月	
	最高	37,349.73		38,108.75		38,038.71		35,683.14		35,087.06		33,315.46	
	最低	34,116.05		36,494.50		35,483.57		30,989.72		28,342.08		31,147.95	

出所：Bloomberg

(注) 過去の推移は将来の成果の目安とはならない。

19. S&P500 VIX短期先物インバース日次指数の過去の推移

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年度	2011年		2012年		2013年		2014年		2015年			
	最高	222,444.172		233,875.313		423,374.969		565,724.813		605,652.688			
	最低	56,324.219		79,734.570		213,519.953		308,462.031		271,068.219			
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	年度	2015年 10月		2015年 11月		2015年 12月		2016年 1 月		2016年 2 月		2016年 3 月	
	最高	404,700.719		396,975.188		382,057.844		305,846.406		248,308.406		319,948.969	
	最低	303,344.156		318,282.688		276,192.875		218,980.719		197,434.547		249,270.313	

出所：Bloomberg

(注) 過去の推移は将来の成果の目安とはならない。

独立監査人の監査報告書

ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・バイの株主御中

2015/2016期の財務書類監査に関する報告

監査意見

我々は、オランダのアムステルダムに拠点を置くノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・バイ（以下、「会社」）の2015/2016期の財務書類監査を行った。

我々の意見では、財務書類が、欧州連合の採用する国際財務報告基準（以下、「EU-IFRS」）およびオランダ民法典第2編第9章に準拠して、2016年3月31日現在の会社の財政状態および同日に終了した事業年度の経営成績ならびにキャッシュ・フローについて真実かつ公正な概観を提供しているものと認める。

財務書類には以下のものが含まれる:

- ・ 2016年3月31日現在の財政状態計算書
- ・ 当事業年度の次の書類: 包括利益計算書、持分変動計算書およびキャッシュ・フロー計算書;
- ・ 重要な会計方針の要約およびその他の情報から成る財務書類に関する注記

監査意見の基礎

我々は、オランダの監査基準を含むオランダ法に準拠して監査を実施した。我々の負う責任については、本報告書の「財務書類監査に対する監査人の責任」セクションにおいてより詳細に記載されている。

我々は、オランダにおける監査人独立性規制 (ViO) およびその他の関連する独立性の規制に準拠して、ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・バイに対して独立性を保持している。さらに、我々は職業監査人の行為規制 (VGBA) に準拠している。

我々は、意見の基礎を提供するための十分かつ適切な監査証拠を得たと判断している。

重要性

重要性	8,464百万円
適用した指標	社債およびその他の借入金および純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債の0.5%。
説明	我々は発行済み社債額の合計が財務書類利用者にとって最も重要な指標であると判断し、社債およびその他の借入金および純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債を適用した。

我々はまた、定性的な理由から財務書類利用者にとって重要であると認められる虚偽表示および/または発生しうる虚偽表示を考慮に入れている。

我々は、監査において識別された423百万円超の虚偽表示および定性的な理由から報告すべきと認められるより少額の虚偽表示を報告することについて、執行取締役と合意している。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、財務書類監査において我々の職業的専門家としての判断にとって最も重要な事項のことである。我々は執行取締役に監査上の主要な事項を伝達している。監査上の主要な事項は、議論されたすべての事項を包括的に考慮したものではない。

これらの事項は、全体としての我々の財務書類監査においてまたはそれに基づいて意見形成をする場面で利用されるものであり、これらの事項について我々が個々に意見を表明するものではない。

リスク	我々の監査アプローチ
金融商品の評価 – デリバティブの評価	
我々は、財務書類の注記13において開示されているデリバティブ金融商品の公正価値を監査上の主要な事項として認識している。その判断においては、貸借対照表全体に占める関連する勘定残高の大きさおよび重要性のみならず、デリバティブに固有の複雑性に起因する、関係する勘定の評価を誤るリスクも考慮に入れている。会社のポートフォリオは非上場デリバティブから構成されており、それらの価値は様々な価格評価モデルに基づいて算定される。財務書類の注記23において開示されているように、これらの非上場デリバティブは評価モデルに基づき、市場で観察可能なインプット（レベル2）と市場で観察不能なインプット（レベル3）両方のインプットに基づき評価されている。	我々は、モデルの妥当性評価プロセスおよび独立した価格検証プロセス内の統制を含む、会社で実施されている統制を吟味することで、デリバティブの価格評価を検証した。また我々は、価格評価のインプットのサンプルを検証し、2016年3月31日現在保有されているデリバティブの公正価値について独立したサンプル・テストを実施した。さらに我々は、勘定残高の増減に対する分析的手続や重要な手作業での調整の閲覧、関連する開示の正確性と網羅性の検証を含むその他の実証手続を実施した。

リスク	我々の監査アプローチ
金融商品の評価 – 純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債	
我々は、財務書類の注記19において開示されている純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債の公正価値を監査上の主要な事項として認識している。その判断は、貸借対照表全体に占める関連する勘定残高の大きさおよび重要性に基づいている。	我々は、会社で実施されている関連する統制の検証と独立した立場からの公正価値の検証とを組み合わせ、インプットおよびモデルを含む評価に対する実証的手続を実施すること、および重要な手作業での調整の閲覧を実施することで、純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債の価格評価を検証した。
金融商品の評価 – 関係会社への貸付金	
我々は、財務書類の注記12,23および26において開示されている関係会社への貸付金を監査上の主要な事項として認識している。その判断は、ローン・ポートフォリオの大きさと減損が損益計算書に重要な影響を及ぼす可能性に基づいている。上記に基づき、経営者は減損分析を実施し、その結果、減損は必要ないと判断している。	我々は、減損の客観的な証拠があるかどうかについての経営者の評価を批判的に検討した。我々は、一年間を通じて、またこの報告書の発行日までの期間において、関連会社は会社に対する債務を履行する能力を有するものと判断した。会社の最終親会社である野村ホールディングス株式会社は、関連会社に対して必要な資金援助を提供する意思を有している。; 我々は、野村ホールディングス株式会社が継続企業として事業を継続する能力について評価した。

財務書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、EU-IFRSおよびオランダ民法典第2編第9章に準拠した財務書類の作成および公正な表示、ならびに執行取締役の報告書を作成することにある。さらに、経営者は、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない財務書類の作成に必要と判断した内部統制にも責任を負っている。

財務書類作成の一環として、経営者は会社が継続企業として事業を継続する能力を評価することについて責任を負う。上述の財務報告の枠組みによると、経営者は、会社を清算するかまたは営業を終了するか、あるいはそうするしか現実的な選択肢がないという場合以外には、継続企業の前提に基づく会計を用いて財務書類を作成しなければならない。経営者は財務書類において、会社の継続企業の前提に重要な疑義をもたらす事象または状況を開示しなければならない。

財務書類監査に対する監査人の責任

我々の目的は、意見表明のための十分かつ適切な監査証拠を得ることができるように監査を計画し、実施することである。

我々の監査は、絶対的ではないが高い保証水準で実施される。絶対的ではないが高い保証水準とは、我々がすべての不正および誤謬を発見できない可能性があることを意味する。

虚偽表示は不正または誤謬から生じる。不正または誤謬が個別にまたは組み合わせた結果、財務書類利用者の経済的意思決定に影響を及ぼすと合理的に認められる場合は、虚偽表示は重要であると判断される。重要性は、我々の監査手続の種類、時期ならびに範囲、および識別された虚偽表示が我々の意見に与える影響の評価に係る。

我々は、オランダの監査基準、倫理規定および独立性規制に準拠して、監査の全期間を通じて職業的専門家としての判断を行使し、また職業的専門化としての懐疑心を保持した。我々の監査は以下のことを含んでいる。:

- 不正または誤謬による財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価すること。これらのリスクに対応する監査手続を立案し、実施すること。意見表明の基礎を提供するための十分かつ適切な監査証拠を得ること。不正に起因する重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬に起因する重要な虚偽表示を発見できないリスクより高い。なぜなら、不正は共謀、偽造、意図的な不作為、虚偽の説明、または内部統制の逸脱を伴う場合が多いからである。
- 与えられた状況において適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制の理解を得ること。内部統制の理解は、会社の内部統制の有効性について意見を表明するためのものではない。
- 経営者による会計方針の適切性、会計上の見積りの合理性、および関連する開示を評価すること。
- 経営者による継続企業の前提に基づく会計の使用の適切性について結論を下すこと、および入手した監査証拠に基づいて、継続企業として事業を継続する能力に重要な疑義をもたらすような事象または状況に関連する重要な不確実性が存在するかどうかについて結論を下すこと。重要な不確実性が存在すると結論付ける場合、我々は監査報告書において、財務書類の関連する注記について注意を喚起しなければならない。それらの注記が適切でない場合、我々は監査意見を変更しなければならない。我々の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。しかしながら、将来の事象または状況によっては、会社が継続企業として継続しなくなる可能性は否定できない。
- 開示を含む、財務書類の全体的な表示、構成および内容について評価すること。
- 会計情報の元となる取引および事象が財務書類において公正な開示を達成できるように表示されているかを評価すること。

我々は、計画された監査の範囲ならびに時期、および監査期間において識別された内部統制上の発見を含む重要な監査上の発見を、執行取締役に伝達している。

我々は、独立性に関する倫理的な要件を充足している旨、執行取締役に報告している。我々は、独立性に影響を及ぼすと合理的に判断されるすべての関係性およびその他の事項について、また適用可能な場合には関連するセーフガードについて、執行取締役に伝達している。

我々は、執行取締役と協議した事項から、当期の財務書類監査においてもっとも重要な事項、すなわち監査上の主要な事項を決定している。我々は、法律または規制が公衆への開示を妨げる場合、または非常に稀な状況においてその事項を開示しないことが公衆の利益にかなう場合以外には、それらの事項を監査報告書に記載している。

その他の法律上・規制上の要件に関する報告

執行取締役の報告およびその他の情報

オランダ民法典第2編第9章の定める法的要件への準拠 (執行取締役の報告およびその他の情報について報告する我々の義務に関して):

- ・ 我々は、我々の評価可能な範囲内で、執行取締役の報告書がオランダ民法典第2編第9章に従って作成されているかどうか、およびオランダ民法典第2編第9章で要求されている情報が添付されているかどうかを検討した結果、報告すべき逸脱はないものと認める。
- ・ また我々は、我々の評価可能な範囲内で、執行取締役の報告書が財務書類と整合しているものと認める。

契約について

我々はノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・バイの2015/2016期の財務書類監査の監査人に任命されており、長い間外部監査人を務めている。会社の財務書類監査を行う業務執行社員の直近の交代は2013年となっている。業務執行社員の交代は、我々監査人の独立性を保持するためのセーフガードである。

アムステルダム、2016年7月5日

アーンスト・アンド・ヤング・アカウンタンツLLP

P.J.A.J. ナイセン(署名)

[次へ](#)

Independent auditor's report

To: the shareholders of Nomura Europe Finance N.V.

Report on the audit of the financial statements 2015/2016

Our opinion

We have audited the financial statements 2015/2016 of Nomura Europe Finance N.V. (the “Company”), based in Amsterdam, the Netherlands.

In our opinion the financial statements give a true and fair view of the financial position of the Company as at 31 March 2016, and of its result and its cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards as adopted by the European Union (EU-IFRS) and with Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code.

The financial statements comprise:

- The statement of financial position as at 31 March 2016
- The following statements for the year then ended: the statement of comprehensive income, the statements of changes in equity and cash flows
- The notes comprising a summary of the significant accounting policies and other explanatory information

Basis for our opinion

We conducted our audit in accordance with Dutch law, including the Dutch Standards on Auditing. Our responsibilities under those standards are further described in the Our responsibilities for the audit of the financial statements section of our report.

We are independent of Nomura Europe Finance N.V. in accordance with the Verordening inzake de onafhankelijkheid van accountants bij assurance-opdrachten (ViO) and other relevant independence regulations in the Netherlands. Furthermore we have complied with the Verordening gedrags- en beroepsregels accountants (VGBA).

We believe the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Materiality

Materiality	JPY 8,464 million
Benchmark applied	0.5% of debt issued and other borrowings and financial liabilities designated at fair value through profit or loss.
Explanation	We have applied debt issued and other borrowings' and financial liabilities designated at fair value through profit or loss as benchmark as we believe the total balance of issued debt is the most important metric for the users of the financial statements.

We have also taken misstatements into account and/or possible misstatements that in our opinion are material for the users of the financial statements for qualitative reasons.

We agreed with the managing directors that misstatements in excess of JPY 423 million, which are identified during the audit, would be reported to them, as well as smaller misstatements that in our view must be reported on qualitative grounds.

Our key audit matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the financial statements. We have communicated the key audit matters to the managing directors. The key audit matters are not a comprehensive reflection of all matters discussed.

These matters were addressed in the context of our audit of the financial statements as a whole and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

Risk	Our audit approach
Valuation of financial instruments – Derivative valuation	
We consider the fair value of the derivative financial instruments as disclosed in note 13 to the financial statements as a key audit matter, due to the relative size of the accounts as compared to the total balance sheet and materiality, but also given the inherent complexity with a resulting risk for incorrect valuation of the related accounts. The portfolio of the Company comprises of non-listed derivatives where the values are based on valuation models and both market observable (level 2 positions) and non-market observable inputs (level 3 positions), as disclosed in note 23 of the financial statements.	We have tested the valuation of derivatives by testing controls in place at the Company, including those within the model validation process and the independent price verification process. Furthermore, we tested a sample of the inputs to the valuations and performed independent testing on fair values of positions held at 31 March 2016. Additionally, we performed other substantive procedures including analytical review procedures on the accounts' movements, inspection of material manual adjustments and tested relevant disclosures for accuracy and completeness.
Valuation of financial instruments – financial liabilities designated at fair value through profit or loss	
We consider the fair value of the financial liabilities designated at fair value through profit or loss as disclosed in note 19 to the financial statements as a key audit matter due to the relative size as compared to the total balance sheet and materiality.	We verified the valuation of financial liabilities designated at fair value through profit and loss by testing the related controls in place at the Company and by performing substantive testing of the valuations, including inputs and valuation models combined with independent testing of fair values and inspection of material manual adjustments.

Risk	Our audit approach
<p data-bbox="113 163 804 197">Valuation of financial instruments – loans and advances to affiliates</p> <p data-bbox="113 208 804 421">We consider the valuation of the loans and advances to affiliates as disclosed in note 12, 23 and 26 to the financial statements as a key audit matter due to the size of the loan portfolio and given that an impairment may have a material effect on the income statement. Based on the above management has performed an impairment analysis and concluded no impairment is necessary.</p>	<p data-bbox="804 208 1402 521">We challenged management assessment as to whether there is any objective evidence of impairment. We determined that the related parties were able to meet their financial obligations towards the Company throughout the year and through to the date of this report. The ultimate parent of the Company, Nomura Holdings Inc., has an intention to provide the necessary level of financial support to its subsidiaries; we assessed the ability of Nomura Holdings Inc. to continue as a going concern.</p>

Responsibilities of management for the financial statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of the financial statements in accordance with EU-IFRS and Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code and for the preparation of the managing directors' report in accordance with Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code. Furthermore, management is responsible for such internal control as management determines is necessary to enable the preparation of the financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

As part of the preparation of the financial statements, management is responsible for assessing the company's ability to continue as a going concern. Based on the financial reporting frameworks mentioned, management should prepare the financial statements using the going concern basis of accounting unless management either intends to liquidate the company or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so. Management should disclose events and circumstances that may cast significant doubt on the company's ability to continue as a going concern in the financial statements.

Our responsibilities for the audit of the financial statements

Our objective is to plan and perform the audit assignment in a manner that allows us to obtain sufficient and appropriate audit evidence for our opinion.

Our audit has been performed with a high, but not absolute, level of assurance, which means we may not have detected all errors and fraud.

Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements. The materiality affects the nature, timing and extent of our audit procedures and the evaluation of the effect of identified misstatements on our opinion.

We have exercised professional judgment and have maintained professional skepticism throughout the audit, in accordance with Dutch Standards on Auditing, ethical requirements and independence requirements. Our audit included e.g.:

- Identifying and assessing the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, designing and performing audit procedures responsive to those risks, and obtaining audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtaining an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the company's internal control.
- Evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by management.
- Concluding on the appropriateness of management's use of the going concern basis of accounting, and based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the company's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the company to cease to continue as a going concern.
- Evaluating the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures;
- Evaluating whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with the managing directors regarding, among other matters, the timing of the audit and significant audit findings, including any significant findings in internal control that we identify during our audit.

We provide the managing directors with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with the managing directors, we determine those matters that were of most significance in the audit of the financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, not communicating the matter is in the public interest.

Report on other legal and regulatory requirements

Report on the managing directors' report and the other information

Pursuant to legal requirements of Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code (concerning our obligation to report about the managing directors' report and other information):

- We have no deficiencies to report as a result of our examination whether the managing directors' report, to the extent we can assess, has been prepared in accordance with Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code, and whether the information as required by Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code has been annexed.
- We report that the managing directors' report, to the extent we can assess, is consistent with the financial statements.

Engagement

We have been appointed as auditors for the audit of the financial statements 2015/2016 of Nomura Europe Finance N.V. and have been the external auditor for a long time. The most recent rotation of the signing external auditor on the audit of the Company's financial statements was in 2013. Rotation of the signing external auditor is one of our safeguards to maintain our auditor independence.

Amsterdam, 5 July 2016

Ernst & Young Accountants LLP

P.J.A.J. Nijssen